令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
札幌市	2	名寄市	22	木古内町	42	喜茂別町	62	新十津川町	82
函館市	3	三笠市	23	七飯町	43	京極町	63	妹背牛町	83
小樽市	4	根室市	24	鹿部町	44	倶知安町	64	秩父別町	84
旭川市	5	千歳市	25	森町	45	共和町	65	雨竜町	85
室蘭市	6	滝川市	26	八雲町	46	岩内町	66	北竜町	86
釧路市	7	砂川市	27	長万部町	47	泊村	67	沼田町	87
帯広市	8	歌志内市	28	江差町	48	神恵内村	68	鷹栖町	88
北見市	9	深川市	29	上ノ国町	49	積丹町	69	東神楽町	89
夕張市	10	富良野市	30	厚沢部町	50	古平町	70	当麻町	90
岩見沢市	11	登別市	31	乙部町	51	仁木町	71	比布町	91
網走市	12	恵庭市	32	奥尻町	52	余市町	72	愛別町	92
留萌市	13	伊達市	33	今金町	53	赤井川村	73	上川町	93
苫小牧市	14	北広島市	34	せたな町	54	南幌町	74	東川町	94
稚内市	15	石狩市	35	島牧村	55	奈井江町	75	美瑛町	95
美唄市	16	北斗市	36	寿都町	56	上砂川町	76	上富良野町	96
芦別市	17	当別町	37	黒松内町	57	由仁町	77	中富良野町	97
江別市	18	新篠津村	38	蘭越町	58	長沼町	78	南富良野町	98
赤平市	19	松前町	39	ニセコ町	59	栗山町	79	占冠村	99
紋別市	20	福島町	40	真狩村	60	月形町	80	和寒町	100
士別市	21	知内町	41	留寿都村	61	浦臼町	81	剣淵町	101

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,973,395 人
	平成２７年国調	1,952,356 人
	増減率	1.1 %
面積		1,121.26 ㎢
人口密度		1,760 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,960,668 人	1,947,319 人
令 3. 1. 1	1,961,575 人	1,947,599 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,983	3,790
	0.5	0.5
第２次	115,924	118,503
	14.2	15.4
第３次	697,967	645,868
	85.3	84.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01 北海道	1002 札幌市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	334,595,895	25.8	305,765,033	59.6
地方譲与税	5,463,147	0.4	5,463,147	1.1
利子割交付金	161,174	0.0	161,174	0.0
配当割交付金	821,798	0.1	821,798	0.2
株式等譲渡所得割交付金	999,198	0.1	999,198	0.2
分離課税所得割交付金	357,548	0.0	357,548	0.1
地方消費税交付金	49,942,134	3.9	49,942,134	9.7
ゴルフ場利用税交付金	94,871	0.0	94,871	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	7,427,199	0.6	7,427,199	1.4
自動車税環境性能割交付金	400,508	0.0	400,508	0.1
法人事業税交付金	4,716,562	0.4	4,716,562	0.9
地方特例交付金等	6,502,368	0.5	5,890,301	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,067,208	0.2	2,067,208	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	111,497	0.0	111,497	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	70,363	0.0	70,363	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,253,300	0.3	3,641,233	0.7
地方交付税	131,607,393	10.2	126,656,935	24.7
内訳 普通交付税	126,656,935	9.8	126,656,935	24.7
内訳 特別交付税	4,950,177	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	281	0.0	－	－
（一般財源計）	543,089,795	41.9	508,696,408	99.2
交通安全対策特別交付金	671,504	0.1	671,504	0.1
分担金・負担金	17,370,612	1.3	－	－
使用料	10,669,323	0.8	2,598,502	0.5
手数料	8,841,386	0.7	－	－
国庫支出金	420,192,265	32.4	－	－
国有提供交付金	52,699	0.0	52,699	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	63,518,276	4.9	－	－
財産収入	6,636,840	0.5	711,770	0.1
寄附金	1,648,205	0.1	－	－
繰入金	8,731,126	0.7	－	－
繰越金	10,119,133	0.8	－	－
諸収入	104,382,947	8.1	267,831	0.1
地方債	99,774,000	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,821,000	4.9	－	－
歳入合計	1,295,698,111	100.0	512,998,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,639,475	89.9	3,911,699
法定普通税	300,639,475	89.9	3,911,699
市町村民税	166,985,986	49.9	3,911,699
内訳 個人均等割	3,364,642	1.0	－
内訳 所得割	138,428,629	41.4	－
内訳 法人均等割	7,149,563	2.1	－
内訳 法人税割	18,043,152	5.4	3,911,699
固定資産税	115,970,052	34.7	－
うち純固定資産税	115,584,437	34.5	－
軽自動車税	2,605,557	0.8	－
市町村たばこ税	15,077,880	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,956,420	10.1	－
法定目的税	33,956,420	10.1	－
内訳 入湯税	194,320	0.1	－
内訳 事業所税	8,842,936	2.6	－
内訳 都市計画税	24,919,164	7.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	334,595,895	100.0	3,911,699

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.12.01	12,800
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	4.12.01	10,300
低開発	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	13.04.01	8,300
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	4.12.01	10,400
山振	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.12.01	9,500
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	66	4.12.01	8,600
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	×								
財政健全化等	×								
指数表適定	○								
財源超過	×								

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,295,698,111	1,288,833,506
収支状況 歳出総額	1,281,258,738	1,272,707,248
収支状況 歳入歳出差引	14,439,373	16,126,258
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	4,477,705	3,897,032
収支状況 実質収支	9,961,668	12,229,226
収支状況 単年度収支	-2,267,558	4,695,776
収支状況 積立金	645	889
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	5,700,000	－
収支状況 実質単年度収支	-7,966,913	4,696,665

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	10,634	31,646,784	2,976
一般職員 うち消防職員	1,834	5,325,936	2,904
一般職員 うち技能労務員	1,077	3,252,540	3,020
教育公務員	8,763	30,731,268	3,507
臨時職員	－	－	－
等 合計	19,397	62,378,052	3,216
ラスパイレス指数			99.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	165,043,669	12.9	141,005,448	139,291,439	24.1
うち職員給	119,658,378	9.3	97,849,901	－	－
扶助費	390,994,476	30.5	99,606,611	99,372,220	17.2
公債費	106,495,694	8.3	103,222,604	103,222,604	17.9
内訳 元利償還金 元金	97,804,635	7.6	95,015,731	95,015,731	16.5
内訳 元利償還金 利子	8,689,857	0.7	8,205,671	8,205,671	1.4
訳 一時借入金利子	1,202	0.0	1,202	1,202	0.0
（義務的経費計）	662,533,839	51.7	343,834,663	341,886,263	59.3
物件費	146,695,471	11.4	79,819,912	65,084,816	11.3
維持補修費	37,471,848	2.9	32,497,453	32,497,042	5.6
補助費等	145,624,996	11.4	57,993,590	41,292,268	7.2
うち一部事務組合負担金	97,171	0.0	97,171	97,171	0.0
繰出金	73,893,358	5.8	59,161,017	54,804,994	9.5
積立金	17,053,353	1.3	14,443,780	－	－
投資・出資金・貸付金	92,841,678	7.2	2,354,536	601,136	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	105,144,195	8.2	44,501,338	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,584,918	0.1	830,029	536,166,519 千円	
内訳 普通建設事業費	102,730,229	8.0	43,878,372	経常収支比率	
内訳 うち補助	44,270,140	3.5	3,602,993	93.0 % （ 104.5 %）	
内訳 うち単独	57,611,190	4.5	40,200,480	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	2,413,966	0.2	622,966	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,281,258,738	100.0	634,606,289	649,045,662 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,768,110	0.1	－	1,768,091
総務費	62,089,501	4.8	3,010,620	50,616,568
民生費	506,761,351	39.6	6,710,492	193,131,096
衛生費	109,229,430	8.5	4,348,302	41,707,591
労働費	1,014,422	0.1	－	910,514
農林水産業費	756,296	0.1	34,396	729,859
商工費	175,316,009	13.7	87,151	10,232,975
土木費	145,031,979	11.3	69,102,495	96,110,025
消防費	17,403,985	1.4	1,278,248	16,582,346
教育費	147,080,234	11.5	17,962,193	114,208,623
災害復旧費	2,413,966	0.2	－	622,966
公債費	107,105,113	8.4	－	103,832,023
諸支出金	5,288,342	0.4	196,332	4,153,612
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,281,258,738	100.0	102,730,229	634,606,289
繰出金 合計	104,558,491			
繰出金 下水道	18,373,612			
繰出金 事業病院	5,365,676			
繰出金 交通	5,092,010			
繰出金 等 上水道	943,304			
繰出金 へ 国民健康保険	18,939,547			
繰出金 その他	55,844,342			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,854,310
再差引収支		-2,227,967
加入世帯数（世帯）		254,548
被保険者数（人）		353,682
被保険者一人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	2
	保険給付費	368

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	293,985,964	302,827,250
基準財政需要額	420,205,828	406,619,985
標準税収入額等	365,755,970	377,243,094
標準財政規模	556,234,732	526,342,157
財政力指数	0.72	0.74
実質収支比率(%)	1.8	2.3
公債費負担比率(%)	15.9	14.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	2.7	2.6
判断 将来負担比率(%)	29.3	43.0
積立金現在高 財調	26,192,042	25,891,397
積立金現在高 減債	579,356	723,887
積立金現在高 特定目的	55,494,569	41,311,163
地方債現在高	1,100,637,848	1,098,668,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,658,647	91,484,512
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	120,318,610	132,248,976
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,818,568	4,436,979
土地開発基金現在高	66,751,332	66,449,130
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	99.0	98.8	98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3	98.5	99.2	98.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.5	98.3	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	251,084 人
	平成27年国調	265,979 人
	増減率	-5.6 %
面積		677.87 km²
人口密度		370 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	248,106 人	247,102 人
令3.1.1	251,891 人	250,793 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,202	4,137
	3.1	3.8
第2次	17,553	19,490
	16.7	17.7
第3次	84,172	86,480
	80.2	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2025		
北海道	函館市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,267,532	21.3	28,920,997	40.7
地方譲与税	789,329	0.5	789,329	1.1
利子割交付金	18,082	0.0	18,082	0.0
配当割交付金	92,378	0.1	92,378	0.1
株式等譲渡所得割交付金	112,427	0.1	112,427	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,710,399	4.6	6,710,399	9.4
ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	9,233	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,968	0.0	48,968	0.1
法人事業税交付金	403,348	0.3	403,348	0.6
地方特例交付金等	1,035,035	0.7	910,344	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	165,177	0.1	165,177	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,608	0.0	13,608	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	17,847	0.0	17,847	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	838,403	0.6	713,712	1.0
地方交付税	34,040,183	23.2	32,362,595	45.5
内訳 普通交付税	32,362,595	22.1	32,362,595	45.5
内訳 特別交付税	1,677,588	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	74,526,914	50.9	70,378,100	99.0
交通安全対策特別交付金	38,605	0.0	38,605	0.1
分担金・負担金	219,822	0.2	10,969	0.0
使用料	2,023,122	1.4	270,664	0.4
手数料	1,257,145	0.9	94,277	0.1
国庫支出金	40,769,199	27.8	－	－
国有提供交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,330,359	5.7	－	－
財産収入	570,136	0.4	138,692	0.2
寄附金	1,219,510	0.8	－	－
繰入金	493,508	0.3	－	－
繰越金	2,427,779	1.7	－	－
諸収入	6,739,967	4.6	156,373	0.2
地方債	7,917,000	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,097,000	2.1	－	－
歳入合計	146,534,785	100.0	71,089,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,784,461	92.1	537,492
法定普通税	28,784,461	92.1	537,492
市町村民税	13,562,497	43.4	521,009
内訳 個人均等割	408,325	1.3	－
内訳 所得割	10,910,485	34.9	－
内訳 法人均等割	901,583	2.9	147,232
内訳 法人税割	1,342,104	4.3	373,777
固定資産税	12,264,402	39.2	－
うち純固定資産税	12,123,990	38.8	－
軽自動車税	629,308	2.0	16,483
市町村たばこ税	2,328,254	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,483,071	7.9	－
法定目的税	2,483,071	7.9	－
内訳 入湯税	136,536	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,346,535	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,267,532	100.0	537,492

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,726,329	11.7	15,899,730	15,398,159	20.8
うち職員給	11,214,773	7.9	10,513,306	－	－
扶助費	49,888,821	35.0	13,144,499	12,277,344	16.5
公債費	12,443,469	8.7	12,200,868	12,142,271	16.4
内訳 元利償還金 元金	12,079,149	8.5	11,836,548	11,777,951	15.9
内訳 元利償還金 利子	362,845	0.3	362,845	362,845	0.5
内訳 一時借入金利子	1,475	0.0	1,475	1,475	0.0
（義務的経費計）	79,058,619	55.5	41,245,097	39,817,774	53.7
物件費	16,886,832	11.9	11,654,671	9,999,819	13.5
維持補修費	2,957,649	2.1	2,324,632	2,276,299	3.1
補助費等	13,654,313	9.6	12,140,550	5,957,118	8.0
うち一部事務組合負担金	1,897,872	1.3	1,897,872	1,727,879	2.3
繰出金	13,250,450	9.3	10,645,091	9,606,286	12.9
積立金	1,620,894	1.1	1,519,872	－	－
投資・出資金・貸付金	5,746,891	4.0	72,925	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,309,133	6.5	2,249,447	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	297,340	0.2	287,773	67,657,296 千円	
内訳 普通建設事業費	9,309,133	6.5	2,249,447	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,297,042	3.0	152,375	91.2 %（95.2 %）	
内訳 うち単独	4,525,116	3.2	2,096,731	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	142,484,781	100.0	81,852,285	85,902,289 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	436,865	0.3	－	436,865
総務費	9,049,662	6.4	584,191	8,126,235
民生費	69,833,415	49.0	681,881	28,917,382
衛生費	11,275,426	7.9	604,770	7,120,681
労働費	169,974	0.1	－	162,667
農林水産業費	1,170,631	0.8	276,639	891,066
商工費	10,526,755	7.4	558,498	4,001,616
土木費	11,744,444	8.2	4,514,635	6,539,027
消防費	3,702,695	2.6	211,253	3,527,454
教育費	11,623,138	8.2	1,877,266	9,561,365
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,443,954	8.7	－	12,201,353
諸支出金	507,822	0.4	－	366,574
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	142,484,781	100.0	9,309,133	81,852,285

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	146,534,785	167,659,971
歳出総額	142,484,781	165,232,192
歳入歳出差引	4,050,004	2,427,779
翌年度に繰越すべき財源	905,386	373,087
実質収支	3,144,618	2,054,692
単年度収支	1,089,926	710,054
積立金	1,018,039	1,784,703
繰上償還金	58,897	38,851
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,166,862	2,533,608

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,834	5,727,582	3,123
うち消防職員	389	1,125,377	2,893
うち技能労務員	103	317,961	3,087
教育公務員	70	269,258	3,847
臨時職員	－	－	－
合計	1,904	5,996,840	3,150
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,500
副市区町村長	2	27.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	25	9.04.01	5,100

国民健康保険事業の状況

会計	合計	実質収支	476,638
	病院	再差引収支	13,979
	下水道	加入世帯数（世帯）	36,255
	交通	被保険者数（人）	51,274
	市場	保険税(料)収入額	83
	国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金	3
	その他	被保険者1人当り 保険給付費	400

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	28,205,539	29,431,931
基準財政需要額	60,568,134	59,361,093
標準税収入額等	35,595,708	37,212,093
標準財政規模	72,224,159	70,386,099
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	4.4	2.9
公債費負担比率(%)	14.2	14.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	6.4
判断比率 将来負担比率(%)	40.1	46.1
積立金現在高 財調	8,473,661	7,455,622
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	7,165,302	7,052,755
地方債現在高	131,635,714	135,797,863
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,457,124	2,622,905
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	55,526,387	15,110,011
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	70,000	70,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.0	96.9	97.9	95.9
徴収率(%) 市町村民税	98.9	96.5	98.2	96.0
徴収率(%) 純固定資産税	98.9	96.7	97.2	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	111,299 人
	平成２７年国調	121,924 人
	増減率	-8.7 %
面積		243.83 ㎢
人口密度		456 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	110,426 人	109,820 人
令 3. 1. 1	112,450 人	111,768 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	619	710
	1.4	1.4
第２次	7,572	8,909
	17.2	18.1
第３次	35,719	39,508
	81.3	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2033		
北海道	小樽市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,937,289	20.4	12,898,243	40.2
地方譲与税	329,168	0.5	329,168	1.0
利子割交付金	6,788	0.0	6,788	0.0
配当割交付金	34,642	0.1	34,642	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,137	0.1	42,137	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,052,795	4.5	3,052,795	9.5
ゴルフ場利用税交付金	34,371	0.1	34,371	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,904	0.0	20,904	0.1
法人事業税交付金	195,884	0.3	195,884	0.6
地方特例交付金等	467,564	0.7	403,955	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,433	0.1	45,433	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,809	0.0	5,809	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,464	0.0	5,464	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	410,858	0.6	347,249	1.1
地方交付税	16,177,317	23.7	14,924,630	46.5
内訳 普通交付税	14,924,630	21.9	14,924,630	46.5
内訳 特別交付税	1,252,687	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,298,859	50.3	31,943,517	99.4
交通安全対策特別交付金	15,704	0.0	15,704	0.0
分担金・負担金	140,085	0.2	－	－
使用料	1,011,616	1.5	100,976	0.3
手数料	364,972	0.5	23,916	0.1
国庫支出金	19,943,165	29.3	－	－
国有提供交付金	394	0.0	394	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,414,774	6.5	－	－
財産収入	57,915	0.1	33,534	0.1
寄附金	719,901	1.1	－	－
繰入金	736,678	1.1	－	－
繰越金	231,080	0.3	－	－
諸収入	2,000,380	2.9	5,756	0.0
地方債	4,221,828	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	8,000	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,534,578	2.3	－	－
歳入合計	68,157,351	100.0	32,123,797	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,871,249	92.4	254,815
法定普通税	12,871,249	92.4	254,815
市町村民税	5,312,285	38.1	254,815
内訳 個人均等割	177,827	1.3	－
内訳 所得割	4,043,839	29.0	－
内訳 法人均等割	429,382	3.1	70,020
内訳 法人税割	661,237	4.7	184,795
固定資産税	6,437,517	46.2	－
うち純固定資産税	6,386,447	45.8	－
軽自動車税	202,580	1.5	－
市町村たばこ税	914,021	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	4,846	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,066,040	7.6	－
法定目的税	1,066,040	7.6	－
内訳 入湯税	26,994	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,039,046	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,937,289	100.0	254,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×

し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,157,351	72,355,928
歳出総額	66,291,831	72,124,848
歳入歳出差引	1,865,520	231,080
翌年度に繰越すべき財源	140,670	18,952
実質収支	1,724,850	212,128
単年度収支	1,512,722	50,652
積立金	82,835	70,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	1,595,557	-129,132

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,030	3,140,470	3,049
うち消防職員	247	751,374	3,042
うち技能労務員	58	182,294	3,143
教育公務員	8	32,336	4,042
臨時職員	－	－	－
等合計	1,038	3,172,806	3,057
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.01	7,373
副市区町村長	1	31.01.01	6,732
教育長	1	31.01.01	6,012
議会議長	1	27.05.01	5,340
議会副議長	1	27.05.01	4,820
議会議員	23	27.05.01	4,410

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,497,662	14.3	8,975,933	8,703,094	25.9
うち職員給	6,175,028	9.3	5,870,848	－	－
扶助費	17,744,437	26.8	4,460,892	4,397,990	13.1
公債費	5,409,088	8.2	5,113,699	5,113,699	15.2
内訳 元利償還金 元金	5,262,114	7.9	4,966,725	4,966,725	14.8
内訳 元利償還金 利子	146,720	0.2	146,720	146,720	0.4
訳 一時借入金利子	254	0.0	254	254	0.0
（義務的経費計）	32,651,187	49.3	18,550,524	18,214,783	54.1
物件費	6,552,602	9.9	3,728,516	3,117,720	9.3
維持補修費	2,464,128	3.7	1,963,915	530,948	1.6
補助費等	11,425,845	17.2	5,067,929	3,387,222	10.1
うち一部事務組合負担金	1,308,775	2.0	1,308,775	1,238,811	3.7
繰出金	6,260,428	9.4	5,092,861	4,879,548	14.5
積立金	1,245,543	1.9	549,107	－	－
投資・出資金・貸付金	2,252,410	3.4	839,204	700,494	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,439,688	5.2	170,466	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,703	0.0	－	30,830,715 千円	
内訳 普通建設事業費	3,439,688	5.2	170,466	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,638,817	2.5	6,975	91.6 %（96.0 %）	
内訳 うち単独	1,459,351	2.2	163,325	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	66,291,831	100.0	35,962,522	37,706,293 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	323,157	0.5	2,160	323,154
総務費	6,381,646	9.6	539,122	4,416,852
民生費	27,943,355	42.2	75,103	11,146,405
衛生費	6,684,214	10.1	120,230	4,597,979
労働費	73,816	0.1	7,895	55,706
農林水産業費	219,463	0.3	－	178,136
商工費	6,290,659	9.5	5,323	1,084,876
土木費	7,084,348	10.7	1,712,757	4,566,065
消防費	2,211,202	3.3	259,745	1,998,059
教育費	3,670,883	5.5	717,353	2,481,591
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,409,088	8.2	－	5,113,699
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,291,831	100.0	3,439,688	35,962,522

繰出の状況		
公営企業会計	合計	9,277,490
	病院	1,539,185
	下水道	1,297,957
	簡易水道	94,316
	上水道	55,603
国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,086,671
	その他	5,203,758

国民健康保険の状況		
実質収支		187,977
再差引収支		187,977
加入世帯数（世帯）		16,167
被保険者数（人）		22,462
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	1
	保険給付費	457

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,715,747	13,199,959
基準財政需要額	27,690,380	27,134,853
標準税収入額等	16,008,401	16,659,876
標準財政規模	32,467,609	31,703,283
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	5.3	0.7
公債費負担比率(%)	13.6	13.1
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	5.7	6.8
比率化 将来負担比率(%)	30.1	34.5
積立金現在高 財調	2,494,644	2,411,809
積立金現在高 減債	420,475	－
積立金現在高 特定目的	2,553,021	2,443,256
地方債現在高	46,975,015	48,015,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	240,911	310,468
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,950,595	2,971,332
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3	74.8	97.1	73.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3	98.4	98.5	97.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.3	62.8	95.7	61.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口				
令和2年国調	329,306	人		
平成27年国調	339,605	人		
増減率	-3.0	%		
面積	747.66	km²		
人口密度	440	人		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	327,960 人	326,772 人
令 3. 1. 1	331,397 人	330,165 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,761	4,069
	2.6	2.8
第2次	24,253	26,028
	17.0	17.8
第3次	114,977	116,152
	80.4	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2041		
北海道	旭川市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,773,268	20.6	36,918,697	44.7
地方譲与税	1,445,529	0.7	1,445,529	1.8
利子割交付金	23,002	0.0	23,002	0.0
配当割交付金	117,678	0.1	117,678	0.1
株式等譲渡所得割交付金	143,326	0.1	143,326	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,559,487	4.4	8,559,487	10.4
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.0	14,566	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	78,201	0.0	78,201	0.1
法人事業税交付金	506,091	0.3	506,091	0.6
地方特例交付金等	915,026	0.5	819,282	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	214,192	0.1	214,192	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	21,711	0.0	21,711	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	21,124	0.0	21,124	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	657,999	0.3	562,255	0.7
地方交付税	34,746,602	18.0	33,383,019	40.4
内訳 普通交付税	33,383,019	17.3	33,383,019	40.4
内訳 特別交付税	1,363,561	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	86,322,776	44.7	82,008,878	99.3
交通安全対策特別交付金	53,557	0.0	53,557	0.1
分担金・負担金	985,365	0.5	-	-
使用料	1,649,486	0.9	121,502	0.1
手数料	1,286,929	0.7	121,178	0.1
国庫支出金	59,545,259	30.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	273,305	0.1	273,305	0.3
都道府県支出金	14,704,785	7.6	-	-
財産収入	706,930	0.4	6,789	0.0
寄附金	1,998,747	1.0	-	-
繰入金	1,490,463	0.8	-	-
繰越金	1,585,106	0.8	-	-
諸収入	8,184,587	4.2	820	0.0
地方債	14,333,881	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,401,781	2.8	-	-
歳入合計	193,121,176	100.0	82,586,029	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,481,104	89.2	667,395
法定普通税	35,481,104	89.2	667,395
市町村民税	17,629,823	44.3	667,395
内訳 個人均等割	543,410	1.4	-
内訳 所得割	14,259,088	35.9	-
内訳 法人均等割	1,107,170	2.8	182,505
内訳 法人税割	1,720,155	4.3	484,890
固定資産税	14,204,505	35.7	-
うち純固定資産税	14,120,201	35.5	-
軽自動車税	788,810	2.0	-
市町村たばこ税	2,857,966	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,292,164	10.8	-
法定目的税	4,292,164	10.8	-
内訳 入湯税	33,216	0.1	-
内訳 事業所税	1,404,377	3.5	-
内訳 都市計画税	2,854,571	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,773,268	100.0	667,395

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	193,121,176	202,769,465
歳出総額	185,661,269	199,990,621
歳入歳出差引	7,459,907	2,778,844
翌年度に繰越すべき財源	950,295	382,456
実質収支	6,509,612	2,396,388
単年度収支	4,113,224	1,163,552
積立金	6,682	5,212
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,119,906	1,168,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,182	6,938,760	3,180
うち消防職員	405	1,245,780	3,076
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	2,182	6,938,760	3,180
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,610
副市区町村長	2	21.12.01	7,872
教育長	1	28.12.13	6,916
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	32	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,847,704	11.2	19,232,110	18,353,039	20.9
うち職員給	14,234,819	7.7	13,151,239	-	-
扶助費	62,412,731	33.6	14,975,552	14,103,339	16.0
公債費	17,363,355	9.4	16,743,127	16,739,605	19.0
内訳 元利償還金 元金	16,442,744	8.9	15,828,690	15,825,168	18.0
内訳 元利償還金 利子	901,977	0.5	895,803	895,803	1.0
内訳 一時借入金利子	18,634	0.0	18,634	18,634	0.0
（義務的経費計）	100,623,790	54.2	50,950,789	49,195,983	55.9
物件費	21,935,587	11.8	14,112,797	11,670,305	13.3
維持補修費	4,312,383	2.3	3,605,579	3,465,720	3.9
補助費等	18,587,012	10.0	8,883,119	3,210,406	3.6
うち一部事務組合負担金	33,863	0.0	33,863	33,863	0.0
繰出金	15,245,638	8.2	11,979,454	11,052,304	12.6
積立金	2,774,943	1.5	2,159,236	-	-
投資・出資金・貸付金	7,233,784	3.9	56,466	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,948,132	8.1	1,979,323		
うち人件費	435,484	0.2	435,484		
内訳 普通建設事業費	14,948,063	8.1	1,979,254		
内訳 うち補助	4,389,171	2.4	351,181		
内訳 うち単独	10,512,349	5.7	1,617,072		
内訳 災害復旧事業費	69	0.0	69		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	185,661,269	100.0	93,726,763		

経常経費充当一般財源等計 78,594,718 千円

経常収支比率 89.3 %（95.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 101,186,670 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	571,486	0.3	-	571,482
総務費	15,592,683	8.4	3,178,586	9,517,845
民生費	85,701,040	46.2	855,574	32,862,273
衛生費	14,928,272	8.0	310,567	8,892,754
労働費	143,367	0.1	-	129,475
農林水産業費	2,214,811	1.2	308,379	1,348,986
商工費	16,468,669	8.9	27,758	2,767,182
土木費	16,288,374	8.8	7,026,943	9,160,549
消防費	3,893,927	2.1	167,257	3,233,992
教育費	12,495,216	6.7	3,072,999	8,499,029
災害復旧費	69	0.0	-	69
公債費	17,363,355	9.4	-	16,743,127
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	185,661,269	100.0	14,948,063	93,726,763

公営事業等への繰出	
合計	18,524,134
病院	1,642,382
下水道	1,170,379
上水道	373,480
簡易水道	92,255
国民健康保険	3,680,098
その他	11,565,540

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	459,310
再差引収支	-236,664
加入世帯数（世帯）	44,596
被保険者数（人）	63,957
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	403

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	36,325,413	37,532,615
基準財政需要額	69,708,432	68,364,479
標準税収入額等	45,623,671	47,223,739
標準財政規模	84,408,471	82,202,539
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（%）	7.7	2.9
公債費負担比率（%）	16.5	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.3	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	81.9	85.8
積立金現在高 財調	5,584,861	4,384,441
積立金現在高 減債	2,553,844	472,190
積立金現在高 特定目的	5,536,248	6,334,528
地方債現在高	171,798,245	173,907,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,363,530	2,843,456
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	25,960,485	25,859,141
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	97.2	98.6	96.0
市町村民税	99.5	97.9	99.2	97.3
純固定資産税	99.5	96.3	98.0	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	82,383 人
	平成２７年国調	88,564 人
	増減率	-7.0 %
面積		81.01 ㎢
人口密度		1,017 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	79,986 人	79,589 人
令 3. 1. 1	81,579 人	81,130 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	324	351
	0.9	1.0
第２次	9,155	9,384
	26.8	26.1
第３次	24,690	26,169
	72.3	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2050		
北海道	室蘭市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,114,293	26.0	12,256,745	53.7
地方譲与税	373,608	0.7	373,608	1.6
利子割交付金	6,242	0.0	6,242	0.0
配当割交付金	31,889	0.1	31,889	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,811	0.1	38,811	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,304,185	4.6	2,304,185	10.1
ゴルフ場利用税交付金	6,121	0.0	6,121	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,183	0.0	17,183	0.1
法人事業税交付金	175,870	0.3	175,870	0.8
地方特例交付金等	338,657	0.7	309,413	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	52,969	0.1	52,969	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,775	0.0	4,775	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,011	0.0	5,011	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	275,902	0.5	246,658	1.1
地方交付税	8,079,651	16.0	7,170,998	31.4
内訳 普通交付税	7,170,998	14.2	7,170,998	31.4
内訳 特別交付税	908,653	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,486,510	48.6	22,691,065	99.4
交通安全対策特別交付金	10,491	0.0	10,491	0.0
分担金・負担金	246,987	0.5	－	－
使用料	865,288	1.7	83,010	0.4
手数料	277,856	0.6	－	－
国庫支出金	12,850,290	25.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,679,434	5.3	－	－
財産収入	714,505	1.4	48,646	0.2
寄附金	94,250	0.2	－	－
繰入金	163,532	0.3	－	－
繰越金	916,691	1.8	－	－
諸収入	1,629,320	3.2	3,316	0.0
地方債	5,476,565	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,413,265	2.8	－	－
歳入合計	50,411,719	100.0	22,836,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,241,680	93.3	136,864
法定普通税	12,241,680	93.3	136,864
市町村民税	4,540,989	34.6	136,864
内訳 個人均等割	132,315	1.0	－
内訳 所得割	3,636,704	27.7	－
内訳 法人均等割	292,672	2.2	－
内訳 法人税割	479,298	3.7	136,864
固定資産税	6,811,808	51.9	－
うち純固定資産税	6,775,282	51.7	－
軽自動車税	173,082	1.3	－
市町村たばこ税	715,801	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	872,613	6.7	－
法定目的税	872,613	6.7	－
内訳 入湯税	15,065	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	857,548	6.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,114,293	100.0	136,864

指定団体等の指定状況	
新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	50,411,719	55,846,662
歳出総額	49,517,149	54,929,972
歳入歳出差引	894,570	916,690
翌年度に繰越すべき財源	15,792	61,547
実質収支	878,778	855,143
単年度収支	23,635	226,790
積立金	7	100,009
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	23,642	326,799

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	505	1,519,545	3,009
うち消防職員	134	378,952	2,828
うち技能労務員	3	9,945	3,315
教育公務員	17	61,098	3,594
臨時職員	－	－	－
合計	522	1,580,643	3,028
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.10	8,550
副市区町村長	2	1.05.10	7,020
教育長	1	1.05.10	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	19	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,588,955	9.3	4,113,965	3,982,498	16.4
うち職員給	2,802,991	5.7	2,582,229	－	－
扶助費	13,886,622	28.0	2,909,895	2,875,062	11.9
公債費	4,739,062	9.6	4,358,865	4,335,082	17.9
内訳 元利償還金 元金	4,667,727	9.4	4,297,612	4,273,829	17.6
内訳 元利償還金 利子	71,200	0.1	61,118	61,118	0.3
内訳 一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	23,214,639	46.9	11,382,725	11,192,642	46.2
物件費	5,436,120	11.0	3,958,822	3,373,109	13.9
維持補修費	1,267,439	2.6	992,694	992,118	4.1
補助費等	5,029,089	10.2	4,359,780	3,312,483	13.7
うち一部事務組合負担金	1,353,031	2.7	1,144,424	1,137,976	4.7
繰出金	3,963,899	8.0	3,222,950	3,028,373	12.5
積立金	1,663,686	3.4	1,579,439	－	－
投資・出資金・貸付金	1,440,307	2.9	716,423	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	7,501,970	15.2	1,457,466	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	318,510	0.6	318,510	21,898,725 千円	
内訳 普通建設事業費	7,483,544	15.1	1,457,356	経常収支比率	
内訳 うち補助	6,175,287	12.5	642,631	90.3 % （ 95.9 %）	
内訳 うち単独	1,020,306	2.1	797,874	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	18,426	0.0	110	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,517,149	100.0	27,670,299	28,564,869 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	240,142	0.5	－	240,142
総務費	3,942,652	8.0	108,715	3,627,110
民生費	19,624,844	39.6	107,744	7,426,762
衛生費	4,912,395	9.9	45,607	3,793,183
労働費	76,097	0.2	13,788	75,568
農林水産業費	251,219	0.5	12,062	59,943
商工費	1,733,210	3.5	28,384	966,386
土木費	5,867,300	11.8	2,548,538	3,370,038
消防費	1,346,214	2.7	65,815	1,314,676
教育費	6,765,588	13.7	4,552,891	2,437,516
災害復旧費	18,426	0.0	－	110
公債費	4,739,062	9.6	－	4,358,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,517,149	100.0	7,483,544	27,670,299
繰出の状況 公営企業会計	6,520,186			
繰出の状況 国民健康保険事業会計	1,618,987			
繰出の状況 病院事業	860,000			
繰出の状況 下水道事業	55,087			
繰出の状況 市場事業	11,194			
繰出の状況 上水道事業	819,092			
繰出の状況 その他	3,155,826			

実質収支	180,515
再差引収支	12,137
加入世帯数（世帯）	10,528
被保険者数（人）	14,424
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	446

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,728,909	11,795,815
基準財政需要額	18,899,499	18,447,374
標準税収入額等	14,853,349	15,165,006
標準財政規模	23,437,612	22,911,749
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	3.7	3.7
公債費負担比率(%)	15.3	16.2
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	9.6	9.5
判断 将来負担比率(%)	42.5	52.2
積立金現在高 財調	338,742	338,735
積立金現在高 減債	3,804,001	3,416,412
積立金現在高 特定目的	6,246,520	5,133,962
地方債現在高	52,088,792	51,279,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	802,480	5,332,137
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,328,835	4,637,376
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.6	98.2	99.0	97.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.5	97.9	99.2	97.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.6	98.4	98.8	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	165,077 人
	平成２７年国調	174,742 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,363.29 ㎢
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	163,110 人	162,298 人
令 3. 1. 1	165,667 人	164,748 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,511	1,679
	2.3	2.4
第２次	12,561	13,682
	18.7	19.5
第３次	53,046	54,775
	79.0	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2068		
北海道	釧路市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,028,182	19.5	19,693,309	39.3
地方譲与税	725,108	0.7	725,108	1.4
利子割交付金	11,799	0.0	11,799	0.0
配当割交付金	60,294	0.1	60,294	0.1
株式等譲渡所得割交付金	73,388	0.1	73,388	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,399,477	4.1	4,399,477	8.8
ゴルフ場利用税交付金	8,572	0.0	8,572	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,420	0.0	41,420	0.1
法人事業税交付金	276,930	0.3	276,930	0.6
地方特例交付金等	546,865	0.5	508,108	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	103,720	0.1	103,720	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,511	0.0	11,511	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	12,064	0.0	12,064	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	419,570	0.4	380,813	0.8
地方交付税	26,199,560	24.3	24,029,988	48.0
内訳 普通交付税	24,029,988	22.3	24,029,988	48.0
内訳 特別交付税	2,169,572	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	53,371,595	49.6	49,828,393	99.5
交通安全対策特別交付金	20,722	0.0	20,722	0.0
分担金・負担金	725,726	0.7	－	－
使用料	2,000,087	1.9	93,438	0.2
手数料	624,991	0.6	5,754	0.0
国庫支出金	29,889,434	27.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,286,777	5.8	－	－
財産収入	350,378	0.3	51,168	0.1
寄附金	1,327,369	1.2	－	－
繰入金	195,512	0.2	－	－
繰越金	339,094	0.3	－	－
諸収入	3,030,198	2.8	79,382	0.2
地方債	9,485,534	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,783,534	1.7	－	－
歳入合計	107,647,417	100.0	50,078,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,608,924	93.3	378,026
法定普通税	19,608,924	93.3	378,026
市町村民税	8,997,279	42.8	378,026
内訳 個人均等割	270,415	1.3	－
内訳 所得割	7,130,966	33.9	－
内訳 法人均等割	608,437	2.9	99,827
内訳 法人税割	987,461	4.7	278,199
固定資産税	8,563,519	40.7	－
うち純固定資産税	8,440,017	40.1	－
軽自動車税	422,586	2.0	－
市町村たばこ税	1,606,586	7.6	－
鉱産税	18,954	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,419,258	6.7	－
法定目的税	1,419,258	6.7	－
内訳 入湯税	84,385	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,334,873	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,028,182	100.0	378,026

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	107,647,417	117,656,013
歳出総額	102,901,683	116,996,919
歳入歳出差引	4,745,734	659,094
翌年度に繰越すべき財源	477,891	32,972
実質収支	4,267,843	626,122
単年度収支	3,641,721	546,417
積立金	269	265
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,641,990	546,682

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,368	4,124,520	3,015
うち消防職員	320	920,960	2,878
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	58	205,612	3,545
臨時職員	－	－	－
合計	1,426	4,330,132	3,037
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,550
副市区町村長	2	1.07.01	7,900
教育長	1	1.07.01	7,000
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,690,011	12.3	11,323,546	10,996,304	21.2
うち職員給	8,258,472	8.0	7,212,653	－	－
扶助費	33,855,544	32.9	7,564,445	7,297,041	14.1
公債費	12,868,655	12.5	11,855,905	11,688,206	22.5
内訳 元利償還金 元金	12,382,372	12.0	11,465,218	11,298,101	21.8
内訳 元利償還金 利子	484,244	0.5	388,648	388,066	0.7
内訳 一時借入金利子	2,039	0.0	2,039	2,039	0.0
（義務的経費計）	59,414,210	57.7	30,743,896	29,981,551	57.8
物件費	11,828,877	11.5	7,611,010	6,300,879	12.1
維持補修費	1,410,324	1.4	1,229,790	873,902	1.7
補助費等	10,824,867	10.5	8,221,931	4,853,832	9.4
うち一部事務組合負担金	2,199,981	2.1	847,481	845,419	1.6
繰出金	7,209,645	7.0	5,763,362	5,205,865	10.0
積立金	194,724	0.2	96,574	－	－
投資・出資金・貸付金	2,715,298	2.6	25,187	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	9,303,738	9.0	1,662,926	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	528,625	0.5	488,881	47,216,029 千円	
内訳 普通建設事業費	9,267,279	9.0	1,638,553	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,597,240	4.5	393,045	91.0 % （ 94.3 %）	
内訳 うち単独	3,776,799	3.7	1,245,300	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	36,459	0.0	24,373	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	102,901,683	100.0	55,354,676	60,100,410 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	389,400	0.4	79	379,423
総務費	7,369,337	7.2	559,839	6,122,993
民生費	45,009,023	43.7	916,182	16,329,537
衛生費	9,243,689	9.0	676,054	4,392,003
労働費	141,768	0.1	461	97,557
農林水産業費	1,797,901	1.7	603,570	677,077
商工費	4,696,420	4.6	63,825	1,853,008
土木費	9,654,290	9.4	4,892,343	4,911,672
消防費	2,995,151	2.9	233,654	2,478,058
教育費	8,699,581	8.5	1,321,272	6,233,061
災害復旧費	36,459	0.0	－	24,373
公債費	12,868,664	12.5	－	11,855,914
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	102,901,683	100.0	9,267,279	55,354,676

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業へ	合計	10,982,232	
	下水道	1,670,896	
	病院	1,453,755	
	上水道	586,280	
	工業用水道	36,870	
	国民健康保険	1,784,388	
	その他	5,450,043	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		48,858
再差引収支		-228,387
加入世帯数（世帯）		22,996
被保険者数（人）		32,079
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	377

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	19,222,131	19,651,197
基準財政需要額	43,252,119	42,303,473
標準税収入額等	24,171,405	24,741,591
標準財政規模	50,658,051	49,360,230
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	8.4	1.3
公債費負担比率(%)	19.7	20.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.0
判断比率 将来負担比率(%)	57.4	70.5
積立金現在高 財調	1,671,403	1,351,134
積立金現在高 減債	5,970,592	5,932,634
積立金現在高 特定目的	2,206,563	2,244,832
地方債現在高	111,610,414	114,507,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,483,829	2,088,297
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,677,778	11,886,921
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 96.6	98.0 94.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2 97.0	98.8 96.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.8 95.8	97.0 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	166,536 人
	平成２７年国調	169,327 人
	増減率	-1.6 %
面積		619.34 ㎢
人口密度		269 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	165,047 人	164,128 人
令 3. 1. 1	165,670 人	164,792 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,616	3,923
	5.1	5.3
第２次	12,675	14,264
	18.0	19.2
第３次	54,217	56,126
	76.9	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
01	2076		
北海道	帯広市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,543,746	23.6	20,981,574	47.8
地方譲与税	1,037,639	1.1	1,037,639	2.4
利子割交付金	13,747	0.0	13,747	0.0
配当割交付金	70,616	0.1	70,616	0.2
株式等譲渡所得割交付金	86,184	0.1	86,184	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,411,625	4.6	4,411,625	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,446	0.1	48,446	0.1
法人事業税交付金	328,737	0.3	328,737	0.7
地方特例交付金等	576,301	0.6	519,626	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	134,436	0.1	134,436	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,463	0.0	13,463	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	13,670	0.0	13,670	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	414,732	0.4	358,057	0.8
地方交付税	15,407,751	16.1	14,473,891	33.0
内訳 普通交付税	14,473,891	15.1	14,473,891	33.0
内訳 特別交付税	933,860	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	44,524,792	46.6	41,972,085	95.6
交通安全対策特別交付金	26,922	0.0	26,922	0.1
分担金・負担金	1,023,485	1.1	38	0.0
使用料	1,083,184	1.1	81,855	0.2
手数料	482,842	0.5	－	－
国庫支出金	24,648,280	25.8	－	－
国有提供交付金	220,709	0.2	220,709	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,108,040	6.4	－	－
財産収入	135,081	0.1	2,255	0.0
寄附金	1,340,068	1.4	－	－
繰入金	216,612	0.2	－	－
繰越金	1,536,235	1.6	－	－
諸収入	9,987,384	10.4	1,585,484	3.6
地方債	4,268,942	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	840,642	0.9	－	－
歳入合計	95,602,576	100.0	43,889,348	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,964,650	93.0	291,499
法定普通税	20,964,650	93.0	291,499
市町村民税	10,711,692	47.5	291,499
内訳 個人均等割	293,478	1.3	－
内訳 所得割	8,739,566	38.8	－
内訳 法人均等割	579,427	2.6	－
内訳 法人税割	1,099,221	4.9	291,499
固定資産税	8,218,545	36.5	－
うち純固定資産税	8,159,618	36.2	－
軽自動車税	463,219	2.1	－
市町村たばこ税	1,571,194	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,579,096	7.0	－
法定目的税	1,579,096	7.0	－
内訳 入湯税	16,924	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,562,172	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,543,746	100.0	291,499

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,222,566	12.0	10,653,870	10,516,728	23.5
うち職員給	6,847,600	7.3	6,482,962	－	－
扶助費	28,572,618	30.6	6,675,862	6,675,862	14.9
公債費	8,741,519	9.4	8,038,133	8,038,133	18.0
内訳 元利償還金 元金	8,243,690	8.8	7,603,106	7,603,106	17.0
内訳 元利償還金 利子	492,410	0.5	429,608	429,608	1.0
内訳 一時借入金利子	5,419	0.0	5,419	5,419	0.0
（義務的経費計）	48,536,703	52.0	25,367,865	25,230,723	56.4
物件費	10,957,958	11.8	6,896,380	5,472,794	12.2
維持補修費	1,283,630	1.4	1,177,766	1,177,766	2.6
補助費等	9,663,889	10.4	8,893,283	5,521,221	12.3
うち一部事務組合負担金	4,680,412	5.0	4,679,733	4,210,651	9.4
繰出金	4,809,259	5.2	3,431,092	2,777,421	6.2
積立金	1,299,072	1.4	667,541	－	－
投資・出資金・貸付金	7,894,697	8.5	227,299	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	8,810,466	9.4	1,920,834	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	169,550	0.2	169,550	40,179,925 千円	
内訳 普通建設事業費	8,810,466	9.4	1,920,834	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,592,031	6.0	138,335	89.8 %（91.5 %）	
内訳 うち単独	3,042,033	3.3	1,695,084	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	93,255,674	100.0	48,582,060	50,928,962 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	396,627	0.4	－	396,627
総務費	6,825,166	7.3	632,095	5,135,913
民生費	38,162,454	40.9	39,036	14,427,586
衛生費	5,630,325	6.0	103,495	3,722,123
労働費	125,633	0.1	－	122,893
農林水産業費	4,257,656	4.6	769,019	741,334
商工費	7,232,553	7.8	－	1,900,585
土木費	8,444,543	9.1	4,038,877	4,429,519
消防費	3,457,755	3.7	206,893	3,238,860
教育費	9,981,443	10.7	3,021,051	6,428,487
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,741,519	9.4	－	8,038,133
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	93,255,674	100.0	8,810,466	48,582,060

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営事業	合計	6,216,256	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	94,409
公営事業	下水道	1,332,610	国民健康保険事業会計の状況	再差引収支	-164,822
公営事業	上水道	74,387	国民健康保険事業会計の状況	加入世帯数（世帯）	21,517
公営事業	駐車場整備	28,281	国民健康保険事業会計の状況	被保険者数（人）	32,099
公営事業	工業用水道	－	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	94
公営事業	国民健康保険	1,686,038	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 国庫支出金	1
公営事業	その他	3,094,940	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 保険給付費	329

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	95,602,576	104,230,193
収支状況 歳出総額	93,255,674	102,693,958
収支状況 歳入歳出差引	2,346,902	1,536,235
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	90,591	262,591
収支状況 実質収支	2,256,311	1,273,644
収支状況 単年度収支	982,667	920,619
収支状況 積立金	637,643	177,368
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	1,620,310	1,097,987

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,142	3,379,178	2,959
一般職員 うち消防職員	192	581,568	3,029
一般職員 うち技能労務員	48	133,824	2,788
教育公務員	54	220,059	4,075
臨時職員	－	－	－
等合計	1,196	3,599,237	3,009
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	20,531,842	21,073,099
基準財政需要額	35,083,390	34,263,808
標準税収入額等	25,852,527	26,558,455
標準財政規模	42,961,860	41,738,956
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率(%)	5.3	3.1
公債費負担比率(%)	15.8	16.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	8.7
判断比率 将来負担比率(%)	54.4	70.2
積立金現在高 財調	1,681,337	1,043,694
積立金現在高 減債	755	755
積立金現在高 特定目的	5,022,449	4,556,704
地方債現在高	78,330,258	82,305,006
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	22,542,487	18,534,982
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	9,637,515	7,740,436
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	24,526	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.7	98.6 96.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0 97.3	98.8 97.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4 97.8	98.1 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	115,480 人
	平成２７年国調	121,226 人
	増減率	-4.7 %
面積		1,427.41 ㎢
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	114,326 人	113,873 人
令 3. 1. 1	115,435 人	114,960 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,219	3,903
	6.7	7.5
第２次	8,212	9,632
	17.1	18.6
第３次	36,556	38,336
	76.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
01	2084		
北海道	北見市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,207,650	18.5	13,369,111	37.3
地方譲与税	730,048	1.0	730,048	2.0
利子割交付金	8,950	0.0	8,950	0.0
配当割交付金	45,913	0.1	45,913	0.1
株式等譲渡所得割交付金	55,994	0.1	55,994	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,037,804	4.0	3,037,804	8.5
ゴルフ場利用税交付金	12,327	0.0	12,327	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,512	0.1	46,512	0.1
法人事業税交付金	185,176	0.2	185,176	0.5
地方特例交付金等	380,194	0.5	351,894	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,473	0.1	65,473	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	12,926	0.0	12,926	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	9,026	0.0	9,026	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	292,769	0.4	264,469	0.7
地方交付税	20,079,895	26.1	17,979,549	50.1
内訳 普通交付税	17,979,549	23.4	17,979,549	50.1
内訳 特別交付税	2,100,346	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	38,790,463	50.5	35,823,278	99.8
交通安全対策特別交付金	13,966	0.0	13,966	0.0
分担金・負担金	416,742	0.5	947	0.0
使用料	976,847	1.3	34,627	0.1
手数料	436,714	0.6	－	－
国庫支出金	15,947,463	20.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,646,467	6.0	－	－
財産収入	86,807	0.1	5,034	0.0
寄附金	1,983,249	2.6	－	－
繰入金	567,071	0.7	－	－
繰越金	277,105	0.4	－	－
諸収入	3,061,160	4.0	3,390	0.0
地方債	9,619,755	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,834,193	2.4	－	－
歳入合計	76,823,809	100.0	35,881,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,339,924	93.9	251,033
法定普通税	13,339,924	93.9	251,033
市町村民税	6,685,393	47.1	251,033
内訳 個人均等割	203,931	1.4	－
内訳 所得割	5,414,004	38.1	－
内訳 法人均等割	434,452	3.1	71,548
内訳 法人税割	633,006	4.5	179,485
固定資産税	5,218,913	36.7	－
うち純固定資産税	5,158,237	36.3	－
軽自動車税	361,425	2.5	－
市町村たばこ税	1,074,099	7.6	－
鉱産税	94	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	867,726	6.1	－
法定目的税	867,726	6.1	－
内訳 入湯税	29,188	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	838,538	5.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,207,650	100.0	251,033

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.05	9,700
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.03.05	7,750
低開発	○	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.03.05	6,500
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.05	5,000
山振	○	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.05	4,550
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	18.03.05	4,300
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	×								
財政健全化等	×								
指数表選定	○								
財源超過	×								

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,823,809	92,006,561
収支状況 歳出総額	75,436,352	91,729,456
収支状況 歳入歳出差引	1,387,457	277,105
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	378,458	24,329
収支状況 実質収支	1,008,999	252,776
収支状況 単年度収支	756,223	-133,101
収支状況 積立金	19	213
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	756,242	-132,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	899	2,604,403	2,897
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	37,587	3,417
臨時職員	－	－	－
合計	910	2,641,990	2,903
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,681,526	10.2	6,758,603	6,512,396	17.3
うち職員給	3,985,335	5.3	3,389,137	－	－
扶助費	14,001,400	18.6	3,003,801	2,990,380	7.9
公債費	9,111,788	12.1	8,425,297	8,425,297	22.3
内訳 元利償還金 元金	8,662,326	11.5	7,991,915	7,991,915	21.2
内訳 元利償還金 利子	446,069	0.6	429,989	429,989	1.1
内訳 一時借入金利子	3,393	0.0	3,393	3,393	0.0
（義務的経費計）	30,794,714	40.8	18,187,701	17,928,073	47.5
物件費	10,825,374	14.4	6,642,837	5,295,526	14.0
維持補修費	2,921,240	3.9	2,714,090	2,655,790	7.0
補助費等	12,328,507	16.3	9,086,616	5,839,209	15.5
うち一部事務組合負担金	2,374,732	3.1	2,374,632	2,352,828	6.2
繰出金	5,131,517	6.8	4,016,663	3,153,333	8.4
積立金	1,532,692	2.0	523,453	－	－
投資・出資金・貸付金	2,163,557	2.9	1,978	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,738,751	12.9	612,049	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,299,152	1.7	198	34,871,931 千円	
内訳 普通建設事業費	9,738,746	12.9	612,044	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,513,521	4.7	106,908	92.5 % （ 97.2 %）	
内訳 うち単独	5,761,517	7.6	502,294	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	75,436,352	100.0	41,785,387	43,172,844 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	332,413	0.4	－	332,413
総務費	8,158,008	10.8	452,316	5,064,796
民生費	28,216,600	37.4	1,754,468	11,055,210
衛生費	5,647,442	7.5	251,079	3,697,720
労働費	1,146,736	1.5	－	164,840
農林水産業費	2,441,234	3.2	1,393,342	982,584
商工費	1,970,943	2.6	101,128	920,473
土木費	10,065,075	13.3	4,765,516	4,913,448
消防費	2,360,055	3.1	－	2,359,955
教育費	5,986,053	7.9	1,020,897	3,868,646
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	9,111,788	12.1	－	8,425,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,436,352	100.0	9,738,746	41,785,387

繰出の状況		決算額(A)	国民健康保険事業会計の状況		
繰出	合計	7,259,502	実質収支		－
営事業	下水道	1,817,729	再差引収支		-174,096
営事業	上水道	327,375	加入世帯数（世帯）		16,368
営事業	介護サービス	9,777	被保険者数（人）		24,501
営事業	病院	7,206	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	96
営事業	国民健康保険	1,215,300		国庫支出金	－
その他		3,882,115		保険給付費	330

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		13,359,639	13,869,155
基準財政需要額		31,282,380	30,434,059
標準税収入額等		16,714,642	17,436,918
標準財政規模		36,528,384	35,470,061
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率(%)		2.8	0.7
公債費負担比率(%)		19.5	20.0
判健全化比率	実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率	実質公債費比率(%)	10.3	8.9
判健全化比率	将来負担比率(%)	147.5	158.9
積立金現在高	財調	1,240,791	1,240,772
積立金現在高	減債	4,815,344	4,396,517
積立金現在高	特定目的	7,365,261	6,818,486
地方債現在高		118,539,861	117,582,432
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	662,202	793,331
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	3,085,987	3,743,998
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,140,496	1,140,494
徴収率(年計)(%)	合計	99.1 96.8	98.6 96.2
徴収率(年計)(%)	市町村民税	99.1 96.9	98.9 96.4
徴収率(年計)(%)	純固定資産税	99.0 96.2	98.0 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,334 人
	平成２７年国調	8,843 人
	増減率	-17.1 %
面積		763.07 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,055 人	7,032 人
令 3. 1. 1	7,430 人	7,381 人
増減率	-5.0 %	-4.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	518	582
	16.8	15.7
第２次	678	815
	22.0	22.0
第３次	1,880	2,315
	61.1	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2092		
北海道	夕張市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	900,649	7.7	857,646	17.5
地方譲与税	57,591	0.5	57,591	1.2
利子割交付金	386	0.0	386	0.0
配当割交付金	1,963	0.0	1,963	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,382	0.0	2,382	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,028	1.8	210,028	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,697	0.0	3,697	0.1
法人事業税交付金	8,709	0.1	8,709	0.2
地方特例交付金等	8,597	0.1	7,712	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	811	0.0	811	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	418	0.0	418	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,341	0.1	5,456	0.1
地方交付税	5,306,133	45.2	3,723,908	75.9
内訳 普通交付税	3,723,908	31.8	3,723,908	75.9
内訳 特別交付税	1,582,225	13.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,500,135	55.4	4,874,022	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,203	0.3	－	－
使用料	400,352	3.4	12,249	0.2
手数料	49,471	0.4	－	－
国庫支出金	1,845,785	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	459,455	3.9	－	－
財産収入	62,802	0.5	22,895	0.5
寄附金	407,717	3.5	－	－
繰入金	746,409	6.4	－	－
繰越金	482,564	4.1	－	－
諸収入	61,735	0.5	－	－
地方債	679,613	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,113	1.4	－	－
歳入合計	11,727,241	100.0	4,909,166	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	857,887	95.3	20,434
法定普通税	857,887	95.3	20,434
市町村民税	275,777	30.6	9,477
内訳 個人均等割	11,371	1.3	－
内訳 所得割	218,343	24.2	－
内訳 法人均等割	30,445	3.4	5,021
内訳 法人税割	15,618	1.7	4,456
固定資産税	504,541	56.0	10,147
うち純固定資産税	305,736	33.9	10,147
軽自動車税	17,930	2.0	810
市町村たばこ税	59,639	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,762	4.7	－
法定目的税	42,762	4.7	－
内訳 入湯税	45	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	42,717	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	900,649	100.0	20,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,301,415	11.9	1,152,545	1,146,850	22.6
うち職員給	815,197	7.5	728,801	－	－
扶助費	1,578,972	14.5	358,169	351,128	6.9
公債費	3,495,434	32.0	3,243,435	3,179,845	62.7
内訳 元利償還金 元金	3,241,013	29.7	3,040,705	2,978,981	58.7
内訳 元利償還金 利子	254,420	2.3	202,729	200,863	4.0
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,375,821	58.4	4,754,149	4,677,823	92.2
物件費	1,337,843	12.2	602,699	400,795	7.9
維持補修費	385,174	3.5	245,834	187,455	3.7
補助費等	541,560	5.0	305,383	103,728	2.0
うち一部事務組合負担金	1,150	0.0	1,150	764	0.0
繰出金	799,956	7.3	701,090	661,656	13.0
積立金	667,505	6.1	279,067	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	816,943	7.5	134,760	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,521	0.2	17,521	6,031,457 千円	
内訳 普通建設事業費	816,943	7.5	134,760	経常収支比率	
内訳 うち補助	659,155	6.0	9,077	118.9 % （ 122.9 %）	
内訳 うち単独	157,788	1.4	125,683	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,924,802	100.0	7,022,982	7,675,221 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,381	0.4	－	48,381
総務費	1,634,807	15.0	－	925,321
民生費	2,533,596	23.2	－	1,095,047
衛生費	1,211,004	11.1	511,596	472,368
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	82,703	0.8	25,869	30,529
商工費	130,130	1.2	－	113,129
土木費	988,577	9.0	192,432	437,100
消防費	382,884	3.5	40,888	363,245
教育費	417,286	3.8	46,158	294,427
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,495,434	32.0	－	3,243,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,924,802	100.0	816,943	7,022,982
繰出金 公営事業会計	882,102			
繰出金 国民健康保険事業会計	105,012			
繰出金 その他	537,195			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-13,155
加入世帯数（世帯）	1,318
被保険者数（人）	1,956
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	451

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,727,241	12,206,183
歳出総額	10,924,802	11,723,619
歳入歳出差引	802,439	482,564
翌年度に繰越すべき財源	156,856	238,332
実質収支	645,583	244,232
単年度収支	401,351	-331,892
積立金	229,271	671,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	630,622	39,227

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	381,545	2,785
うち消防職員	41	122,262	2,982
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	138	383,428	2,778
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	1.12.01	4,310
副市区町村長	1	3.04.01	4,200
教育長	1	1.12.01	4,130
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	6	19.04.01	1,800

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	877,233	904,199
基準財政需要額	4,601,141	4,326,881
標準税収入額等	1,091,348	1,126,332
標準財政規模	4,978,369	4,673,651
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	13.0	5.2
公債費負担比率(%)	42.3	41.2
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	68.3	70.0
判断比率 将来負担比率(%)	274.0	336.0
積立金現在高 財調	3,500,869	3,271,598
積立金現在高 減債	633,918	857,372
積立金現在高 特定目的	2,795,165	2,879,042
地方債現在高	24,642,691	27,204,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,156	125,997
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,409	275,261
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0	93.6	97.1	92.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.7	93.7	96.8	92.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.6	89.6	94.9	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	79,306	人
	平成２７年国調	84,499	人
	増減率	-6.1	%
面積		481.02	㎢
人口密度		165	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	78,112 人	77,898 人
令 3. 1. 1	79,352 人	79,139 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,695	3,308
	8.2	9.1
第２次	6,014	6,710
	18.2	18.4
第３次	24,329	26,484
	73.6	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	2106		
北海道	岩見沢市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,491,660	15.0	8,007,428	32.4
地方譲与税	448,379	0.8	448,379	1.8
利子割交付金	5,276	0.0	5,276	0.0
配当割交付金	26,955	0.0	26,955	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,806	0.1	32,806	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,056,235	3.6	2,056,235	8.3
ゴルフ場利用税交付金	15,748	0.0	15,748	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,858	0.1	29,858	0.1
法人事業税交付金	96,538	0.2	96,538	0.4
地方特例交付金等	140,262	0.2	130,213	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,622	0.1	40,622	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	8,298	0.0	8,298	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,250	0.0	5,250	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	86,092	0.2	76,043	0.3
地方交付税	15,893,257	28.0	13,753,538	55.7
内訳 普通交付税	13,753,538	24.3	13,753,538	55.7
内訳 特別交付税	2,139,719	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,236,974	48.0	24,602,974	99.7
交通安全対策特別交付金	11,912	0.0	11,912	0.0
分担金・負担金	547,216	1.0	－	－
使用料	547,985	1.0	20,953	0.1
手数料	334,074	0.6	－	－
国庫支出金	11,454,004	20.2	－	－
国有提供交付金	481	0.0	481	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,741,115	6.6	－	－
財産収入	544,272	1.0	49,342	0.2
寄附金	422,948	0.7	－	－
繰入金	2,282,920	4.0	－	－
繰越金	167,092	0.3	－	－
諸収入	2,636,227	4.7	5	0.0
地方債	6,765,300	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,700	1.4	－	－
歳入合計	56,692,520	100.0	24,685,667	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,990,377	94.1	134,583
法定普通税	7,990,377	94.1	134,583
市町村民税	3,938,955	46.4	134,583
内訳 個人均等割	128,888	1.5	－
内訳 所得割	3,215,732	37.9	－
内訳 法人均等割	265,685	3.1	60,163
内訳 法人税割	328,650	3.9	74,420
固定資産税	3,149,842	37.1	－
うち純固定資産税	3,118,686	36.7	－
軽自動車税	215,407	2.5	－
市町村たばこ税	686,173	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	501,283	5.9	－
法定目的税	501,283	5.9	－
内訳 入湯税	17,051	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	484,232	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,491,660	100.0	134,583

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	56,692,520	60,074,257
歳出総額	56,215,712	59,907,165
歳入歳出差引	476,808	167,092
翌年度に繰越すべき財源	78,328	29,244
実質収支	398,480	137,848
単年度収支	260,632	13,323
積立金	68,724	62,071
繰上償還金	2,251	－
積立金取崩し額	700,000	400,000
実質単年度収支	-368,393	-324,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	473	1,421,365	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,472	2,684
教育公務員	46	179,104	3,894
臨時職員	－	－	－
合計	519	1,600,469	3,084
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,640
副市区町村長	2	31.04.01	7,550
教育長	1	28.11.21	6,000
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,192,043	9.2	4,610,012	4,504,618	17.7
うち職員給	2,911,154	5.2	2,738,481	－	－
扶助費	12,501,498	22.2	2,772,965	2,689,541	10.6
公債費	5,736,709	10.2	5,527,714	5,527,714	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,536,934	9.8	5,352,723	5,352,723	21.0
内訳 元利償還金 利子	199,690	0.4	174,906	174,906	0.7
内訳 一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
（義務的経費計）	23,430,250	41.7	12,910,691	12,721,873	49.9
物件費	7,985,023	14.2	5,975,710	4,566,805	17.9
維持補修費	2,442,363	4.3	1,914,815	1,551,110	6.1
補助費等	6,210,627	11.0	4,945,693	3,498,067	13.7
うち一部事務組合負担金	1,240,080	2.2	1,240,080	1,235,242	4.8
繰出金	3,762,398	6.7	2,959,485	2,700,914	10.6
積立金	321,038	0.6	87,299	－	－
投資・出資金・貸付金	2,434,810	4.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	9,629,203	17.1	2,233,646	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	114,845	0.2	89,893	25,038,769 千円	
内訳 普通建設事業費	9,629,203	17.1	2,233,646	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,814,114	3.2	142,366	98.2 % （ 101.4 %）	
内訳 うち単独	7,783,528	13.8	2,090,455	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	56,215,712	100.0	31,027,339	31,504,147 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	249,332	0.4	－	249,332
総務費	9,868,538	17.6	5,144,265	4,831,978
民生費	17,282,429	30.7	155,460	6,564,610
衛生費	4,197,187	7.5	272,394	2,807,465
労働費	35,127	0.1	3,665	35,113
農林水産業費	2,266,784	4.0	437,989	780,689
商工費	2,536,311	4.5	4,530	939,718
土木費	7,552,998	13.4	2,273,448	4,180,169
消防費	1,259,005	2.2	－	1,257,005
教育費	4,633,214	8.2	739,384	3,255,468
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,736,719	10.2	－	5,527,724
諸支出金	598,068	1.1	598,068	598,068
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,215,712	100.0	9,629,203	31,027,339

繰出の状況		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
公営企業会計	合計	5,707,598			
	病院	1,045,200			
	下水道	952,000			
	市場	35,500			
	宅地造成	15,848			
国民健康保険事業	国民健康保険	820,902			
	その他	2,838,148			

国民健康保険の状況		
実質収支		289,604
再差引収支		121,639
加入世帯数（世帯）		10,688
被保険者数（人）		15,919
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	386

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,159,863	8,384,206
基準財政需要額	21,913,401	21,267,496
標準税収入額等	10,135,467	10,407,436
標準財政規模	24,991,914	24,204,187
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	1.6	0.6
公債費負担比率(%)	17.5	17.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	9.4	8.4
比率化 将来負担比率(%)	75.4	70.7
積立金現在高 財調	4,586,391	5,217,667
積立金現在高 減債	469,470	469,460
積立金現在高 特定目的	6,762,239	7,324,355
地方債現在高	63,964,020	62,735,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	937,271	136,914
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,955,584	11,936,786
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,837,126	1,837,082
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.5	98.7 96.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3 98.0	99.3 97.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4 96.6	98.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	35,759 人
	平成２７年国調	39,077 人
	増減率	-8.5 %
面積		471.00 ㎢
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	34,016 人	33,705 人
令 3. 1. 1	34,640 人	34,308 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,195	2,230
	13.6	12.9
第２次	2,555	2,875
	15.8	16.6
第３次	11,448	12,170
	70.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2114		
北海道	網走市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,676,237	14.3	4,456,865	36.5
地方譲与税	242,868	0.7	242,868	2.0
利子割交付金	3,190	0.0	3,190	0.0
配当割交付金	16,244	0.0	16,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,733	0.1	19,733	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	992,370	3.0	992,370	8.1
ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,645	0.0	15,645	0.1
法人事業税交付金	56,473	0.2	56,473	0.5
地方特例交付金等	152,868	0.5	141,869	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,527	0.0	14,527	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,347	0.0	4,347	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,598	0.0	2,598	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	131,396	0.4	120,397	1.0
地方交付税	7,424,311	22.7	6,221,549	51.0
内訳 普通交付税	6,221,549	19.0	6,221,549	51.0
内訳 特別交付税	1,202,762	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,602,492	41.6	12,169,359	99.8
交通安全対策特別交付金	4,289	0.0	4,289	0.0
分担金・負担金	173,607	0.5	－	－
使用料	460,812	1.4	14,800	0.1
手数料	157,023	0.5	－	－
国庫支出金	5,069,106	15.5	－	－
国有提供交付金	10,325	0.0	10,325	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,049,385	9.3	－	－
財産収入	47,637	0.1	－	－
寄附金	2,269,204	6.9	－	－
繰入金	490,454	1.5	－	－
繰越金	231,783	0.7	－	－
諸収入	2,057,356	6.3	38	0.0
地方債	5,052,219	15.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,940	1.8	－	－
歳入合計	32,675,692	100.0	12,198,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,443,593	95.0	84,334
法定普通税	4,443,593	95.0	84,334
市町村民税	2,325,497	49.7	84,334
内訳 個人均等割	63,270	1.4	－
内訳 所得割	1,913,261	40.9	－
内訳 法人均等割	123,643	2.6	20,121
内訳 法人税割	225,323	4.8	64,213
固定資産税	1,670,676	35.7	－
うち純固定資産税	1,624,347	34.7	－
軽自動車税	108,316	2.3	－
市町村たばこ税	339,104	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	232,644	5.0	－
法定目的税	232,644	5.0	－
内訳 入湯税	13,272	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	219,372	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,676,237	100.0	84,334

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	32,675,692	31,921,568
歳出総額	32,322,288	31,689,785
歳入歳出差引	353,404	231,783
翌年度に繰越すべき財源	230,293	119,568
実質収支	123,111	112,215
単年度収支	10,896	-25,716
積立金	56,274	102,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	115,837
実質単年度収支	67,170	-38,893

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	303	927,483	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	92,482	3,557
教育公務員	4	12,584	3,146
臨時職員	－	－	－
合計	307	940,067	3,062
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,360
副市区町村長	1	3.04.01	7,220
教育長	1	3.04.01	6,318
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	14	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,269,729	10.1	2,854,924	2,738,214	21.4
うち職員給	1,726,996	5.3	1,580,230	－	－
扶助費	4,773,215	14.8	1,193,819	1,148,212	9.0
公債費	3,574,559	11.1	3,066,434	3,066,434	24.0
内訳 元利償還金 元金	3,402,134	10.5	2,914,814	2,914,814	22.8
内訳 元利償還金 利子	171,799	0.5	150,994	150,994	1.2
内訳 一時借入金利子	626	0.0	626	626	0.0
（義務的経費計）	11,617,503	35.9	7,115,177	6,952,860	54.3
物件費	3,939,575	12.2	2,243,033	1,833,224	14.3
維持補修費	1,185,986	3.7	928,883	683,176	5.3
補助費等	3,098,191	9.6	2,439,551	1,189,001	9.3
うち一部事務組合負担金	757,064	2.3	757,064	756,039	5.9
繰出金	1,476,852	4.6	1,165,856	980,989	7.7
積立金	2,362,222	7.3	214,658	－	－
投資・出資金・貸付金	715,809	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	7,926,150	24.5	564,440	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,442	0.1	41,112	11,639,250 千円	
内訳 普通建設事業費	7,903,778	24.5	561,350	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,325,836	16.5	39,559	90.9 %（95.4 %）	
内訳 うち単独	2,181,504	6.7	509,225	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	22,372	0.1	3,090	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,322,288	100.0	14,671,598	15,025,002 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,481	0.5	－	175,481
総務費	5,026,456	15.6	1,156,256	1,670,127
民生費	7,329,946	22.7	389,900	2,991,509
衛生費	2,124,904	6.6	363,107	1,236,450
労働費	40,211	0.1	－	36,425
農林水産業費	4,181,246	12.9	3,420,022	514,607
商工費	2,576,834	8.0	495	651,616
土木費	3,946,125	12.2	1,817,342	1,861,778
消防費	751,000	2.3	－	751,000
教育費	2,560,262	7.9	743,764	1,709,335
災害復旧費	22,372	0.1	－	3,090
公債費	3,574,559	11.1	－	3,066,434
諸支出金	12,892	0.0	12,892	3,746
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,322,288	100.0	7,903,778	14,671,598

繰出の状況

公営事業会計	合計	2,086,789	
	下水道	418,129	
	上水道	191,808	
	宅地造成	16,907	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	382,099	
	その他	1,077,846	

実質収支		3,154
再差引収支		-45,697
加入世帯数（世帯）		4,860
被保険者数（人）		8,028
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	122
	国庫支出金	1
	保険給付費	312

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,432,583	4,603,404
基準財政需要額	10,604,467	10,242,021
標準税収入額等	5,536,381	5,818,511
標準財政規模	12,358,870	11,908,408
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	20.4	21.3
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	16.9	17.4
比率化 将来負担比率(%)	107.4	112.5
積立金現在高 財調	437,653	381,379
積立金現在高 減債	1,743,906	572,467
積立金現在高 特定目的	3,890,150	3,246,095
地方債現在高	33,678,196	32,028,111
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	85,303	131,225
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	4,437,765	5,143,989
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.3	95.7	98.0	93.8
徴収率(%) 市町村民税	99.5	97.1	98.7	95.9
徴収率(%) 純固定資産税	98.8	93.0	96.9	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	20,114 人
	平成２７年国調	22,221 人
	増減率	-9.5 %
面積		297.84 ㎢
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	19,739 人	19,628 人
令 3. 1. 1	20,257 人	20,121 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	315	358
	3.3	3.3
第２次	1,896	2,200
	19.8	20.4
第３次	7,344	8,213
	76.9	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2122		
北海道	留萌市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,220,087	13.6	2,099,559	26.6
地方譲与税	110,951	0.7	110,951	1.4
利子割交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
配当割交付金	7,865	0.0	7,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,565	0.1	9,565	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	565,507	3.5	565,507	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,596	0.0	6,596	0.1
法人事業税交付金	26,394	0.2	26,394	0.3
地方特例交付金等	35,961	0.2	32,156	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,595	0.0	4,595	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,487	0.2	24,682	0.3
地方交付税	5,902,429	36.1	4,926,190	62.4
内訳 普通交付税	4,926,190	30.2	4,926,190	62.4
内訳 特別交付税	976,239	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,886,896	54.4	7,786,324	98.6
交通安全対策特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.0
分担金・負担金	21,305	0.1	－	－
使用料	268,866	1.6	90,693	1.1
手数料	31,012	0.2	－	－
国庫支出金	3,225,097	19.7	－	－
国有提供交付金	393	0.0	393	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	726,157	4.4	－	－
財産収入	27,825	0.2	19,315	0.2
寄附金	763,755	4.7	－	－
繰入金	140,298	0.9	－	－
繰越金	292,073	1.8	－	－
諸収入	681,328	4.2	1,770	0.0
地方債	1,268,064	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	226,764	1.4	－	－
歳入合計	16,335,107	100.0	7,900,533	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,099,559	94.6	37,639
法定普通税	2,099,559	94.6	37,639
市町村民税	1,140,519	51.4	37,632
内訳 個人均等割	36,477	1.6	－
内訳 所得割	933,644	42.1	－
内訳 法人均等割	91,022	4.1	15,065
内訳 法人税割	79,376	3.6	22,567
固定資産税	722,915	32.6	7
うち純固定資産税	682,683	30.8	7
軽自動車税	41,317	1.9	－
市町村たばこ税	194,808	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	120,528	5.4	－
法定目的税	120,528	5.4	－
内訳 入湯税	1,206	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	119,322	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,220,087	100.0	37,639

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,835,509	11.7	1,627,849	1,573,604	19.4
うち職員給	951,302	6.0	951,302	－	－
扶助費	2,839,769	18.0	527,197	526,683	6.5
公債費	1,276,412	8.1	1,229,936	1,229,936	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,256,505	8.0	1,212,708	1,212,708	14.9
内訳 元利償還金 利子	19,905	0.1	17,226	17,226	0.2
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	5,951,690	37.8	3,384,982	3,330,223	41.0
物件費	1,609,539	10.2	1,000,636	828,248	10.2
維持補修費	1,086,011	6.9	849,579	216,701	2.7
補助費等	2,346,100	14.9	1,946,116	1,558,037	19.2
うち一部事務組合負担金	765,704	4.9	758,504	737,556	9.1
繰出金	1,444,361	9.2	1,260,917	1,164,207	14.3
積立金	986,042	6.3	319,572	－	－
投資・出資金・貸付金	515,391	3.3	276,891	263,516	3.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,811,039	11.5	283,031	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,976	0.1	21,976	7,360,932 千円	
内訳 普通建設事業費	1,810,544	11.5	282,936	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,198,424	7.6	12,986	90.6 %（93.2 %）	
内訳 うち単独	529,269	3.4	269,271	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	495	0.0	95	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,750,173	100.0	9,321,724	9,906,658 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,990	0.9	2,486	140,719
総務費	2,756,429	17.5	195,641	1,374,356
民生費	4,118,821	26.2	10,289	1,614,665
衛生費	2,186,974	13.9	15,588	1,876,008
労働費	20,467	0.1	－	20,267
農林水産業費	250,655	1.6	73,852	126,021
商工費	330,362	2.1	－	206,977
土木費	3,275,714	20.8	1,345,416	1,537,946
消防費	352,216	2.2	－	345,016
教育費	950,934	6.0	77,572	760,014
災害復旧費	495	0.0	－	95
公債費	1,276,416	8.1	－	1,229,940
諸支出金	89,700	0.6	89,700	89,700
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,750,173	100.0	1,810,544	9,321,724

繰出の内訳：公営企業会計 合計 2,577,549；病院 1,086,088；事業 下水道 380,019；上水道 47,100；港湾整備 37,181；国民健康保険事業会計 国民健康保険 182,253；その他 844,908

国民健康保険事業の状況：実質収支 25,441；再差引収支 -4,891；加入世帯数（世帯） 2,320；被保険者数（人） 3,229；被保険者１人当り 保険税(料)収入額 84；国庫支出金 1；保険給付費 431

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,335,107	17,051,584
歳出総額	15,750,173	16,759,511
歳入歳出差引	584,934	292,073
翌年度に繰越すべき財源	12,465	2,171
実質収支	572,469	289,902
単年度収支	282,567	-1,169
積立金	144,969	145,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	427,536	144,386

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	175	512,225	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	176	515,736	2,930
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	2.04.01	8,300
副市区町村長	1	2.04.01	6,800
教育長	1	2.04.01	5,800
議会議長	1	2.04.01	3,800
議会副議長	1	2.04.01	3,400
議会議員	12	2.04.01	3,100

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,153,575	2,243,513
基準財政需要額	7,079,765	6,825,766
標準税収入額等	2,670,772	2,790,395
標準財政規模	7,909,309	7,622,449
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	7.2	3.8
公債費負担比率(%)	12.4	13.0
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	10.9	12.5
判断 将来負担比率(%)	35.0	56.3
積立金現在高 財調	1,376,280	1,231,311
積立金現在高 減債	33,826	33,826
積立金現在高 特定目的	2,647,458	1,941,553
地方債現在高	12,403,752	12,392,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	128,192	178,564
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	553,686	761,295
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	97.9	99.2	97.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4	96.3	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	170,113 人
	平成２７年国調	172,737 人
	増減率	-1.5 %
面積		561.65 ㎢
人口密度		303 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	169,528 人	168,695 人
令 3. 1. 1	170,205 人	169,384 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,457	1,273
	2.0	1.8
第２次	19,227	19,105
	26.3	26.8
第３次	52,507	50,802
	71.7	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2131		
北海道	苫小牧市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,967,740	31.1	26,067,579	63.9
地方譲与税	881,268	1.0	881,268	2.2
利子割交付金	12,865	0.0	12,865	0.0
配当割交付金	66,007	0.1	66,007	0.2
株式等譲渡所得割交付金	80,513	0.1	80,513	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,438,714	4.9	4,438,714	10.9
ゴルフ場利用税交付金	144,873	0.2	144,873	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,815	0.0	39,815	0.1
法人事業税交付金	375,036	0.4	375,036	0.9
地方特例交付金等	439,201	0.5	412,425	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	166,162	0.2	166,162	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,065	0.0	11,065	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	11,351	0.0	11,351	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250,623	0.3	223,847	0.5
地方交付税	8,571,791	9.5	8,082,191	19.8
内訳 普通交付税	8,082,191	9.0	8,082,191	19.8
内訳 特別交付税	489,600	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	43,017,823	47.8	40,601,286	99.5
交通安全対策特別交付金	31,591	0.0	31,591	0.1
分担金・負担金	551,886	0.6	－	－
使用料	1,354,089	1.5	15,589	0.0
手数料	853,004	0.9	27,917	0.1
国庫支出金	24,985,926	27.8	－	－
国有提供交付金	18,170	0.0	18,170	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,195,333	5.8	－	－
財産収入	584,508	0.7	89,881	0.2
寄附金	1,164,136	1.3	－	－
繰入金	2,025,704	2.3	－	－
繰越金	1,422,157	1.6	－	－
諸収入	1,820,607	2.0	10,106	0.0
地方債	6,896,247	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,390,447	2.7	－	－
歳入合計	89,921,181	100.0	40,794,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,032,146	93.1	339,952
法定普通税	26,032,146	93.1	339,952
市町村民税	10,327,751	36.9	339,952
内訳 個人均等割	291,828	1.0	－
内訳 所得割	8,095,631	28.9	－
内訳 法人均等割	647,751	2.3	62,282
内訳 法人税割	1,292,541	4.6	277,670
固定資産税	13,498,137	48.3	－
うち純固定資産税	13,344,164	47.7	－
軽自動車税	388,899	1.4	－
市町村たばこ税	1,784,184	6.4	－
鉱産税	33,175	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,935,594	6.9	－
法定目的税	1,935,594	6.9	－
内訳 入湯税	35,433	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,900,161	6.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,967,740	100.0	339,952

指定団体等の指定状況		
旧新産	○	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	89,921,181	102,996,755
歳出総額	87,727,276	101,574,598
歳入歳出差引	2,193,905	1,422,157
翌年度に繰越すべき財源	253,962	257,081
実質収支	1,939,943	1,165,076
単年度収支	774,867	-381,347
積立金	2,018,927	1,070,880
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,609,221	1,022,210
実質単年度収支	1,184,573	-332,677

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,148	3,387,748	2,951
うち消防職員	246	683,634	2,779
うち技能労務員	53	179,511	3,387
教育公務員	7	26,439	3,777
臨時職員	－	－	－
合計	1,155	3,414,187	2,956
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.09	9,800
副市区町村長	2	30.07.09	8,000
教育長	1	30.07.09	6,800
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	28	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,239,365	11.7	9,341,269	9,326,271	21.6
うち職員給	7,182,480	8.2	7,182,480	－	－
扶助費	28,819,562	32.9	6,320,054	6,298,016	14.6
公債費	7,445,919	8.5	6,978,685	6,978,316	16.2
内訳 元利償還金 元金	7,047,183	8.0	6,582,914	6,582,914	15.2
内訳 元利償還金 利子	398,681	0.5	395,716	395,347	0.9
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	46,504,846	53.0	22,640,008	22,602,603	52.3
物件費	10,246,468	11.7	6,295,677	5,236,807	12.1
維持補修費	2,692,154	3.1	2,213,946	1,896,051	4.4
補助費等	6,463,550	7.4	5,937,925	3,294,425	7.6
うち一部事務組合負担金	631,225	0.7	631,225	351,711	0.8
繰出金	6,184,593	7.0	4,870,934	4,870,934	11.3
積立金	3,908,599	4.5	3,423,947	－	－
投資・出資金・貸付金	1,759,972	2.0	476,547	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	9,967,094	11.4	2,355,306	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	255,354	0.3	122,616	37,900,820 千円	
内訳 普通建設事業費	9,967,094	11.4	2,355,306	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,946,544	5.6	180,102	87.8 %（92.9 %）	
内訳 うち単独	5,020,550	5.7	2,175,204	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	87,727,276	100.0	48,214,290	50,408,195 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	388,856	0.4	24,246	387,511
総務費	9,492,420	10.8	528,691	7,395,553
民生費	38,618,612	44.0	473,136	13,982,791
衛生費	7,180,351	8.2	255,664	4,627,677
労働費	337,182	0.4	－	224,472
農林水産業費	414,616	0.5	12,141	360,600
商工費	3,026,686	3.5	15,073	1,616,345
土木費	9,326,027	10.6	4,357,117	4,992,778
消防費	2,186,109	2.5	164,449	2,107,605
教育費	9,310,498	10.6	4,136,577	5,540,273
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,445,919	8.5	－	6,978,685
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,727,276	100.0	9,967,094	48,214,290

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
繰出合計	9,254,182	実質収支		95,828
病院	1,656,709	再差引収支		-276,574
下水道	1,359,601	加入世帯数（世帯）		21,834
市場	31,706	被保険者数（人）		31,146
上水道	21,573	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
国民健康保険	1,569,205		国庫支出金	－
その他	4,615,388		保険給付費	354

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	23,974,714	25,064,568
基準財政需要額	32,056,905	31,394,011
標準税収入額等	30,372,269	31,822,798
標準財政規模	41,747,087	40,325,061
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率(%)	4.6	2.9
公債費負担比率(%)	13.8	13.8
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	6.6	6.5
判断 将来負担比率(%)	58.6	65.2
積立金現在高 財調	3,974,134	3,564,428
積立金現在高 減債	2,852,208	2,188,876
積立金現在高 特定目的	5,291,828	4,481,971
地方債現在高	90,917,836	91,068,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	491,862	609,458
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,351,141	11,145,962
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.4 96.8	98.6 95.8
徴収率・計 市町村民税	98.9 97.1	98.6 96.6
徴収率・計 純固定資産税	99.7 96.4	98.3 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,563 人
	平成２７年国調	36,380 人
	増減率	-7.7 %
面積		761.42 ㎢
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	32,280 人	31,901 人
令 3. 1. 1	33,032 人	32,588 人
増減率	-2.3 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,407	1,287
	8.7	8.1
第２次	3,525	3,390
	21.8	21.3
第３次	11,265	11,267
	69.5	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2149		
北海道	稚内市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,470,657	14.2	4,259,868	32.8
地方譲与税	245,087	0.8	245,087	1.9
利子割交付金	3,076	0.0	3,076	0.0
配当割交付金	15,801	0.1	15,801	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,282	0.1	19,282	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	933,266	3.0	933,266	7.2
ゴルフ場利用税交付金	2,699	0.0	2,699	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,606	0.0	15,606	0.1
法人事業税交付金	69,683	0.2	69,683	0.5
地方特例交付金等	178,047	0.6	155,077	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,008	0.0	12,008	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,337	0.0	4,337	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,215	0.0	2,215	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	159,487	0.5	136,517	1.1
地方交付税	8,388,494	26.6	7,115,027	54.8
内訳 普通交付税	7,115,027	22.6	7,115,027	54.8
内訳 特別交付税	1,273,467	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,341,698	45.6	12,834,472	98.8
交通安全対策特別交付金	4,062	0.0	4,062	0.0
分担金・負担金	143,628	0.5	－	－
使用料	512,013	1.6	24,544	0.2
手数料	190,290	0.6	862	0.0
国庫支出金	4,457,712	14.2	－	－
国有提供交付金	16,003	0.1	16,003	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,243,897	7.1	－	－
財産収入	159,858	0.5	108,325	0.8
寄附金	2,740,936	8.7	－	－
繰入金	2,403,389	7.6	－	－
繰越金	296,335	0.9	－	－
諸収入	1,880,859	6.0	16	0.0
地方債	2,086,935	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,035	1.7	－	－
歳入合計	31,477,615	100.0	12,988,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,242,398	94.9	104,629
法定普通税	4,242,398	94.9	104,629
市町村民税	2,301,814	51.5	104,629
内訳 個人均等割	60,596	1.4	－
内訳 所得割	1,808,356	40.4	－
内訳 法人均等割	148,376	3.3	24,568
内訳 法人税割	284,486	6.4	80,061
固定資産税	1,459,473	32.6	－
うち純固定資産税	1,415,159	31.7	－
軽自動車税	90,693	2.0	－
市町村たばこ税	390,418	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	228,259	5.1	－
法定目的税	228,259	5.1	－
内訳 入湯税	17,470	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	210,789	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,470,657	100.0	104,629

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	31,477,615	33,745,262
歳出総額	31,073,988	33,448,927
歳入歳出差引	403,627	296,335
翌年度に繰越すべき財源	155,488	23,044
実質収支	248,139	273,291
単年度収支	-25,152	80,790
積立金	333,251	96,263
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	308,099	177,053

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	277	810,225	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	277	810,225	2,925
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,520
副市区町村長	1	30.04.01	7,070
教育長	1	30.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,290
議会副議長	1	2.04.01	3,890
議会議員	16	2.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,775,631	8.9	2,526,827	2,316,877	17.1
うち職員給	1,486,153	4.8	1,318,359	－	－
扶助費	4,660,971	15.0	872,843	848,916	6.3
公債費	2,625,145	8.4	2,487,244	2,487,244	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,527,583	8.1	2,398,157	2,398,157	17.7
内訳 元利償還金 利子	97,231	0.3	88,756	88,756	0.7
内訳 一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	10,061,747	32.4	5,886,914	5,653,037	41.8
物件費	4,878,844	15.7	2,359,229	2,161,029	16.0
維持補修費	1,027,221	3.3	950,462	950,462	7.0
補助費等	3,845,034	12.4	3,075,510	2,212,323	16.3
うち一部事務組合負担金	613,207	2.0	613,207	589,737	4.4
繰出金	1,788,472	5.8	1,431,306	862,002	6.4
積立金	3,738,177	12.0	1,261,306	－	－
投資・出資金・貸付金	1,194,196	3.8	279,196	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	4,540,297	14.6	945,866	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	105,610	0.3	105,610	11,838,853 千円	
内訳 普通建設事業費	4,480,662	14.4	945,394	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,428,794	7.8	25,450	87.4 % （ 91.2 %）	
内訳 うち単独	1,704,000	5.5	919,641	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	59,635	0.2	472	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,073,988	100.0	16,189,789	16,593,416 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	194,564	0.6	－	194,564
総務費	7,737,130	24.9	919,370	3,077,720
民生費	6,750,451	21.7	201,554	2,652,605
衛生費	3,504,145	11.3	274,911	2,390,899
労働費	52,578	0.2	2,541	38,607
農林水産業費	1,832,805	5.9	1,223,875	291,858
商工費	1,322,407	4.3	24,587	532,337
土木費	3,538,380	11.4	1,287,059	2,270,244
消防費	611,216	2.0	－	611,216
教育費	2,845,532	9.2	546,765	1,642,023
災害復旧費	59,635	0.2	－	472
公債費	2,625,145	8.4	－	2,487,244
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,073,988	100.0	4,480,662	16,189,789

繰出の状況

		決算額			決算額
公営企業会計	合計	4,201,902	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	4,481
	病院	1,907,467		再差引収支	-41,862
	下水道事業	501,893		加入世帯数（世帯）	4,402
	港湾整備事業	391,320		被保険者数（人）	6,722
	市場等	28,716		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
	国民健康保険へ	371,727		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,000,779		被保険者1人当り 保険給付費	354

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,296,539	4,481,188
基準財政需要額	11,411,566	11,145,512
標準税収入額等	5,426,394	5,700,914
標準財政規模	13,091,456	12,807,266
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	1.9	2.1
公債費負担比率(%)	15.0	15.9
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	10.6	11.3
判健全化比率 将来負担比率(%)	40.7	58.6
積立金現在高 財調	829,973	496,722
積立金現在高 減債	474,512	344,797
積立金現在高 特定目的	4,037,164	3,007,999
地方債現在高	24,148,379	24,589,027
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	804,709	883,536
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	5,611,568	6,478,852
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	157,339
徴収率(%) 合計	99.2 93.5	97.4 92.3
徴収率(%) 市町村民税	99.2 96.2	99.0 95.9
徴収率(%) 純固定資産税	99.0 88.2	94.6 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	20,413 人
	平成２７年国調	23,035 人
	増減率	-11.4 %
面積		277.69 ㎢
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	20,001 人	19,943 人
令 3. 1. 1	20,504 人	20,440 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,204	1,436
	13.3	14.6
第２次	1,927	2,097
	21.2	21.4
第３次	5,948	6,276
	65.5	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2157		
北海道	美唄市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,041,005	10.7	1,966,544	22.2
地方譲与税	167,589	0.9	167,589	1.9
利子割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
配当割交付金	6,421	0.0	6,421	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,824	0.0	7,824	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	560,316	2.9	560,316	6.3
ゴルフ場利用税交付金	9,462	0.0	9,462	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,133	0.1	11,133	0.1
法人事業税交付金	22,447	0.1	22,447	0.3
地方特例交付金等	39,643	0.2	36,884	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,820	0.0	4,820	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,094	0.0	3,094	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,583	0.0	1,583	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,146	0.2	27,387	0.3
地方交付税	7,686,410	40.2	6,041,299	68.2
内訳 普通交付税	6,041,299	31.6	6,041,299	68.2
内訳 特別交付税	1,645,111	8.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,553,503	55.2	8,831,172	99.7
交通安全対策特別交付金	2,597	0.0	2,597	0.0
分担金・負担金	125,975	0.7	－	－
使用料	221,489	1.2	12,977	0.1
手数料	100,420	0.5	－	－
国庫支出金	2,844,991	14.9	－	－
国有提供交付金	362	0.0	362	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,335,717	7.0	－	－
財産収入	37,182	0.2	2,069	0.0
寄附金	1,599,992	8.4	－	－
繰入金	188,317	1.0	－	－
繰越金	330,939	1.7	－	－
諸収入	616,569	3.2	5,829	0.1
地方債	1,176,428	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	236,928	1.2	－	－
歳入合計	19,134,481	100.0	8,855,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,953,188	95.7	56,634
法定普通税	1,953,188	95.7	56,634
市町村民税	927,005	45.4	31,181
内訳 個人均等割	33,050	1.6	－
内訳 所得割	759,048	37.2	－
内訳 法人均等割	63,104	3.1	10,683
内訳 法人税割	71,803	3.5	20,498
固定資産税	785,213	38.5	24,695
うち純固定資産税	770,438	37.7	24,695
軽自動車税	59,837	2.9	－
市町村たばこ税	172,802	8.5	－
鉱産税	8,331	0.4	758
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	87,817	4.3	－
法定目的税	87,817	4.3	－
内訳 入湯税	13,357	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	74,460	3.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,041,005	100.0	56,634

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,741,525	14.6	2,524,238	2,023,480	22.3
うち職員給	1,775,193	9.5	1,630,035	－	－
扶助費	3,029,195	16.1	761,181	725,481	8.0
公債費	1,861,941	9.9	1,753,200	1,753,200	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,822,422	9.7	1,713,681	1,713,681	18.8
内訳 元利償還金 利子	38,539	0.2	38,539	38,539	0.4
内訳 一時借入金利子	980	0.0	980	980	0.0
（義務的経費計）	7,632,661	40.7	5,038,619	4,502,161	49.5
物件費	2,590,525	13.8	1,947,412	1,207,388	13.3
維持補修費	898,711	4.8	767,363	694,666	7.6
補助費等	2,633,139	14.0	1,524,526	604,232	6.6
うち一部事務組合負担金	103,851	0.6	89,582	25,589	0.3
繰出金	2,053,250	10.9	1,788,879	1,652,366	18.2
積立金	1,368,772	7.3	1,326,646	－	－
投資・出資金・貸付金	481,723	2.6	73,642	69,980	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,108,496	5.9	139,120	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,177	0.1	2,281	8,730,793 千円	
内訳 普通建設事業費	1,108,496	5.9	139,120	経常収支比率	
内訳 うち補助	158,233	0.8	4,105	96.0 % （ 98.6 %）	
内訳 うち単独	880,163	4.7	134,179	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,767,277	100.0	12,606,207	12,973,411 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	134,352	0.7	－	134,352
総務費	2,074,575	11.1	118,224	1,706,463
民生費	5,362,465	28.6	25,012	2,516,835
衛生費	2,166,698	11.5	69,863	1,692,909
労働費	34,863	0.2	－	21,763
農林水産業費	1,179,558	6.3	146,889	393,886
商工費	1,897,075	10.1	6,518	1,384,073
土木費	2,478,145	13.2	632,569	1,654,348
消防費	473,278	2.5	10,161	462,140
教育費	1,104,327	5.9	99,260	886,238
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,861,941	9.9	－	1,753,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,767,277	100.0	1,108,496	12,606,207
繰出の内訳 公営企業会計 合計	2,618,596			
繰出の内訳 下水道事業	736,535			
繰出の内訳 病院事業	537,372			
繰出の内訳 介護サービス事業	46,037			
繰出の内訳 工業用水道等	23,435			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計	302,715			
繰出の内訳 その他	972,502			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,919
再差引収支	16,294
加入世帯数（世帯）	3,270
被保険者数（人）	4,868
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	416

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,134,481	20,110,487
収支状況 歳出総額	18,767,277	19,779,548
収支状況 歳入歳出差引	367,204	330,939
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	31,380	1,899
収支状況 実質収支	335,824	329,040
収支状況 単年度収支	6,784	126,612
収支状況 積立金	450,223	102,456
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	570,000
収支状況 実質単年度収支	457,007	-340,932

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職	281	861,265	3,065
一般職員 一般職 うち消防職員	48	149,664	3,118
一般職員 一般職 うち技能労務員	9	28,782	3,198
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	282	865,539	3,069
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	1.07.03	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,550
教育長	1	18.04.01	5,780
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,097,461	2,182,237
基準財政需要額	8,138,360	7,900,604
標準税収入額等	2,587,688	2,691,955
標準財政規模	8,955,334	8,674,503
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	3.7	3.8
公債費負担比率(%)	13.5	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	12.4	12.9
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	88.8	118.6
積立金現在高 財調	895,739	445,516
積立金現在高 減債	26,647	26,634
積立金現在高 特定目的	1,927,112	1,196,893
地方債現在高	14,147,488	14,793,482
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	241,969	318,057
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	747,894	979,676
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	98.5	94.3	97.9	92.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2	96.5	99.0	95.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.1	91.0	96.3	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	12,555 人
	平成２７年国調	14,676 人
	増減率	-14.5 %
面積		865.04 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,430 人	12,413 人
令 3. 1. 1	12,774 人	12,757 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	547	642
	10.4	10.5
第２次	1,443	1,691
	27.3	27.7
第３次	3,292	3,778
	62.3	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2165		
北海道	芦別市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,366,569	11.1	1,313,956	20.8
地方譲与税	118,197	1.0	118,197	1.9
利子割交付金	656	0.0	656	0.0
配当割交付金	3,345	0.0	3,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,065	0.0	4,065	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	350,625	2.8	350,625	5.6
ゴルフ場利用税交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,243	0.1	7,243	0.1
法人事業税交付金	12,906	0.1	12,906	0.2
地方特例交付金等	23,383	0.2	21,188	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,683	0.0	2,683	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,012	0.0	2,012	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	925	0.0	925	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,763	0.1	15,568	0.2
地方交付税	5,335,032	43.3	4,464,040	70.7
内訳 普通交付税	4,464,040	36.2	4,464,040	70.7
内訳 特別交付税	870,992	7.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,223,181	58.6	6,297,381	99.8
交通安全対策特別交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
分担金・負担金	6,745	0.1	－	－
使用料	263,674	2.1	3,300	0.1
手数料	94,779	0.8	－	－
国庫支出金	1,830,699	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	704,007	5.7	－	－
財産収入	27,545	0.2	8,975	0.1
寄附金	578,339	4.7	－	－
繰入金	96,257	0.8	－	－
繰越金	103,868	0.8	－	－
諸収入	282,338	2.3	549	0.0
地方債	1,119,698	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	233,298	1.9	－	－
歳入合計	12,332,531	100.0	6,311,606	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,300,013	95.1	33,688
法定普通税	1,300,013	95.1	33,688
市町村民税	466,278	34.1	12,862
内訳 個人均等割	19,971	1.5	－
内訳 所得割	385,950	28.2	－
内訳 法人均等割	36,269	2.7	5,973
内訳 法人税割	24,088	1.8	6,889
固定資産税	688,223	50.4	20,421
うち純固定資産税	587,909	43.0	20,421
軽自動車税	33,818	2.5	－
市町村たばこ税	107,242	7.8	－
鉱産税	4,452	0.3	405
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,556	4.9	－
法定目的税	66,556	4.9	－
内訳 入湯税	13,943	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	52,613	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,366,569	100.0	33,688

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,544
副市区町村長	1	31.04.01	5,491
教育長	1	31.04.01	5,256
議会議長	1	31.05.01	3,465
議会副議長	1	31.05.01	3,024
議会議員	10	31.05.01	2,835

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,332,531	12,336,905
収支状況 歳出総額	11,845,807	12,230,004
収支状況 歳入歳出差引	486,724	106,901
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	164,745	45
収支状況 実質収支	321,979	106,856
収支状況 単年度収支	215,123	-146,082
収支状況 積立金	257,120	473
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	472,243	-145,609

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	184	585,304	3,181
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	8	27,928	3,491
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	185	588,509	3,181
ラスパイレス指数			94.2

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,687,804	14.2	1,580,557	1,571,436	24.0
うち職員給	1,033,603	8.7	932,734	－	－
扶助費	1,753,144	14.8	413,102	366,851	5.6
公債費	876,044	7.4	755,122	755,122	11.5
内訳 元利償還金 元金	832,487	7.0	711,795	711,795	10.9
内訳 元利償還金 利子	42,678	0.4	42,448	42,448	0.6
内訳 一時借入金利子	879	0.0	879	879	0.0
（義務的経費計）	4,316,992	36.4	2,748,781	2,693,409	41.2
物件費	2,025,670	17.1	1,412,180	1,051,966	16.1
維持補修費	130,764	1.1	119,867	39,893	0.6
補助費等	2,391,434	20.2	1,531,558	1,255,371	19.2
うち一部事務組合負担金	500,163	4.2	495,719	485,172	7.4
繰出金	1,200,513	10.1	1,038,452	995,833	15.2
積立金	642,519	5.4	482,895	－	－
投資・出資金・貸付金	181,891	1.5	41,826	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	956,024	8.1	170,414	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,286	0.2	25,286	6,036,472 千円	
内訳 普通建設事業費	956,024	8.1	170,414	経常収支比率	
内訳 うち補助	465,012	3.9	27,439	92.2 %（95.6 %）	
内訳 うち単独	491,012	4.1	142,975	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,845,807	100.0	7,545,973	8,032,697 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	99,557	0.8	－	99,557
総務費	2,248,740	19.0	65,811	1,395,661
民生費	3,425,521	28.9	33,472	1,744,834
衛生費	1,271,442	10.7	4,226	1,073,922
労働費	19,095	0.2	－	11,718
農林水産業費	452,444	3.8	38,969	196,415
商工費	566,527	4.8	37,706	333,615
土木費	1,420,578	12.0	525,700	806,717
消防費	567,546	4.8	93,489	477,204
教育費	898,313	7.6	156,651	651,208
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	876,044	7.4	－	755,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,845,807	100.0	956,024	7,545,973
繰出金 合計	1,879,342			
繰出金 病院	549,868			
繰出金 下水道	242,268			
繰出金 上水道	128,961			
繰出金 介護サービス	87,560			
繰出金 国民健康保険	159,956			
繰出金 その他	710,729			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,719
再差引収支		-28,132
加入世帯数（世帯）		2,012
被保険者数（人）		2,813
被保険者一人当り	保険税(料)収入額	66
	国庫支出金	－
	保険給付費	519

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,402,677	1,459,432
基準財政需要額	5,866,717	5,546,581
標準税収入額等	1,733,446	1,804,613
標準財政規模	6,430,784	6,032,589
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	5.0	1.8
公債費負担比率(%)	9.4	9.2
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	5.5
判断比率 将来負担比率(%)	76.3	91.7
積立金現在高 財調	738,567	481,447
積立金現在高 減債	248,582	182,533
積立金現在高 特定目的	1,093,947	867,821
地方債現在高	10,707,451	10,420,240
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	29,260	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,013,589	1,270,429
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4	94.9	99.2	94.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.4	96.1	99.1	95.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1	92.3	99.0	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
01	2173	地方交付税種地	1－4
北海道	江別市		

区分		
人口	令和2年国調	121,056 人
	平成27年国調	120,636 人
	増減率	0.3 %
面積		187.38 km²
人口密度		646 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	119,701 人	119,008 人
令 3. 1. 1	119,815 人	119,115 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,480	1,439
	2.9	2.9
第2次	9,256	9,540
	18.0	19.0
第3次	40,708	39,322
	79.1	78.2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,670,673	22.4	11,724,707	44.7
地方譲与税	395,545	0.7	395,545	1.5
利子割交付金	7,793	0.0	7,793	0.0
配当割交付金	39,947	0.1	39,947	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,700	0.1	48,700	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,836,870	5.0	2,836,870	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,912	0.0	26,912	0.1
法人事業税交付金	116,522	0.2	116,522	0.4
地方特例交付金等	252,643	0.4	237,192	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	126,123	0.2	126,123	0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,478	0.0	7,478	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,485	0.0	6,485	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	112,557	0.2	97,106	0.4
地方交付税	11,941,682	21.1	10,680,382	40.7
内訳 普通交付税	10,680,382	18.9	10,680,382	40.7
特別交付税	1,261,300	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,337,287	50.1	26,114,570	99.6
交通安全対策特別交付金	19,408	0.0	19,408	0.1
分担金・負担金	116,723	0.2	-	-
使用料	318,660	0.6	43,080	0.2
手数料	524,114	0.9	-	-
国庫支出金	16,146,934	28.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	4,172,581	7.4	-	-
財産収入	229,745	0.4	-	-
寄附金	287,931	0.5	-	-
繰入金	272,958	0.5	-	-
繰越金	1,069,288	1.9	-	-
諸収入	1,857,663	3.3	32,884	0.1
地方債	3,257,161	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	9,100	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	1,604,261	2.8	-	-
歳入合計	56,610,753	100.0	26,210,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,724,707	92.5	172,912
法定普通税	11,724,707	92.5	172,912
市町村民税	5,712,302	45.1	172,912
内訳 個人均等割	190,396	1.5	-
所得割	4,801,376	37.9	-
法人均等割	283,716	2.2	48,076
法人税割	436,814	3.4	124,836
固定資産税	4,964,795	39.2	-
うち純固定資産税	4,919,654	38.8	-
軽自動車税	232,736	1.8	-
市町村たばこ税	814,874	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	945,966	7.5	-
法定目的税	945,966	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	945,966	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,670,673	100.0	172,912

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	56,610,753	60,052,016
歳出総額	55,077,207	58,982,728
歳入歳出差引	1,533,546	1,069,288
翌年度に繰越すべき財源	13,514	74,004
実質収支	1,520,032	995,284
単年度収支	524,748	501,743
積立金	1,145,937	297,827
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400	50,400
実質単年度収支	1,670,285	749,170

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	714	2,154,138	3,017
うち消防職員	129	366,489	2,841
うち技能労務員	34	115,294	3,391
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	716	2,160,206	3,017
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	6,251
副市区町村長	1	2.07.01	5,776
教育長	1	2.07.01	5,562
議会議長	1	3.01.01	4,446
議会副議長	1	3.01.01	3,978
議会議員	23	3.01.01	3,704

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,880,029	12.5	6,325,806	6,052,599	21.8
うち職員給	4,000,702	7.3	3,650,824	-	-
扶助費	16,635,343	30.2	3,824,623	3,797,360	13.6
公債費	3,715,653	6.7	3,534,768	3,498,768	12.6
内訳 元利償還金 元金	3,590,338	6.5	3,409,453	3,373,453	12.1
元利償還金 利子	125,292	0.2	125,292	125,292	0.5
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	27,231,025	49.4	13,685,197	13,348,727	48.0
物件費	7,269,697	13.2	4,938,070	3,902,823	14.0
維持補修費	2,396,099	4.4	1,889,960	1,889,960	6.8
補助費等	5,616,724	10.2	3,284,737	1,749,698	6.3
うち一部事務組合負担金	18,472	0.0	18,472	18,472	0.1
繰出金	4,792,797	8.7	3,798,034	3,450,345	12.4
積立金	1,962,284	3.6	1,897,878	-	-
投資・出資金・貸付金	1,577,538	2.9	507,797	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,231,043	7.7	818,155		
うち人件費	114,000	0.2	114,000		
内訳 普通建設事業費	4,231,043	7.7	818,155		
うち補助	2,785,921	5.1	138,047		
うち単独	1,381,297	2.5	673,383		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,077,207	100.0	30,819,828		

経常経費充当一般財源等計
24,341,553 千円
経常収支比率 87.5 ％ （92.9 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 32,353,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,813	0.5	176	271,813
総務費	5,502,434	10.0	82,964	4,981,635
民生費	22,854,098	41.5	571,648	8,793,734
衛生費	5,944,732	10.8	12,678	4,128,157
労働費	81,727	0.1	10,190	67,293
農林水産業費	584,273	1.1	112,651	247,654
商工費	3,613,596	6.6	112,679	609,587
土木費	6,792,797	12.3	2,648,976	3,776,128
消防費	1,213,788	2.2	110,480	1,124,040
教育費	4,502,241	8.2	568,601	3,284,964
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,715,708	6.7	-	3,534,823
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,077,207	100.0	4,231,043	30,819,828

公営事業等への繰出	
合計	7,257,202
病院	1,513,632
下水道	884,531
その他	65,018
上水道	1,224
国民健康保険	1,109,968
その他	3,682,829

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	177,367
再差引収支	3,556
加入世帯数（世帯）	15,911
被保険者数（人）	24,031
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	11,720,974	12,062,115
基準財政需要額	22,401,356	21,330,147
標準税収入額等	14,585,747	15,046,104
標準財政規模	26,870,390	25,451,905
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	5.7	3.9
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	1.3	16.8
積立金現在高 財調	2,395,111	1,249,574
積立金現在高 減債	1,268,025	828,442
積立金現在高 特定目的	2,204,900	2,100,694
地方債現在高	37,541,834	37,875,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	608,094	758,530
保証・補償	-	-
その他	19,723,372	3,597,175
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	909,980	893,776

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.7	98.3	99.3	97.8
市町村民税	99.5	97.8	99.5	97.7
純固定資産税	99.9	98.5	99.1	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,698 人
	平成２７年国調	11,105 人
	増減率	-12.7 %
面積		129.88 ㎢
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,368 人	9,298 人
令 3. 1. 1	9,642 人	9,572 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	182	207
	4.5	4.7
第２次	1,066	1,219
	26.4	27.6
第３次	2,784	2,994
	69.0	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2181		
北海道	赤平市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	818,583	6.2	778,564	15.3
地方譲与税	64,247	0.5	64,247	1.3
利子割交付金	504	0.0	504	0.0
配当割交付金	2,584	0.0	2,584	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,145	0.0	3,145	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	273,021	2.1	273,021	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,206	0.0	4,206	0.1
法人事業税交付金	10,735	0.1	10,735	0.2
地方特例交付金等	17,781	0.1	15,797	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,422	0.1	12,438	0.2
地方交付税	4,970,402	37.5	3,920,634	77.0
内訳 普通交付税	3,920,634	29.6	3,920,634	77.0
内訳 特別交付税	1,049,768	7.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,165,208	46.5	5,073,437	99.7
交通安全対策特別交付金	697	0.0	697	0.0
分担金・負担金	23,583	0.2	－	－
使用料	297,441	2.2	1,652	0.0
手数料	59,131	0.4	19	0.0
国庫支出金	2,349,217	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,267	2.8	－	－
財産収入	39,365	0.3	13,231	0.3
寄附金	911,912	6.9	－	－
繰入金	524,360	4.0	－	－
繰越金	243,186	1.8	－	－
諸収入	89,016	0.7	－	－
地方債	2,188,059	16.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,059	0.9	－	－
歳入合計	13,262,442	100.0	5,089,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	774,974	94.7	25,650
法定普通税	774,974	94.7	25,650
市町村民税	382,180	46.7	15,833
内訳 個人均等割	14,815	1.8	－
内訳 所得割	300,834	36.8	－
内訳 法人均等割	27,300	3.3	4,567
内訳 法人税割	39,231	4.8	11,266
固定資産税	280,024	34.2	9,817
うち純固定資産税	273,280	33.4	9,817
軽自動車税	24,546	3.0	－
市町村たばこ税	88,224	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,609	5.3	－
法定目的税	43,609	5.3	－
内訳 入湯税	3,590	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	40,019	4.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	818,583	100.0	25,650

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,262,442	11,673,066
	歳出総額	12,699,564	11,179,880
	歳入歳出差引	562,878	493,186
	翌年度に繰越すべき財源	900	9,821
	実質収支	561,978	483,365
	単年度収支	78,613	32,591
	積立金	90,857	78
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	14,513
	実質単年度収支	169,470	18,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	125	392,625	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	19,010	3,168
臨時職員	－	－	－
合計	131	411,635	3,142
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	市区町村長	1	1.12.01	7,740
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	1.12.01	6,458
退職手当	○	教育長	1	1.12.01	5,557
事務機共同	×	議会議長	1	1.12.01	3,500
税務事務	×	議会副議長	1	1.12.01	3,050
老人福祉	×	議会議員	8	1.12.01	2,830
伝染病	×				
し尿処理	○				
ごみ処理	○				
火葬場	○				
常備消防	○				
その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,386,734	10.9	1,333,509	1,099,862	21.1
うち職員給	720,742	5.7	693,906	－	－
扶助費	1,654,311	13.0	356,485	320,138	6.1
公債費	1,102,540	8.7	917,955	917,955	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,050,714	8.3	897,861	897,861	17.2
内訳 元利償還金 利子	51,661	0.4	19,929	19,929	0.4
内訳 一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	4,143,585	32.6	2,607,949	2,337,955	44.8
物件費	1,243,813	9.8	618,768	490,101	9.4
維持補修費	376,629	3.0	289,959	243,054	4.7
補助費等	2,032,438	16.0	1,263,399	1,077,915	20.7
うち一部事務組合負担金	563,502	4.4	481,372	474,036	9.1
繰出金	935,562	7.4	823,996	688,611	13.2
積立金	557,147	4.4	95,876	－	－
投資・出資金・貸付金	388,598	3.1	365,858	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	3,021,792	23.8	193,686	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,571	0.4	43,082	4,837,636 千円	
内訳 普通建設事業費	3,021,792	23.8	193,686	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,832,866	14.4	21,458	92.8 %（95.1 %）	
内訳 うち単独	1,188,926	9.4	172,228	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,699,564	100.0	6,259,491	6,822,369 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,726	0.7	－	85,726
総務費	1,721,316	13.6	795	681,310
民生費	2,812,402	22.1	1,276	1,365,974
衛生費	1,552,863	12.2	1,740	1,301,727
労働費	12,510	0.1	－	11,010
農林水産業費	160,129	1.3	16,343	95,063
商工費	265,680	2.1	25,263	69,062
土木費	1,527,737	12.0	612,461	742,125
消防費	395,008	3.1	－	357,583
教育費	3,063,652	24.1	2,363,914	631,955
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,102,541	8.7	－	917,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,699,564	100.0	3,021,792	6,259,491
繰出の内訳 公営企業会計 合計	1,898,994			
繰出の内訳 病院	882,000			
繰出の内訳 下水道事業	240,495			
繰出の内訳 上水道事業	81,432			
繰出の内訳 工業用水道等	－			
繰出の内訳 国民健康保険事業会計	133,961			
繰出の内訳 その他	561,106			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		58,266
再差引収支		32,621
加入世帯数（世帯）		1,436
被保険者数（人）		1,863
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	59
	国庫支出金	－
	保険給付費	577

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		877,010	903,466
基準財政需要額		4,797,644	4,441,885
標準税収入額等		1,079,616	1,112,722
標準財政規模		5,172,508	4,783,538
財政力指数		0.19	0.20
実質収支比率(%)		10.9	10.1
公債費負担比率(%)		13.5	11.1
判断 実質赤字比率(%)		－	－
判断 連結実質赤字比率(%)		－	－
判断 実質公債費比率(%)		11.4	11.6
判断 将来負担比率(%)		93.6	106.6
積立金現在高	財調	1,424,756	1,333,899
積立金現在高	減債	494,329	422,502
積立金現在高	特定目的	879,700	741,378
地方債現在高		13,062,234	11,924,889
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	247,994	2,515,881
債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額)	その他	97,348	143,206
債務負担行為額(支出予定額)	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年	合計	99.0	96.5	99.0	96.8
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.0	97.1	99.1	97.3
徴収率(%) 現年	純固定資産税	98.8	94.8	98.8	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	21,215 人
	平成２７年国調	23,109 人
	増減率	-8.2 %
面積		830.67 ㎢
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	20,928 人	20,523 人
令 3. 1. 1	21,317 人	20,816 人
増減率	-1.8 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	949	1,017
	9.9	9.4
第２次	2,392	2,877
	24.8	26.6
第３次	6,288	6,940
	65.3	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2190		
北海道	紋別市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,981,851	7.0	2,846,285	28.2
地方譲与税	225,156	0.5	225,156	2.2
利子割交付金	1,775	0.0	1,775	0.0
配当割交付金	9,115	0.0	9,115	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,117	0.0	11,117	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	588,779	1.4	588,779	5.8
ゴルフ場利用税交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,202	0.0	11,202	0.1
法人事業税交付金	41,233	0.1	41,233	0.4
地方特例交付金等	90,868	0.2	80,512	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,829	0.0	5,829	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,112	0.0	3,112	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,531	0.0	1,531	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,396	0.2	70,040	0.7
地方交付税	7,463,629	17.5	6,273,838	62.1
内訳 普通交付税	6,273,838	14.7	6,273,838	62.1
内訳 特別交付税	1,189,791	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,426,526	26.8	10,090,813	99.8
交通安全対策特別交付金	2,270	0.0	2,270	0.0
分担金・負担金	276,688	0.6	103	0.0
使用料	339,878	0.8	1,763	0.0
手数料	79,416	0.2	29	0.0
国庫支出金	3,552,593	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,686,328	4.0	－	－
財産収入	117,831	0.3	12,619	0.1
寄附金	15,311,473	36.0	－	－
繰入金	6,279,662	14.7	－	－
繰越金	720,234	1.7	－	－
諸収入	552,610	1.3	2,442	0.0
地方債	2,235,323	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	384,623	0.9	－	－
歳入合計	42,580,832	100.0	10,110,039	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,843,796	95.4	57,833
法定普通税	2,843,796	95.4	57,833
市町村民税	1,340,569	45.0	57,833
内訳 個人均等割	37,986	1.3	－
内訳 所得割	1,060,327	35.6	－
内訳 法人均等割	94,401	3.2	15,733
内訳 法人税割	147,855	5.0	42,100
固定資産税	1,177,476	39.5	－
うち純固定資産税	1,152,303	38.6	－
軽自動車税	65,633	2.2	－
市町村たばこ税	260,118	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	138,055	4.6	－
法定目的税	138,055	4.6	－
内訳 入湯税	2,489	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	135,566	4.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,981,851	100.0	57,833

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,631,110	6.3	2,355,037	2,232,837	21.3
うち職員給	1,475,275	3.5	1,326,871	－	－
扶助費	2,955,282	7.1	822,043	790,061	7.5
公債費	2,545,016	6.1	2,182,737	2,182,737	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,465,082	5.9	2,104,952	2,104,952	20.1
内訳 元利償還金 利子	79,927	0.2	77,778	77,778	0.7
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	8,131,408	19.4	5,359,817	5,205,635	49.6
物件費	12,213,703	29.2	1,802,489	1,417,694	13.5
維持補修費	610,955	1.5	557,829	531,469	5.1
補助費等	4,394,233	10.5	2,409,480	1,051,584	10.0
うち一部事務組合負担金	1,975,640	4.7	921,940	440,856	4.2
繰出金	1,042,275	2.5	836,629	718,791	6.8
積立金	10,838,746	25.9	720,562	－	－
投資・出資金・貸付金	206,980	0.5	2,173	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	4,425,159	10.6	643,245	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	162	0.0	162	8,925,173 千円	
内訳 普通建設事業費	4,414,460	10.5	632,546	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,757,177	6.6	218,784	85.0 % （ 88.3 %）	
内訳 うち単独	1,393,174	3.3	413,570	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	10,699	0.0	10,699	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	41,863,459	100.0	12,332,224	13,049,597 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	153,745	0.4	－	153,745
総務費	20,564,600	49.1	925,741	2,306,545
民生費	6,027,702	14.4	50,792	2,305,297
衛生費	3,567,247	8.5	150,721	870,232
労働費	55,587	0.1	299	36,636
農林水産業費	1,874,081	4.5	1,327,015	377,361
商工費	852,598	2.0	38,873	406,922
土木費	3,292,674	7.9	996,939	1,816,474
消防費	478,862	1.1	－	458,362
教育費	2,440,634	5.8	924,080	1,407,200
災害復旧費	10,699	0.0	－	10,699
公債費	2,545,030	6.1	－	2,182,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,863,459	100.0	4,414,460	12,332,224
繰出 公営事業会計 合計	1,607,152		実質収支	9,027
繰出 下水道	557,556		再差引収支	-45,927
繰出 簡易水道事業	32,941		加入世帯数（世帯）	3,215
繰出 港湾整備	8,571		被保険者数（人）	4,865
繰出 上水道	7,321		保険税(料)収入額	112
繰出 国民健康保険事業会計	254,242		被保険者1人当り 国庫支出金	3
繰出 その他	746,521		被保険者1人当り 保険給付費	325

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,580,832	40,422,023
収支状況 歳出総額	41,863,459	39,701,789
収支状況 歳入歳出差引	717,373	720,234
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	81,402	44,960
収支状況 実質収支	635,971	675,274
収支状況 単年度収支	-39,303	269,405
収支状況 積立金	445,796	218,016
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	406,493	487,421

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	248	758,632	3,059
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	248	758,632	3,059
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	14	6.12.01	3,600

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,882,905	2,888,168
基準財政需要額	9,156,743	8,887,502
標準税収入額等	3,656,379	3,576,034
標準財政規模	10,314,840	9,907,787
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	6.2	6.8
公債費負担比率(%)	16.7	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,067,615	1,621,819
積立金現在高 減債	1,945,309	1,762,327
積立金現在高 特定目的	12,701,359	8,763,973
地方債現在高	22,690,870	22,920,629
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,986,158	2,694,848
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	876,582	610,170
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	792,680	789,581
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 96.6	98.2 95.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3 96.5	99.0 96.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.8 96.0	96.9 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	17,858 人
	平成２７年国調	19,914 人
	増減率	-10.3 %
面積		1,119.22 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	17,676 人	17,578 人
令 3. 1. 1	18,134 人	18,050 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,481	1,730
	17.5	18.8
第２次	1,525	1,655
	18.0	18.0
第３次	5,454	5,805
	64.5	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2203		
北海道	士別市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,176,379	12.1	2,089,142	20.6
地方譲与税	267,695	1.5	267,695	2.6
利子割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
配当割交付金	6,317	0.0	6,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,686	0.0	7,686	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	504,141	2.8	504,141	5.0
ゴルフ場利用税交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,248	0.1	17,248	0.2
法人事業税交付金	36,682	0.2	36,682	0.4
地方特例交付金等	41,336	0.2	37,106	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,273	0.0	6,273	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,793	0.0	4,793	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,080	0.0	1,080	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,190	0.2	24,960	0.2
地方交付税	8,254,535	46.0	7,122,084	70.2
内訳 普通交付税	7,122,084	39.6	7,122,084	70.2
内訳 特別交付税	1,132,451	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,314,388	63.0	10,090,470	99.5
交通安全対策特別交付金	2,496	0.0	2,496	0.0
分担金・負担金	117,122	0.7	－	－
使用料	278,553	1.6	14,728	0.1
手数料	177,672	1.0	－	－
国庫支出金	2,273,392	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,248,663	7.0	－	－
財産収入	70,775	0.4	15,546	0.2
寄附金	89,131	0.5	－	－
繰入金	77,668	0.4	－	－
繰越金	31,540	0.2	－	－
諸収入	717,603	4.0	21,769	0.2
地方債	1,564,957	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	387,157	2.2	－	－
歳入合計	17,963,960	100.0	10,145,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,088,710	96.0	34,992
法定普通税	2,088,710	96.0	34,992
市町村民税	932,861	42.9	34,992
内訳 個人均等割	29,533	1.4	－
内訳 所得割	754,221	34.7	－
内訳 法人均等割	63,461	2.9	10,558
内訳 法人税割	85,646	3.9	24,434
固定資産税	931,528	42.8	－
うち純固定資産税	881,855	40.5	－
軽自動車税	56,374	2.6	－
市町村たばこ税	167,587	7.7	－
鉱産税	360	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	87,669	4.0	－
法定目的税	87,669	4.0	－
内訳 入湯税	432	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	87,237	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,176,379	100.0	34,992

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,700
副市区町村長	2	3.04.01	5,800
教育長	1	3.04.01	5,340
議会議長	1	3.04.01	3,610
議会副議長	1	3.04.01	3,170
議会議員	15	3.04.01	2,950

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,963,960	19,055,608
収支状況 歳出総額	17,262,267	19,003,068
収支状況 歳入歳出差引	701,693	52,540
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	3,075	12,048
収支状況 実質収支	698,618	40,492
収支状況 単年度収支	658,126	32,024
収支状況 積立金	112,201	170
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	770,327	32,194

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	270	767,070	2,841
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	271	771,225	2,846
ラスパイレス指数			93.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,733,006	15.8	2,479,937	2,403,895	22.8
うち職員給	1,494,843	8.7	1,494,843	－	－
扶助費	2,059,524	11.9	605,756	605,756	5.8
公債費	2,733,486	15.8	2,579,842	2,579,842	24.5
内訳 元利償還金 元金	2,669,102	15.5	2,524,900	2,524,900	24.0
内訳 元利償還金 利子	64,264	0.4	54,822	54,822	0.5
内訳 一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	7,526,016	43.6	5,665,535	5,589,493	53.1
物件費	2,060,394	11.9	1,465,158	1,216,258	11.5
維持補修費	841,803	4.9	593,256	559,323	5.3
補助費等	2,799,107	16.2	1,946,149	1,207,372	11.5
うち一部事務組合負担金	525,816	3.0	517,916	499,873	4.7
繰出金	1,614,004	9.3	1,389,734	1,194,275	11.3
積立金	301,909	1.7	240,037	－	－
投資・出資金・貸付金	333,909	1.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,785,125	10.3	297,299	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,353	0.1	18,426	9,766,721 千円	
内訳 普通建設事業費	1,785,125	10.3	297,299	経常収支比率	
内訳 うち補助	812,107	4.7	162,678	92.7 %（96.3 %）	
内訳 うち単独	818,966	4.7	134,553	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,262,267	100.0	11,597,168	12,298,861 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,462	0.8	－	141,462
総務費	2,285,593	13.2	774,474	1,488,417
民生費	4,332,223	25.1	29,018	2,260,807
衛生費	2,021,369	11.7	93,993	1,284,159
労働費	43,394	0.3	－	39,862
農林水産業費	1,455,236	8.4	272,739	587,328
商工費	590,360	3.4	8,751	319,312
土木費	1,535,789	8.9	310,824	1,153,675
消防費	749,141	4.3	218,130	512,800
教育費	1,374,214	8.0	77,196	1,229,504
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,733,486	15.8	－	2,579,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,262,267	100.0	1,785,125	11,597,168
繰出 公営病院	795,873			
繰出 下水道事業	484,204			
繰出 上水道事業	90,699			
繰出 介護サービス等	10,281			
繰出 国民健康保険へ	277,497			
繰出 その他	843,858			
会計 国民健康保険事業の状況 合計	2,502,412			
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	52,747			
会計 国民健康保険事業の状況 再差引収支	19,012			
会計 国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	2,574			
会計 国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	4,049			
会計 国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121			
会計 国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－			
会計 国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	382			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,275,360	2,363,936
基準財政需要額	9,391,029	9,099,092
標準税収入額等	2,817,401	2,917,897
標準財政規模	10,326,642	9,975,089
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	6.8	0.4
公債費負担比率(%)	21.0	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	14.2	13.5
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	110.9	136.6
積立金現在高 財調	1,160,737	1,027,536
積立金現在高 減債	108,193	2,112
積立金現在高 特定目的	878,190	872,231
地方債現在高	26,247,958	27,352,103
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	272,491	258,116
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,216,034	1,590,345
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8	99.6	99.9	99.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.8	99.6	99.9	99.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.5	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	27,282 人
	平成２７年国調	29,048 人
	増減率	-6.1 %
面積		535.20 ㎢
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	26,663 人	26,586 人
令 3. 1. 1	27,059 人	26,989 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,367	1,666
	10.2	12.0
第２次	1,519	1,612
	11.4	11.6
第３次	10,479	10,652
	78.4	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2211		
北海道	名寄市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,097,814	12.8	2,940,255	22.6
地方譲与税	259,470	1.1	259,470	2.0
利子割交付金	2,028	0.0	2,028	0.0
配当割交付金	10,370	0.0	10,370	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,625	0.1	12,625	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	740,796	3.1	740,796	5.7
ゴルフ場利用税交付金	2,310	0.0	2,310	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,311	0.1	16,311	0.1
法人事業税交付金	35,713	0.1	35,713	0.3
地方特例交付金等	80,023	0.3	71,500	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,038	0.1	13,038	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,533	0.0	4,533	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,688	0.0	1,688	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	60,764	0.3	52,241	0.4
地方交付税	10,085,995	41.7	8,890,419	68.3
内訳 普通交付税	8,890,419	36.7	8,890,419	68.3
内訳 特別交付税	1,195,576	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,343,455	59.3	12,981,797	99.8
交通安全対策特別交付金	3,173	0.0	3,173	0.0
分担金・負担金	177,078	0.7	－	－
使用料	570,800	2.4	11,300	0.1
手数料	146,707	0.6	1,400	0.0
国庫支出金	3,428,562	14.2	－	－
国有提供交付金	2,376	0.0	2,376	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,512,768	6.3	－	－
財産収入	86,217	0.4	12,933	0.1
寄附金	99,455	0.4	－	－
繰入金	365,174	1.5	－	－
繰越金	222,768	0.9	－	－
諸収入	1,231,907	5.1	16	0.0
地方債	2,012,600	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	484,100	2.0	－	－
歳入合計	24,203,040	100.0	13,012,995	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,938,952	94.9	49,169
法定普通税	2,938,952	94.9	49,169
市町村民税	1,550,074	50.0	49,169
内訳 個人均等割	47,772	1.5	－
内訳 所得割	1,280,845	41.3	－
内訳 法人均等割	116,753	3.8	19,264
内訳 法人税割	104,704	3.4	29,905
固定資産税	1,066,304	34.4	－
うち純固定資産税	1,049,559	33.9	－
軽自動車税	81,553	2.6	－
市町村たばこ税	241,021	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	158,862	5.1	－
法定目的税	158,862	5.1	－
内訳 入湯税	1,303	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	157,559	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,097,814	100.0	49,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,959,825	16.7	3,196,418	2,979,252	22.1
うち職員給	2,242,999	9.4	1,707,191	－	－
扶助費	3,276,654	13.8	715,257	687,997	5.1
公債費	2,725,259	11.5	2,573,154	2,573,154	19.1
内訳 元利償還金 元金	2,621,244	11.0	2,471,988	2,471,988	18.3
内訳 元利償還金 利子	103,945	0.4	101,096	101,096	0.7
内訳 一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	9,961,738	42.0	6,484,829	6,240,403	46.2
物件費	2,749,846	11.6	1,972,082	1,791,815	13.3
維持補修費	756,681	3.2	653,763	633,738	4.7
補助費等	4,138,455	17.4	3,020,226	2,349,991	17.4
うち一部事務組合負担金	914,120	3.9	900,920	786,271	5.8
繰出金	1,719,065	7.2	1,443,310	1,131,684	8.4
積立金	772,382	3.3	678,080	－	－
投資・出資金・貸付金	1,165,292	4.9	429,266	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	2,475,631	10.4	412,158	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,030	0.3	64,030	12,147,631 千円	
内訳 普通建設事業費	2,475,273	10.4	411,800	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,496,181	6.3	99,780	90.0 %（93.4 %）	
内訳 うち単独	937,491	3.9	311,837	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	358	0.0	358	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,739,090	100.0	15,093,714	15,557,664 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	155,194	0.7	－	154,189
総務費	2,516,935	10.6	632,024	1,705,243
民生費	6,172,121	26.0	87,333	2,945,747
衛生費	3,388,798	14.3	316,210	2,407,345
労働費	50,370	0.2	16,830	38,335
農林水産業費	932,966	3.9	128,189	387,055
商工費	1,459,024	6.1	161,224	511,272
土木費	2,510,293	10.6	1,008,898	1,552,684
消防費	601,486	2.5	418	585,112
教育費	3,226,222	13.6	124,147	2,233,156
災害復旧費	358	0.0	－	358
公債費	2,725,323	11.5	－	2,573,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,739,090	100.0	2,475,273	15,093,714
繰出金 合計	3,693,183			
内訳 病院	1,474,427			
内訳 介護サービス事業	508,092			
内訳 下水道事業	460,035			
内訳 と畜場等	81,900			
内訳 国民健康保険事業	235,988			
内訳 その他	932,741			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		22,056
再差引収支		-17,354
加入世帯数（世帯）		3,280
被保険者数（人）		5,016
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	376

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,203,040	25,737,315
歳出総額	23,739,090	25,314,547
歳入歳出差引	463,950	422,768
翌年度に繰越すべき財源	1,895	42,565
実質収支	462,055	380,203
単年度収支	81,852	8,527
積立金	526	170,507
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,099	201,413
実質単年度収支	34,279	-22,379

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	311	923,048	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	81	358,992	4,432
臨時職員	－	－	－
合計	392	1,282,040	3,271
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30.04.23	8,620
副市区町村長	1	30.04.23	6,900
教育長	1	30.04.23	6,020
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	16	18.03.27	3,100

財政指標

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,124,895	3,190,224
基準財政需要額	12,015,314	11,662,759
標準税収入額等	3,862,213	3,950,740
標準財政規模	13,236,780	12,841,195
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	3.5	3.0
公債費負担比率(%)	16.5	16.1
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実 実質公債費比率(%)	10.2	9.7
率化 将来負担比率(%)	7.5	19.3
積立金現在高 財調	2,399,543	2,247,116
積立金現在高 減債	2,539,855	2,339,871
積立金現在高 特定目的	5,106,121	4,851,324
地方債現在高	26,102,327	26,710,971
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	6,417	13,020
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,116,494	2,734,423
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 99.4	99.7 99.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7 99.3	99.7 99.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	8,040	人	
平成27年国調	9,076	人	
増減率	-11.4	%	
面積	302.52	km²	
人口密度	27	人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,930 人	7,911 人
令 3. 1. 1	8,148 人	8,133 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	233	310
	7.4	9.1
第2次	658	667
	21.0	19.7
第3次	2,238	2,413
	71.5	71.2

都道府県名	団体名		
01	2220	市町村類型	I－3
北海道	三笠市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	837,265	7.3	837,265	16.8
地方譲与税	72,476	0.6	72,476	1.5
利子割交付金	396	0.0	396	0.0
配当割交付金	2,021	0.0	2,021	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,455	0.0	2,455	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	224,812	2.0	224,812	4.5
ゴルフ場利用税交付金	719	0.0	719	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,651	0.0	4,651	0.1
法人事業税交付金	11,809	0.1	11,809	0.2
地方特例交付金等	15,627	0.1	15,627	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	582	0.0	582	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,736	0.1	11,736	0.2
地方交付税	5,131,482	44.9	3,779,206	75.8
内訳 普通交付税	3,779,206	33.0	3,779,206	75.8
特別交付税	1,352,276	11.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,303,713	55.1	4,951,437	99.3
交通安全対策特別交付金	837	0.0	837	0.0
分担金・負担金	74,334	0.7	－	－
使用料	262,514	2.3	5,572	0.1
手数料	41,620	0.4	138	0.0
国庫支出金	1,570,843	13.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	351,950	3.1	－	－
財産収入	206,593	1.8	25,886	0.5
寄附金	660,086	5.8	－	－
繰入金	1,014,601	8.9	－	－
繰越金	137,685	1.2	－	－
諸収入	252,083	2.2	4,337	0.1
地方債	558,933	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,833	1.4	－	－
歳入合計	11,435,792	100.0	4,988,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	836,764	99.9	79,407
法定普通税	836,764	99.9	79,407
市町村民税	320,763	38.3	－
内訳 個人均等割	11,650	1.4	－
所得割	233,922	27.9	－
法人均等割	41,199	4.9	－
法人税割	33,992	4.1	－
固定資産税	408,968	48.8	79,407
うち純固定資産税	398,705	47.6	79,407
軽自動車税	20,521	2.5	－
市町村たばこ税	77,497	9.3	－
鉱産税	9,015	1.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	501	0.1	－
法定目的税	501	0.1	－
内訳 入湯税	501	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	837,265	100.0	79,407

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	11,435,792	11,990,731
歳出総額	11,249,951	11,853,046
歳入歳出差引	185,841	137,685
翌年度に繰越すべき財源	2,868	4,729
実質収支	182,973	132,956
単年度収支	50,017	12,606
積立金	1,030,190	719,885
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	587,762	826,530
実質単年度収支	492,445	-94,039

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	164	464,120	2,830
うち消防職員	33	94,380	2,860
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	53,892	3,593
臨時職員	－	－	－
合計	179	518,012	2,894
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,587,158	14.1	1,510,611	1,445,484	28.1
うち職員給	997,305	8.9	920,758	－	－
扶助費	1,571,586	14.0	437,307	400,849	7.8
公債費	992,455	8.8	865,255	865,255	16.8
内訳 元利償還金 元金	934,929	8.3	807,729	807,729	15.7
元利償還金 利子	57,071	0.5	57,071	57,071	1.1
一時借入金利子	455	0.0	455	455	0.0
（義務的経費計）	4,151,199	36.9	2,813,173	2,711,588	52.7
物件費	1,536,867	13.7	803,285	801,160	15.6
維持補修費	493,700	4.4	383,997	374,960	7.3
補助費等	1,823,121	16.2	1,535,483	438,489	8.5
うち一部事務組合負担金	5,040	0.0	5,040	5,040	0.1
繰出金	542,752	4.8	447,457	447,457	8.7
積立金	1,776,849	15.8	1,119,104	－	－
投資・出資金・貸付金	251,505	2.2	231,690	12,018	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	673,958	6.0	278,436		
うち人件費	15,534	0.1	15,534		
内訳 普通建設事業費	673,958	6.0	278,436		
うち補助	171,572	1.5	25,913		
うち単独	502,386	4.5	252,523		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,249,951	100.0	7,612,625		

経常経費充当一般財源等計 4,785,672 千円

経常収支比率 92.9 ％ （ 95.9 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,798,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,653	0.7	－	83,640
総務費	3,416,285	30.4	230,920	2,421,325
民生費	2,549,706	22.7	5,239	1,154,467
衛生費	1,419,781	12.6	8,472	1,265,988
労働費	7,637	0.1	－	5,516
農林水産業費	129,462	1.2	－	68,202
商工費	316,953	2.8	26,550	175,090
土木費	1,203,970	10.7	343,589	722,038
消防費	287,346	2.6	40,620	227,206
教育費	842,703	7.5	18,568	623,898
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	992,455	8.8	－	865,255
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,249,951	100.0	673,958	7,612,625

公営事業等への繰出	
合計	1,801,757
病院	865,682
下水道	262,207
上水道	131,116
介護サービス	239
国民健康保険	85,536
その他	456,977

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,596
再差引収支	26,146
加入世帯数（世帯）	1,291
被保険者数（人）	1,809
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	456

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	858,250	909,117
基準財政需要額	4,637,456	4,530,677
標準税収入額等	1,060,236	1,127,891
標準財政規模	5,001,275	4,943,277
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	3.7	2.7
公債費負担比率（％）	11.1	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	8.7
将来負担比率（％）	24.6	29.1
積立金現在高 財調	991,481	549,053
積立金現在高 減債	233,386	189,042
積立金現在高 特定目的	2,705,271	2,428,928
地方債現在高	10,498,654	10,874,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	98,182	152,138
保証・補償	－	－
その他	183,784	487,110
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,234	62,234

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.9	90.3	98.7	90.9
市町村民税	98.8	95.5	98.7	95.9
純固定資産税	98.7	84.5	98.6	85.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	24,636 人
	平成２７年国調	26,917 人
	増減率	-8.5 %
面積		506.25 ㎢
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	24,231 人	23,886 人
令 3. 1. 1	24,858 人	24,521 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,438	2,768
	19.8	20.2
第２次	2,600	3,162
	21.1	23.1
第３次	7,261	7,751
	59.0	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2238		
北海道	根室市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,867,154	6.2	2,742,269	29.1
地方譲与税	138,575	0.3	138,575	1.5
利子割交付金	1,991	0.0	1,991	0.0
配当割交付金	10,134	0.0	10,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,313	0.0	12,313	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	685,420	1.5	685,420	7.3
ゴルフ場利用税交付金	780	0.0	780	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,166	0.0	9,166	0.1
法人事業税交付金	37,856	0.1	37,856	0.4
地方特例交付金等	64,014	0.1	58,171	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,420	0.0	10,420	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,547	0.0	2,547	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,365	0.1	43,522	0.5
地方交付税	6,879,005	14.9	5,653,905	60.1
内訳 普通交付税	5,653,905	12.3	5,653,905	60.1
内訳 特別交付税	1,225,100	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,706,408	23.3	9,350,580	99.4
交通安全対策特別交付金	2,198	0.0	2,198	0.0
分担金・負担金	170,220	0.4	－	－
使用料	296,308	0.6	18,240	0.2
手数料	154,710	0.3	－	－
国庫支出金	2,705,248	5.9	－	－
国有提供交付金	14,207	0.0	14,207	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,531,565	5.5	－	－
財産収入	74,208	0.2	24,346	0.3
寄附金	14,606,829	31.7	－	－
繰入金	11,326,933	24.6	－	－
繰越金	868,256	1.9	－	－
諸収入	472,258	1.0	631	0.0
地方債	2,095,537	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	390,737	0.8	－	－
歳入合計	46,024,885	100.0	9,410,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,742,269	95.6	45,874
法定普通税	2,742,269	95.6	45,874
市町村民税	1,418,124	49.5	45,874
内訳 個人均等割	43,869	1.5	－
内訳 所得割	1,171,339	40.9	－
内訳 法人均等割	99,145	3.5	16,417
内訳 法人税割	103,771	3.6	29,457
固定資産税	949,614	33.1	－
うち純固定資産税	926,911	32.3	－
軽自動車税	70,817	2.5	－
市町村たばこ税	303,714	10.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,885	4.4	－
法定目的税	124,885	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	124,885	4.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,867,154	100.0	45,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,510,630	7.8	3,135,277	3,110,687	31.7
うち職員給	2,294,519	5.1	2,008,588	－	－
扶助費	2,984,023	6.6	642,886	628,936	6.4
公債費	1,941,419	4.3	1,728,766	1,728,766	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,879,539	4.2	1,667,661	1,667,661	17.0
内訳 元利償還金 利子	61,880	0.1	61,105	61,105	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,436,072	18.8	5,506,929	5,468,389	55.8
物件費	5,007,077	11.2	1,707,186	1,327,833	13.5
維持補修費	232,139	0.5	200,456	200,456	2.0
補助費等	9,365,673	20.9	877,822	470,226	4.8
うち一部事務組合負担金	11,758	0.0	9,693	9,693	0.1
繰出金	1,089,876	2.4	845,534	823,005	8.4
積立金	15,624,786	34.8	1,008,321	－	－
投資・出資金・貸付金	275,148	0.6	116,550	550	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,863,981	10.8	658,449		
うち人件費	91,913	0.2	91,913		
内訳 普通建設事業費	4,863,048	10.8	657,516		
内訳 うち補助	2,236,491	5.0	9,231		
内訳 うち単独	2,402,230	5.4	648,234		
内訳 災害復旧事業費	933	0.0	933		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,894,752	100.0	10,921,247		

経常経費充当一般財源等計	
	8,290,459 千円
経常収支比率	84.6 %（88.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,051,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	155,620	0.3	－	155,620
総務費	25,700,494	57.2	556,504	2,216,221
民生費	5,346,476	11.9	266,486	2,295,498
衛生費	3,497,586	7.8	463,066	1,361,128
労働費	37,200	0.1	－	22,254
農林水産業費	2,377,383	5.3	1,580,657	314,562
商工費	542,460	1.2	37,797	140,382
土木費	1,921,867	4.3	1,133,716	807,594
消防費	973,840	2.2	307,485	701,955
教育費	2,399,233	5.3	517,337	1,176,093
災害復旧費	933	0.0	－	933
公債費	1,941,660	4.3	－	1,729,007
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,894,752	100.0	4,863,048	10,921,247

繰出の状況			会計の状況		
公営事業会計	合計	2,812,130	国民健康保険事業	実質収支	44,875
	病院	1,509,730		再差引収支	31,306
	下水道	128,711		加入世帯数（世帯）	3,675
	上水道	83,813		被保険者数（人）	6,555
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	120
	国民健康保険	315,004		被保険者１人当り 国庫支出金	1
	その他	774,872		被保険者１人当り 保険給付費	345

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,024,885	40,989,598
歳出総額	44,894,752	40,118,081
歳入歳出差引	1,130,133	871,517
翌年度に繰越すべき財源	727	245,880
実質収支	1,129,406	625,637
単年度収支	503,769	406,443
積立金	648,021	120,940
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,151,790	527,383

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	348	1,060,704	3,048
一般職員 うち消防職員	71	220,100	3,100
一般職員 うち技能労務員	18	60,192	3,344
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	349	1,064,650	3,051
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	9,000
副市区町村長	1	8.04.01	7,200
教育長	1	8.04.01	6,350
議会議長	1	8.04.01	4,050
議会副議長	1	8.04.01	3,400
議会議員	16	8.04.01	3,150

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,799,747	2,908,320
基準財政需要額	8,453,652	8,140,114
標準税収入額等	3,502,475	3,653,917
標準財政規模	9,547,117	9,242,687
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	11.8	6.8
公債費負担比率(%)	14.3	15.0
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	8.5	8.6
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,582,403	934,382
積立金現在高 減債	710,858	423,756
積立金現在高 特定目的	13,912,097	10,546,106
地方債現在高	16,610,934	16,394,936
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	4,703	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	218,006	964,579
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,041,961	1,041,357
徴収率(%) 合計 現年	99.1	96.2	99.1	96.1
徴収率(%) 市町村民税 現年	98.8	94.1	99.0	94.2
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.1	97.7	98.8	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	97,950	人
	平成２７年国調	95,648	人
	増減率	2.4	%
面積		594.50	㎢
人口密度		165	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	97,716 人	97,002 人
令 3. 1. 1	97,942 人	97,192 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,606	1,303
	3.4	3.0
第２次	8,585	8,253
	18.4	18.9
第３次	36,424	34,047
	78.1	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2246		
北海道	千歳市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,659,259	27.2	15,758,128	60.5
地方譲与税	869,074	1.4	869,074	3.3
利子割交付金	7,918	0.0	7,918	0.0
配当割交付金	40,685	0.1	40,685	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,660	0.1	49,660	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,522,528	4.1	2,522,528	9.7
ゴルフ場利用税交付金	57,795	0.1	57,795	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,920	0.0	25,920	0.1
法人事業税交付金	241,420	0.4	241,420	0.9
地方特例交付金等	503,950	0.8	452,295	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	99,409	0.2	99,409	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,203	0.0	7,203	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,295	0.0	7,295	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	390,043	0.6	338,388	1.3
地方交付税	6,102,381	10.0	5,422,629	20.8
内訳 普通交付税	5,422,629	8.9	5,422,629	20.8
内訳 特別交付税	679,702	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	50	0.0	－	－
（一般財源計）	27,080,590	44.2	25,448,052	97.7
交通安全対策特別交付金	17,514	0.0	17,514	0.1
分担金・負担金	61,819	0.1	－	－
使用料	645,890	1.1	34,745	0.1
手数料	548,811	0.9	35	0.0
国庫支出金	15,891,033	26.0	－	－
国有提供交付金	492,501	0.8	492,501	1.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,632,121	5.9	－	－
財産収入	1,110,629	1.8	46,953	0.2
寄附金	4,090,344	6.7	－	－
繰入金	3,507,872	5.7	－	－
繰越金	870,111	1.4	－	－
諸収入	1,047,027	1.7	－	－
地方債	2,214,200	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	61,210,462	100.0	26,039,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,741,317	94.5	253,843
法定普通税	15,741,317	94.5	253,843
市町村民税	6,251,125	37.5	253,843
内訳 個人均等割	178,490	1.1	－
内訳 所得割	5,003,178	30.0	－
内訳 法人均等割	403,444	2.4	66,509
内訳 法人税割	666,013	4.0	187,334
固定資産税	8,401,552	50.4	－
うち純固定資産税	8,246,006	49.5	－
軽自動車税	259,984	1.6	－
市町村たばこ税	828,656	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	917,942	5.5	－
法定目的税	917,942	5.5	－
内訳 入湯税	16,811	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	901,131	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,659,259	100.0	253,843

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,597,858	11.0	6,092,931	5,711,200	21.9
うち職員給	4,108,240	6.9	3,662,713	－	－
扶助費	12,835,747	21.4	2,798,134	2,736,819	10.5
公債費	4,593,759	7.7	4,341,216	3,185,322	12.2
内訳 元利償還金 元金	4,497,632	7.5	4,246,872	3,090,996	11.9
内訳 元利償還金 利子	96,111	0.2	94,328	94,310	0.4
内訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	24,027,364	40.1	13,232,281	11,633,341	44.7
物件費	9,210,876	15.4	4,194,707	3,712,521	14.3
維持補修費	1,785,378	3.0	1,457,433	1,328,744	5.1
補助費等	9,860,784	16.5	5,498,242	3,611,825	13.9
うち一部事務組合負担金	149,025	0.2	48,734	36,948	0.1
繰出金	2,806,492	4.7	2,266,875	2,049,014	7.9
積立金	3,386,495	5.6	641,512	－	－
投資・出資金・貸付金	643,367	1.1	40,567	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	8,218,020	13.7	2,217,289	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	125,687	0.2	75,897	22,335,445 千円	
内訳 普通建設事業費	8,218,020	13.7	2,217,289	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,200,237	5.3	52,963	85.8 % （ 85.8 %）	
内訳 うち単独	5,017,783	8.4	2,164,326	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	59,938,776	100.0	29,548,906	30,820,592 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	307,353	0.5	3,534	307,353
総務費	8,265,906	13.8	600,590	3,391,366
民生費	17,764,598	29.6	374,467	6,692,675
衛生費	4,987,920	8.3	370,203	2,700,900
労働費	38,927	0.1	－	37,083
農林水産業費	503,235	0.8	40,645	309,172
商工費	5,417,434	9.0	86,280	1,295,477
土木費	5,544,449	9.3	1,526,171	4,061,662
消防費	1,519,795	2.5	214,322	1,366,496
教育費	10,995,400	18.3	5,001,808	5,045,506
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,593,759	7.7	－	4,341,216
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,938,776	100.0	8,218,020	29,548,906

会計の状況					
繰出	合計	4,767,584	国民健康保険事業	実質収支	2,903
営病	院	1,010,930		再差引収支	-196,650
事下	水道	884,856		加入世帯数（世帯）	10,400
業上	水道	65,306		被保険者数（人）	15,182
等市	場	20,076		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険		759,008		被保険者１人当り 国庫支出金	－
出のその	他	2,027,408		被保険者１人当り 保険給付費	349

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,210,462	67,960,031
収支状況 歳出総額	59,938,776	66,968,881
収支状況 歳入歳出差引	1,271,686	991,150
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	820,487	519,911
収支状況 実質収支	451,199	471,239
収支状況 単年度収支	-20,040	-219,923
収支状況 積立金	10,076	8,950
収支状況 繰上償還金	－	1,690,000
収支状況 積立金取崩し額	300,000	379,913
収支状況 実質単年度収支	-309,964	1,099,114

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	652	2,060,320	3,160
一般職員 うち消防職員	132	405,636	3,073
一般職員 うち技能労務員	9	29,466	3,274
教育公務員	33	102,348	3,101
臨時職員	－	－	－
等合計	685	2,162,668	3,157
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,935
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	21	17.04.01	3,850

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	14,239,720	14,584,814
基準財政需要額	19,662,349	18,826,734
標準税収入額等	17,927,912	18,378,799
標準財政規模	25,532,995	24,043,568
財政力指数	0.75	0.78
実質収支比率(%)	1.8	2.0
公債費負担比率(%)	14.1	15.0
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	7.7	8.2
判健全化比率 将来負担比率(%)	0.4	16.6
積立金現在高 財調	3,819,647	3,988,532
積立金現在高 減債	432,632	209,975
積立金現在高 特定目的	12,886,465	12,929,275
地方債現在高	32,842,451	35,125,883
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	235,629	2,560,251
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	12,984,421	9,996,470
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,295,658	1,295,656
徴収率(現年・計) 合計	99.7 98.8	92.1 91.2
徴収率(現年・計) 市町村民税	99.5 98.2	99.2 98.0
徴収率(現年・計) 純固定資産税	99.8 99.1	83.5 82.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	39,490 人
	平成２７年国調	41,192 人
	増減率	-4.1 %
面積		115.90 ㎢
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	38,780 人	38,671 人
令 3. 1. 1	39,264 人	39,157 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	823	926
	4.7	5.1
第２次	3,119	3,385
	17.8	18.7
第３次	13,571	13,819
	77.5	76.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2254		
北海道	滝川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,279,914	16.4	4,029,493	33.6
地方譲与税	197,733	0.8	197,733	1.6
利子割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0
配当割交付金	13,892	0.1	13,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,939	0.1	16,939	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,022,165	3.9	1,022,165	8.5
ゴルフ場利用税交付金	7,071	0.0	7,071	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,237	0.1	13,237	0.1
法人事業税交付金	48,793	0.2	48,793	0.4
地方特例交付金等	95,015	0.4	85,192	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,342	0.1	19,342	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,678	0.0	3,678	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,632	0.0	2,632	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	69,363	0.3	59,540	0.5
地方交付税	7,386,263	28.3	6,463,221	53.9
内訳 普通交付税	6,463,221	24.8	6,463,221	53.9
内訳 特別交付税	923,042	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,083,731	50.1	11,900,445	99.2
交通安全対策特別交付金	5,066	0.0	5,066	0.0
分担金・負担金	46,299	0.2	－	－
使用料	625,590	2.4	35,723	0.3
手数料	176,980	0.7	421	0.0
国庫支出金	4,959,635	19.0	－	－
国有提供交付金	1,233	0.0	1,233	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,328,692	5.1	－	－
財産収入	144,634	0.6	18,991	0.2
寄附金	1,744,361	6.7	－	－
繰入金	134,796	0.5	－	－
繰越金	1,030,074	3.9	－	－
諸収入	1,238,087	4.7	32,203	0.3
地方債	1,573,021	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	389,721	1.5	－	－
歳入合計	26,092,199	100.0	11,994,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,029,493	94.1	163,448
法定普通税	4,029,493	94.1	163,448
市町村民税	2,040,890	47.7	65,340
内訳 個人均等割	68,054	1.6	－
内訳 所得割	1,676,919	39.2	－
内訳 法人均等割	151,212	3.5	24,974
内訳 法人税割	144,705	3.4	40,366
固定資産税	1,494,452	34.9	98,108
うち純固定資産税	1,480,809	34.6	98,108
軽自動車税	102,592	2.4	－
市町村たばこ税	391,559	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	250,421	5.9	－
法定目的税	250,421	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	250,421	5.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,279,914	100.0	163,448

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,100
副市区町村長	2	27.04.01	7,250
教育長	1	26.10.01	6,350
議会議長	1	26.10.01	4,300
議会副議長	1	26.10.01	3,600
議会議員	16	26.10.01	3,300

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,092,199	27,723,228
歳出総額	24,979,676	26,693,154
歳入歳出差引	1,112,523	1,030,074
翌年度に繰越すべき財源	118	71
実質収支	1,112,405	1,030,003
単年度収支	82,402	161,498
積立金	217,628	28
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	300,030	161,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	259	797,979	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	68	255,872	3,763
臨時職員	－	－	－
合計	327	1,053,851	3,223
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,237,415	13.0	2,944,015	2,903,281	23.4
うち職員給	1,907,745	7.6	1,686,011	－	－
扶助費	5,129,036	20.5	1,061,351	1,010,811	8.2
公債費	1,838,893	7.4	1,636,216	1,623,753	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,737,224	7.0	1,553,692	1,541,492	12.4
内訳 元利償還金 利子	101,590	0.4	82,445	82,182	0.7
訳 一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	10,205,344	40.9	5,641,582	5,537,845	44.7
物件費	2,479,197	9.9	1,399,784	1,236,102	10.0
維持補修費	808,863	3.2	658,895	627,856	5.1
補助費等	4,600,167	18.4	3,200,194	2,602,930	21.0
うち一部事務組合負担金	1,308,113	5.2	1,133,603	1,078,545	8.7
繰出金	1,903,739	7.6	1,531,761	890,861	7.2
積立金	1,889,040	7.6	1,116,293	－	－
投資・出資金・貸付金	1,276,098	5.1	176,437	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,817,228	7.3	379,582		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,817,228	7.3	379,582		
内訳 うち補助	553,707	2.2	42,447		
内訳 うち単独	1,239,647	5.0	336,561		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,979,676	100.0	14,104,528		

経常経費充当一般財源等計	
	10,895,594 千円
経常収支比率	88.0 %（90.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,217,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,684	0.6	－	159,683
総務費	5,232,703	20.9	972,839	2,550,639
民生費	8,063,994	32.3	11,349	3,241,497
衛生費	2,710,162	10.8	15,463	2,109,568
労働費	33,574	0.1	－	31,970
農林水産業費	455,187	1.8	51,286	220,811
商工費	1,123,404	4.5	15,092	248,836
土木費	2,487,355	10.0	629,946	1,336,724
消防費	763,531	3.1	12,100	741,434
教育費	2,111,187	8.5	109,153	1,827,148
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,838,895	7.4	－	1,636,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,979,676	100.0	1,817,228	14,104,528

繰出の状況			会計の状況		
公営事業会計	合計	3,662,510	国民健康保険事業	実質収支	92,204
	病院	1,086,083		再差引収支	9,500
	下水道	658,229		加入世帯数（世帯）	5,157
	上水道	14,459		被保険者数（人）	7,401
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
	国民健康保険	399,737		被保険者１人当り 国庫支出金	1
	その他	1,504,002		被保険者１人当り 保険給付費	462

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,052,351	4,196,721
基準財政需要額	10,518,395	10,175,170
標準税収入額等	5,035,159	5,223,919
標準財政規模	12,035,186	11,613,265
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率(%)	9.2	8.9
公債費負担比率(%)	10.8	12.0
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	8.5	9.4
判断 将来負担比率(%)	47.3	68.2
積立金現在高 財調	1,257,286	1,039,658
積立金現在高 減債	193,014	193,010
積立金現在高 特定目的	3,962,561	2,392,705
地方債現在高	17,649,871	17,814,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,367	741
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,555	227,132
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9	89.6	98.5	89.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3	96.3	98.8	95.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.2	80.7	97.8	81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	16,486 人
	平成２７年国調	17,694 人
	増減率	-6.8 %
面積		78.68 ㎢
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,169 人	16,137 人
令 3. 1. 1	16,505 人	16,468 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	377	463
	5.1	6.1
第２次	1,746	1,755
	23.6	23.2
第３次	5,289	5,339
	71.4	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2262		
北海道	砂川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,976,318	12.8	1,899,324	26.1
地方譲与税	104,258	0.7	104,258	1.4
利子割交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
配当割交付金	5,896	0.0	5,896	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,197	0.0	7,197	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	453,370	2.9	453,370	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,954	0.0	6,954	0.1
法人事業税交付金	25,680	0.2	25,680	0.4
地方特例交付金等	90,472	0.6	83,765	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,144	0.1	8,144	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	79,314	0.5	72,607	1.0
地方交付税	5,572,755	36.2	4,649,609	63.9
内訳 普通交付税	4,649,609	30.2	4,649,609	63.9
内訳 特別交付税	923,146	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,244,047	53.6	7,237,200	99.5
交通安全対策特別交付金	2,371	0.0	2,371	0.0
分担金・負担金	134,799	0.9	－	－
使用料	305,155	2.0	17,673	0.2
手数料	67,187	0.4	－	－
国庫支出金	2,000,610	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,304	3.9	－	－
財産収入	66,091	0.4	8,169	0.1
寄附金	491,234	3.2	－	－
繰入金	836,733	5.4	－	－
繰越金	561,737	3.7	－	－
諸収入	854,442	5.6	8,288	0.1
地方債	1,215,000	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	284,900	1.9	－	－
歳入合計	15,386,710	100.0	7,273,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,899,324	96.1	95,851
法定普通税	1,899,324	96.1	95,851
市町村民税	905,252	45.8	42,509
内訳 個人均等割	27,532	1.4	－
内訳 所得割	696,413	35.2	－
内訳 法人均等割	78,030	3.9	13,028
内訳 法人税割	103,277	5.2	29,481
固定資産税	796,665	40.3	53,342
うち純固定資産税	788,449	39.9	53,342
軽自動車税	41,748	2.1	－
市町村たばこ税	155,659	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,994	3.9	－
法定目的税	76,994	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	76,994	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,976,318	100.0	95,851

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	15,386,710	19,073,309
歳出総額	14,561,837	18,511,572
歳入歳出差引	824,873	561,737
翌年度に繰越すべき財源	12,317	135,667
実質収支	812,556	426,070
単年度収支	386,486	19,115
積立金	173,784	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	116,152
実質単年度収支	560,270	-97,037

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	192	574,656	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	194	582,892	3,005
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,990
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	11	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,806,190	12.4	1,539,778	1,462,746	19.4
うち職員給	1,007,590	6.9	875,666	－	－
扶助費	1,990,541	13.7	368,760	358,225	4.7
公債費	1,227,881	8.4	1,078,453	1,078,453	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,183,536	8.1	1,050,549	1,050,549	13.9
内訳 元利償還金 利子	34,490	0.2	18,049	18,049	0.2
内訳 一時借入金利子	9,855	0.1	9,855	9,855	0.1
（義務的経費計）	5,024,612	34.5	2,986,991	2,899,424	38.4
物件費	1,744,585	12.0	1,002,363	845,379	11.2
維持補修費	236,760	1.6	161,259	160,512	2.1
補助費等	2,946,027	20.2	2,513,164	1,822,286	24.1
うち一部事務組合負担金	676,370	4.6	671,442	554,800	7.3
繰出金	891,102	6.1	730,197	458,983	6.1
積立金	710,629	4.9	255,510	－	－
投資・出資金・貸付金	1,323,551	9.1	539,134	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,684,571	11.6	117,362	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,100	0.5	63,003	6,186,584 千円	
内訳 普通建設事業費	1,684,571	11.6	117,362	経常収支比率	
内訳 うち補助	291,837	2.0	1,869	81.8 % （ 85.1 %）	
内訳 うち単独	1,392,734	9.6	115,493	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,561,837	100.0	8,305,980	9,130,853 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,873	0.8	－	122,391
総務費	2,484,687	17.1	650,979	1,085,683
民生費	3,620,633	24.9	27,720	1,603,027
衛生費	2,471,417	17.0	－	2,182,685
労働費	16,954	0.1	－	15,954
農林水産業費	197,130	1.4	35,320	91,073
商工費	511,241	3.5	－	278,595
土木費	2,561,205	17.6	776,201	890,022
消防費	408,281	2.8	－	403,781
教育費	939,535	6.5	194,351	554,316
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,227,881	8.4	－	1,078,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,561,837	100.0	1,684,571	8,305,980

繰出の状況		
公営企業	合計	2,821,467
	病院	1,668,439
	下水道事業	257,474
	上水道事業	4,452
	工業用水道事業	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	173,239
	その他	717,863

実質収支		29,705
再差引収支		-3,705
加入世帯数（世帯）		2,238
被保険者数（人）		3,194
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	1
	保険給付費	449

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,899,129	1,968,021
基準財政需要額		6,545,266	6,196,739
標準税収入額等		2,379,749	2,467,792
標準財政規模		7,314,261	6,917,140
財政力指数		0.31	0.32
実質収支比率(%)		11.1	6.2
公債費負担比率(%)		11.8	10.8
判健全化比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	5.1	4.5
	将来負担比率(%)	65.6	73.9
積立金現在高	財調	1,335,910	1,162,126
	減債	175,366	96,819
	特定目的	1,244,466	1,619,221
地方債現在高		15,888,464	15,857,000
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	337,706	260,396
	保証・補償	1,400,000	1,400,000
	その他	510,016	683,573
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		376,047	375,959
徴収率・計(%)	合計	99.7 98.9	99.5 98.6
	市町村民税	99.6 99.2	99.8 99.4
	純固定資産税	99.7 98.2	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,989 人
	平成２７年国調	3,585 人
	増減率	-16.6 %
面積		55.95 ㎢
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,916 人	2,907 人
令 3. 1. 1	3,019 人	3,009 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	21	34
	1.8	2.6
第２次	292	329
	25.5	25.2
第３次	834	940
	72.7	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2271		
北海道	歌志内市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,733	3.9	185,733	7.8
地方譲与税	21,819	0.5	21,819	0.9
利子割交付金	140	0.0	140	0.0
配当割交付金	722	0.0	722	0.0
株式等譲渡所得割交付金	879	0.0	879	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,322	1.8	83,322	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,387	0.0	1,387	0.1
法人事業税交付金	3,184	0.1	3,184	0.1
地方特例交付金等	1,023	0.0	1,023	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	122	0.0	122	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	385	0.0	385	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	359	0.0	359	0.0
地方交付税	2,783,960	58.7	2,073,657	87.1
内訳 普通交付税	2,073,657	43.7	2,073,657	87.1
内訳 特別交付税	710,303	15.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,082,169	65.0	2,371,866	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	109,246	2.3	－	－
使用料	179,870	3.8	289	0.0
手数料	14,665	0.3	－	－
国庫支出金	643,925	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	140,549	3.0	－	－
財産収入	19,732	0.4	5,831	0.2
寄附金	9,654	0.2	－	－
繰入金	49,600	1.0	－	－
繰越金	210,627	4.4	－	－
諸収入	118,799	2.5	3,788	0.2
地方債	163,908	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,708	1.5	－	－
歳入合計	4,742,744	100.0	2,381,774	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,334	96.6	12,326
法定普通税	179,334	96.6	12,326
市町村民税	98,738	53.2	2,894
内訳 個人均等割	4,503	2.4	－
内訳 所得割	81,419	43.8	－
内訳 法人均等割	6,451	3.5	1,075
内訳 法人税割	6,365	3.4	1,819
固定資産税	52,987	28.5	9,203
うち純固定資産税	52,970	28.5	9,203
軽自動車税	7,298	3.9	－
市町村たばこ税	18,550	10.0	－
鉱産税	1,761	0.9	229
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,399	3.4	－
法定目的税	6,399	3.4	－
内訳 入湯税	6,399	3.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	185,733	100.0	12,326

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,742,744	4,989,669
歳出総額	4,422,568	4,779,042
歳入歳出差引	320,176	210,627
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	320,176	210,627
単年度収支	109,549	22,243
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	109,549	22,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	308,374	2,882
うち消防職員	23	58,604	2,548
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	308,374	2,882
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,470
副市区町村長	1	30.04.01	6,410
教育長	1	30.04.01	5,890
議会議長	1	30.04.01	3,320
議会副議長	1	30.04.01	2,950
議会議員	6	30.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	969,302	21.9	888,187	859,981	35.1
うち職員給	580,782	13.1	502,485	－	－
扶助費	556,851	12.6	131,699	123,497	5.0
公債費	462,680	10.5	396,531	396,531	16.2
内訳 元利償還金 元金	443,890	10.0	379,412	379,412	15.5
内訳 元利償還金 利子	18,790	0.4	17,119	17,119	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,988,833	45.0	1,416,417	1,380,009	56.3
物件費	607,690	13.7	408,899	291,718	11.9
維持補修費	48,470	1.1	19,748	16,262	0.7
補助費等	604,548	13.7	384,486	290,188	11.8
うち一部事務組合負担金	63,990	1.4	51,097	51,015	2.1
繰出金	390,791	8.8	341,883	221,836	9.0
積立金	459,000	10.4	402,452	－	－
投資・出資金・貸付金	52,948	1.2	22,948	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	270,288	6.1	84,217	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,704	0.1	4,704	2,200,013 千円	
内訳 普通建設事業費	268,902	6.1	84,217	経常収支比率	
内訳 うち補助	94,770	2.1	5,950	89.7 %（92.4 %）	
内訳 うち単独	174,132	3.9	78,267	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,386	0.0	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,422,568	100.0	3,081,050	3,401,226 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,842	1.4	－	61,842
総務費	934,397	21.1	20,270	787,257
民生費	1,167,167	26.4	452	556,030
衛生費	501,632	11.3	－	371,048
労働費	6,184	0.1	－	6,184
農林水産業費	11,182	0.3	613	10,995
商工費	230,383	5.2	33,890	106,126
土木費	564,610	12.8	170,506	361,353
消防費	179,291	4.1	2,433	175,157
教育費	301,814	6.8	40,738	248,527
災害復旧費	1,386	0.0	－	－
公債費	462,680	10.5	－	396,531
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,422,568	100.0	268,902	3,081,050
繰出の状況 公営企業会計 合計	628,113		実質収支	3,966
繰出の状況 病院	229,578		再差引収支	3,966
繰出の状況 下水道事業	116,273		加入世帯数（世帯）	477
繰出の状況 介護サービス事業	39,989		被保険者数（人）	619
繰出の状況 上水道事業	7,744		保険税(料)収入額	55
繰出の状況 国民健康保険事業会計	42,640		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の状況 その他	191,889		被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	233,444	239,000
基準財政需要額	2,317,020	2,145,405
標準税収入額等	280,965	288,365
標準財政規模	2,424,330	2,247,110
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	13.2	9.4
公債費負担比率(%)	11.7	9.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	11.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	690,000	690,000
積立金現在高 減債	500,000	400,000
積立金現在高 特定目的	2,512,566	2,203,165
地方債現在高	3,172,156	3,452,138
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	17,086	32,288
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計 現年	99.1	96.4	99.1	96.0
徴収率(%) 市町村民税 現年	98.9	95.8	99.1	95.7
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.1	96.1	99.1	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	20,039 人
	平成２７年国調	21,909 人
	増減率	-8.5 %
面積		529.42 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	19,658 人	19,540 人
令 3. 1. 1	20,085 人	19,955 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,539	1,743
	16.9	17.6
第２次	1,154	1,267
	12.7	12.8
第３次	6,388	6,885
	70.3	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2289		
北海道	深川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,145,532	11.7	2,063,661	22.1
地方譲与税	230,188	1.3	230,188	2.5
利子割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
配当割交付金	6,713	0.0	6,713	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,177	0.0	8,177	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	537,333	2.9	537,333	5.8
ゴルフ場利用税交付金	841	0.0	841	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,597	0.1	14,597	0.2
法人事業税交付金	23,451	0.1	23,451	0.3
地方特例交付金等	31,348	0.2	29,066	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,643	0.0	8,643	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,056	0.0	4,056	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,248	0.0	1,248	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,401	0.1	15,119	0.2
地方交付税	7,253,676	39.5	6,376,556	68.3
内訳 普通交付税	6,376,556	34.7	6,376,556	68.3
内訳 特別交付税	877,120	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,253,167	55.8	9,291,894	99.5
交通安全対策特別交付金	3,150	0.0	3,150	0.0
分担金・負担金	118,303	0.6	－	－
使用料	167,858	0.9	15,824	0.2
手数料	68,706	0.4	－	－
国庫支出金	2,819,434	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,354,391	7.4	－	－
財産収入	35,971	0.2	29,392	0.3
寄附金	451,620	2.5	－	－
繰入金	15,539	0.1	－	－
繰越金	305,338	1.7	－	－
諸収入	624,503	3.4	6	0.0
地方債	2,155,018	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	334,652	1.8	－	－
歳入合計	18,372,998	100.0	9,340,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,060,755	96.0	26,786
法定普通税	2,060,755	96.0	26,786
市町村民税	982,555	45.8	26,786
内訳 個人均等割	33,488	1.6	－
内訳 所得割	828,006	38.6	－
内訳 法人均等割	64,392	3.0	10,681
内訳 法人税割	56,669	2.6	16,105
固定資産税	827,229	38.6	－
うち純固定資産税	798,766	37.2	－
軽自動車税	61,326	2.9	－
市町村たばこ税	189,645	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	84,777	4.0	－
法定目的税	84,777	4.0	－
内訳 入湯税	2,906	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	81,871	3.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,145,532	100.0	26,786

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,024,533	11.3	1,806,736	1,641,340	17.0
うち職員給	1,139,842	6.4	1,040,197	－	－
扶助費	2,852,587	15.9	491,832	476,512	4.9
公債費	2,218,104	12.4	2,111,990	2,111,990	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,135,630	11.9	2,035,513	2,035,513	21.0
内訳 元利償還金 利子	82,267	0.5	76,270	76,270	0.8
内訳 一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	7,095,224	39.6	4,410,558	4,229,842	43.7
物件費	1,908,802	10.7	1,298,157	1,031,794	10.7
維持補修費	546,740	3.1	520,650	489,006	5.1
補助費等	3,358,546	18.8	2,233,042	850,044	8.8
うち一部事務組合負担金	1,023,464	5.7	855,630	577,582	6.0
繰出金	1,598,199	8.9	1,348,522	1,134,957	11.7
積立金	587,678	3.3	577,169	－	－
投資・出資金・貸付金	737,964	4.1	388,476	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,074,592	11.6	211,885	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	52,418	0.3	27,040	7,735,643 千円	
内訳 普通建設事業費	2,074,484	11.6	211,777	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,086,452	6.1	106,641	80.0 % （ 82.8 %）	
内訳 うち単独	952,220	5.3	104,377	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	108	0.0	108	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,907,745	100.0	10,988,459	11,453,712 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,725	0.8	－	137,209
総務費	2,679,610	15.0	402,946	1,813,751
民生費	4,518,179	25.2	3,176	1,821,731
衛生費	2,607,325	14.6	600,035	1,689,326
労働費	27,061	0.2	－	20,892
農林水産業費	1,563,006	8.7	130,472	616,827
商工費	446,782	2.5	2,340	247,183
土木費	2,081,011	11.6	828,882	1,188,280
消防費	506,801	2.8	－	451,574
教育費	1,122,033	6.3	106,633	889,588
災害復旧費	108	0.0	－	108
公債費	2,218,104	12.4	－	2,111,990
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,907,745	100.0	2,074,484	10,988,459
繰出金 公合計	2,640,267			
繰出金 営病院	957,114			
繰出金 事下水道	386,687			
繰出金 業上水道	84,954			
繰出金 等工業用水道	－			
繰出金 へ国民健康保険	244,997			
繰出金 の他	966,515			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	11,660
	再差引収支	-21,757
	加入世帯数（世帯）	2,937
	被保険者数（人）	4,561
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	121
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	446

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,372,998	18,945,104
収支状況 歳出総額	17,907,745	18,639,766
収支状況 歳入歳出差引	465,253	305,338
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	20,709	46,643
収支状況 実質収支	444,544	258,695
収支状況 単年度収支	185,849	200,336
収支状況 積立金	156,005	5
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	341,854	200,341

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	206	634,892	3,082
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	37,341	3,734
臨時職員	－	－	－
等 合計	216	672,233	3,112
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,060
議会議長	1	1.06.18	4,000
議会副議長	1	1.06.18	3,500
議会議員	12	1.06.18	3,250

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,232,263	2,310,420
基準財政需要額	8,604,073	8,213,363
標準税収入額等	2,754,366	2,843,559
標準財政規模	9,465,574	9,010,416
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	4.7	2.9
公債費負担比率(%)	18.4	18.1
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	14.3	14.6
率化 将来負担比率(%)	107.8	122.3
積立金現在高 財調	661,214	505,209
積立金現在高 減債	664,705	514,698
積立金現在高 特定目的	966,271	698,048
地方債現在高	22,182,134	22,162,746
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	88,146	105,808
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	5,492,148	1,883,936
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	249,510	249,179
徴収率(%) 合計	99.3	96.3	99.0	96.2
徴収率(%) 市町村民税	99.5	98.1	99.2	98.0
徴収率(%) 純固定資産税	98.9	93.5	98.6	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	21,131 人
	平成２７年国調	22,936 人
	増減率	-7.9 %
面積		600.71 ㎢
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	20,617 人	20,388 人
令 3. 1. 1	21,071 人	20,814 人
増減率	-2.2 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,188	2,401
	20.6	20.8
第２次	1,201	1,586
	11.3	13.7
第３次	7,250	7,584
	68.1	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2297		
北海道	富良野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,520,659	12.0	2,400,576	28.5
地方譲与税	211,243	1.0	211,243	2.5
利子割交付金	1,569	0.0	1,569	0.0
配当割交付金	8,033	0.0	8,033	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,786	0.0	9,786	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	576,149	2.7	576,149	6.8
ゴルフ場利用税交付金	4,867	0.0	4,867	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,946	0.1	13,946	0.2
法人事業税交付金	30,630	0.1	30,630	0.4
地方特例交付金等	106,985	0.5	96,051	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,830	0.0	9,830	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,876	0.0	3,876	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	91,908	0.4	80,974	1.0
地方交付税	5,544,751	26.4	5,058,659	60.1
内訳 普通交付税	5,058,659	24.1	5,058,659	60.1
内訳 特別交付税	486,092	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,028,618	43.0	8,411,509	99.9
交通安全対策特別交付金	2,565	0.0	2,565	0.0
分担金・負担金	150,910	0.7	－	－
使用料	144,182	0.7	6,136	0.1
手数料	19,016	0.1	－	－
国庫支出金	3,657,828	17.4	－	－
国有提供交付金	1,234	0.0	1,234	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,057,060	9.8	－	－
財産収入	47,412	0.2	9	0.0
寄附金	349,818	1.7	－	－
繰入金	422,412	2.0	－	－
繰越金	193,132	0.9	－	－
諸収入	232,246	1.1	9	0.0
地方債	4,671,786	22.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,286	1.3	－	－
歳入合計	20,978,219	100.0	8,421,462	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,374,514	94.2	35,404
法定普通税	2,374,514	94.2	35,404
市町村民税	1,156,197	45.9	35,404
内訳 個人均等割	36,727	1.5	－
内訳 所得割	925,564	36.7	－
内訳 法人均等割	90,227	3.6	14,935
内訳 法人税割	103,679	4.1	20,469
固定資産税	975,860	38.7	－
うち純固定資産税	962,276	38.2	－
軽自動車税	65,345	2.6	－
市町村たばこ税	177,002	7.0	－
鉱産税	110	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	146,145	5.8	－
法定目的税	146,145	5.8	－
内訳 入湯税	26,062	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	120,083	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,520,659	100.0	35,404

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,220,495	10.9	1,965,722	1,802,894	20.8
うち職員給	1,241,506	6.1	1,093,604	－	－
扶助費	2,304,670	11.4	746,708	729,222	8.4
公債費	1,245,550	6.1	1,187,164	1,187,164	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,194,407	5.9	1,145,526	1,145,526	13.2
内訳 元利償還金 利子	50,825	0.3	41,320	41,320	0.5
内訳 一時借入金利子	318	0.0	318	318	0.0
（義務的経費計）	5,770,715	28.5	3,899,594	3,719,280	42.8
物件費	2,085,091	10.3	1,514,783	1,267,359	14.6
維持補修費	549,366	2.7	480,862	185,911	2.1
補助費等	4,381,063	21.6	1,394,251	876,111	10.1
うち一部事務組合負担金	951,919	4.7	884,019	712,104	8.2
繰出金	1,386,266	6.8	1,180,582	750,943	8.6
積立金	356,444	1.8	113,264	－	－
投資・出資金・貸付金	66,925	0.3	9,720	9,720	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,687,301	28.0	492,173	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	204,290	1.0	204,290	6,809,324 千円	
内訳 普通建設事業費	5,687,301	28.0	492,173	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,855,368	14.1	168,474	78.4 %（80.9 %）	
内訳 うち単独	2,703,408	13.3	315,547	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,283,171	100.0	9,085,229	9,780,277 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,437	0.8	－	161,437
総務費	5,820,652	28.7	4,019,723	1,391,146
民生費	4,822,390	23.8	40,072	2,249,897
衛生費	1,072,831	5.3	56,987	852,536
労働費	25,550	0.1	－	25,550
農林水産業費	2,372,552	11.7	206,913	299,095
商工費	759,770	3.7	551	313,809
土木費	1,758,172	8.7	742,204	1,053,759
消防費	555,631	2.7	－	505,631
教育費	1,688,624	8.3	620,851	1,045,193
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,245,562	6.1	－	1,187,176
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,283,171	100.0	5,687,301	9,085,229
繰出 公営事業会計 合計	1,416,601		実質収支	55,800
繰出 国民健康保険事業会計 下水道	299,883		再差引収支	28,535
繰出 簡易水道	43,003		加入世帯数（世帯）	3,019
繰出 上水道	30,335		被保険者数（人）	5,108
繰出 工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	115
繰出 国民健康保険	240,349		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	803,031		被保険者１人当り 保険給付費	322

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,978,219	17,397,646
収支状況 歳出総額	20,283,171	17,134,514
収支状況 歳入歳出差引	695,048	263,132
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	402,263	129,797
収支状況 実質収支	292,785	133,335
収支状況 単年度収支	159,450	-20,932
収支状況 積立金	589	2,084
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	200,000
収支状況 実質単年度収支	160,039	-218,848

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	213	700,131	3,287
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	11,948	2,987
教育公務員	12	49,020	4,085
臨時職員	－	－	－
等 合計	225	749,151	3,330
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,630
教育長	1	16.04.01	5,760
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	16	9.06.01	3,100

財政の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,506,116	2,621,301
基準財政需要額	7,561,645	7,172,417
標準税収入額等	3,105,807	3,255,266
標準財政規模	8,525,742	8,086,701
財政力指数	0.35	0.37
実質収支比率(%)	3.4	1.6
公債費負担比率(%)	12.1	11.5
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	7.2	7.0
判健全化比率 将来負担比率(%)	64.7	33.1
積立金現在高 財調	1,117,090	1,046,501
積立金現在高 減債	8,868	8,868
積立金現在高 特定目的	1,224,798	1,291,355
地方債現在高	15,106,103	11,628,724
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	223,168	118,796
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,578,265	1,915,067
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,677	681,671
徴収率(%) 合計 現年	99.5	97.2
徴収率(%) 合計 計	98.8	96.5
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.3	96.6
徴収率(%) 市町村民税 計	99.0	96.2
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.7	97.2
徴収率(%) 純固定資産税 計	98.3	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	46,391 人
	平成２７年国調	49,625 人
	増減率	-6.5 %
面積		212.21 ㎢
人口密度		219 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	46,135 人	45,974 人
令 3. 1. 1	46,833 人	46,651 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	256	258
	1.3	1.2
第２次	4,946	5,055
	24.8	24.4
第３次	14,750	15,380
	73.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2301		
北海道	登別市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,896,692	19.5	4,576,935	37.5
地方譲与税	152,540	0.6	152,540	1.3
利子割交付金	3,054	0.0	3,054	0.0
配当割交付金	15,652	0.1	15,652	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,079	0.1	19,079	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,149,750	4.6	1,149,750	9.4
ゴルフ場利用税交付金	8,066	0.0	8,066	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,309	0.0	10,309	0.1
法人事業税交付金	44,970	0.2	44,970	0.4
地方特例交付金等	347,685	1.4	300,246	2.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,315	0.1	34,315	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,865	0.0	2,865	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,157	0.0	3,157	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	307,348	1.2	259,909	2.1
地方交付税	6,432,131	25.6	5,879,032	48.2
内訳 普通交付税	5,879,032	23.4	5,879,032	48.2
内訳 特別交付税	553,064	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	13,079,928	52.1	12,159,633	99.7
交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,322	0.0
分担金・負担金	62,027	0.2	－	－
使用料	340,535	1.4	19,983	0.2
手数料	283,585	1.1	1,680	0.0
国庫支出金	5,739,548	22.8	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,377,454	5.5	－	－
財産収入	69,689	0.3	11,898	0.1
寄附金	806,929	3.2	－	－
繰入金	224,080	0.9	－	－
繰越金	768,288	3.1	－	－
諸収入	637,212	2.5	1,694	0.0
地方債	1,727,200	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	625,000	2.5	－	－
歳入合計	25,122,097	100.0	12,200,510	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,455,418	91.0	56,488
法定普通税	4,455,418	91.0	56,488
市町村民税	2,207,260	45.1	56,488
内訳 個人均等割	78,377	1.6	－
内訳 所得割	1,877,423	38.3	－
内訳 法人均等割	122,537	2.5	20,176
内訳 法人税割	128,923	2.6	36,312
固定資産税	1,740,912	35.6	－
うち純固定資産税	1,699,274	34.7	－
軽自動車税	108,196	2.2	－
市町村たばこ税	399,050	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	441,274	9.0	56,429
法定目的税	441,274	9.0	56,429
内訳 入湯税	121,517	2.5	56,429
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	319,757	6.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,896,692	100.0	112,917

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	○	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.09.01	8,700
旧工特	×	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.09.01	7,000
低開発	×	退職手当	×	教育長	1	5.04.01	6,000
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	6.04.01	4,000
山振	×	税務事務	×	議会副議長	1	6.04.01	3,500
過疎	×	老人福祉	×	議会議員	17	6.04.01	3,200
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	×				
中部	×	ごみ処理	×				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表選定	○	常備消防	×				
財源超過	×	その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,122,097	28,382,607
歳出総額	24,266,487	27,614,319
歳入歳出差引	855,610	768,288
翌年度に繰越すべき財源	1,712	15,050
実質収支	853,898	753,238
単年度収支	100,660	309,598
積立金	600,011	306,878
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	700,671	616,476

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	379	1,084,698	2,862
うち消防職員	80	226,000	2,825
うち技能労務員	5	17,170	3,434
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,084,698	2,862
ラスパイレス指数			95.0

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,505,793	14.4	3,230,967	3,204,580	25.0
うち職員給	2,041,993	8.4	1,809,607	－	－
扶助費	6,638,539	27.4	1,709,367	1,684,672	13.1
公債費	2,363,705	9.7	2,211,134	2,207,144	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,252,185	9.3	2,099,632	2,095,642	16.3
内訳 元利償還金 利子	111,520	0.5	111,502	111,502	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,508,037	51.5	7,151,468	7,096,396	55.3
物件費	3,407,510	14.0	2,310,412	1,727,456	13.5
維持補修費	599,182	2.5	373,684	252,065	2.0
補助費等	2,140,711	8.8	1,955,854	1,032,325	8.0
うち一部事務組合負担金	310,963	1.3	289,594	122,975	1.0
繰出金	2,127,002	8.8	1,697,043	1,588,404	12.4
積立金	1,497,634	6.2	1,035,450	－	－
投資・出資金・貸付金	17,074	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,969,337	8.1	334,308		
うち人件費	40,651	0.2	36,794		
内訳 普通建設事業費	1,941,669	8.0	306,640		
内訳 うち補助	922,778	3.8	105,514		
内訳 うち単独	1,018,891	4.2	201,126		
内訳 災害復旧事業費	27,668	0.1	27,668		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,266,487	100.0	14,858,219		

経常経費充当一般財源等計	
	11,696,646 千円
経常収支比率	91.2 %（95.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,713,829 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,595	0.7	－	181,595
総務費	3,375,920	13.9	61,700	2,808,934
民生費	9,751,061	40.2	15,643	4,380,511
衛生費	2,029,039	8.4	192,245	1,034,142
労働費	68,148	0.3	－	59,706
農林水産業費	60,427	0.2	633	52,724
商工費	891,381	3.7	208,955	574,678
土木費	2,839,068	11.7	1,188,179	1,624,010
消防費	840,300	3.5	169,349	636,081
教育費	1,838,175	7.6	104,965	1,267,036
災害復旧費	27,668	0.1	－	27,668
公債費	2,363,705	9.7	－	2,211,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,266,487	100.0	1,941,669	14,858,219

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営事業	合計	2,910,480	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	455,040
公営事業	下水道	760,713	国民健康保険事業会計の状況	再差引収支	372,976
公営事業	観光施設	17,532	国民健康保険事業会計の状況	加入世帯数（世帯）	6,080
公営事業	その他	11,145	国民健康保険事業会計の状況	被保険者数（人）	8,703
公営事業	簡易水道	10,450	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	478,285	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業会計へ	その他	1,632,355	国民健康保険事業会計の状況	被保険者１人当り 保険給付費	426

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,659,260	4,767,352
基準財政需要額	10,538,384	10,055,488
標準税収入額等	5,802,592	5,944,726
標準財政規模	12,306,655	11,720,605
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	6.9	6.4
公債費負担比率(%)	14.1	14.5
判断健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断健全化比率 実質公債費比率(%)	11.4	12.4
判断健全化比率 将来負担比率(%)	55.7	81.8
積立金現在高 財調	1,160,632	560,621
積立金現在高 減債	222,637	66,344
積立金現在高 特定目的	2,005,512	1,488,262
地方債現在高	21,715,861	22,240,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	105,458	104,769
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,172,583	4,331,657
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 94.7	96.2 91.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3 97.6	98.7 96.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.4 90.3	92.7 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	70,331 人
	平成27年国調	69,702 人
	増減率	0.9 %
面積		294.65 ㎢
人口密度		239 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	70,108 人	69,626 人
令3.1.1	70,097 人	69,622 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,277	1,212
	4.0	4.0
第2次	6,715	6,550
	21.1	21.6
第3次	23,833	22,605
	74.9	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
01	2319		
北海道	恵庭市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,311,941	22.1	7,730,399	48.7
地方譲与税	264,438	0.7	264,438	1.7
利子割交付金	4,904	0.0	4,904	0.0
配当割交付金	25,156	0.1	25,156	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,677	0.1	30,677	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,699,257	4.5	1,699,257	10.7
ゴルフ場利用税交付金	49,093	0.1	49,093	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,728	0.0	17,728	0.1
法人事業税交付金	81,359	0.2	81,359	0.5
地方特例交付金等	177,727	0.5	164,264	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	72,096	0.2	72,096	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,927	0.0	4,927	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,725	0.0	4,725	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	95,979	0.3	82,516	0.5
地方交付税	6,208,939	16.5	5,510,931	34.7
内訳 普通交付税	5,510,931	14.6	5,510,931	34.7
内訳 特別交付税	698,008	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,871,219	44.8	15,578,206	98.1
交通安全対策特別交付金	11,055	0.0	11,055	0.1
分担金・負担金	47,161	0.1	－	－
使用料	335,291	0.9	19,118	0.1
手数料	407,576	1.1	－	－
国庫支出金	9,948,303	26.4	－	－
国有提供交付金	247,602	0.7	247,602	1.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,496,220	6.6	－	－
財産収入	102,953	0.3	16,274	0.1
寄附金	1,867,358	5.0	－	－
繰入金	1,690,150	4.5	－	－
繰越金	832,396	2.2	－	－
諸収入	652,981	1.7	96	0.0
地方債	2,123,576	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	721,576	1.9	－	－
歳入合計	37,633,841	100.0	15,872,351	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,722,681	92.9	115,912
法定普通税	7,722,681	92.9	115,912
市町村民税	3,711,638	44.7	115,912
内訳 個人均等割	120,917	1.5	－
内訳 所得割	3,100,206	37.3	－
内訳 法人均等割	201,602	2.4	33,490
内訳 法人税割	288,913	3.5	82,422
固定資産税	3,311,537	39.8	－
うち純固定資産税	3,299,552	39.7	－
軽自動車税	169,578	2.0	－
市町村たばこ税	529,928	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	589,260	7.1	－
法定目的税	589,260	7.1	－
内訳 入湯税	7,718	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	581,542	7.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,311,941	100.0	115,912

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,070
教育長	1	26.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,633,841	38,487,438
収支状況 歳出総額	35,991,324	37,514,491
収支状況 歳入歳出差引	1,642,517	972,947
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	23,864	229,347
収支状況 実質収支	1,618,653	743,600
収支状況 単年度収支	875,053	-48,376
収支状況 積立金	142,269	4,901
収支状況 繰上償還金	－	29,000
収支状況 積立金取崩し額	140,496	96,316
収支状況 実質単年度収支	876,826	-110,791

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	477	1,420,506	2,978
うち消防職員	103	285,722	2,774
うち技能労務員	5	19,085	3,817
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	479	1,426,766	2,979
ラスパイレス指数			98.4

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,635,150	12.9	4,250,396	4,098,468	24.7
うち職員給	2,774,070	7.7	2,507,872	－	－
扶助費	8,204,734	22.8	1,753,244	1,733,700	10.4
公債費	2,664,649	7.4	2,487,573	2,487,573	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,588,661	7.2	2,411,585	2,411,585	14.5
内訳 元利償還金 利子	75,953	0.2	75,953	75,953	0.5
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	15,504,533	43.1	8,491,213	8,319,741	50.1
物件費	5,644,238	15.7	3,560,946	2,891,550	17.4
維持補修費	1,332,021	3.7	1,054,227	680,663	4.1
補助費等	5,269,920	14.6	1,916,582	1,208,567	7.3
うち一部事務組合負担金	11,327	0.0	10,267	10,267	0.1
繰出金	2,430,745	6.8	1,925,723	1,777,197	10.7
積立金	2,410,889	6.7	681,043	－	－
投資・出資金・貸付金	159,117	0.4	112,217	111,513	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,239,861	9.0	658,066	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,440	0.1	27,618	14,989,231 千円	
内訳 普通建設事業費	3,239,861	9.0	658,066	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,014,219	5.6	49,698	90.3 %（94.4 %）	
内訳 うち単独	1,212,805	3.4	606,527	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	35,991,324	100.0	18,400,017	20,042,534 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,226	0.6	4,879	220,226
総務費	6,023,623	16.7	218,312	3,104,567
民生費	12,115,738	33.7	16,754	4,594,420
衛生費	2,847,510	7.9	69,493	1,407,973
労働費	26,129	0.1	－	24,129
農林水産業費	655,181	1.8	21,967	203,369
商工費	2,163,486	6.0	20,496	613,174
土木費	4,342,100	12.1	1,641,950	2,589,511
消防費	945,751	2.6	138,459	898,000
教育費	3,986,909	11.1	1,107,551	2,257,053
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,664,671	7.4	－	2,487,595
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,991,324	100.0	3,239,861	18,400,017
繰出金 公営下水道	748,258			
繰出金 事業上水道	16,716			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通等	－			
繰出金 国民健康保険事業へ	636,222			
繰出金 その他	1,794,523			

国民健康保険の状況

実質収支		131,951
再差引収支		29,650
加入世帯数（世帯）		8,225
被保険者数（人）		12,326
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	1
	保険給付費	377

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	1,285,852
保証・補償	37,197
その他	4,125,520
実質的なもの	－

積立金現在高

財調	2,159,928
減債	－
特定目的	3,393,864
地方債現在高	27,123,367

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	7,602,101	7,732,817
基準財政需要額	13,130,861	12,527,808
標準税収入額等	9,487,715	9,684,597
標準財政規模	15,992,552	15,202,866
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率(%)	10.1	4.9
公債費負担比率(%)	12.4	12.3
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	5.2	4.9
判断 将来負担比率(%)	12.3	12.2
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.7	98.5	99.2	98.0
徴収率(%) 市町村民税	99.5	97.9	99.2	97.6
徴収率(%) 純固定資産税	99.8	98.8	99.0	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	32,826 人
	平成２７年国調	34,995 人
	増減率	-6.2 %
面積		444.21 ㎢
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	32,901 人	32,692 人
令 3. 1. 1	33,406 人	33,192 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,401	1,655
	9.7	10.4
第２次	2,483	2,895
	17.3	18.1
第３次	10,496	11,421
	73.0	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2335		
北海道	伊達市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,847,529	18.0	3,628,654	32.2
地方譲与税	211,182	1.0	211,182	1.9
利子割交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
配当割交付金	11,366	0.1	11,366	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,838	0.1	13,838	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	844,540	3.9	844,540	7.5
ゴルフ場利用税交付金	6,677	0.0	6,677	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,197	0.1	14,197	0.1
法人事業税交付金	38,842	0.2	38,842	0.3
地方特例交付金等	156,171	0.7	150,910	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,848	0.1	19,848	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,945	0.0	3,945	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,224	0.0	2,224	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	130,154	0.6	124,893	1.1
地方交付税	7,223,189	33.7	6,322,384	56.1
内訳 普通交付税	6,322,384	29.5	6,322,384	56.1
内訳 特別交付税	900,805	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,369,754	57.7	11,244,813	99.8
交通安全対策特別交付金	4,912	0.0	4,912	0.0
分担金・負担金	99,850	0.5	－	－
使用料	379,347	1.8	13,256	0.1
手数料	162,128	0.8	－	－
国庫支出金	4,280,915	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,377,465	6.4	－	－
財産収入	66,106	0.3	7,608	0.1
寄附金	98,465	0.5	－	－
繰入金	256,911	1.2	－	－
繰越金	836,714	3.9	－	－
諸収入	431,732	2.0	1,653	0.0
地方債	1,058,731	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	503,531	2.4	－	－
歳入合計	21,423,030	100.0	11,272,242	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,595,796	93.5	54,376
法定普通税	3,595,796	93.5	54,376
市町村民税	1,648,202	42.8	54,376
内訳 個人均等割	56,789	1.5	－
内訳 所得割	1,357,229	35.3	－
内訳 法人均等割	103,763	2.7	17,156
内訳 法人税割	130,421	3.4	37,220
固定資産税	1,557,916	40.5	－
うち純固定資産税	1,541,347	40.1	－
軽自動車税	87,402	2.3	－
市町村たばこ税	302,276	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	251,733	6.5	15,906
法定目的税	251,733	6.5	15,906
内訳 入湯税	32,858	0.9	15,906
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	218,875	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,847,529	100.0	70,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	21,423,030	22,957,686
歳出総額	20,139,566	22,120,972
歳入歳出差引	1,283,464	836,714
翌年度に繰越すべき財源	138,123	187,500
実質収支	1,145,341	649,214
単年度収支	496,127	540,669
積立金	501	217
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	496,628	540,886

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	256	796,416	3,111
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	256	796,416	3,111
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	9,090
副市区町村長	1	27.04.01	7,300
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,555,627	12.7	2,301,377	2,177,117	18.5
うち職員給	1,416,593	7.0	1,202,742	－	－
扶助費	4,167,648	20.7	968,208	953,133	8.1
公債費	2,218,837	11.0	2,045,967	2,045,967	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,111,802	10.5	1,964,593	1,964,593	16.7
内訳 元利償還金 利子	106,994	0.5	81,333	81,333	0.7
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	8,942,112	44.4	5,315,552	5,176,217	44.0
物件費	2,577,271	12.8	1,732,514	1,456,697	12.4
維持補修費	319,767	1.6	288,780	261,331	2.2
補助費等	3,140,919	15.6	2,405,555	1,633,309	13.9
うち一部事務組合負担金	1,198,280	5.9	1,189,050	1,146,975	9.7
繰出金	1,716,719	8.5	1,371,109	1,285,757	10.9
積立金	1,476,137	7.3	1,181,496	－	－
投資・出資金・貸付金	236,460	1.2	236,347	7,625	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,730,181	8.6	561,007	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,069	0.3	－	9,820,936 千円	
内訳 普通建設事業費	1,729,222	8.6	560,048	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,149,528	5.7	148,078	83.4 %（87.1 %）	
内訳 うち単独	579,265	2.9	411,541	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	959	0.0	959	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,139,566	100.0	13,092,360	14,375,824 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	177,153	0.9	－	177,153
総務費	3,087,983	15.3	28,612	2,605,118
民生費	7,397,406	36.7	43,570	3,255,885
衛生費	1,650,462	8.2	91,738	1,080,282
労働費	26,551	0.1	－	26,551
農林水産業費	711,060	3.5	52,713	443,512
商工費	401,975	2.0	－	368,351
土木費	1,868,435	9.3	907,971	1,028,705
消防費	627,145	3.1	3,407	623,740
教育費	1,971,600	9.8	601,211	1,436,137
災害復旧費	959	0.0	－	959
公債費	2,218,837	11.0	－	2,045,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,139,566	100.0	1,729,222	13,092,360
繰出金 公営企業会計	2,097,416			
繰出金 下水道事業	339,613			
繰出金 簡易水道事業	41,084			
繰出金 上水道事業	－			
繰出金 工業用水道事業	－			
繰出金 国民健康保険事業会計へ	368,893			
繰出金 その他	1,347,826			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		130,850
再差引収支		57,415
加入世帯数（世帯）		4,981
被保険者数（人）		7,392
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	383

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,660,222	3,806,255
基準財政需要額	9,982,609	9,600,753
標準税収入額等	4,558,791	4,751,752
標準財政規模	11,384,706	10,955,935
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	10.1	5.9
公債費負担比率(%)	14.2	16.2
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	4.6	4.8
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,183,067	2,182,566
積立金現在高 減債	610,785	521,993
積立金現在高 特定目的	4,837,954	3,708,021
地方債現在高	17,396,725	18,449,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,619,625	3,474,483
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	389,284	388,664
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	98.2	99.3	98.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3	98.3	99.4	98.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.5	97.7	99.1	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	58,171 人
	平成２７年国調	59,064 人
	増減率	-1.5 %
面積		119.05 ㎢
人口密度		489 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	57,767 人	57,400 人
令 3. 1. 1	58,130 人	57,728 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	536	559
	2.2	2.2
第２次	4,296	4,482
	17.5	17.8
第３次	19,696	20,189
	80.3	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2343		
北海道	北広島市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,941,529	24.5	7,344,665	52.0
地方譲与税	218,534	0.7	218,534	1.5
利子割交付金	3,983	0.0	3,983	0.0
配当割交付金	20,389	0.1	20,389	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,835	0.1	24,835	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,481,698	4.6	1,481,698	10.5
ゴルフ場利用税交付金	176,598	0.5	176,598	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,596	0.0	14,596	0.1
法人事業税交付金	99,719	0.3	99,719	0.7
地方特例交付金等	198,591	0.6	192,079	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,835	0.2	51,835	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,056	0.0	4,056	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,617	0.0	3,617	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,083	0.4	132,571	0.9
地方交付税	5,154,745	15.9	4,479,302	31.7
内訳 普通交付税	4,479,302	13.8	4,479,302	31.7
内訳 特別交付税	675,443	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,335,217	47.3	14,056,398	99.5
交通安全対策特別交付金	10,493	0.0	10,493	0.1
分担金・負担金	125,042	0.4	－	－
使用料	210,135	0.6	18,482	0.1
手数料	207,904	0.6	1,011	0.0
国庫支出金	9,023,694	27.9	－	－
国有提供交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,886,290	5.8	－	－
財産収入	878,212	2.7	15,837	0.1
寄附金	553,283	1.7	－	－
繰入金	55,958	0.2	－	－
繰越金	222,523	0.7	－	－
諸収入	486,936	1.5	22,337	0.2
地方債	3,399,800	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,010,500	3.1	－	－
歳入合計	32,396,963	100.0	14,126,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,328,371	92.3	164,156
法定普通税	7,328,371	92.3	164,156
市町村民税	3,244,316	40.9	164,156
内訳 個人均等割	95,939	1.2	－
内訳 所得割	2,454,365	30.9	－
内訳 法人均等割	284,551	3.6	47,603
内訳 法人税割	409,461	5.2	116,553
固定資産税	3,544,980	44.6	－
うち純固定資産税	3,504,641	44.1	－
軽自動車税	130,613	1.6	－
市町村たばこ税	408,462	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	613,158	7.7	－
法定目的税	613,158	7.7	－
内訳 入湯税	16,294	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	596,864	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,941,529	100.0	164,156

指定団体等の指定状況	
新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,396,963	33,967,671
歳出総額	31,611,263	33,745,148
歳入歳出差引	785,700	222,523
翌年度に繰越すべき財源	163,145	57,226
実質収支	622,555	165,297
単年度収支	457,258	36,017
積立金	626,174	589,433
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,083,432	625,450

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,455
副市区町村長	1	26.04.01	6,907
教育長	1	26.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	20	10.10.01	3,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	433	1,310,258	3,026
一般職員うち消防職員	92	283,176	3,078
一般職員うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	18,710	3,742
臨時職員	－	－	－
合計	438	1,328,968	3,034
ラスパイレス指数			98.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,274,351	13.5	4,037,925	3,926,128	25.9
うち職員給	2,724,101	8.6	2,643,441	－	－
扶助費	7,614,495	24.1	1,838,690	1,480,356	9.8
公債費	2,459,142	7.8	2,310,754	2,310,754	15.3
内訳 元利償還金 元金	2,339,259	7.4	2,204,454	2,204,454	14.6
内訳 元利償還金 利子	119,575	0.4	105,992	105,992	0.7
内訳 一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
（義務的経費計）	14,347,988	45.4	8,187,369	7,717,238	51.0
物件費	4,691,302	14.8	3,245,571	2,620,519	17.3
維持補修費	1,109,120	3.5	1,020,875	585,035	3.9
補助費等	2,191,685	6.9	1,449,176	922,461	6.1
うち一部事務組合負担金	76,572	0.2	76,572	71,572	0.5
繰出金	2,332,541	7.4	1,870,895	1,702,439	11.2
積立金	1,192,117	3.8	927,813	－	－
投資・出資金・貸付金	378,974	1.2	76,774	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,367,536	17.0	543,906	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	119,557	0.4	119,557	13,547,692 千円	
内訳 普通建設事業費	5,108,871	16.2	522,438	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,219,548	13.3	192,597	89.5 %（95.9 %）	
内訳 うち単独	889,323	2.8	329,841	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	258,665	0.8	21,468	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,611,263	100.0	17,322,379	18,090,743 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	214,130	0.7	－	214,130
総務費	3,182,193	10.1	62,785	2,649,958
民生費	11,086,751	35.1	98,821	4,904,975
衛生費	2,057,084	6.5	5,072	1,207,634
労働費	43,146	0.1	－	43,146
農林水産業費	149,542	0.5	13,305	121,286
商工費	1,128,604	3.6	3,022	309,845
土木費	6,838,482	21.6	4,383,580	2,673,776
消防費	1,023,815	3.2	110,840	897,941
教育費	3,169,698	10.0	431,446	1,967,455
災害復旧費	258,665	0.8	－	21,468
公債費	2,459,153	7.8	－	2,310,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,611,263	100.0	5,108,871	17,322,379

会計	区分	決算額(A)
繰出の状況	公営事業会計	3,082,481
	下水道	621,931
	上水道	128,009
	駐車場整備	4,036
	工業用水道	－
	国民健康保険	593,820
	その他	1,734,685

国民健康保険事業の状況		
実質収支		51,136
再差引収支		-105,564
加入世帯数（世帯）		7,829
被保険者数（人）		11,565
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	1
	保険給付費	415

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		7,046,485	7,265,022
基準財政需要額		11,525,787	11,050,765
標準税収入額等		8,880,152	9,176,112
標準財政規模		14,370,023	13,666,344
財政力指数		0.64	0.65
実質収支比率(%)		4.3	1.2
公債費負担比率(%)		12.8	13.1
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	7.4	6.0
	将来負担比率(%)	82.4	89.0
積立金現在高	財政調整	1,423,865	797,691
	減債	460,583	179,374
	特定目的	670,188	441,412
地方債現在高		31,624,182	30,563,641
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,045,754	3,006,546
	保証・補償	－	－
	その他	1,218,402	1,485,249
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		610,989	610,988
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7 98.9	99.5 98.4
	市町村民税	99.6 98.7	99.3 98.2
	純固定資産税	99.9 98.9	99.7 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	56,869	人
平成27年国調	57,436	人
増減率	-1.0	%
面積	722.42	km²
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	58,096 人	57,598 人
令3.1.1	58,282 人	57,791 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	978	1,258
	4.3	5.1
第2次	5,577	5,889
	24.7	23.7
第3次	16,052	17,653
	71.0	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
01	2351	地方交付税種地	1−4
北海道	石狩市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,967,312	25.4	8,391,762	47.2
地方譲与税	312,438	0.9	312,438	1.8
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.0
配当割交付金	17,837	0.1	17,837	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,745	0.1	21,745	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,477,387	4.2	1,477,387	8.3
ゴルフ場利用税交付金	50,742	0.1	50,742	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,839	0.1	19,839	0.1
法人事業税交付金	109,592	0.3	109,592	0.6
地方特例交付金等	236,745	0.7	219,137	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,764	0.2	64,764	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,514	0.0	5,514	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,928	0.0	3,928	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	162,539	0.5	144,931	0.8
地方交付税	7,940,514	22.5	6,997,253	39.4
内訳 普通交付税	6,997,253	19.8	6,997,253	39.4
特別交付税	943,261	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,157,631	54.2	17,621,212	99.2
交通安全対策特別交付金	9,451	0.0	9,451	0.1
分担金・負担金	127,516	0.4	44	0.0
使用料	117,510	0.3	39,933	0.2
手数料	290,722	0.8	-	-
国庫支出金	8,262,874	23.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,638	0.0	3,638	0.0
都道府県支出金	2,752,360	7.8	-	-
財産収入	55,049	0.2	18,616	0.1
寄附金	621,459	1.8	-	-
繰入金	584,091	1.7	-	-
繰越金	319,744	0.9	-	-
諸収入	634,494	1.8	69,084	0.4
地方債	2,429,365	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	915,365	2.6	-	-
歳入合計	35,365,904	100.0	17,761,978	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,382,475	93.5	145,132
法定普通税	8,382,475	93.5	145,132
市町村民税	2,965,180	33.1	145,132
内訳 個人均等割	96,916	1.1	-
所得割	2,176,406	24.3	-
法人均等割	267,456	3.0	45,177
法人税割	424,402	4.7	99,955
固定資産税	4,649,741	51.9	-
うち純固定資産税	4,621,200	51.5	-
軽自動車税	146,523	1.6	-
市町村たばこ税	621,031	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	584,837	6.5	-
法定目的税	584,837	6.5	-
内訳 入湯税	9,287	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	575,550	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,967,312	100.0	145,132

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	35,365,904	36,565,902
歳出総額	34,730,013	35,967,158
歳入歳出差引	635,891	598,744
翌年度に繰越すべき財源	12,598	41,831
実質収支	623,293	556,913
単年度収支	66,380	327,960
積立金	10	18
繰上償還金	-	115,000
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	66,390	142,978

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	398	1,280,764	3,218
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	19,705	3,941
臨時職員	-	-	-
合計	403	1,300,469	3,227
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	9,200
副市区町村長	1	8.12.01	7,350
教育長	1	6.04.01	6,440
議会議長	1	1.06.21	4,500
議会副議長	1	1.06.21	4,000
議会議員	18	1.06.21	3,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,934,018	11.3	3,565,675	3,547,243	19.0
うち職員給	2,386,962	6.9	2,174,734	-	-
扶助費	8,793,313	25.3	2,041,302	1,955,432	10.5
公債費	2,933,559	8.4	2,904,507	2,904,507	15.6
内訳 元利償還金 元金	2,819,249	8.1	2,790,197	2,790,197	14.9
元利償還金 利子	114,276	0.3	114,276	114,276	0.6
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	15,660,890	45.1	8,511,484	8,407,182	45.0
物件費	5,478,858	15.8	3,392,617	3,087,177	16.5
維持補修費	2,510,834	7.2	2,062,539	1,897,470	10.2
補助費等	4,343,448	12.5	3,452,097	2,316,462	12.4
うち一部事務組合負担金	1,500,437	4.3	1,489,937	1,377,595	7.4
繰出金	2,847,262	8.2	2,278,299	1,700,497	9.1
積立金	1,040,005	3.0	1,026,698	-	-
投資・出資金・貸付金	388,116	1.1	167,116	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,460,600	7.1	226,288		
うち人件費	124,849	0.4	124,849		
内訳 普通建設事業費	2,460,600	7.1	226,288		
うち補助	1,479,470	4.3	54,941		
うち単独	966,760	2.8	171,277		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,730,013	100.0	21,117,138		

経常経費充当一般財源等計	17,408,788 千円
経常収支比率	93.2 %（98.0 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,753,029 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,907	0.6	-	224,907
総務費	4,104,962	11.8	208,370	3,097,885
民生費	13,080,029	37.7	365,684	5,374,672
衛生費	3,193,614	9.2	341	1,787,916
労働費	16,112	0.0	-	15,063
農林水産業費	611,900	1.8	230,878	309,099
商工費	1,443,259	4.2	300,629	602,140
土木費	4,607,823	13.3	1,274,473	3,066,809
消防費	1,350,739	3.9	38,334	1,298,244
教育費	3,163,109	9.1	41,891	2,435,896
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,933,559	8.4	-	2,904,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,730,013	100.0	2,460,600	21,117,138

公営事業等への繰出	
合計	3,957,001
下水道	572,364
上水道	549,194
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	841,467
その他	1,993,976

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-61,292
再差引収支	-235,375
加入世帯数（世帯）	8,054
被保険者数（人）	12,216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	7,893,427	7,902,470
基準財政需要額	14,890,680	14,323,968
標準税収入額等	9,994,256	9,999,391
標準財政規模	17,906,874	17,154,273
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	3.5	3.2
公債費負担比率（％）	13.4	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	7.4
将来負担比率（％）	51.6	63.0
積立金現在高 財調	574,490	295,480
積立金現在高 減債	400,922	150,109
積立金現在高 特定目的	2,932,360	2,727,269
地方債現在高	30,755,925	31,145,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,455,665	1,943,841
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	96.6	99.4	95.3
市町村民税	99.3	96.1	99.1	95.0
純固定資産税	99.6	96.6	99.4	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	44,302 人
	平成２７年国調	46,390 人
	増減率	-4.5 %
面積		397.44 ㎢
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	45,025 人	44,760 人
令 3. 1. 1	45,657 人	45,320 人
増減率	-1.4 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,637	1,699
	7.9	8.1
第２次	4,707	4,840
	22.8	23.0
第３次	14,317	14,515
	69.3	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2360		
北海道	北斗市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,228,513	21.0	5,228,513	41.4
地方譲与税	209,375	0.8	209,375	1.7
利子割交付金	2,741	0.0	2,741	0.0
配当割交付金	14,034	0.1	14,034	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,097	0.1	17,097	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,123,852	4.5	1,123,852	8.9
ゴルフ場利用税交付金	5,024	0.0	5,024	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,321	0.1	13,321	0.1
法人事業税交付金	61,348	0.2	61,348	0.5
地方特例交付金等	94,041	0.4	94,041	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,198	0.1	35,198	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,702	0.0	3,702	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,954	0.0	3,954	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,187	0.2	51,187	0.4
地方交付税	6,453,641	25.9	5,828,169	46.1
内訳 普通交付税	5,828,169	23.4	5,828,169	46.1
内訳 特別交付税	625,472	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,222,987	53.1	12,597,515	99.7
交通安全対策特別交付金	5,795	0.0	5,795	0.0
分担金・負担金	47,489	0.2	－	－
使用料	328,022	1.3	8,953	0.1
手数料	84,144	0.3	32	0.0
国庫支出金	5,981,283	24.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,726,738	6.9	－	－
財産収入	67,236	0.3	28,034	0.2
寄附金	119,123	0.5	－	－
繰入金	1,479,963	5.9	－	－
繰越金	302,920	1.2	－	－
諸収入	443,307	1.8	74	0.0
地方債	1,092,319	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	643,619	2.6	－	－
歳入合計	24,901,326	100.0	12,640,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,207,334	99.6	77,724
法定普通税	5,207,334	99.6	77,724
市町村民税	2,113,101	40.4	77,724
内訳 個人均等割	77,689	1.5	－
内訳 所得割	1,696,882	32.5	－
内訳 法人均等割	156,970	3.0	26,042
内訳 法人税割	181,560	3.5	51,682
固定資産税	2,561,409	49.0	－
うち純固定資産税	2,537,289	48.5	－
軽自動車税	147,594	2.8	－
市町村たばこ税	375,429	7.2	－
鉱産税	9,801	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,179	0.4	－
法定目的税	21,179	0.4	－
内訳 入湯税	21,179	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,228,513	100.0	77,724

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,901,326	28,170,889
歳出総額	24,336,574	27,573,974
歳入歳出差引	564,752	596,915
翌年度に繰越すべき財源	14,897	8,161
実質収支	549,855	588,754
単年度収支	-38,899	138,660
積立金	119	228,318
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	490,785	127,842
実質単年度収支	-529,565	239,136

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	224	664,160	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	52,275	3,075
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	224	664,160	2,965
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,500
副市区町村長	1	29.04.01	7,600
教育長	1	30.03.30	6,700
議会議長	1	1.05.01	4,500
議会副議長	1	1.05.01	3,900
議会議員	20	1.05.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,274,460	9.3	2,001,122	1,970,212	14.8
うち職員給	1,357,316	5.6	1,118,021	－	－
扶助費	7,495,737	30.8	1,857,514	1,819,367	13.7
公債費	1,997,257	8.2	1,886,013	1,886,013	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,940,473	8.0	1,842,941	1,842,941	13.9
内訳 元利償還金 利子	56,747	0.2	43,035	43,035	0.3
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	11,767,454	48.4	5,744,649	5,675,592	42.7
物件費	3,154,430	13.0	2,256,360	2,139,019	16.1
維持補修費	649,740	2.7	587,182	336,869	2.5
補助費等	3,483,955	14.3	3,244,140	2,159,451	16.3
うち一部事務組合負担金	1,806,574	7.4	1,754,669	1,705,759	12.8
繰出金	1,497,122	6.2	1,065,112	839,702	6.3
積立金	1,192,701	4.9	1,069,590	－	－
投資・出資金・貸付金	442,947	1.8	381,099	121,828	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,148,225	8.8	341,504	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,767	0.0	6,767	11,272,461 千円	
内訳 普通建設事業費	2,120,757	8.7	314,036	経常収支比率	
内訳 うち補助	815,475	3.4	15,951	84.9 %（89.2 %）	
内訳 うち単独	1,238,578	5.1	292,869	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	27,468	0.1	27,468	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,336,574	100.0	14,689,636	15,254,388 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	218,447	0.9	－	218,446
総務費	3,434,724	14.1	260,723	2,783,881
民生費	10,493,984	43.1	16,264	4,150,640
衛生費	1,233,406	5.1	55,024	1,024,069
労働費	3,811	0.0	－	3,811
農林水産業費	800,066	3.3	123,319	556,195
商工費	379,819	1.6	14,212	285,022
土木費	3,029,546	12.4	1,364,809	1,539,560
消防費	873,856	3.6	－	872,256
教育費	1,844,190	7.6	286,406	1,342,275
災害復旧費	27,468	0.1	－	27,468
公債費	1,997,257	8.2	－	1,886,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,336,574	100.0	2,120,757	14,689,636

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営企業会計	合計	1,878,221	
	下水道	381,099	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	574,412	
	その他	922,710	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		136,148
再差引収支		39,110
加入世帯数（世帯）		6,223
被保険者数（人）		9,390
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,156,111	5,236,764
基準財政需要額	10,974,447	10,604,477
標準税収入額等	6,464,011	6,573,019
標準財政規模	12,935,799	12,467,198
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	4.3	4.7
公債費負担比率(%)	12.4	12.9
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	4.3	4.4
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,867,377	4,064,043
積立金現在高 減債	1,104,569	926,535
積立金現在高 特定目的	5,801,322	5,444,072
地方債現在高	14,407,506	15,255,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	378,064	409,787
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	529,438	873,873
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	317,744	641,131
徴収率・計 合計	99.3 96.9	99.2 96.8
徴収率・計 市町村民税	98.9 95.9	98.9 96.2
徴収率・計 純固定資産税	99.5 97.3	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	15,916 人
	平成２７年国調	17,278 人
	増減率	-7.9 %
面積		422.86 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,445 人	15,315 人
令 3. 1. 1	15,618 人	15,482 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,082	1,258
	14.8	15.8
第２次	1,300	1,500
	17.8	18.8
第３次	4,932	5,220
	67.4	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	3030		
北海道	当別町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,937,334	9.6	1,878,850	29.6
地方譲与税	161,469	0.8	161,469	2.5
利子割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
配当割交付金	5,262	0.0	5,262	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,410	0.0	6,410	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	408,354	2.0	408,354	6.4
ゴルフ場利用税交付金	25,044	0.1	25,044	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,706	0.1	10,706	0.2
法人事業税交付金	47,640	0.2	47,640	0.8
地方特例交付金等	116,175	0.6	113,831	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,516	0.0	4,516	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	107,669	0.5	105,325	1.7
地方交付税	4,017,570	20.0	3,670,327	57.9
内訳 普通交付税	3,670,327	18.2	3,670,327	57.9
内訳 特別交付税	347,243	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,736,991	33.5	6,328,920	99.8
交通安全対策特別交付金	2,569	0.0	2,569	0.0
分担金・負担金	50,691	0.3	－	－
使用料	62,324	0.3	－	－
手数料	68,783	0.3	－	－
国庫支出金	4,103,177	20.4	－	－
国有提供交付金	8,162	0.0	8,162	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	726,055	3.6	－	－
財産収入	38,192	0.2	29	0.0
寄附金	3,680,071	18.3	－	－
繰入金	1,519,002	7.5	－	－
繰越金	311,483	1.5	－	－
諸収入	114,047	0.6	970	0.0
地方債	2,707,181	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,181	1.4	－	－
歳入合計	20,128,728	100.0	6,340,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,878,095	96.9	49,863
法定普通税	1,878,095	96.9	49,863
市町村民税	896,133	46.3	49,863
内訳 個人均等割	27,011	1.4	－
内訳 所得割	674,562	34.8	－
内訳 法人均等割	47,391	2.4	7,898
内訳 法人税割	147,169	7.6	41,965
固定資産税	812,135	41.9	－
うち純固定資産税	809,249	41.8	－
軽自動車税	47,681	2.5	－
市町村たばこ税	122,146	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	59,239	3.1	－
法定目的税	59,239	3.1	－
内訳 入湯税	755	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	58,484	3.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,937,334	100.0	49,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	20,128,728	15,952,655
歳出総額	19,699,813	15,641,172
歳入歳出差引	428,915	311,483
翌年度に繰越すべき財源	18,300	49,221
実質収支	410,615	262,262
単年度収支	148,353	32,629
積立金	213,298	15,676
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,677	192,207
実質単年度収支	348,974	-143,902

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	504,474	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	166	504,474	3,039
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	13	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,608,694	8.2	1,445,146	1,430,375	21.6
うち職員給	950,521	4.8	887,648	－	－
扶助費	1,250,515	6.3	251,948	244,546	3.7
公債費	1,019,313	5.2	979,206	979,206	14.8
内訳 元利償還金 元金	958,703	4.9	918,643	918,643	13.9
内訳 元利償還金 利子	59,173	0.3	59,126	59,126	0.9
内訳 一時借入金利子	1,437	0.0	1,437	1,437	0.0
（義務的経費計）	3,878,522	19.7	2,676,300	2,654,127	40.1
物件費	1,744,755	8.9	874,161	714,730	10.8
維持補修費	936,104	4.8	896,864	642,125	9.7
補助費等	4,248,331	21.6	1,369,078	1,040,611	15.7
うち一部事務組合負担金	484,851	2.5	484,848	483,977	7.3
繰出金	1,209,105	6.1	1,054,459	834,311	12.6
積立金	2,485,167	12.6	441,144	－	－
投資・出資金・貸付金	43,343	0.2	43	43	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,154,486	26.2	286,005	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	87,806	0.4	87,806	5,885,947 千円	
内訳 普通建設事業費	5,154,486	26.2	286,005	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,960,622	25.2	230,295	89.0 %（92.8 %）	
内訳 うち単独	167,073	0.8	55,218	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,699,813	100.0	7,598,054	8,026,969 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,440	0.5	－	107,440
総務費	4,919,686	25.0	350,427	1,558,936
民生費	2,800,878	14.2	6,259	1,303,511
衛生費	838,508	4.3	－	560,857
労働費	9,106	0.0	－	9,106
農林水産業費	686,161	3.5	64,228	299,930
商工費	129,105	0.7	1,243	107,890
土木費	3,857,866	19.6	607,660	1,562,778
消防費	480,816	2.4	－	480,816
教育費	4,850,934	24.6	4,124,669	627,584
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,019,313	5.2	－	979,206
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,699,813	100.0	5,154,486	7,598,054

会計の状況			
公営事業会計	合計	1,442,829	国民健康保険事業
	下水道	421,000	
	上水道	233,724	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	180,688	
	その他	607,417	

実質収支		70,932
再差引収支		48,372
加入世帯数（世帯）		2,344
被保険者数（人）		3,737
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	1
	保険給付費	333

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,925,234	2,054,677
基準財政需要額	5,592,161	5,414,856
標準税収入額等	2,396,812	2,562,922
標準財政規模	6,340,320	6,130,005
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	6.5	4.3
公債費負担比率(%)	12.2	13.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	10.1
判断比率 将来負担比率(%)	46.9	47.0
積立金現在高 財調	850,825	650,204
積立金現在高 減債	1,259,430	1,227,926
積立金現在高 特定目的	3,257,335	2,517,518
地方債現在高	11,677,728	9,929,250
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	170,838	287,050
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	414,284	4,340,738
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.1 96.9	96.0 93.6
徴収率(%) 市町村民税	99.4 98.6	99.2 98.1
徴収率(%) 純固定資産税	98.6 94.5	92.4 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,044 人
	平成２７年国調	3,329 人
	増減率	-8.6 %
面積		78.04 ㎢
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,913 人	2,902 人
令 3. 1. 1	2,979 人	2,971 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	612	674
	44.9	47.0
第２次	92	110
	6.7	7.7
第３次	660	651
	48.4	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3048		
北海道	新篠津村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	335,986	8.9	335,986	15.5
地方譲与税	56,763	1.5	56,763	2.6
利子割交付金	220	0.0	220	0.0
配当割交付金	1,132	0.0	1,132	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,336	2.1	80,336	3.7
ゴルフ場利用税交付金	4,130	0.1	4,130	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,909	0.1	3,909	0.2
法人事業税交付金	2,471	0.1	2,471	0.1
地方特例交付金等	4,673	0.1	4,673	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	183	0.0	183	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,389	0.1	2,389	0.1
地方交付税	1,828,456	48.4	1,670,267	77.0
内訳 普通交付税	1,670,267	44.2	1,670,267	77.0
内訳 特別交付税	158,189	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,319,457	61.4	2,161,268	99.7
交通安全対策特別交付金	478	0.0	478	0.0
分担金・負担金	30,489	0.8	－	－
使用料	47,601	1.3	1,047	0.0
手数料	11,136	0.3	－	－
国庫支出金	547,510	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,532	9.2	－	－
財産収入	19,243	0.5	5,393	0.2
寄附金	41,900	1.1	－	－
繰入金	42,244	1.1	－	－
繰越金	59,842	1.6	－	－
諸収入	91,277	2.4	1	0.0
地方債	219,900	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,780,609	100.0	2,168,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	332,382	98.9	3,315
法定普通税	332,382	98.9	3,315
市町村民税	156,142	46.5	3,315
内訳 個人均等割	5,074	1.5	－
内訳 所得割	135,760	40.4	－
内訳 法人均等割	8,888	2.6	1,481
内訳 法人税割	6,420	1.9	1,834
固定資産税	137,048	40.8	－
うち純固定資産税	135,472	40.3	－
軽自動車税	14,142	4.2	－
市町村たばこ税	25,050	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,604	1.1	－
法定目的税	3,604	1.1	－
内訳 入湯税	3,604	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	335,986	100.0	3,315

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理 ×	市区町村長	1	21.04.01	6,850
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	21.04.01	6,050
低開発	×	退職手当	○	火葬場 ×	教育長	1	21.04.01	5,600
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防 ○	議会議長	1	21.04.01	2,600
山振	×	税務事務	×	小学校 ×	議会副議長	1	21.04.01	2,250
過疎	×	老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	6	21.04.01	1,900
首都	×	伝染病	×	その他 ○				
近畿	×							
中部	×							
財政健全化等	×							
指数表適定	○							
財源超過	×							

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,780,609	4,485,434
	歳出総額	3,702,670	4,425,592
	歳入歳出差引	77,939	59,842
	翌年度に繰越すべき財源	20	2,202
	実質収支	77,919	57,640
	単年度収支	20,279	-19,221
	積立金	29,085	49,798
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	49,364	30,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	54	168,534	3,121
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	54	168,534	3,121
ラスパイレス指数			97.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,296	16.3	563,372	518,762	23.9
うち職員給	315,423	8.5	289,655	－	－
扶助費	303,976	8.2	99,530	67,987	3.1
公債費	311,929	8.4	291,985	291,985	13.5
内訳 元利償還金 元金	300,737	8.1	280,793	280,793	13.0
内訳 元利償還金 利子	11,092	0.3	11,092	11,092	0.5
内訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	1,221,201	33.0	954,887	878,734	40.5
物件費	761,027	20.6	496,470	389,618	18.0
維持補修費	207,367	5.6	181,035	130,947	6.0
補助費等	626,402	16.9	354,495	246,907	11.4
うち一部事務組合負担金	194,253	5.2	178,053	175,847	8.1
繰出金	208,750	5.6	173,590	158,179	7.3
積立金	204,213	5.5	169,135	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	443,710	12.0	99,158	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,793	0.0	1,793	1,804,385 千円	
内訳 普通建設事業費	443,710	12.0	99,158	経常収支比率	
内訳 うち補助	332,970	9.0	61,608	83.2 % （ 83.2 %）	
内訳 うち単独	95,486	2.6	36,396	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	2,506,709 千円	
歳出合計	3,702,670	100.0	2,428,770		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,415	1.5	－	56,415
総務費	643,897	17.4	22,624	556,222
民生費	687,144	18.6	－	310,388
衛生費	229,342	6.2	－	172,768
労働費	521	0.0	－	521
農林水産業費	430,149	11.6	21,115	156,168
商工費	193,575	5.2	18,784	133,676
土木費	631,058	17.0	356,214	296,604
消防費	192,227	5.2	－	176,027
教育費	326,413	8.8	24,973	277,996
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	311,929	8.4	－	291,985
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,702,670	100.0	443,710	2,428,770
繰出の状況 公営事業会計 合計	208,750		実質収支	3,113
繰出の状況 公営事業会計 下水道	22,924		再差引収支	3,113
繰出の状況 公営事業会計 上水道	－		加入世帯数（世帯）	533
繰出の状況 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者数（人）	1,130
繰出の状況 公営事業会計 交通	－		保険税(料)収入額	161
繰出の状況 国民健康保険事業会計 国民健康保険	45,227		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出の状況 その他	140,599		被保険者1人当り 保険給付費	384

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		376,966	378,145
基準財政需要額		2,047,334	1,856,959
標準税収入額等		463,439	455,992
標準財政規模		2,204,632	1,988,663
財政力指数		0.20	0.21
実質収支比率(%)		3.5	2.9
公債費負担比率(%)		11.6	11.2
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	1.7	2.0
判断比率	将来負担比率(%)	0.5	11.6
積立金現在高	財政調整	730,970	701,885
積立金現在高	減債	223,622	220,139
積立金現在高	特定目的	517,677	388,276
地方債現在高		4,154,047	4,234,884
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	25,960	56,556
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	98.9	99.7	98.8
徴収率(%) 現年・計	市町村民税	99.8	98.8	99.7	98.6
徴収率(%) 現年・計	純固定資産税	99.7	98.7	99.7	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,260 人
	平成２７年国調	7,337 人
	増減率	-14.7 %
面積		293.25 ㎢
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,445 人	6,406 人
令 3. 1. 1	6,753 人	6,708 人
増減率	-4.6 %	-4.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	268	362
	10.1	11.1
第２次	731	1,088
	27.6	33.5
第３次	1,647	1,799
	62.2	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3315		
北海道	松前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	646,108	9.9	646,108	16.8
地方譲与税	55,611	0.9	55,611	1.4
利子割交付金	388	0.0	388	0.0
配当割交付金	1,979	0.0	1,979	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,406	0.0	2,406	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,238	2.7	173,238	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,613	0.1	3,613	0.1
法人事業税交付金	5,704	0.1	5,704	0.1
地方特例交付金等	11,167	0.2	11,167	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,004	0.0	1,004	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	443	0.0	443	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,719	0.1	8,719	0.2
地方交付税	3,269,806	50.0	2,915,934	75.8
内訳 普通交付税	2,915,934	44.6	2,915,934	75.8
内訳 特別交付税	353,872	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,170,020	63.8	3,816,148	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	778	0.0	－	－
使用料	76,206	1.2	1,322	0.0
手数料	29,005	0.4	－	－
国庫支出金	1,013,092	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	224,766	3.4	－	－
財産収入	45,821	0.7	21,794	0.6
寄附金	32,824	0.5	－	－
繰入金	19,439	0.3	－	－
繰越金	168,201	2.6	－	－
諸収入	92,513	1.4	9,898	0.3
地方債	662,028	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,628	1.8	－	－
歳入合計	6,534,693	100.0	3,849,162	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	641,542	99.3	4,083
法定普通税	641,542	99.3	4,083
市町村民税	268,155	41.5	4,083
内訳 個人均等割	9,605	1.5	－
内訳 所得割	234,317	36.3	－
内訳 法人均等割	15,197	2.4	2,572
内訳 法人税割	9,036	1.4	1,511
固定資産税	297,558	46.1	－
うち純固定資産税	294,048	45.5	－
軽自動車税	17,584	2.7	－
市町村たばこ税	58,245	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,566	0.7	－
法定目的税	4,566	0.7	－
内訳 入湯税	4,566	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	646,108	100.0	4,083

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,018,604	17.0	940,754	857,643	21.6
うち職員給	653,391	10.9	589,803	－	－
扶助費	493,051	8.2	101,673	99,078	2.5
公債費	824,546	13.8	764,320	764,320	19.3
内訳 元利償還金 元金	808,184	13.5	752,308	752,308	19.0
内訳 元利償還金 利子	15,987	0.3	11,637	11,637	0.3
内訳 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0
（義務的経費計）	2,336,201	39.1	1,806,747	1,721,041	43.4
物件費	806,084	13.5	615,165	509,886	12.8
維持補修費	58,415	1.0	41,875	2,555	0.1
補助費等	1,442,516	24.1	1,162,729	707,150	17.8
うち一部事務組合負担金	564,247	9.4	523,347	503,086	12.7
繰出金	531,156	8.9	433,596	365,044	9.2
積立金	51,677	0.9	39,451	－	－
投資・出資金・貸付金	31,080	0.5	384	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	720,888	12.1	31,626	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,305,676 千円	
内訳 普通建設事業費	714,893	12.0	31,626	経常収支比率	
内訳 うち補助	528,690	8.8	4,383	83.3 % （ 85.9 %）	
内訳 うち単独	151,656	2.5	27,196	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	5,995	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,978,017	100.0	4,131,573	4,688,249 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,240	1.4	－	84,625
総務費	758,410	12.7	31,597	662,218
民生費	1,304,315	21.8	－	630,468
衛生費	849,293	14.2	1,145	697,278
労働費	3,814	0.1	－	3,814
農林水産業費	701,278	11.7	453,922	221,727
商工費	271,957	4.5	1,658	236,162
土木費	386,561	6.5	212,938	129,653
消防費	358,971	6.0	－	316,841
教育費	427,637	7.2	13,633	384,467
災害復旧費	5,995	0.1	－	－
公債費	824,546	13.8	－	764,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,978,017	100.0	714,893	4,131,573
繰出金 公営病院	339,683			
繰出金 事業勘定	19,595			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険事業勘定	121,738			
繰出金 その他	409,418			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,534,693	6,538,087
歳出総額	5,978,017	6,162,428
歳入歳出差引	556,676	375,659
翌年度に繰越すべき財源	95	68,201
実質収支	556,581	307,458
単年度収支	249,123	148,469
積立金	21	2,056
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	249,144	50,525

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	97	290,806	2,998
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	8,889	2,963
臨時職員	－	－	－
合計	100	299,695	2,997
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	27.04.01	7,440
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,180
退職手当	○	教育長	1	27.04.01	5,650
事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	2,700
税務事務	○	議会副議長	1	23.04.01	2,100
老人福祉	×	議会議員	10	23.04.01	1,830
伝染病	×				
その他	○				

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	691,073	707,733
基準財政需要額	3,607,007	3,371,583
標準税収入額等	861,626	882,082
標準財政規模	3,898,188	3,640,236
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	14.3	8.4
公債費負担比率(%)	16.3	17.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	7.9
判断比率 将来負担比率(%)	24.0	29.9
積立金現在高 財調	1,436,385	1,228,906
積立金現在高 減債	53,450	20,398
積立金現在高 特定目的	274,784	261,385
地方債現在高	6,980,108	7,126,264
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	55,399	31,838
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	34,830	54,284
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年・計	合計	98.3	92.6
現年・計	市町村民税	97.7	92.9
現年・計	純固定資産税	98.5	90.7
現年・計	合計	98.5	92.0
現年・計	市町村民税	98.1	92.8
現年・計	純固定資産税	98.4	89.9

国民健康保険事業の状況		
実質収支	40,140	
再差引収支	17,757	
加入世帯数（世帯）	1,310	
被保険者数（人）	1,879	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99	
被保険者1人当り 国庫支出金	1	
被保険者1人当り 保険給付費	477	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,794 人
	平成２７年国調	4,422 人
	増減率	-14.2 %
面積		187.25 ㎢
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,702 人	3,672 人
令 3. 1. 1	3,859 人	3,827 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	241	271
	14.9	14.4
第２次	590	729
	36.5	38.7
第３次	785	882
	48.6	46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3323		
北海道	福島町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	528,131	11.1	528,131	20.0
地方譲与税	30,540	0.6	30,540	1.2
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,361	0.0	1,361	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	106,692	2.2	106,692	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,873	0.0	1,873	0.1
法人事業税交付金	4,857	0.1	4,857	0.2
地方特例交付金等	4,660	0.1	4,660	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	465	0.0	465	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	521	0.0	521	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,435	0.1	3,435	0.1
地方交付税	2,179,687	45.7	1,958,514	74.0
内訳 普通交付税	1,958,514	41.1	1,958,514	74.0
内訳 特別交付税	221,173	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,859,137	59.9	2,637,964	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	539	0.0	－	－
使用料	55,181	1.2	10	0.0
手数料	12,106	0.3	－	－
国庫支出金	647,272	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	160,206	3.4	－	－
財産収入	23,114	0.5	7,311	0.3
寄附金	53,138	1.1	－	－
繰入金	71,279	1.5	－	－
繰越金	106,947	2.2	－	－
諸収入	125,121	2.6	666	0.0
地方債	655,809	13.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,714	1.9	－	－
歳入合計	4,769,849	100.0	2,645,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	520,658	98.6	5,457
法定普通税	520,658	98.6	5,457
市町村民税	161,536	30.6	5,457
内訳 個人均等割	5,528	1.0	－
内訳 所得割	132,445	25.1	－
内訳 法人均等割	10,710	2.0	1,785
内訳 法人税割	12,853	2.4	3,672
固定資産税	313,451	59.4	－
うち純固定資産税	310,109	58.7	－
軽自動車税	9,556	1.8	－
市町村たばこ税	36,115	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,473	1.4	－
法定目的税	7,473	1.4	－
内訳 入湯税	7,473	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	528,131	100.0	5,457

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,769,849	4,568,170
歳出総額	4,653,494	4,461,223
歳入歳出差引	116,355	106,947
翌年度に繰越すべき財源	19,281	4,882
実質収支	97,074	102,065
単年度収支	-4,991	12,206
積立金	55,121	50,182
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	25,000
実質単年度収支	50,130	37,388

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	196,128	2,724
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,395	2,465
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	72	196,128	2,724
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	2.04.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	2,780
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	2,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	2.04.01	1,870
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	672,073	14.4	602,654	572,400	20.9
うち職員給	404,095	8.7	346,972	－	－
扶助費	342,219	7.4	61,227	53,751	2.0
公債費	611,223	13.1	571,403	571,403	20.9
内訳 元利償還金 元金	593,403	12.8	553,583	553,583	20.2
内訳 元利償還金 利子	17,497	0.4	17,497	17,497	0.6
内訳 一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0
（義務的経費計）	1,625,515	34.9	1,235,284	1,197,554	43.7
物件費	659,961	14.2	520,875	349,328	12.8
維持補修費	267,635	5.8	174,126	158,742	5.8
補助費等	685,591	14.7	612,446	402,689	14.7
うち一部事務組合負担金	396,549	8.5	396,510	395,961	14.5
繰出金	253,532	5.4	192,162	157,287	5.7
積立金	225,373	4.8	164,956	－	－
投資・出資金・貸付金	78,630	1.7	4,181	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	857,257	18.4	174,622	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,265,600 千円	
内訳 普通建設事業費	857,257	18.4	174,622	経常収支比率	
内訳 うち補助	265,596	5.7	38,433	82.8 %（85.6 %）	
内訳 うち単独	553,186	11.9	136,014	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,653,494	100.0	3,078,652	3,195,007 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,069	1.6	5,152	73,754
総務費	874,418	18.8	220,033	564,803
民生費	987,679	21.2	173,030	448,037
衛生費	511,086	11.0	1,581	413,518
労働費	5,850	0.1	－	5,850
農林水産業費	275,098	5.9	79,299	110,113
商工費	145,869	3.1	750	126,431
土木費	636,431	13.7	340,910	283,361
消防費	227,504	4.9	－	227,204
教育費	304,267	6.5	36,502	254,178
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	611,223	13.1	－	571,403
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,653,494	100.0	857,257	3,078,652
繰出金 公営事業会計 合計	253,877			
繰出金 国民健康保険事業会計 下水道	25,638			
繰出金 国民健康保険事業会計 簡易水道	345			
繰出金 国民健康保険事業会計 上水道	－			
繰出金 国民健康保険事業会計 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	59,307			
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	168,587			

区分		金額
実質収支		43,723
再差引収支		43,723
加入世帯数（世帯）		704
被保険者数（人）		1,087
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	9
	保険給付費	507

債務負担行為額（支出予定額）

区分	金額
物件等購入	－
保証・補償	－
その他	47,951
実質的なもの	－

積立金現在高

区分	金額
財調	1,303,462
減債	28,019
特定目的	365,931
地方債現在高	4,711,544

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	544,303	508,498
基準財政需要額	2,501,940	2,267,571
標準税収入額等	693,800	639,842
標準財政規模	2,744,028	2,467,280
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	3.5	4.1
公債費負担比率(%)	17.9	18.0
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比化 実質公債費比率(%)	10.4	11.1
率化 将来負担比率(%)	7.6	24.8

徴収率・計

	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.9	92.6	98.9	92.9
市町村民税	99.1	96.3	99.1	96.1
純固定資産税	98.6	89.8	98.6	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,167 人
	平成２７年国調	4,653 人
	増減率	-10.4 %
面積		196.76 ㎢
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,044 人	4,002 人
令 3. 1. 1	4,198 人	4,134 人
増減率	-3.7 %	-3.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	560	636
	26.9	26.3
第２次	559	698
	26.8	28.8
第３次	964	1,088
	46.3	44.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3331		
北海道	知内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	745,877	13.4	745,877	25.8
地方譲与税	54,365	1.0	54,365	1.9
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,505	0.0	1,505	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,303	2.0	110,303	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,063	0.1	3,063	0.1
法人事業税交付金	4,848	0.1	4,848	0.2
地方特例交付金等	4,982	0.1	4,982	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,104	0.0	2,104	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	851	0.0	851	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,723	0.0	1,723	0.1
地方交付税	2,088,593	37.5	1,947,988	67.4
内訳 普通交付税	1,947,988	35.0	1,947,988	67.4
内訳 特別交付税	140,605	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,015,015	54.2	2,874,410	99.4
交通安全対策特別交付金	480	0.0	480	0.0
分担金・負担金	14,702	0.3	－	－
使用料	75,356	1.4	884	0.0
手数料	9,153	0.2	－	－
国庫支出金	576,365	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	347,886	6.3	－	－
財産収入	53,648	1.0	11,655	0.4
寄附金	271,830	4.9	－	－
繰入金	98,714	1.8	－	－
繰越金	105,548	1.9	－	－
諸収入	42,354	0.8	3,035	0.1
地方債	953,171	17.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,571	1.9	－	－
歳入合計	5,564,222	100.0	2,890,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	744,981	99.9	7,286
法定普通税	744,981	99.9	7,286
市町村民税	191,418	25.7	7,286
内訳 個人均等割	7,168	1.0	－
内訳 所得割	151,303	20.3	－
内訳 法人均等割	17,857	2.4	2,976
内訳 法人税割	15,090	2.0	4,310
固定資産税	505,499	67.8	－
うち純固定資産税	499,833	67.0	－
軽自動車税	14,135	1.9	－
市町村たばこ税	33,929	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	896	0.1	－
法定目的税	896	0.1	－
内訳 入湯税	896	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	745,877	100.0	7,286

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	715,624	13.3	624,462	606,365	20.2
うち職員給	478,376	8.9	400,063	－	－
扶助費	397,402	7.4	75,126	70,745	2.4
公債費	570,105	10.6	537,749	537,749	18.0
内訳 元利償還金 元金	551,902	10.3	521,820	521,820	17.4
内訳 元利償還金 利子	18,203	0.3	15,929	15,929	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,683,131	31.3	1,237,337	1,214,859	40.6
物件費	852,437	15.9	507,749	411,181	13.7
維持補修費	63,060	1.2	57,408	19,113	0.6
補助費等	636,028	11.8	415,216	329,557	11.0
うち一部事務組合負担金	340,980	6.3	335,500	279,728	9.3
繰出金	354,125	6.6	302,785	179,544	6.0
積立金	527,385	9.8	411,753	－	－
投資・出資金・貸付金	4,237	0.1	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,253,028	23.3	146,531	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,324	0.4	19,324	2,154,254 千円	
内訳 普通建設事業費	1,245,976	23.2	139,479	経常収支比率	
内訳 うち補助	334,824	6.2	35,779	71.9 % （ 74.5 %）	
内訳 うち単独	911,152	17.0	103,700	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	7,052	0.1	7,052	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,373,431	100.0	3,078,789	3,269,580 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,293	1.0	－	42,992
総務費	1,124,763	20.9	18,744	662,930
民生費	1,367,962	25.5	677,552	388,266
衛生費	287,627	5.4	－	211,160
労働費	67	0.0	－	67
農林水産業費	375,555	7.0	171,311	144,528
商工費	55,144	1.0	－	53,419
土木費	526,237	9.8	308,013	228,884
消防費	257,566	4.8	14,021	238,826
教育費	747,060	13.9	56,335	562,916
災害復旧費	7,052	0.1	－	7,052
公債費	570,105	10.6	－	537,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,373,431	100.0	1,245,976	3,078,789
繰出の状況 公合計	358,267			
繰出の状況 営下水道	124,300			
繰出の状況 事上水道	4,142			
繰出の状況 業工業用水道	－			
繰出の状況 等交通	－			
繰出の状況 へ国民健康保険	41,426			
繰出の状況 その他	188,399			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	18,714			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	15,803			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	616			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	1,029			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	318			

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,564,222	5,264,523
歳出総額	5,373,431	5,158,975
歳入歳出差引	190,791	105,548
翌年度に繰越すべき財源	559	1,000
実質収支	190,232	104,548
単年度収支	85,684	11,820
積立金	232,568	273,367
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	318,252	285,187

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	61	166,042	2,722
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	26	87,577	3,368
臨時職員	－	－	－
合計	87	253,619	2,915
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	8	30.04.01	1,700

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	707,943	716,221
基準財政需要額	2,655,931	2,444,542
標準税収入額等	894,622	906,181
標準財政規模	2,947,181	2,711,753
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	6.5	3.9
公債費負担比率(%)	16.4	18.1
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
全比率化 実質公債費比率(%)	10.6	12.3
全比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	680,988	448,420
積立金現在高 減債	155,718	127,045
積立金現在高 特定目的	1,856,623	1,682,229
地方債現在高	4,993,988	4,592,719
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	3,070
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	541,878	538,614
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	99.2	99.7	99.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3	98.7	99.4	98.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.4	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,832 人
	平成２７年国調	4,547 人
	増減率	-15.7 %
面積		221.86 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,853 人	3,832 人
令 3. 1. 1	3,956 人	3,932 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	167	211
	10.4	10.3
第２次	392	589
	24.5	28.6
第３次	1,044	1,257
	65.1	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3340		
北海道	木古内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	486,281	9.3	486,281	16.8
地方譲与税	47,272	0.9	47,272	1.6
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	108,372	2.1	108,372	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,018	0.0	2,018	0.1
法人事業税交付金	4,929	0.1	4,929	0.2
地方特例交付金等	5,506	0.1	5,506	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	869	0.0	869	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	560	0.0	560	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	273	0.0	273	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,804	0.1	3,804	0.1
地方交付税	2,644,183	50.6	2,244,087	77.3
内訳 普通交付税	2,244,087	42.9	2,244,087	77.3
内訳 特別交付税	400,096	7.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,301,315	63.1	2,901,219	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,487	0.1	－	－
使用料	46,316	0.9	624	0.0
手数料	10,332	0.2	－	－
国庫支出金	664,646	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	186,412	3.6	－	－
財産収入	54,064	1.0	－	－
寄附金	53,967	1.0	－	－
繰入金	124,970	2.4	－	－
繰越金	116,322	2.2	－	－
諸収入	73,260	1.4	－	－
地方債	593,400	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,800	1.9	－	－
歳入合計	5,229,491	100.0	2,901,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	485,357	99.8	6,473
法定普通税	485,357	99.8	6,473
市町村民税	166,447	34.2	6,473
内訳 個人均等割	6,148	1.3	－
内訳 所得割	131,177	27.0	－
内訳 法人均等割	15,511	3.2	2,585
内訳 法人税割	13,611	2.8	3,888
固定資産税	264,041	54.3	－
うち純固定資産税	256,474	52.7	－
軽自動車税	10,954	2.3	－
市町村たばこ税	43,915	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	924	0.2	－
法定目的税	924	0.2	－
内訳 入湯税	924	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	486,281	100.0	6,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,000
教育長	1	15.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,550
議会副議長	1	6.04.01	2,000
議会議員	8	6.04.01	1,700

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,229,491	5,514,830
収支状況 歳出総額	4,941,050	5,398,508
収支状況 歳入歳出差引	288,441	116,322
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	7,874	8,349
収支状況 実質収支	280,567	107,973
収支状況 単年度収支	172,594	49,158
収支状況 積立金	43,297	1,133
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	215,891	50,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	164,940	2,749
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	164,940	2,749
ラスパイレス指数			98.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	589,481	11.9	535,829	514,333	17.1
うち職員給	303,295	6.1	276,794	－	－
扶助費	420,109	8.5	84,571	82,231	2.7
公債費	625,144	12.7	590,385	590,385	19.7
内訳 元利償還金 元金	602,545	12.2	571,328	571,328	19.0
内訳 元利償還金 利子	22,227	0.4	18,685	18,685	0.6
訳 一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	1,634,734	33.1	1,210,785	1,186,949	39.6
物件費	589,052	11.9	387,109	239,613	8.0
維持補修費	223,518	4.5	167,098	160,559	5.4
補助費等	1,395,228	28.2	1,031,966	886,758	29.6
うち一部事務組合負担金	359,732	7.3	350,929	349,217	11.6
繰出金	405,452	8.2	354,075	239,472	8.0
積立金	145,025	2.9	88,469	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	542,041	11.0	134,627	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,719	0.4	18,114	2,713,351 千円	
内訳 普通建設事業費	520,783	10.5	117,358	経常収支比率	
内訳 うち補助	10,125	0.2	3,968	90.5 %（93.5 %）	
内訳 うち単独	509,930	10.3	113,362	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	21,258	0.4	17,269	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,941,050	100.0	3,374,129	3,662,570 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,694	1.2	－	61,687
総務費	719,819	14.6	93,475	523,211
民生費	1,059,746	21.4	－	424,447
衛生費	824,641	16.7	5,377	746,012
労働費	60	0.0	－	60
農林水産業費	203,706	4.1	44,894	87,643
商工費	109,057	2.2	－	81,265
土木費	458,948	9.3	33,670	312,337
消防費	449,665	9.1	224,096	225,089
教育費	407,312	8.2	119,271	304,724
災害復旧費	21,258	0.4	－	17,269
公債費	625,144	12.7	－	590,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,941,050	100.0	520,783	3,374,129
繰出金 公営病院	500,441		再差引収支	37,514
繰出金 事業 下水道	111,543		加入世帯数（世帯）	649
繰出金 事業 簡易水道	15,420		被保険者数（人）	911
繰出金 事業 介護サービス等	4,925		保険税(料)収入額	100
繰出金 へ 国民健康保険事業会計の状況	70,446		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金 その他	223,463		保険給付費	392
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	46,070			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	522,699	519,500
基準財政需要額	2,761,185	2,517,711
標準税収入額等	652,369	647,325
標準財政規模	2,994,344	2,723,710
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	9.4	4.0
公債費負担比率(%)	16.1	16.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	12.7	11.3
判断 将来負担比率(%)	73.3	71.0
積立金現在高 財調	1,274,439	1,231,142
積立金現在高 減債	29,311	2,511
積立金現在高 特定目的	1,008,132	1,054,542
地方債現在高	5,751,288	5,760,433
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	26,934	40,421
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	44,542	81,264
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.3	95.2	99.4	94.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.0	94.2	99.4	93.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.3	94.8	99.2	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	27,686 人
	平成２７年国調	28,120 人
	増減率	-1.5 %
面積		216.75 ㎢
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	28,062 人	27,958 人
令 3. 1. 1	28,072 人	27,978 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,123	1,256
	9.6	10.4
第２次	2,296	2,443
	19.6	20.3
第３次	8,266	8,354
	70.7	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
01	3374		
北海道	七飯町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,013,385	21.6	3,013,385	39.2
地方譲与税	125,582	0.9	125,582	1.6
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
配当割交付金	8,340	0.1	8,340	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,165	0.1	10,165	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	655,151	4.7	655,151	8.5
ゴルフ場利用税交付金	8,620	0.1	8,620	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,220	0.1	8,220	0.1
法人事業税交付金	27,294	0.2	27,294	0.4
地方特例交付金等	77,710	0.6	77,710	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,561	0.2	29,561	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,284	0.0	2,284	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,575	0.0	2,575	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,290	0.3	43,290	0.6
地方交付税	3,986,067	28.6	3,747,288	48.8
内訳 普通交付税	3,747,288	26.9	3,747,288	48.8
内訳 特別交付税	238,779	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,922,162	56.8	7,683,383	100.0
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0
分担金・負担金	124,941	0.9	－	－
使用料	178,529	1.3	－	－
手数料	35,367	0.3	－	－
国庫支出金	3,009,059	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,140,554	8.2	－	－
財産収入	24,996	0.2	－	－
寄附金	85,224	0.6	－	－
繰入金	34,750	0.2	－	－
繰越金	64,910	0.5	－	－
諸収入	180,221	1.3	83	0.0
地方債	1,151,200	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	370,000	2.7	－	－
歳入合計	13,954,538	100.0	7,686,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,005,006	99.7	41,224
法定普通税	3,005,006	99.7	41,224
市町村民税	1,295,592	43.0	41,224
内訳 個人均等割	47,388	1.6	－
内訳 所得割	1,040,555	34.5	－
内訳 法人均等割	78,638	2.6	15,614
内訳 法人税割	129,011	4.3	25,610
固定資産税	1,412,736	46.9	－
うち純固定資産税	1,408,228	46.7	－
軽自動車税	88,967	3.0	－
市町村たばこ税	207,711	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,379	0.3	－
法定目的税	8,379	0.3	－
内訳 入湯税	8,379	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,013,385	100.0	41,224

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,685,625	12.4	1,327,177	1,305,955	16.2
うち職員給	904,363	6.7	550,656	－	－
扶助費	3,518,744	26.0	906,776	708,711	8.8
公債費	1,452,491	10.7	1,322,834	1,183,354	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,381,267	10.2	1,279,913	1,140,433	14.2
内訳 元利償還金 利子	69,821	0.5	41,518	41,518	0.5
内訳 一時借入金利子	1,403	0.0	1,403	1,403	0.0
（義務的経費計）	6,656,860	49.1	3,556,787	3,198,020	39.7
物件費	1,732,935	12.8	1,331,737	1,104,775	13.7
維持補修費	265,693	2.0	235,540	235,540	2.9
補助費等	1,615,987	11.9	1,471,264	1,100,843	13.7
うち一部事務組合負担金	978,327	7.2	978,327	885,392	11.0
繰出金	1,259,839	9.3	955,754	955,754	11.9
積立金	454,537	3.4	453,143	－	－
投資・出資金・貸付金	255,672	1.9	179,672	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,307,571	9.7	174,164	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	6,594,932 千円	
内訳 普通建設事業費	1,306,089	9.6	172,682	経常収支比率	
内訳 うち補助	456,408	3.4	25,565	81.9 % （ 85.8 %）	
内訳 うち単独	849,681	6.3	147,117	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	1,482	0.0	1,482	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,549,094	100.0	8,358,061	8,763,505 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,349	0.9	4,982	124,349
総務費	1,539,260	11.4	53,194	1,406,390
民生費	4,935,715	36.4	10,163	1,917,160
衛生費	1,309,200	9.7	27,224	969,468
労働費	38,945	0.3	－	8,945
農林水産業費	221,604	1.6	18,425	101,499
商工費	385,080	2.8	627	306,684
土木費	1,285,016	9.5	682,367	614,328
消防費	1,096,095	8.1	482,026	617,562
教育費	1,159,835	8.6	27,081	967,338
災害復旧費	1,482	0.0	－	1,482
公債費	1,452,513	10.7	－	1,322,856
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,549,094	100.0	1,306,089	8,358,061
繰出の公営企業会計 合計	1,563,244			
繰出の公営企業会計 下水道	290,000			
繰出の公営企業会計 上水道	13,405			
繰出の公営企業会計 工業用水道	－			
繰出の公営企業会計 交通	－			
繰出の国民健康保険事業会計 国民健康保険	332,195			
繰出の国民健康保険事業会計 その他	927,644			

国民健康保険事業の状況			
実質収支	72,708		
再差引収支	72,708		
加入世帯数（世帯）	3,973		
被保険者数（人）	6,107		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	384		

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	153	442,017	2,889
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	153	442,017	2,889
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,713
教育長	1	27.10.08	6,450
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	13,954,538	15,610,113
歳出総額	13,549,094	15,545,203
歳入歳出差引	405,444	64,910
翌年度に繰越すべき財源	26,474	11,522
実質収支	378,970	53,388
単年度収支	325,582	-72,301
積立金	398,000	67,000
繰上償還金	139,480	－
積立金取崩し額	－	67,000
実質単年度収支	863,062	-72,301

健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	9.8	11.2
比率化 将来負担比率(%)	35.6	65.4

積立金現在高	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
財調	1,016,000	618,000
減債	161,000	160,000
特定目的	592,934	544,186
地方債現在高	13,710,914	13,940,981

債務負担行為額(支出予定額)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
物件等購入	312,399	387,058
保証・補償	－	－
その他	121,337	250,025
実質的なもの	－	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,932,316	2,989,550
基準財政需要額	6,679,604	6,188,812
標準税収入額等	3,659,198	3,736,625
標準財政規模	7,817,991	7,231,215
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率(%)	4.8	0.7
公債費負担比率(%)	15.1	14.4
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年 合計	99.3	97.5	98.6	96.6
現年 市町村民税	99.4	98.5	99.2	98.1
現年 純固定資産税	99.2	96.3	97.8	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,760 人
	平成２７年国調	4,226 人
	増減率	-11.0 %
面積		110.63 ㎢
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,721 人	3,617 人
令 3. 1. 1	3,811 人	3,686 人
増減率	-2.4 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	605	790
	33.2	39.2
第２次	466	463
	25.6	23.0
第３次	751	761
	41.2	37.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3439		
北海道	鹿部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	400,552	10.0	400,552	19.8
地方譲与税	27,580	0.7	27,580	1.4
利子割交付金	210	0.0	210	0.0
配当割交付金	1,062	0.0	1,062	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,283	0.0	1,283	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,702	2.4	96,702	4.8
ゴルフ場利用税交付金	10,490	0.3	10,490	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,634	0.0	1,634	0.1
法人事業税交付金	2,530	0.1	2,530	0.1
地方特例交付金等	6,808	0.2	6,808	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,432	0.0	1,432	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	455	0.0	455	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	274	0.0	274	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,647	0.1	4,647	0.2
地方交付税	1,623,811	40.7	1,464,325	72.2
内訳 普通交付税	1,464,325	36.7	1,464,325	72.2
内訳 特別交付税	159,475	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	2,172,662	54.5	2,013,176	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,629	0.1	－	－
使用料	58,582	1.5	－	－
手数料	2,572	0.1	－	－
国庫支出金	469,032	11.8	－	－
国有提供交付金	9,362	0.2	9,362	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	126,216	3.2	－	－
財産収入	14,340	0.4	4,785	0.2
寄附金	767,440	19.3	－	－
繰入金	42,859	1.1	－	－
繰越金	2,333	0.1	－	－
諸収入	38,232	1.0	369	0.0
地方債	280,063	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,463	1.9	－	－
歳入合計	3,986,322	100.0	2,027,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	397,834	99.3	3,218
法定普通税	397,834	99.3	3,218
市町村民税	140,819	35.2	3,218
内訳 個人均等割	7,186	1.8	－
内訳 所得割	118,645	29.6	－
内訳 法人均等割	8,958	2.2	1,487
内訳 法人税割	6,030	1.5	1,731
固定資産税	196,167	49.0	－
うち純固定資産税	195,520	48.8	－
軽自動車税	12,674	3.2	－
市町村たばこ税	48,174	12.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,718	0.7	－
法定目的税	2,718	0.7	－
内訳 入湯税	2,718	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	400,552	100.0	3,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,986,322	5,245,972
歳出総額	3,911,499	5,220,639
歳入歳出差引	74,823	25,333
翌年度に繰越すべき財源	24,011	1,419
実質収支	50,812	23,914
単年度収支	26,898	3,796
積立金	1,096	143
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	27,994	3,939

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	65	186,680	2,872
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	13,340	2,668
臨時職員	－	－	－
合計	70	200,020	2,857
ラスパイレス指数			97.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,760	17.5	653,900	532,304	25.3
うち職員給	417,591	10.7	389,544	－	－
扶助費	310,963	7.9	67,359	65,792	3.1
公債費	223,295	5.7	173,219	173,219	8.2
内訳 元利償還金 元金	205,275	5.2	162,440	162,440	7.7
内訳 元利償還金 利子	18,019	0.5	10,778	10,778	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,219,018	31.2	894,478	771,315	36.7
物件費	882,866	22.6	789,495	349,763	16.6
維持補修費	67,730	1.7	59,388	56,459	2.7
補助費等	780,709	20.0	644,829	415,879	19.8
うち一部事務組合負担金	329,611	8.4	328,418	328,418	15.6
繰出金	207,588	5.3	153,523	139,075	6.6
積立金	199,690	5.1	176,352	－	－
投資・出資金・貸付金	12,040	0.3	535	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	541,858	13.9	283,175	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,792	0.4	13,792	1,732,491 千円	
内訳 普通建設事業費	516,082	13.2	257,399	経常収支比率	
内訳 うち補助	96,924	2.5	27,754	82.4 %（85.4 %）	
内訳 うち単独	417,137	10.7	229,124	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	25,776	0.7	25,776	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,911,499	100.0	3,001,775	3,076,598 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,031	1.2	－	47,970
総務費	846,175	21.6	138,906	786,147
民生費	646,316	16.5	3,026	337,953
衛生費	452,625	11.6	181,215	216,699
労働費	98	0.0	－	98
農林水産業費	168,659	4.3	66,021	91,389
商工費	737,514	18.9	27,605	640,696
土木費	158,569	4.1	45,518	107,931
消防費	292,697	7.5	9,619	284,934
教育費	311,737	8.0	44,172	288,956
災害復旧費	25,776	0.7	－	25,776
公債費	223,302	5.7	－	173,226
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,911,499	100.0	516,082	3,001,775
繰出金 合計	207,588			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 電気	－			
繰出金 国民健康保険事業	57,231			
繰出金 その他	150,357			

国民健康保険の状況		
実質収支		40,263
再差引収支		38,066
加入世帯数（世帯）		755
被保険者数（人）		1,422
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	126
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	418,062	438,346
基準財政需要額	1,882,387	1,712,043
標準税収入額等	516,818	552,973
標準財政規模	2,056,606	1,881,761
財政力指数	0.24	0.26
実質収支比率(%)	2.5	1.3
公債費負担比率(%)	5.6	7.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	3.0	2.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	647,684	646,588
積立金現在高 減債	411,914	391,181
積立金現在高 特定目的	906,429	723,311
地方債現在高	3,348,367	3,273,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	159,137	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	143,844	163,263
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	98.3 91.7	97.7 90.8
徴収率・計 市町村民税	97.3 89.3	96.5 87.3
徴収率・計 純固定資産税	98.6 91.4	98.0 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	14,338 人
	平成27年国調	15,946 人
	増減率	-10.1 %
面積		368.79 ㎢
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	14,456 人	14,157 人
令3.1.1	14,849 人	14,523 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,572	1,825
	22.1	23.4
第2次	2,120	2,266
	29.8	29.0
第3次	3,421	3,711
	48.1	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
01	3455		
北海道	森町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,603,927	11.3	1,603,927	25.2
地方譲与税	105,727	0.7	105,727	1.7
利子割交付金	884	0.0	884	0.0
配当割交付金	4,443	0.0	4,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,360	0.0	5,360	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	391,573	2.8	391,573	6.2
ゴルフ場利用税交付金	9,928	0.1	9,928	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,401	0.0	6,401	0.1
法人事業税交付金	22,923	0.2	22,923	0.4
地方特例交付金等	96,120	0.7	96,120	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,927	0.0	5,927	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,778	0.0	1,778	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,119	0.0	1,119	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	87,296	0.6	87,296	1.4
地方交付税	4,437,212	31.2	4,086,811	64.3
内訳 普通交付税	4,086,811	28.7	4,086,811	64.3
内訳 特別交付税	350,401	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,684,498	47.0	6,334,097	99.7
交通安全対策特別交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
分担金・負担金	214,343	1.5	－	－
使用料	182,983	1.3	76	0.0
手数料	185,687	1.3	475	0.0
国庫支出金	1,594,964	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	604,418	4.2	－	－
財産収入	26,867	0.2	16,040	0.3
寄附金	2,901,053	20.4	－	－
繰入金	722,879	5.1	－	－
繰越金	87,378	0.6	－	－
諸収入	102,498	0.7	12	0.0
地方債	923,290	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	241,190	1.7	－	－
歳入合計	14,232,368	100.0	6,352,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,599,084	99.7	35,208
法定普通税	1,599,084	99.7	35,208
市町村民税	662,777	41.3	35,208
内訳 個人均等割	23,728	1.5	－
内訳 所得割	492,613	30.7	－
内訳 法人均等割	53,148	3.3	8,849
内訳 法人税割	93,288	5.8	26,359
固定資産税	718,235	44.8	－
うち純固定資産税	713,557	44.5	－
軽自動車税	48,207	3.0	－
市町村たばこ税	169,865	10.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,843	0.3	－
法定目的税	4,843	0.3	－
内訳 入湯税	4,843	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,603,927	100.0	35,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,232,368	13,302,620
収支状況 歳出総額	14,107,528	13,215,242
収支状況 歳入歳出差引	124,840	87,378
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	42,477	6,494
収支状況 実質収支	82,363	80,884
収支状況 単年度収支	1,479	-1,459
収支状況 積立金	134,905	701
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	136,384	-758

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	243	727,785	2,995
一般職員 うち消防職員	42	128,394	3,057
一般職員 うち技能労務員	19	61,712	3,248
教育公務員	12	29,604	2,467
臨時職員	－	－	－
合計	255	757,389	2,970
ラスパイレス指数			98.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,258,799	16.0	2,146,990	2,135,638	32.4
うち職員給	1,524,743	10.8	1,449,268	－	－
扶助費	1,397,916	9.9	266,812	266,806	4.0
公債費	1,236,777	8.8	1,181,721	1,181,721	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,192,566	8.5	1,141,625	1,141,625	17.3
内訳 元利償還金 利子	44,211	0.3	40,096	40,096	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,893,492	34.7	3,595,523	3,584,165	54.4
物件費	3,225,319	22.9	1,098,146	914,743	13.9
維持補修費	275,066	1.9	249,351	157,567	2.4
補助費等	1,294,521	9.2	797,677	490,483	7.4
うち一部事務組合負担金	160,080	1.1	160,080	130,241	2.0
繰出金	922,756	6.5	738,313	675,047	10.2
積立金	1,805,178	12.8	286,795	－	－
投資・出資金・貸付金	195,342	1.4	195,342	167,892	2.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,495,854	10.6	194,061	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,512	0.3	44,512	5,989,897 千円	
内訳 普通建設事業費	1,495,854	10.6	194,061	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,141,739	8.1	30,369	90.8 %（94.3 %）	
内訳 うち単独	290,843	2.1	161,320	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,107,528	100.0	7,155,208	7,280,048 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	97,960	0.7	－	97,960
総務費	1,115,542	7.9	13,186	997,414
民生費	3,168,956	22.5	12,020	1,456,021
衛生費	2,097,370	14.9	909,053	897,026
労働費	12,876	0.1	－	12,876
農林水産業費	734,589	5.2	246,771	331,586
商工費	3,179,666	22.5	－	150,058
土木費	950,499	6.7	162,315	768,960
消防費	520,710	3.7	90,755	471,500
教育費	992,583	7.0	61,754	790,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,236,777	8.8	－	1,181,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,107,528	100.0	1,495,854	7,155,208

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
公営病院	合計	1,661,271	実質収支		10,079
事業下水道	病院	394,479	再差引収支		-9,594
業等上水道	下水道	343,666	加入世帯数（世帯）		2,519
出へ国民健康保険	介護サービス	66,023	被保険者数（人）		4,334
	上水道	370	被保険者一人当り	保険税(料)収入額	101
	国民健康保険	203,848		国庫支出金	－
	その他	652,885		保険給付費	385

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	1,684,149	1,759,064
基準財政需要額	5,757,363	5,635,105
標準税収入額等	2,090,933	2,230,681
標準財政規模	6,418,934	6,326,577
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	1.3	1.3
公債費負担比率(%)	16.2	17.7
判断比率化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 実質公債費比率(%)	12.2	13.8
判断比率化 将来負担比率(%)	－	29.6
積立金現在高 財調	1,615,295	1,480,390
積立金現在高 減債	66,161	75
積立金現在高 特定目的	2,935,395	2,053,579
地方債現在高	9,285,868	9,555,144
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	100,197	100,906
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	639,296	799,484
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	97.7 89.8	94.8 87.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.4 91.7	98.0 90.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.4 85.8	90.9 81.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	15,826 人
	平成27年国調	17,252 人
	増減率	-8.3 %
面積		956.08 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	15,338 人	15,134 人
令3.1.1	15,673 人	15,418 人
増減率	-2.1 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,564	1,773
	19.8	20.8
第2次	1,749	1,625
	22.2	19.1
第3次	4,576	5,132
	58.0	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－0
01	3463		
北海道	八雲町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,236,491	12.6	2,236,491	26.8
地方譲与税	171,105	1.0	171,105	2.1
利子割交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
配当割交付金	6,224	0.0	6,224	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,503	0.0	7,503	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	425,561	2.4	425,561	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,446	0.1	9,446	0.1
法人事業税交付金	23,668	0.1	23,668	0.3
地方特例交付金等	48,327	0.3	48,327	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,031	0.0	7,031	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,624	0.0	2,624	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,689	0.2	37,689	0.5
地方交付税	6,005,532	34.0	5,290,770	63.5
内訳 普通交付税	5,290,770	29.9	5,290,770	63.5
内訳 特別交付税	714,537	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	225	0.0	－	－
（一般財源計）	8,935,097	50.5	8,220,335	98.6
交通安全対策特別交付金	2,043	0.0	2,043	0.0
分担金・負担金	76,248	0.4	－	－
使用料	159,256	0.9	7,314	0.1
手数料	107,820	0.6	4,390	0.1
国庫支出金	1,922,358	10.9	－	－
国有提供交付金	73,643	0.4	73,643	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	726,586	4.1	－	－
財産収入	91,397	0.5	12,971	0.2
寄附金	2,565,408	14.5	－	－
繰入金	1,529,558	8.6	－	－
繰越金	191,689	1.1	－	－
諸収入	365,703	2.1	13,810	0.2
地方債	939,653	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	295,655	1.7	－	－
歳入合計	17,686,459	100.0	8,334,506	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,233,310	99.9	37,448
法定普通税	2,233,310	99.9	37,448
市町村民税	866,480	38.7	37,448
内訳 個人均等割	27,501	1.2	－
内訳 所得割	677,668	30.3	－
内訳 法人均等割	69,993	3.1	11,609
内訳 法人税割	91,318	4.1	25,839
固定資産税	1,137,906	50.9	－
うち純固定資産税	1,118,522	50.0	－
軽自動車税	43,527	1.9	－
市町村たばこ税	185,397	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,181	0.1	－
法定目的税	3,181	0.1	－
内訳 入湯税	3,181	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,236,491	100.0	37,448

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,351,219	13.6	2,179,639	2,179,423	25.3
うち職員給	1,357,715	7.8	1,276,165	－	－
扶助費	1,802,052	10.4	383,145	373,757	4.3
公債費	1,473,158	8.5	1,397,669	1,397,669	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,423,966	8.2	1,348,477	1,348,477	15.6
内訳 元利償還金 利子	49,103	0.3	49,103	49,103	0.6
内訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	5,626,429	32.4	3,960,453	3,950,849	45.8
物件費	2,728,231	15.7	2,223,554	798,359	9.3
維持補修費	368,709	2.1	304,760	281,798	3.3
補助費等	2,325,800	13.4	2,189,673	1,350,985	15.7
うち一部事務組合負担金	217,960	1.3	215,648	190,866	2.2
繰出金	1,263,840	7.3	1,093,150	1,011,773	11.7
積立金	3,023,817	17.4	437,388	－	－
投資・出資金・貸付金	512,264	3.0	254,264	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,497,093	8.6	272,771	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,012	0.0	4,012	7,393,764 千円	
内訳 普通建設事業費	1,495,025	8.6	270,703	経常収支比率	
内訳 うち補助	549,934	3.2	10,196	85.7 % （ 88.7 %）	
内訳 うち単独	865,447	5.0	258,099	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	2,068	0.0	2,068	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,346,183	100.0	10,736,013	11,076,289 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	84,534	0.5	－	84,534
総務費	5,587,167	32.2	259,570	2,665,479
民生費	3,138,059	18.1	123,182	1,391,627
衛生費	2,615,767	15.1	－	2,332,008
労働費	53,020	0.3	－	18,020
農林水産業費	1,091,562	6.3	577,955	281,995
商工費	580,025	3.3	－	402,722
土木費	1,250,155	7.2	307,629	949,728
消防費	657,590	3.8	174,654	488,882
教育費	813,068	4.7	52,035	721,271
災害復旧費	2,068	0.0	－	2,068
公債費	1,473,168	8.5	－	1,397,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,346,183	100.0	1,495,025	10,736,013

繰出の状況			会計の状況			
公営	合計	2,997,541	国民健康保険事業	実質収支		45,363
公営	病院	1,667,419	国民健康保険事業	再差引収支		39,320
公営	下水道事業	375,511	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）		2,484
公営	上水道事業	66,282	国民健康保険事業	被保険者数（人）		4,284
公営	介護サービス等	29,071	国民健康保険事業	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	126
公営	へき地国民健康保険診療所	216,640	国民健康保険事業	被保険者1人当り	国庫支出金	－
公営	その他	642,618	国民健康保険事業	被保険者1人当り	保険給付費	418

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	232	696,232	3,001
一般職員 うち消防職員	55	168,135	3,057
一般職員 うち技能労務員	3	10,551	3,517
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	232	696,232	3,001
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,020
議会議長	1	28.09.01	2,950
議会副議長	1	28.09.01	2,300
議会議員	14	28.09.01	1,950

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	2,227,390	2,065,862
基準財政需要額	7,518,160	7,172,217
標準税収入額等	2,776,729	2,580,112
標準財政規模	8,363,154	7,939,735
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	3.2	5.1
公債費負担比率(%)	12.6	13.1
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	12.2	11.4
判断 将来負担比率(%)	－	16.8
積立金現在高 財調	1,108,061	1,048,060
積立金現在高 減債	1,152,762	752,762
積立金現在高 特定目的	9,739,403	8,395,145
地方債現在高	13,672,754	14,157,067
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	224,201	221,936
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,497	303,496
徴収率(%) 合計	98.8 95.4	98.5 94.5
徴収率(%) 市町村民税	98.7 95.3	98.6 94.8
徴収率(%) 純固定資産税	98.8 94.7	98.0 93.0

歳入歳出差引状況

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	17,686,459	21,647,805
歳出総額	17,346,183	21,146,116
歳入歳出差引	340,276	501,689
翌年度に繰越すべき財源	73,218	96,999
実質収支	267,058	404,690
単年度収支	-137,632	148,341
積立金	1	6
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	403,544
実質単年度収支	-387,631	-255,197

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口			
令和２年国調	5,109	人
平成２７年国調	5,926	人
増減率	-13.8	%
面積	310.76	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,953 人	4,808 人
令 3. 1. 1	5,111 人	4,933 人
増減率	-3.1 %	-2.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	512	515
	19.4	19.8
第２次	697	571
	26.4	21.9
第３次	1,436	1,516
	54.3	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3471		
北海道	長万部町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	620,856	9.6	620,856	19.0
地方譲与税	73,359	1.1	73,359	2.2
利子割交付金	353	0.0	353	0.0
配当割交付金	1,768	0.0	1,768	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,127	0.0	2,127	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	139,843	2.2	139,843	4.3
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	4,462	0.1	4,462	0.1
法人事業税交付金	7,800	0.1	7,800	0.2
地方特例交付金等	26,395	0.4	26,395	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,336	0.0	1,336	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	237	0.0	237	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,582	0.4	23,582	0.7
地方交付税	2,620,288	40.3	2,353,084	72.0
内訳 普通交付税	2,353,084	36.2	2,353,084	72.0
特別交付税	267,204	4.1	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	3,497,251	53.8	3,230,047	98.9
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0
分担金・負担金	25,467	0.4	–	–
使用料	85,090	1.3	3,665	0.1
手数料	60,781	0.9	12,299	0.4
国庫支出金	751,620	11.6	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	331,596	5.1	–	–
財産収入	24,084	0.4	14,712	0.5
寄附金	52,466	0.8	–	–
繰入金	635,407	9.8	–	–
繰越金	161,468	2.5	–	–
諸収入	515,337	7.9	4,701	0.1
地方債	358,303	5.5	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	114,503	1.8	–	–
歳入合計	6,499,481	100.0	3,266,035	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,669	99.5	14,399
法定普通税	617,669	99.5	14,399
市町村民税	251,934	40.6	14,399
内訳 個人均等割	8,321	1.3	–
所得割	181,211	29.2	–
法人均等割	28,812	4.6	4,802
法人税割	33,590	5.4	9,597
固定資産税	288,400	46.5	–
うち純固定資産税	283,470	45.7	–
軽自動車税	11,018	1.8	–
市町村たばこ税	66,317	10.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	3,187	0.5	–
法定目的税	3,187	0.5	–
内訳 入湯税	3,187	0.5	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	620,856	100.0	14,399

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,499,481	6,477,532
	歳出総額	6,340,891	6,316,064
	歳入歳出差引	158,590	161,468
	翌年度に繰越すべき財源	327	4,313
	実質収支	158,263	157,155
	単年度収支	1,108	9,424
	積立金	561,645	367,922
	繰上償還金	–	–
	積立金取崩し額	487,550	410,148
	実質単年度収支	75,203	-32,802

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	107	311,584	2,912
	うち消防職員	20	51,760	2,588
	うち技能労務員	–	–	–
	教育公務員	–	–	–
	臨時職員	–	–	–
	合計	107	311,584	2,912
ラスパイレス指数				96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	975,618	15.4	942,506	912,580	27.0
うち職員給	594,766	9.4	573,910	–	–
扶助費	466,290	7.4	88,826	86,719	2.6
公債費	548,952	8.7	517,533	517,533	15.3
内訳 元利償還金 元金	526,610	8.3	498,787	498,787	14.8
元利償還金 利子	22,342	0.4	18,746	18,746	0.6
一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	1,990,860	31.4	1,548,865	1,516,832	44.9
物件費	914,590	14.4	608,771	538,961	15.9
維持補修費	308,859	4.9	257,879	257,439	7.6
補助費等	743,007	11.7	662,549	149,951	4.4
うち一部事務組合負担金	86,381	1.4	86,381	74,756	2.2
繰出金	532,965	8.4	465,565	390,123	11.5
積立金	945,646	14.9	603,809	–	–
投資・出資金・貸付金	5,446	0.1	4,446	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	899,518	14.2	289,369		
うち人件費	12,833	0.2	12,833		
内訳 普通建設事業費	899,518	14.2	289,369		
うち補助	284,669	4.5	5,897		
うち単独	481,112	7.6	274,167		
災害復旧事業費	–	–	–		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	6,340,891	100.0	4,441,253		

経常経費充当一般財源等計 2,853,306 千円

経常収支比率 84.4 %（87.4 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,599,843 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,306	1.1	–	67,306
総務費	1,763,482	27.8	284,625	1,313,162
民生費	1,103,522	17.4	41,901	587,877
衛生費	862,340	13.6	104,894	659,574
労働費	1,213	0.0	–	189
農林水産業費	461,467	7.3	272,189	137,749
商工費	123,230	1.9	3	105,418
土木費	703,935	11.1	35,976	544,793
消防費	182,915	2.9	5,967	171,407
教育費	517,220	8.2	153,963	330,936
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	548,952	8.7	–	517,533
諸支出金	5,309	0.1	–	5,309
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	6,340,891	100.0	899,518	4,441,253

公営事業等への繰出	
合計	930,406
病院	390,000
下水道	166,899
ガス	5,309
上水道	2,132
国民健康保険	78,494
その他	287,572

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,981
再差引収支	632
加入世帯数（世帯）	772
被保険者数（人）	1,234
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分		令和３年度（千円）		令和２年度（千円）	
基準財政収入額		669,151		692,539	
基準財政需要額		3,018,007		2,821,378	
標準税収入額等		822,177		873,261	
標準財政規模		3,289,764		3,087,921	
財政力指数		0.24		0.24	
実質収支比率（％）		4.8		5.1	
公債費負担比率（％）		11.3		11.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	–		–	
	連結実質赤字比率（％）	–		–	
	実質公債費比率（％）	11.0		11.9	
	将来負担比率（％）	21.5		45.0	
積立金現在高	財調	1,030,362		956,267	
	減債	82,446		66,071	
	特定目的	748,664		508,039	
地方債現在高		4,673,528		4,841,835	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	75,518		74,561	
	保証・補償	–		–	
	その他	392		3,808	
	実質的なもの	–		–	
収益事業収入		–		–	
土地開発基金現在高		17,831		17,831	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.1	94.9	99.1	94.4
	市町村民税	99.4	94.3	99.4	93.3
	純固定資産税	98.6	94.0	98.5	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,428 人
	平成２７年国調	8,248 人
	増減率	-9.9 %
面積		109.48 ㎢
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,156 人	7,138 人
令 3. 1. 1	7,310 人	7,292 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	297	403
	8.5	10.5
第２次	613	585
	17.5	15.3
第３次	2,584	2,833
	74.0	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3617		
北海道	江差町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	795,270	12.4	795,270	21.9
地方譲与税	48,841	0.8	48,841	1.3
利子割交付金	516	0.0	516	0.0
配当割交付金	2,638	0.0	2,638	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,207	0.1	3,207	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,009	3.3	210,009	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,093	0.0	3,093	0.1
法人事業税交付金	11,108	0.2	11,108	0.3
地方特例交付金等	9,844	0.2	9,844	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	860	0.0	860	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,950	0.1	6,950	0.2
地方交付税	2,753,644	43.0	2,528,928	69.7
内訳 普通交付税	2,528,928	39.5	2,528,928	69.7
内訳 特別交付税	224,716	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,838,170	59.9	3,613,454	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,067	0.5	－	－
使用料	86,696	1.4	3,186	0.1
手数料	3,883	0.1	－	－
国庫支出金	1,061,145	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	287,835	4.5	－	－
財産収入	8,580	0.1	4,156	0.1
寄附金	100,337	1.6	－	－
繰入金	101,321	1.6	－	－
繰越金	154,583	2.4	－	－
諸収入	81,733	1.3	5,571	0.2
地方債	649,639	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,339	2.2	－	－
歳入合計	6,403,989	100.0	3,626,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	795,035	100.0	13,645
法定普通税	795,035	100.0	13,645
市町村民税	397,025	49.9	13,645
内訳 個人均等割	11,930	1.5	－
内訳 所得割	319,470	40.2	－
内訳 法人均等割	33,270	4.2	7,959
内訳 法人税割	32,355	4.1	5,686
固定資産税	299,548	37.7	－
うち純固定資産税	278,583	35.0	－
軽自動車税	20,344	2.6	－
市町村たばこ税	78,118	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	235	0.0	－
法定目的税	235	0.0	－
内訳 入湯税	235	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	795,270	100.0	13,645

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	19.04.01	6,970
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,490
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	19.04.01	5,020
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	16.04.01	2,330
山振	×	税務事務	○	議会副議長	1	16.04.01	1,950
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	10	16.04.01	1,750
首都	×	伝染病	○				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	×	ごみ処理	○				
財政健全化等	×	火葬場	○				
指数表遷定	○	常備消防	○				
財源超過	×	小学校	×				
		中学校	×				
		その他	○				

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	273,319	3,071
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	273,319	3,071
ラスパイレス指数			96.7

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,403,989	6,485,746
収支状況 歳出総額	6,096,635	6,241,163
収支状況 歳入歳出差引	307,354	244,583
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	132,407	67,365
収支状況 実質収支	174,947	177,218
収支状況 単年度収支	-2,271	42,209
収支状況 積立金	84	258
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	150,000
収支状況 実質単年度収支	-2,187	-107,533

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	983,797	16.1	896,081	893,396	23.7
うち職員給	628,704	10.3	557,856	－	－
扶助費	873,023	14.3	242,554	219,905	5.8
公債費	590,665	9.7	551,843	551,843	14.7
内訳 元利償還金 元金	558,922	9.2	520,119	520,119	13.8
内訳 元利償還金 利子	31,743	0.5	31,724	31,724	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,447,485	40.1	1,690,478	1,665,144	44.2
物件費	781,106	12.8	560,776	421,838	11.2
維持補修費	145,655	2.4	114,200	46,080	1.2
補助費等	1,415,442	23.2	792,840	580,753	15.4
うち一部事務組合負担金	671,112	11.0	451,677	435,908	11.6
繰出金	606,601	9.9	523,619	520,258	13.8
積立金	166,106	2.7	44,019	－	－
投資・出資金・貸付金	70,366	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	463,874	7.6	59,120	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,234,073 千円	
内訳 普通建設事業費	463,874	7.6	59,120	経常収支比率	
内訳 うち補助	137,112	2.2	254	85.9 % （ 89.2 %）	
内訳 うち単独	282,310	4.6	55,914	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,096,635	100.0	3,785,052	4,092,406 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,766	1.0	－	62,766
総務費	940,321	15.4	67,650	575,736
民生費	1,774,983	29.1	25,792	853,881
衛生費	553,429	9.1	2,250	405,114
労働費	6,240	0.1	2,299	3,941
農林水産業費	232,713	3.8	25,779	110,154
商工費	309,458	5.1	12,177	190,380
土木費	688,294	11.3	283,036	387,312
消防費	244,441	4.0	－	218,430
教育費	693,325	11.4	44,891	425,495
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	590,665	9.7	－	551,843
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,096,635	100.0	463,874	3,785,052

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	765,722	
	下水道	179,926	
	上水道	159,121	
	市場	1,576	
	港湾整備	702	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	94,088	
	その他	330,309	

実質収支		6,801
再差引収支		-8,965
加入世帯数（世帯）		1,081
被保険者数（人）		1,501
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	823,305	855,617
基準財政需要額	3,352,233	3,132,898
標準税収入額等	1,026,627	1,066,933
標準財政規模	3,694,894	3,443,323
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率(%)	4.7	5.1
公債費負担比率(%)	13.5	15.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	15.6
判断比率 将来負担比率(%)	56.2	58.8
積立金現在高 財調	2,320,548	2,230,464
積立金現在高 減債	40,325	2,146
積立金現在高 特定目的	193,692	165,604
地方債現在高	5,563,720	5,473,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,578	17,196
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	242,004	258,754
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2	96.1	99.0	96.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	98.1	99.6	97.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.2	91.8	97.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,306 人
	平成２７年国調	4,876 人
	増減率	-11.7 %
面積		547.72 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,467 人	4,448 人
令 3. 1. 1	4,615 人	4,580 人
増減率	-3.2 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	335	369
	17.0	17.2
第２次	554	608
	28.1	28.3
第３次	1,081	1,170
	54.9	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3625		
北海道	上ノ国町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	456,605	6.4	456,605	13.9
地方譲与税	56,808	0.8	56,808	1.7
利子割交付金	269	0.0	269	0.0
配当割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,699	0.0	1,699	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,171	1.6	113,171	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,137	0.0	3,137	0.1
法人事業税交付金	3,800	0.1	3,800	0.1
地方特例交付金等	4,046	0.1	4,046	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	871	0.0	871	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	321	0.0	321	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,722	0.0	1,722	0.1
地方交付税	2,836,920	39.9	2,617,168	79.8
内訳 普通交付税	2,617,168	36.8	2,617,168	79.8
内訳 特別交付税	219,752	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,477,844	48.9	3,258,092	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	36,674	0.5	－	－
使用料	77,053	1.1	1,646	0.1
手数料	2,202	0.0	314	0.0
国庫支出金	946,312	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	188,596	2.7	－	－
財産収入	33,371	0.5	12,320	0.4
寄附金	37,855	0.5	－	－
繰入金	622,668	8.8	－	－
繰越金	134,536	1.9	－	－
諸収入	197,204	2.8	8,986	0.3
地方債	1,357,057	19.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,132	1.5	－	－
歳入合計	7,111,372	100.0	3,281,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,891	99.4	5,057
法定普通税	453,891	99.4	5,057
市町村民税	201,994	44.2	5,057
内訳 個人均等割	7,064	1.5	－
内訳 所得割	172,185	37.7	－
内訳 法人均等割	11,979	2.6	1,997
内訳 法人税割	10,766	2.4	3,060
固定資産税	200,115	43.8	－
うち純固定資産税	194,266	42.5	－
軽自動車税	14,016	3.1	－
市町村たばこ税	37,766	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,714	0.6	－
法定目的税	2,714	0.6	－
内訳 入湯税	2,714	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	456,605	100.0	5,057

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,111,372	6,810,479
歳出総額	6,934,402	6,635,943
歳入歳出差引	176,970	174,536
翌年度に繰越すべき財源	71,046	102,027
実質収支	105,924	72,509
単年度収支	33,415	-33,516
積立金	2,610	3,509
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	550,000
実質単年度収支	-393,975	-580,007

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	245,672	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	83	249,454	3,005
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	7	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	876,406	12.6	808,929	804,670	23.8
うち職員給	500,527	7.2	456,146	－	－
扶助費	451,270	6.5	78,069	70,749	2.1
公債費	607,936	8.8	589,427	589,427	17.4
内訳 元利償還金 元金	590,477	8.5	571,968	571,968	16.9
内訳 元利償還金 利子	17,087	0.2	17,087	17,087	0.5
内訳 一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	1,935,612	27.9	1,476,425	1,464,846	43.3
物件費	658,814	9.5	486,945	457,272	13.5
維持補修費	342,057	4.9	229,948	104,860	3.1
補助費等	836,756	12.1	560,967	531,460	15.7
うち一部事務組合負担金	507,971	7.3	339,371	339,371	10.0
繰出金	466,387	6.7	409,629	226,692	6.7
積立金	680,249	9.8	631,365	－	－
投資・出資金・貸付金	94,040	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,920,487	27.7	249,171	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,696	0.4	25,822	2,785,130 千円	
内訳 普通建設事業費	1,759,964	25.4	248,128	経常収支比率	
内訳 うち補助	738,309	10.6	63,291	82.3 %（84.9 %）	
内訳 うち単独	914,942	13.2	178,492	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	160,523	2.3	1,043	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,934,402	100.0	4,044,450	4,221,420 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,729	0.8	－	52,729
総務費	1,633,534	23.6	419,568	1,213,256
民生費	1,271,022	18.3	211,035	591,644
衛生費	365,279	5.3	3,333	256,878
労働費	544	0.0	－	144
農林水産業費	440,383	6.4	189,662	194,317
商工費	679,866	9.8	458,221	165,388
土木費	625,258	9.0	120,085	399,679
消防費	280,267	4.0	64,053	219,254
教育費	817,061	11.8	294,007	360,691
災害復旧費	160,523	2.3	－	1,043
公債費	607,936	8.8	－	589,427
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,934,402	100.0	1,759,964	4,044,450

繰出金	合計	466,387	
繰出金	下水道	136,144	
繰出金	簡易水道	36,744	
繰出金	上水道	－	
繰出金	工業用水道	－	
繰出金	国民健康保険	64,471	
繰出金	その他	229,028	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		467
再差引収支		-9,302
加入世帯数（世帯）		680
被保険者数（人）		984
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	401

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	496,625	490,980
基準財政需要額	3,126,870	2,899,677
標準税収入額等	613,238	604,745
標準財政規模	3,333,538	3,091,539
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	3.2	2.3
公債費負担比率(%)	14.0	12.8
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	7.1	6.6
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	861,876	1,249,266
積立金現在高 減債	21	21
積立金現在高 特定目的	4,413,236	3,928,258
地方債現在高	8,583,090	7,816,510
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	69,611	112,322
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	106,559	106,555

徴収率・計				
合計	99.7	99.0	99.7	99.0
市町村民税	99.9	99.5	99.7	99.4
純固定資産税	99.5	98.2	99.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,592 人
	平成２７年国調	4,049 人
	増減率	-11.3 %
面積		460.58 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,599 人	3,567 人
令 3. 1. 1	3,701 人	3,663 人
増減率	-2.8 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	611	677
	32.3	33.4
第２次	321	300
	17.0	14.8
第３次	957	1,048
	50.7	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3633		
北海道	厚沢部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	397,389	7.2	397,389	12.9
地方譲与税	71,888	1.3	71,888	2.3
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,219	1.8	100,219	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,675	0.1	3,675	0.1
法人事業税交付金	4,165	0.1	4,165	0.1
地方特例交付金等	10,991	0.2	10,991	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	372	0.0	372	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	250	0.0	250	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,348	0.2	9,348	0.3
地方交付税	2,776,167	50.3	2,484,307	80.8
内訳 普通交付税	2,484,307	45.0	2,484,307	80.8
内訳 特別交付税	291,860	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,367,488	61.0	3,075,628	100.0
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0
分担金・負担金	39,791	0.7	－	－
使用料	95,712	1.7	－	－
手数料	2,330	0.0	－	－
国庫支出金	576,469	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	356,995	6.5	－	－
財産収入	18,737	0.3	－	－
寄附金	38,689	0.7	－	－
繰入金	358,550	6.5	－	－
繰越金	100,440	1.8	－	－
諸収入	47,069	0.9	152	0.0
地方債	517,558	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,458	1.8	－	－
歳入合計	5,520,328	100.0	3,076,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,241	99.5	5,962
法定普通税	395,241	99.5	5,962
市町村民税	174,661	44.0	5,962
内訳 個人均等割	6,129	1.5	－
内訳 所得割	141,026	35.5	－
内訳 法人均等割	15,869	4.0	2,644
内訳 法人税割	11,637	2.9	3,318
固定資産税	169,768	42.7	－
うち純固定資産税	160,970	40.5	－
軽自動車税	15,323	3.9	－
市町村たばこ税	35,489	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,148	0.5	－
法定目的税	2,148	0.5	－
内訳 入湯税	2,148	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	397,389	100.0	5,962

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,520,328	5,451,559
歳出総額	5,401,610	5,351,119
歳入歳出差引	118,718	100,440
翌年度に繰越すべき財源	39,625	22,949
実質収支	79,093	77,491
単年度収支	1,602	-6,356
積立金	196,299	42,389
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	243,900	210,792
実質単年度収支	-45,999	-174,759

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	66	191,598	2,903
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	191,598	2,903
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	8	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	749,715	13.9	699,549	693,038	21.8
うち職員給	433,724	8.0	409,099	－	－
扶助費	407,708	7.5	104,639	98,627	3.1
公債費	500,960	9.3	500,960	500,960	15.8
内訳 元利償還金 元金	496,855	9.2	496,855	496,855	15.6
内訳 元利償還金 利子	4,105	0.1	4,105	4,105	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,658,383	30.7	1,305,148	1,292,625	40.7
物件費	690,548	12.8	493,908	412,211	13.0
維持補修費	182,859	3.4	146,600	98,152	3.1
補助費等	1,046,892	19.4	811,181	352,935	11.1
うち一部事務組合負担金	309,749	5.7	309,674	304,673	9.6
繰出金	394,049	7.3	266,287	197,114	6.2
積立金	737,024	13.6	691,698	－	－
投資・出資金・貸付金	4,354	0.1	1,978	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	687,501	12.7	162,978		
うち人件費	17,667	0.3	17,224		
内訳 普通建設事業費	687,496	12.7	162,973		
内訳 うち補助	520,840	9.6	55,676		
内訳 うち単独	117,546	2.2	71,679		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,401,610	100.0	3,879,778		

経常経費充当一般財源等計	
	2,353,037 千円
経常収支比率	74.1 %（76.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,998,496 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,767	1.2	10,780	55,767
総務費	1,297,278	24.0	13,930	1,168,785
民生費	959,876	17.8	1,281	536,359
衛生費	562,301	10.4	8,853	437,321
労働費	161	0.0	－	161
農林水産業費	594,173	11.0	124,874	304,068
商工費	480,899	8.9	376,259	109,669
土木費	351,192	6.5	122,320	204,165
消防費	172,479	3.2	－	168,029
教育費	416,519	7.7	29,199	394,489
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	500,960	9.3	－	500,960
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,401,610	100.0	687,496	3,879,778

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	630,719	
	病院	236,670	
	簡易水道事業	111,171	
	下水道	89,090	
	上水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	57,241	
	その他	136,547	

実質収支		3,773
再差引収支		-609
加入世帯数（世帯）		596
被保険者数（人）		944
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	447,580	487,988
基準財政需要額	2,931,887	2,715,258
標準税収入額等	547,200	598,738
標準財政規模	3,131,965	2,902,767
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	2.5	2.7
公債費負担比率(%)	12.5	12.6
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	6.1	5.8
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	588,503	636,104
積立金現在高 減債	986,365	829,284
積立金現在高 特定目的	4,333,013	4,064,019
地方債現在高	3,489,162	3,468,459
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	639,486	704,036
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8	98.0	99.5	97.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.9	97.5	99.2	98.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	98.0	99.7	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,403 人
	平成２７年国調	3,906 人
	増減率	-12.9 %
面積		162.59 ㎢
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,428 人	3,400 人
令 3. 1. 1	3,520 人	3,504 人
増減率	-2.6 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	161	275
	10.3	15.7
第２次	457	489
	29.3	27.8
第３次	940	993
	60.3	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3641		
北海道	乙部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,058	5.9	274,058	10.8
地方譲与税	43,181	0.9	43,181	1.7
利子割交付金	204	0.0	204	0.0
配当割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.0	1,274	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	88,953	1.9	88,953	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,642	0.1	2,642	0.1
法人事業税交付金	3,223	0.1	3,223	0.1
地方特例交付金等	3,786	0.1	3,786	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	748	0.0	748	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	735	0.0	735	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	240	0.0	240	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,063	0.0	2,063	0.1
地方交付税	2,410,629	52.1	2,118,884	83.2
内訳 普通交付税	2,118,884	45.8	2,118,884	83.2
内訳 特別交付税	291,745	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,828,995	61.2	2,537,250	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,156	0.2	－	－
使用料	71,336	1.5	1,176	0.0
手数料	1,776	0.0	－	－
国庫支出金	508,044	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	188,812	4.1	－	－
財産収入	40,103	0.9	7,531	0.3
寄附金	94,421	2.0	－	－
繰入金	195,297	4.2	－	－
繰越金	138,675	3.0	－	－
諸収入	109,996	2.4	181	0.0
地方債	440,274	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,074	1.7	－	－
歳入合計	4,624,885	100.0	2,546,138	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	272,934	99.6	2,220
法定普通税	272,934	99.6	2,220
市町村民税	142,811	52.1	2,220
内訳 個人均等割	5,587	2.0	－
内訳 所得割	126,002	46.0	－
内訳 法人均等割	8,286	3.0	1,381
内訳 法人税割	2,936	1.1	839
固定資産税	90,445	33.0	－
うち純固定資産税	88,932	32.5	－
軽自動車税	10,342	3.8	－
市町村たばこ税	29,336	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,124	0.4	－
法定目的税	1,124	0.4	－
内訳 入湯税	1,124	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	274,058	100.0	2,220

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長		1	26.04.01	7,500
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長		1	26.04.01	6,150
低開発	×	退職手当	○	教育長		1	26.04.01	5,750
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長		1	18.04.01	2,320
山振	○	税務事務	○	議会副議長		1	18.04.01	1,930
過疎	○	老人福祉	×	議会議員		8	18.04.01	1,700
首都	×	伝染病	×					
近畿	×	し尿処理	○					
中部	×	ごみ処理	○					
財政健全化等	×	火葬場	○					
指数表適定	○	常備消防	○					
財源超過	×	小学校	×					
		中学校	×					
		その他	○					

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,624,885	4,936,606
収支状況 歳出総額	4,476,391	4,797,931
収支状況 歳入歳出差引	148,494	138,675
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	44,824	50,122
収支状況 実質収支	103,670	88,553
収支状況 単年度収支	15,117	-36,419
収支状況 積立金	48,274	744
収支状況 繰上償還金	52,581	74,239
収支状況 積立金取崩し額	44,193	6,209
収支状況 実質単年度収支	71,779	32,355

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	172,813	2,833
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	172,813	2,833
ラスパイレス指数			97.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,188	14.8	614,467	545,206	20.8
うち職員給	351,902	7.9	327,847	－	－
扶助費	308,329	6.9	68,496	67,775	2.6
公債費	539,556	12.1	502,478	502,478	19.1
内訳 元利償還金 元金	530,142	11.8	494,340	494,340	18.8
内訳 元利償還金 利子	9,414	0.2	8,138	8,138	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,512,073	33.8	1,185,441	1,115,459	42.5
物件費	508,020	11.3	352,760	174,959	6.7
維持補修費	118,114	2.6	93,136	81,425	3.1
補助費等	594,064	13.3	489,455	222,816	8.5
うち一部事務組合負担金	227,109	5.1	206,008	199,235	7.6
繰出金	341,037	7.6	299,027	165,433	6.3
積立金	685,523	15.3	590,343	－	－
投資・出資金・貸付金	50,248	1.1	5,248	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	667,312	14.9	173,361	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,922	0.2	3,821	1,760,092 千円	
内訳 普通建設事業費	667,312	14.9	173,361	経常収支比率	
内訳 うち補助	349,754	7.8	10,421	67.1 %（69.1 %）	
内訳 うち単独	317,558	7.1	162,940	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,476,391	100.0	3,188,771	3,337,265 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,298	0.9	－	42,298
総務費	1,387,925	31.0	207,550	1,111,911
民生費	696,106	15.6	3,383	380,177
衛生費	442,173	9.9	1,800	351,726
労働費	3,291	0.1	－	3,291
農林水産業費	293,486	6.6	142,505	111,270
商工費	157,019	3.5	9,274	120,964
土木費	505,928	11.3	302,800	203,645
消防費	154,357	3.4	－	133,257
教育費	254,252	5.7	－	227,754
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	539,556	12.1	－	502,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,476,391	100.0	667,312	3,188,771
繰出金 公営病院	208,067			
繰出金 事業下水道	95,410			
繰出金 簡易水道	11,421			
繰出金 介護サービス等	1,244			
繰出金 国民健康保険へ	45,574			
繰出の その他	187,388			

国民健康保険事業の状況		
実質収支	9,806	
再差引収支	4,558	
加入世帯数（世帯）	473	
被保険者数（人）	721	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	505	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	326,877	334,835
基準財政需要額	2,445,761	2,250,445
標準税収入額等	398,326	407,013
標準財政規模	2,595,284	2,380,912
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	4.0	3.7
公債費負担比率(%)	15.1	16.1
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	5.0	4.3
判健全化比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	496,522	492,441
積立金現在高 減債	1,982,898	1,800,665
積立金現在高 特定目的	3,229,960	2,920,592
地方債現在高	3,902,374	3,992,242
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,215	214,209
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 91.0	99.5 90.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7 97.1	99.3 96.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 79.6	99.5 79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,410 人
	平成２７年国調	2,690 人
	増減率	-10.4 %
面積		142.99 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,425 人	2,418 人
令 3. 1. 1	2,498 人	2,490 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	135	151
	10.7	11.3
第２次	161	171
	12.7	12.7
第３次	970	1,020
	76.6	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3676		
北海道	奥尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	272,972	6.0	272,972	11.0
地方譲与税	29,621	0.6	29,621	1.2
利子割交付金	197	0.0	197	0.0
配当割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,842	1.6	71,842	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,924	0.0	1,924	0.1
法人事業税交付金	2,726	0.1	2,726	0.1
地方特例交付金等	4,455	0.1	4,455	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	191	0.0	191	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	535	0.0	535	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,505	0.1	3,505	0.1
地方交付税	2,420,867	53.1	2,080,853	83.7
内訳 普通交付税	2,080,853	45.6	2,080,853	83.7
内訳 特別交付税	340,014	7.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	
（一般財源計）	2,806,845	61.6	2,466,831	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	156	0.0	－	－
使用料	96,616	2.1	556	0.0
手数料	92,961	2.0	－	－
国庫支出金	471,462	10.3	－	－
国有提供交付金	16,090	0.4	16,090	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	249,914	5.5	－	－
財産収入	25,108	0.6	1,960	0.1
寄附金	54,402	1.2	－	－
繰入金	30,864	0.7	－	－
繰越金	98,590	2.2	－	－
諸収入	180,015	3.9	6	0.0
地方債	435,805	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,705	1.6	－	－
歳入合計	4,558,828	100.0	2,485,443	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	272,021	99.7	2,835
法定普通税	272,021	99.7	2,835
市町村民税	138,311	50.7	2,835
内訳 個人均等割	4,386	1.6	－
内訳 所得割	120,349	44.1	－
内訳 法人均等割	8,709	3.2	1,384
内訳 法人税割	4,867	1.8	1,451
固定資産税	96,126	35.2	－
うち純固定資産税	89,745	32.9	－
軽自動車税	9,824	3.6	－
市町村たばこ税	27,760	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	951	0.3	－
法定目的税	951	0.3	－
内訳 入湯税	951	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	272,972	100.0	2,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,666	20.0	712,619	693,402	27.1
うち職員給	578,317	13.1	451,988	－	－
扶助費	128,118	2.9	32,548	32,008	1.3
公債費	615,088	13.9	514,308	514,308	20.1
内訳 元利償還金 元金	601,318	13.6	500,538	500,538	19.6
内訳 元利償還金 利子	13,036	0.3	13,036	13,036	0.5
内訳 一時借入金利子	734	0.0	734	734	0.0
（義務的経費計）	1,625,872	36.9	1,259,475	1,239,718	48.4
物件費	831,031	18.8	512,697	390,913	15.3
維持補修費	55,838	1.3	25,886	25,886	1.0
補助費等	898,959	20.4	688,173	262,351	10.2
うち一部事務組合負担金	215,975	4.9	167,032	167,032	6.5
繰出金	280,554	6.4	253,337	204,454	8.0
積立金	244,411	5.5	239,335	－	－
投資・出資金・貸付金	12,917	0.3	6,978	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	460,988	10.5	59,352	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,123,322 千円	
内訳 普通建設事業費	460,988	10.5	59,352	経常収支比率	
内訳 うち補助	212,465	4.8	6,109	82.9 %（85.4 %）	
内訳 うち単独	167,282	3.8	51,302	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,410,570	100.0	3,045,233	3,193,491 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,104	1.0	－	45,104
総務費	1,006,513	22.8	67,786	749,678
民生費	390,856	8.9	－	261,402
衛生費	783,485	17.8	173,972	558,551
労働費	91	0.0	－	91
農林水産業費	268,641	6.1	64,249	156,584
商工費	157,573	3.6	18,789	54,868
土木費	472,842	10.7	126,918	178,448
消防費	212,475	4.8	－	163,532
教育費	457,902	10.4	9,274	362,667
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	615,088	13.9	－	514,308
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,410,570	100.0	460,988	3,045,233

繰出の状況	公営事業会計	合計	661,406	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	314
	病院		380,852		再差引収支	-4,936
	下水道事業		101,900		加入世帯数（世帯）	376
	簡易水道事業		9,500		被保険者数（人）	555
	港湾整備等		8,273		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	国民健康保険		37,839		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他		123,042		被保険者1人当り 保険給付費	338

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,558,828	4,536,922
収支状況 歳出総額	4,410,570	4,438,332
収支状況 歳入歳出差引	148,258	98,590
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	－	6,500
収支状況 実質収支	148,258	92,090
収支状況 単年度収支	56,168	67,777
収支状況 積立金	104,190	12,142
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,000	－
収支状況 実質単年度収支	159,358	79,919

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	81	226,152	2,792
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	15	40,935	2,729
教育公務員	22	61,902	2,814
臨時職員	－	－	－
等 合計	103	288,054	2,797
ラスパイレス指数			88.3

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	2.04.01	5,970
副市区町村長	1	2.04.01	5,161
教育長	1	2.04.01	4,938
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	6	18.04.01	1,620

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	296,489	300,061
基準財政需要額	2,376,521	2,237,805
標準税収入額等	366,218	369,092
標準財政規模	2,521,776	2,365,819
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	5.9	3.9
公債費負担比率(%)	16.1	18.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	10.3
判断比率 将来負担比率(%)	9.3	22.3
積立金現在高 財調	940,319	837,129
積立金現在高 減債	96,156	67,457
積立金現在高 特定目的	321,210	236,533
地方債現在高	4,789,586	4,955,099
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	5,209
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9	93.8	99.8	92.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	100.0	94.9	99.9	93.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6	89.5	99.6	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,072 人
	平成２７年国調	5,628 人
	増減率	-9.9 %
面積		568.25 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,963 人	4,959 人
令 3. 1. 1	5,054 人	5,051 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	706	820
	28.1	29.3
第２次	341	386
	13.6	13.8
第３次	1,464	1,592
	58.3	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3706		
北海道	今金町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	551,727	7.9	551,727	15.3
地方譲与税	113,755	1.6	113,755	3.2
利子割交付金	334	0.0	334	0.0
配当割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,107	0.0	2,107	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	133,938	1.9	133,938	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,385	0.1	6,385	0.2
法人事業税交付金	5,567	0.1	5,567	0.2
地方特例交付金等	8,744	0.1	8,744	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,774	0.0	1,774	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	314	0.0	314	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,334	0.1	5,334	0.1
地方交付税	3,079,296	44.0	2,771,346	76.9
内訳 普通交付税	2,771,346	39.6	2,771,346	76.9
内訳 特別交付税	307,950	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,903,578	55.8	3,595,628	99.8
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0
分担金・負担金	80,977	1.2	－	－
使用料	92,218	1.3	4,398	0.1
手数料	9,466	0.1	－	－
国庫支出金	1,331,848	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	599,085	8.6	－	－
財産収入	41,439	0.6	3,081	0.1
寄附金	33,889	0.5	－	－
繰入金	26,862	0.4	－	－
繰越金	51,087	0.7	－	－
諸収入	66,393	0.9	84	0.0
地方債	760,786	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,986	1.6	－	－
歳入合計	6,998,166	100.0	3,603,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	549,788	99.6	－
法定普通税	549,788	99.6	－
市町村民税	234,701	42.5	－
内訳 個人均等割	8,442	1.5	－
内訳 所得割	196,396	35.6	－
内訳 法人均等割	14,949	2.7	－
内訳 法人税割	14,914	2.7	－
固定資産税	253,495	45.9	－
うち純固定資産税	248,385	45.0	－
軽自動車税	17,353	3.1	－
市町村たばこ税	44,239	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,939	0.4	－
法定目的税	1,939	0.4	－
内訳 入湯税	1,939	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	551,727	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,998,166	6,559,031
歳出総額	6,957,682	6,496,944
歳入歳出差引	40,484	62,087
翌年度に繰越すべき財源	1	40,344
実質収支	40,483	21,743
単年度収支	18,740	271
積立金	172,752	901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	24,144
実質単年度収支	191,492	-22,972

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	247,945	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,712	3,428
教育公務員	3	7,896	2,632
臨時職員	－	－	－
合計	88	255,841	2,907
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	887,941	12.8	784,841	740,274	19.9
うち職員給	584,044	8.4	505,177	－	－
扶助費	631,683	9.1	125,158	120,817	3.2
公債費	606,803	8.7	566,978	566,978	15.2
内訳 元利償還金 元金	595,048	8.6	558,398	558,398	15.0
内訳 元利償還金 利子	11,755	0.2	8,580	8,580	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,126,427	30.6	1,476,977	1,428,069	38.4
物件費	806,350	11.6	559,522	476,416	12.8
維持補修費	275,764	4.0	194,314	194,314	5.2
補助費等	1,225,880	17.6	1,055,268	579,227	15.6
うち一部事務組合負担金	312,583	4.5	310,383	310,383	8.3
繰出金	360,741	5.2	297,352	139,374	3.7
積立金	297,101	4.3	261,675	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	240	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,865,179	26.8	243,114	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,817,400 千円	
内訳 普通建設事業費	1,856,071	26.7	234,006	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,544,772	22.2	52,877	75.8 % （ 78.2 %）	
内訳 うち単独	311,299	4.5	181,129	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	9,108	0.1	9,108	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,957,682	100.0	4,088,462	4,128,946 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,485	0.9	－	62,485
総務費	995,378	14.3	219,515	696,083
民生費	1,456,404	20.9	9,249	787,729
衛生費	647,397	9.3	9,286	515,745
労働費	295	0.0	－	295
農林水産業費	757,665	10.9	495,460	260,118
商工費	258,812	3.7	21,853	130,089
土木費	785,347	11.3	339,563	476,346
消防費	250,595	3.6	45,837	201,395
教育費	1,127,248	16.2	715,308	381,946
災害復旧費	9,108	0.1	－	9,108
公債費	606,948	8.7	－	567,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,957,682	100.0	1,856,071	4,088,462

会計の状況					
繰出の	公営事業会計	合計	775,473	国民健康保険事業	実質収支	1,839
		病院	270,673		再差引収支	-25,141
		介護サービス事業	144,059		加入世帯数（世帯）	766
		下水道事業	109,810		被保険者数（人）	1,377
		簡易水道事業	11,073		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	137
		国民健康保険事業	73,776		被保険者1人当り 国庫支出金	－
		その他	166,082		被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	653,490	641,519
基準財政需要額	3,424,836	3,132,919
標準税収入額等	796,632	775,830
標準財政規模	3,682,964	3,352,919
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	1.1	0.6
公債費負担比率(%)	13.7	11.6
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	6.6	6.1
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	482,341	298,589
積立金現在高 減債	497,296	482,067
積立金現在高 特定目的	2,079,827	1,997,569
地方債現在高	6,431,169	6,265,431
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9	98.8	99.4	98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7	98.5	98.9	97.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	100.0	98.8	99.9	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	7,398	人
平成27年国調	8,473	人
増減率	-12.7	%
面積	638.68	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	7,368 人	7,336 人
令3.1.1	7,563 人	7,533 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	927	1,073
	25.2	27.0
第2次	545	627
	14.8	15.8
第3次	2,202	2,276
	59.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3714 せたな町	Ⅱ－0	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	810,051	8.7	810,051	14.0
地方譲与税	128,479	1.4	128,479	2.2
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	2,176	0.0	2,176	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	201,451	2.2	201,451	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,977	0.1	7,977	0.1
法人事業税交付金	6,617	0.1	6,617	0.1
地方特例交付金等	9,827	0.1	9,827	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,509	0.0	1,509	0.0
自動車税減収補填特例交付金	2,217	0.0	2,217	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	474	0.0	474	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,627	0.1	5,627	0.1
地方交付税	5,128,117	55.1	4,595,543	79.5
内訳 普通交付税	4,595,543	49.4	4,595,543	79.5
特別交付税	532,574	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,297,768	67.7	5,765,194	99.8
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	153,425	1.6	-	-
使用料	153,687	1.7	2,946	0.1
手数料	28,338	0.3	12	0.0
国庫支出金	986,499	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	361,605	3.9	-	-
財産収入	79,971	0.9	3,218	0.1
寄附金	160,565	1.7	-	-
繰入金	299,794	3.2	-	-
繰越金	142,040	1.5	-	-
諸収入	37,810	0.4	5,324	0.1
地方債	601,200	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,600	1.8	-	-
歳入合計	9,303,554	100.0	5,777,546	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	808,508	99.8	8,073
法定普通税	808,508	99.8	8,073
市町村民税	312,922	38.6	8,073
内訳 個人均等割	12,135	1.5	-
所得割	264,409	32.6	-
法人均等割	19,418	2.4	3,236
法人税割	16,960	2.1	4,837
固定資産税	409,673	50.6	-
うち純固定資産税	402,695	49.7	-
軽自動車税	26,277	3.2	-
市町村たばこ税	59,636	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,543	0.2	-
法定目的税	1,543	0.2	-
内訳 入湯税	1,543	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	810,051	100.0	8,073

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	9,303,554	10,014,433
歳出総額	8,940,884	9,726,925
歳入歳出差引	362,670	287,508
翌年度に繰越すべき財源	202	11,190
実質収支	362,468	276,318
単年度収支	86,150	49,511
積立金	1,213	2,960
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	245,495	126,248
実質単年度収支	-158,132	-73,777

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	140	438,760	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	140	438,760	3,134
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

区分		区分	
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,554,860	17.4	1,469,046	1,469,046	24.7
うち職員給	955,630	10.7	884,638	-	-
扶助費	874,559	9.8	239,572	232,521	3.9
公債費	1,146,810	12.8	1,062,622	1,062,622	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,100,607	12.3	1,023,603	1,023,603	17.2
元利償還金 利子	46,203	0.5	39,019	39,019	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,576,229	40.0	2,771,240	2,764,189	46.5
物件費	1,108,158	12.4	759,986	593,948	10.0
維持補修費	322,034	3.6	269,320	258,263	4.3
補助費等	1,486,623	16.6	1,413,376	866,295	14.6
うち一部事務組合負担金	544,578	6.1	523,678	472,344	7.9
繰出金	996,927	11.2	886,339	607,949	10.2
積立金	403,693	4.5	322,463	-	-
投資・出資金・貸付金	18,537	0.2	17,937	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,028,683	11.5	268,314		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,023,975	11.5	268,172		
うち補助	455,239	5.1	52,052		
うち単独	555,148	6.2	216,032		
災害復旧事業費	4,708	0.1	142		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,940,884	100.0	6,708,975		

経常経費充当一般財源等計	5,090,644 千円
経常収支比率	85.6 ％（88.1 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,071,645 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,572	0.7	-	65,572
総務費	2,058,793	23.0	217,416	1,594,471
民生費	2,058,776	23.0	4,794	1,179,791
衛生費	961,216	10.8	3,443	902,691
労働費	91	0.0	-	91
農林水産業費	493,430	5.5	212,959	273,272
商工費	184,643	2.1	67,616	140,676
土木費	952,989	10.7	330,565	674,062
消防費	540,435	6.0	157,471	357,271
教育費	473,421	5.3	29,711	458,314
災害復旧費	4,708	0.1	-	142
公債費	1,146,810	12.8	-	1,062,622
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,940,884	100.0	1,023,975	6,708,975

公営事業等への繰出	
合計	1,406,578
病院	409,651
下水道	237,801
簡易水道	158,623
介護サービス	31,800
国民健康保険	91,779
その他	476,924

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,364
再差引収支	28,491
加入世帯数（世帯）	1,194
被保険者数（人）	1,959
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	414

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	900,053	820,054
基準財政需要額	5,495,596	5,356,123
標準税収入額等	1,101,998	991,592
標準財政規模	5,868,209	5,691,033
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	6.2	4.9
公債費負担比率（％）	15.0	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.7	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,437,999	1,536,813
積立金現在高 減債	247,753	200,895
積立金現在高 特定目的	3,175,865	2,872,070
地方債現在高	8,325,092	8,824,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,044	7,978
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	135,669	10,354
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	339,366	339,342

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	96.7	99.3	95.4
市町村民税	99.5	96.2	99.2	95.5
純固定資産税	99.6	96.4	99.2	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,356 人
	平成２７年国調	1,499 人
	増減率	-9.5 %
面積		437.18 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,352 人	1,351 人
令 3. 1. 1	1,410 人	1,409 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	141	176
	21.5	25.3
第２次	84	98
	12.8	14.1
第３次	431	422
	65.7	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3919		
北海道	島牧村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,771	3.6	109,771	6.2
地方譲与税	22,165	0.7	22,165	1.3
利子割交付金	76	0.0	76	0.0
配当割交付金	396	0.0	396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,185	1.1	35,185	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,521	0.0	1,521	0.1
法人事業税交付金	862	0.0	862	0.0
地方特例交付金等	2,440	0.1	2,440	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	423	0.0	423	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	52	0.0	52	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,659	0.1	1,659	0.1
地方交付税	1,769,443	57.6	1,591,772	90.1
内訳 普通交付税	1,591,772	51.8	1,591,772	90.1
内訳 特別交付税	177,671	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,942,345	63.2	1,764,674	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,546	0.1	－	－
使用料	22,222	0.7	－	－
手数料	3,539	0.1	－	－
国庫支出金	359,282	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	94,311	3.1	－	－
財産収入	11,301	0.4	1,616	0.1
寄附金	2,991	0.1	－	－
繰入金	41,850	1.4	－	－
繰越金	－	－	－	－
諸収入	158,545	5.2	65	0.0
地方債	433,900	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,800	1.6	－	－
歳入合計	3,073,832	100.0	1,766,355	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,706	99.9	332
法定普通税	109,706	99.9	332
市町村民税	55,970	51.0	332
内訳 個人均等割	2,900	2.6	－
内訳 所得割	48,958	44.6	－
内訳 法人均等割	2,950	2.7	－
内訳 法人税割	1,162	1.1	332
固定資産税	39,812	36.3	－
うち純固定資産税	36,626	33.4	－
軽自動車税	3,435	3.1	－
市町村たばこ税	10,489	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65	0.1	－
法定目的税	65	0.1	－
内訳 入湯税	65	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	109,771	100.0	332

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,073,832	3,014,360
歳出総額	2,979,290	2,913,246
歳入歳出差引	94,542	101,114
翌年度に繰越すべき財源	1,579	－
実質収支	92,963	101,114
単年度収支	-8,151	20,568
積立金	8	23
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,134	163,275
実質単年度収支	-20,277	-142,684

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	53	157,039	2,963
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	157,039	2,963
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,450
議会副議長	1	29.04.01	1,940
議会議員	6	29.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,961	19.5	503,169	501,032	27.6
うち職員給	349,700	11.7	298,142	－	－
扶助費	191,965	6.4	52,241	47,650	2.6
公債費	334,963	11.2	332,537	332,537	18.3
内訳 元利償還金 元金	329,169	11.0	326,743	326,743	18.0
内訳 元利償還金 利子	5,711	0.2	5,711	5,711	0.3
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	1,107,889	37.2	887,947	881,219	48.5
物件費	489,259	16.4	358,689	260,297	14.3
維持補修費	96,257	3.2	88,820	67,870	3.7
補助費等	460,639	15.5	410,794	279,800	15.4
うち一部事務組合負担金	216,374	7.3	205,271	199,761	11.0
繰出金	206,750	6.9	169,460	72,340	4.0
積立金	6,051	0.2	1,099	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	606,445	20.4	30,982	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,561,526 千円	
内訳 普通建設事業費	606,445	20.4	30,982	経常収支比率	
内訳 うち補助	352,391	11.8	6,218	86.0 %（88.4 %）	
内訳 うち単独	233,519	7.8	24,729	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,979,290	100.0	1,947,791	2,042,333 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,638	1.6	－	46,638
総務費	573,972	19.3	202,441	303,821
民生費	590,653	19.8	19,199	386,489
衛生費	369,378	12.4	7,558	250,122
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	176,071	5.9	50,237	118,668
商工費	86,090	2.9	－	60,293
土木費	476,467	16.0	327,010	141,302
消防費	158,403	5.3	－	147,300
教育費	166,655	5.6	－	160,621
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	334,963	11.2	－	332,537
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,979,290	100.0	606,445	1,947,791
繰出金 公営事業会計 合計	206,750		実質収支	2,438
繰出金 公営事業会計 下水道	56,984		再差引収支	20,176
繰出金 公営事業会計 簡易水道	40,136		加入世帯数（世帯）	248
繰出金 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	375
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	113
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	31,758		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	77,872		被保険者１人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	140,201	137,866
基準財政需要額	1,731,531	1,546,570
標準税収入額等	171,070	165,908
標準財政規模	1,812,642	1,611,782
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	5.1	6.3
公債費負担比率(%)	16.3	12.7
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	6.5	6.3
率化 将来負担比率(%)	24.8	28.5
積立金現在高 財調	557,357	468,369
積立金現在高 減債	12,925	12,925
積立金現在高 特定目的	201,587	205,260
地方債現在高	2,940,880	2,836,149
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	110,449	123,512
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,350	53,350
徴収率・計 合計	98.7	95.7	98.7	94.8
徴収率・計 市町村民税	99.0	98.4	99.3	97.1
徴収率・計 純固定資産税	97.7	90.6	97.5	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,838 人
	平成２７年国調	3,137 人
	増減率	-9.5 %
面積		95.25 ㎢
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,799 人	2,765 人
令 3. 1. 1	2,887 人	2,834 人
増減率	-3.0 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	143	137
	10.5	9.9
第２次	315	307
	23.1	22.2
第３次	908	942
	66.5	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3927		
北海道	寿都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,012	4.0	250,012	10.6
地方譲与税	26,150	0.4	26,150	1.1
利子割交付金	181	0.0	181	0.0
配当割交付金	937	0.0	937	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,614	1.3	78,614	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,786	0.0	1,786	0.1
法人事業税交付金	3,163	0.1	3,163	0.1
地方特例交付金等	2,570	0.0	2,570	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	700	0.0	700	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	496	0.0	496	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	131	0.0	131	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.1
地方交付税	2,062,957	32.9	1,846,877	78.1
内訳 普通交付税	1,846,877	29.4	1,846,877	78.1
内訳 特別交付税	216,080	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,427,516	38.7	2,211,436	93.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,485	0.0	－	－
使用料	64,421	1.0	4,713	0.2
手数料	2,012	0.0	－	－
国庫支出金	1,413,849	22.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	101,704	1.6	－	－
財産収入	23,511	0.4	10,583	0.4
寄附金	1,316,394	21.0	－	－
繰入金	26,817	0.4	－	－
繰越金	58,444	0.9	－	－
諸収入	265,238	4.2	137,576	5.8
地方債	572,326	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,126	1.1	－	－
歳入合計	6,274,717	100.0	2,364,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	250,012	100.0	672
法定普通税	250,012	100.0	672
市町村民税	141,003	56.4	672
内訳 個人均等割	4,554	1.8	－
内訳 所得割	115,084	46.0	－
内訳 法人均等割	8,522	3.4	－
内訳 法人税割	12,843	5.1	672
固定資産税	73,635	29.5	－
うち純固定資産税	71,822	28.7	－
軽自動車税	6,199	2.5	－
市町村たばこ税	29,175	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	250,012	100.0	672

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,274,717	6,410,625
歳出総額	6,223,524	6,352,181
歳入歳出差引	51,193	58,444
翌年度に繰越すべき財源	－	871
実質収支	51,193	57,573
単年度収支	-6,380	7,594
積立金	1	2
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-6,379	7,596

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,100
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,600
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	7	30.04.01	1,700

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	178,188	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	178,188	2,874
ラスパイレス指数			98.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,782	9.6	477,592	476,305	19.6
うち職員給	368,545	5.9	268,716	－	－
扶助費	191,503	3.1	69,761	66,564	2.7
公債費	646,536	10.4	557,549	557,549	22.9
内訳 元利償還金 元金	613,678	9.9	539,184	539,184	22.2
内訳 元利償還金 利子	32,858	0.5	18,365	18,365	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,433,821	23.0	1,104,902	1,100,418	45.3
物件費	1,358,363	21.8	297,530	283,931	11.7
維持補修費	133,134	2.1	105,651	22,920	0.9
補助費等	727,203	11.7	361,734	352,098	14.5
うち一部事務組合負担金	265,136	4.3	251,236	250,627	10.3
繰出金	443,979	7.1	380,348	260,434	10.7
積立金	1,308,798	21.0	257,337	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	818,226	13.1	189,487	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,127	0.5	32,127	2,019,801 千円	
内訳 普通建設事業費	818,221	13.1	189,482	経常収支比率	
内訳 うち補助	511,796	8.2	51,877	83.1 %（85.4 %）	
内訳 うち単独	306,425	4.9	137,605	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,223,524	100.0	2,696,989	2,748,182 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,491	0.8	－	51,491
総務費	2,774,842	44.6	199,151	655,197
民生費	852,251	13.7	41,660	435,509
衛生費	378,581	6.1	7,758	245,375
労働費	43	0.0	－	43
農林水産業費	157,080	2.5	23,322	123,747
商工費	145,058	2.3	2,660	109,879
土木費	625,812	10.1	443,308	212,164
消防費	157,493	2.5	－	73,593
教育費	434,332	7.0	100,362	232,437
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	646,536	10.4	－	557,549
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,223,524	100.0	818,221	2,696,989
繰出金 公営事業会計 合計	443,979		実質収支	14,803
繰出金 公営事業会計 下水道	129,785		再差引収支	7,411
繰出金 公営事業会計 簡易水道	36,401		加入世帯数（世帯）	413
繰出金 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	548
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－		保険税(料)収入額	95
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	136,765		国庫支出金	－
繰出の状況 その他	141,028		保険給付費	478

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	281,570	286,973
基準財政需要額	2,128,447	1,979,816
標準税収入額等	346,005	351,611
標準財政規模	2,259,008	2,078,712
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	2.3	2.8
公債費負担比率(%)	20.3	20.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	12.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	27.5
積立金現在高 財調	129,283	129,282
積立金現在高 減債	330,969	112,849
積立金現在高 特定目的	2,631,808	1,567,948
地方債現在高	6,714,664	6,756,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,549	11,162
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	34,549	34,549
徴収率・計 合計	99.6	94.8	99.4	94.8
徴収率・計 市町村民税	99.7	97.5	99.3	97.4
徴収率・計 純固定資産税	99.4	87.8	99.3	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	2,791	人
平成27年国調	3,082	人
増減率	-9.4	%
面積	345.65	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	2,690人	2,667人
令3.1.1	2,735人	2,713人
増減率	-1.6%	-1.7%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	165	192
	13.0	14.4
第2次	207	157
	16.3	11.8
第3次	897	980
	70.7	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
01	3935	地方交付税種地	2－1
北海道	黒松内町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,624	5.0	257,624	9.7
地方譲与税	75,132	1.5	75,132	2.8
利子割交付金	159	0.0	159	0.0
配当割交付金	826	0.0	826	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,157	1.5	76,157	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,212	0.1	4,212	0.2
法人事業税交付金	2,982	0.1	2,982	0.1
地方特例交付金等	1,998	0.0	1,998	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	296	0.0	296	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,170	0.0	1,170	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	127	0.0	127	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	405	0.0	405	0.0
地方交付税	2,463,056	47.7	2,238,537	84.0
内訳 普通交付税	2,238,537	43.4	2,238,537	84.0
内訳 特別交付税	224,519	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,883,155	55.9	2,658,636	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	29,694	0.6	－	－
使用料	102,523	2.0	－	－
手数料	1,626	0.0	－	－
国庫支出金	635,024	12.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	163,290	3.2	－	－
財産収入	107,213	2.1	－	－
寄附金	185,078	3.6	－	－
繰入金	254,077	4.9	－	－
繰越金	292,459	5.7	－	－
諸収入	110,047	2.1	5,224	0.2
地方債	395,269	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,969	1.6	－	－
歳入合計	5,159,455	100.0	2,663,860	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	257,624	100.0	2,281
法定普通税	257,624	100.0	2,281
市町村民税	120,701	46.9	2,281
内訳 個人均等割	4,120	1.6	－
内訳 所得割	100,534	39.0	－
内訳 法人均等割	8,061	3.1	－
内訳 法人税割	7,986	3.1	2,281
固定資産税	113,169	43.9	－
うち純固定資産税	112,163	43.5	－
軽自動車税	6,338	2.5	－
市町村たばこ税	17,416	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	257,624	100.0	2,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	5,159,455	5,246,422
歳出総額	5,005,907	4,953,963
歳入歳出差引	153,548	292,459
翌年度に繰越すべき財源	8,928	21,855
実質収支	144,620	270,604
単年度収支	-125,984	53,530
積立金	135,411	173,072
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71,307	84,309
実質単年度収支	-61,880	142,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	196,096	3,064
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	196,096	3,064
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,950
教育長	1	28.04.01	5,480
議会議長	1	17.04.01	2,460
議会副議長	1	17.04.01	1,940
議会議員	7	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	654,292	13.1	575,082	573,600	20.9
うち職員給	365,115	7.3	307,160	－	－
扶助費	394,008	7.9	127,509	125,024	4.6
公債費	691,641	13.8	598,980	598,980	21.8
内訳 元利償還金 元金	667,823	13.3	588,681	588,681	21.4
内訳 元利償還金 利子	23,818	0.5	10,299	10,299	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,739,941	34.8	1,301,571	1,297,604	47.2
物件費	657,104	13.1	367,894	294,940	10.7
維持補修費	165,426	3.3	120,343	72,154	2.6
補助費等	955,289	19.1	515,671	279,355	10.2
うち一部事務組合負担金	261,413	5.2	249,413	239,643	8.7
繰出金	480,129	9.6	451,290	334,353	12.2
積立金	531,746	10.6	346,383	－	－
投資・出資金・貸付金	18,710	0.4	150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	457,562	9.1	128,621		
うち人件費	12,414	0.2	12,287		
内訳 普通建設事業費	457,557	9.1	128,616		
内訳 うち補助	303,122	6.1	16,363		
内訳 うち単独	154,435	3.1	112,253		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,005,907	100.0	3,231,923		

経常経費充当一般財源等計
2,278,406 千円
経常収支比率
82.9 ％ （85.5 ％）
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
3,385,471 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,065	1.0	－	51,851
総務費	1,136,211	22.7	28,164	828,540
民生費	957,022	19.1	－	461,256
衛生費	343,314	6.9	4,004	298,065
労働費	5,786	0.1	－	2,730
農林水産業費	556,081	11.1	54,678	221,352
商工費	102,882	2.1	9,581	26,780
土木費	464,582	9.3	151,709	344,715
消防費	166,152	3.3	－	154,452
教育費	530,166	10.6	209,421	243,197
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	691,641	13.8	－	598,980
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,005,907	100.0	457,557	3,231,923

公営事業等への繰出	
合計	480,129
下水道	112,551
簡易水道	31,552
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	168,504
その他	167,522

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,768
再差引収支	1,768
加入世帯数（世帯）	359
被保険者数（人）	538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	332,246	338,341
基準財政需要額	2,570,783	2,354,229
標準税収入額等	397,339	403,433
標準財政規模	2,718,845	2,480,742
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率（％）	5.3	10.9
公債費負担比率（％）	17.7	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.9	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	27.2	47.9
積立金現在高 財調	908,619	844,515
積立金現在高 減債	459,614	376,865
積立金現在高 特定目的	913,553	773,794
地方債現在高	5,678,983	5,951,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	549,380	105,015
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	708,910	263,536
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,941	115,935

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.8	99.3	99.7	99.2
市町村民税	99.8	99.7	99.7	99.4
純固定資産税	99.7	98.8	99.6	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(–)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,568 人
	平成２７年国調	4,843 人
	増減率	-5.7 %
面積		449.78 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,547 人	4,481 人
令 3. 1. 1	4,605 人	4,548 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	567	684
	25.4	29.0
第２次	335	322
	15.0	13.6
第３次	1,330	1,355
	59.6	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3943		
北海道	蘭越町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	480,176	6.4	480,176	12.8
地方譲与税	159,178	2.1	159,178	4.2
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	1,499	0.0	1,499	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	117,576	1.6	117,576	3.1
ゴルフ場利用税交付金	503	0.0	503	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,415	0.1	9,415	0.3
法人事業税交付金	5,256	0.1	5,256	0.1
地方特例交付金等	5,668	0.1	5,668	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,617	0.0	2,617	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	185	0.0	185	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	3,358,041	44.9	2,951,376	78.4
内訳 普通交付税	2,951,376	39.4	2,951,376	78.4
内訳 特別交付税	406,665	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,139,435	55.3	3,732,770	99.2
交通安全対策特別交付金	901	0.0	901	0.0
分担金・負担金	133,793	1.8	－	－
使用料	321,377	4.3	－	－
手数料	22,642	0.3	1,611	0.0
国庫支出金	850,765	11.4	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	417,728	5.6	－	－
財産収入	29,337	0.4	24,537	0.7
寄附金	43,254	0.6	－	－
繰入金	217,313	2.9	－	－
繰越金	362,763	4.8	－	－
諸収入	295,740	4.0	2,046	0.1
地方債	648,731	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,131	1.6	－	－
歳入合計	7,484,079	100.0	3,762,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	471,484	98.2	2,807
法定普通税	471,484	98.2	2,807
市町村民税	216,979	45.2	2,807
内訳 個人均等割	8,130	1.7	－
内訳 所得割	180,110	37.5	－
内訳 法人均等割	10,798	2.2	－
内訳 法人税割	17,941	3.7	2,807
固定資産税	202,095	42.1	－
うち純固定資産税	201,043	41.9	－
軽自動車税	17,408	3.6	－
市町村たばこ税	35,002	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,692	1.8	－
法定目的税	8,692	1.8	－
内訳 入湯税	8,692	1.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	480,176	100.0	2,807

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	29.01.01	6,700
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,770
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	30.04.01	5,340
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	31.04.01	2,570
山振	○	税務事務	×	議会副議長	1	31.04.01	2,050
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	8	31.04.01	1,720
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	×	ごみ処理	×				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表遵定	○	常備消防	○				
財源超過	×	小学校	×				
		中学校	×				
		その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,484,079	7,912,420
歳出総額	7,117,357	7,549,657
歳入歳出差引	366,722	362,763
翌年度に繰越すべき財源	18,790	12,436
実質収支	347,932	350,327
単年度収支	-2,395	19,242
積立金	251,003	201,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	148,608	20,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	332,350	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	115	332,350	2,890
ラスパイレス指数			95.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,192,663	16.8	1,050,229	921,561	23.7
うち職員給	623,969	8.8	558,694	－	－
扶助費	466,128	6.5	149,079	148,754	3.8
公債費	862,741	12.1	770,369	770,369	19.8
内訳 元利償還金 元金	843,992	11.9	758,394	758,394	19.5
内訳 元利償還金 利子	18,473	0.3	11,699	11,699	0.3
内訳 一時借入金利子	276	0.0	276	276	0.0
（義務的経費計）	2,521,532	35.4	1,969,677	1,840,684	47.4
物件費	1,025,423	14.4	533,925	446,053	11.5
維持補修費	298,404	4.2	293,575	293,575	7.6
補助費等	863,963	12.1	543,390	437,658	11.3
うち一部事務組合負担金	234,743	3.3	234,743	229,045	5.9
繰出金	477,585	6.7	435,466	167,696	4.3
積立金	632,008	8.9	621,384	－	－
投資・出資金・貸付金	3,880	0.1	879	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,294,562	18.2	192,481		
うち人件費	7,485	0.1	7,485		
内訳 普通建設事業費	1,269,610	17.8	188,049		
内訳 うち補助	687,889	9.7	83,596		
内訳 うち単独	370,074	5.2	86,506		
内訳 災害復旧事業費	24,952	0.4	4,432		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,117,357	100.0	4,590,777		

経常経費充当一般財源等計	
	3,185,666 千円
経常収支比率	82.0 %（84.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,957,499 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,295	0.9	－	60,974
総務費	1,597,223	22.4	305,218	1,283,480
民生費	1,088,013	15.3	－	596,880
衛生費	668,925	9.4	21,438	374,054
労働費	12,984	0.2	9,878	9,984
農林水産業費	911,729	12.8	280,945	391,612
商工費	325,250	4.6	66,886	134,963
土木費	931,814	13.1	582,933	364,670
消防費	188,169	2.6	－	188,169
教育費	444,262	6.2	2,312	411,190
災害復旧費	24,952	0.4	－	4,432
公債費	862,741	12.1	－	770,369
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,117,357	100.0	1,269,610	4,590,777
繰出 公営事業会計 合計	477,585		実質収支	7,792
繰出 下水道	137,354		再差引収支	-22,424
繰出 簡易水道事業	51,596		加入世帯数（世帯）	753
繰出 観光施設事業	26,000		被保険者数（人）	1,342
繰出 上水道事業	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
繰出 国民健康保険事業会計	78,372		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	184,263		被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	606,977	632,591
基準財政需要額	3,558,353	3,281,825
標準税収入額等	724,179	754,233
標準財政規模	3,798,686	3,493,609
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	9.2	10.0
公債費負担比率(%)	15.5	16.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	11.8
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,509,723	1,358,720
積立金現在高 減債	310,450	270,689
積立金現在高 特定目的	3,126,869	2,902,843
地方債現在高	8,612,765	8,808,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,297	14,129
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	105,149	99,666
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	124,554	127,866
徴収率・計 合計	99.0	97.4	98.7	97.0
徴収率・計 市町村民税	99.0	97.5	98.8	97.1
徴収率・計 純固定資産税	98.9	96.7	98.3	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,074 人
	平成２７年国調	4,958 人
	増減率	2.3 %
面積		197.13 ㎢
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,946 人	4,666 人
令 3. 1. 1	4,996 人	4,697 人
増減率	-1.0 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	433	480
	16.7	19.3
第２次	383	226
	14.8	9.1
第３次	1,772	1,786
	68.5	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3951		
北海道	ニセコ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	881,998	15.0	881,998	27.7
地方譲与税	58,768	1.0	58,768	1.8
利子割交付金	402	0.0	402	0.0
配当割交付金	2,086	0.0	2,086	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,555	0.0	2,555	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	123,134	2.1	123,134	3.9
ゴルフ場利用税交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,746	0.1	3,746	0.1
法人事業税交付金	12,070	0.2	12,070	0.4
地方特例交付金等	62,475	1.1	62,475	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,443	0.0	2,443	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	271	0.0	271	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,720	1.0	58,720	1.8
地方交付税	2,421,168	41.1	2,029,085	63.8
内訳 普通交付税	2,029,085	34.5	2,029,085	63.8
内訳 特別交付税	392,083	6.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,570,595	60.7	3,178,512	99.9
交通安全対策特別交付金	705	0.0	705	0.0
分担金・負担金	14,787	0.3	－	－
使用料	154,267	2.6	1,782	0.1
手数料	24,219	0.4	－	－
国庫支出金	658,393	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,652	4.9	－	－
財産収入	33,578	0.6	－	－
寄附金	190,380	3.2	－	－
繰入金	107,852	1.8	－	－
繰越金	171,926	2.9	－	－
諸収入	144,616	2.5	6	0.0
地方債	524,541	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,291	2.1	－	－
歳入合計	5,885,511	100.0	3,181,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	854,140	96.8	7,004
法定普通税	854,140	96.8	7,004
市町村民税	300,471	34.1	7,004
内訳 個人均等割	10,016	1.1	－
内訳 所得割	239,754	27.2	－
内訳 法人均等割	26,231	3.0	－
内訳 法人税割	24,470	2.8	7,004
固定資産税	499,593	56.6	－
うち純固定資産税	499,493	56.6	－
軽自動車税	15,860	1.8	－
市町村たばこ税	38,216	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,858	3.2	－
法定目的税	27,858	3.2	－
内訳 入湯税	27,858	3.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	881,998	100.0	7,004

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,115,293	19.6	965,974	918,442	27.8
うち職員給	616,345	10.8	616,345	－	－
扶助費	413,215	7.3	94,744	67,614	2.0
公債費	711,931	12.5	604,453	566,353	17.1
内訳 元利償還金 元金	684,771	12.0	577,293	539,193	16.3
内訳 元利償還金 利子	26,390	0.5	26,390	26,390	0.8
内訳 一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	2,240,439	39.3	1,665,171	1,552,409	47.0
物件費	812,735	14.3	545,017	470,174	14.2
維持補修費	237,336	4.2	148,768	124,853	3.8
補助費等	1,060,776	18.6	810,680	352,457	10.7
うち一部事務組合負担金	320,407	5.6	320,407	205,722	6.2
繰出金	381,090	6.7	337,859	264,195	8.0
積立金	354,856	6.2	269,046	－	－
投資・出資金・貸付金	112,000	2.0	104,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	498,147	8.7	70,360		
うち人件費	19,285	0.3	19,285		
内訳 普通建設事業費	475,385	8.3	66,548		
内訳 うち補助	214,442	3.8	21,773		
内訳 うち単独	260,943	4.6	44,775		
内訳 災害復旧事業費	22,762	0.4	3,812		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,697,379	100.0	3,951,501		

経常経費充当一般財源等計	
	2,764,088 千円
経常収支比率	83.7 %（86.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,139,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,298	1.0	－	56,298
総務費	1,444,333	25.4	53,980	1,097,863
民生費	881,122	15.5	848	484,296
衛生費	453,999	8.0	6,449	366,300
労働費	2,138	0.0	－	138
農林水産業費	341,689	6.0	17,466	149,568
商工費	261,730	4.6	22,811	218,389
土木費	647,553	11.4	239,382	326,510
消防費	189,385	3.3	－	171,685
教育費	684,439	12.0	134,449	472,189
災害復旧費	22,762	0.4	－	3,812
公債費	711,931	12.5	－	604,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,697,379	100.0	475,385	3,951,501
繰出の状況 公営事業会計 合計	381,090			
繰出の状況 公営事業会計 下水道	132,000			
繰出の状況 公営事業会計 簡易水道事業	43,500			
繰出の状況 公営事業会計 上水道	－			
繰出の状況 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出の状況 国民健康保険事業会計 国民健康保険	69,031			
繰出の状況 その他	136,559			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		812
再差引収支		-7,905
加入世帯数（世帯）		815
被保険者数（人）		1,386
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,885,511	7,258,434
歳出総額	5,697,379	7,086,508
歳入歳出差引	188,132	171,926
翌年度に繰越すべき財源	3,535	2,565
実質収支	184,597	169,361
単年度収支	15,236	-16,170
積立金	42	59
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	15,278	-16,111

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	78	241,722	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	27,740	2,774
臨時職員	－	－	－
等 合計	88	269,462	3,062
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	812,994	854,309
基準財政需要額	2,842,079	2,609,146
標準税収入額等	1,027,847	1,082,691
標準財政規模	3,179,223	2,922,091
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	5.8	5.8
公債費負担比率(%)	14.6	15.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	10.0
判断比率 将来負担比率(%)	53.4	62.5
積立金現在高 財調	487,512	487,470
積立金現在高 減債	179,533	132,631
積立金現在高 特定目的	929,152	729,092
地方債現在高	7,095,663	7,255,893
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	222,708	233,633
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,074	100,073
徴収率(%) 現年 合計	99.9	99.1	95.4	95.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.8	98.0	98.3	97.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	100.0	99.7	92.7	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,045 人
	平成２７年国調	2,103 人
	増減率	-2.8 %
面積		114.25 ㎢
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,951 人	1,932 人
令 3. 1. 1	2,010 人	1,976 人
増減率	-2.9 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	446	488
	39.3	43.5
第２次	87	61
	7.7	5.4
第３次	603	574
	53.1	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3960		
北海道	真狩村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,698	6.7	214,698	11.8
地方譲与税	47,891	1.5	47,891	2.6
利子割交付金	167	0.0	167	0.0
配当割交付金	827	0.0	827	0.0
株式等譲渡所得割交付金	987	0.0	987	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,029	1.6	50,029	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,149	0.1	3,149	0.2
法人事業税交付金	1,409	0.0	1,409	0.1
地方特例交付金等	2,589	0.1	2,589	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	645	0.0	645	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	875	0.0	875	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	111	0.0	111	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	958	0.0	958	0.1
地方交付税	1,610,728	50.5	1,494,693	82.3
内訳 普通交付税	1,494,693	46.9	1,494,693	82.3
内訳 特別交付税	116,035	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,932,474	60.6	1,816,439	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,050	0.2	－	－
使用料	100,468	3.1	－	－
手数料	9,856	0.3	－	－
国庫支出金	400,782	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	125,344	3.9	－	－
財産収入	38,436	1.2	－	－
寄附金	31,284	1.0	－	－
繰入金	59,214	1.9	－	－
繰越金	117,142	3.7	－	－
諸収入	71,589	2.2	72	0.0
地方債	296,545	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,945	1.8	－	－
歳入合計	3,190,184	100.0	1,816,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,698	100.0	－
法定普通税	214,698	100.0	－
市町村民税	99,998	46.6	－
内訳 個人均等割	3,552	1.7	－
内訳 所得割	89,440	41.7	－
内訳 法人均等割	4,723	2.2	－
内訳 法人税割	2,283	1.1	－
固定資産税	89,259	41.6	－
うち純固定資産税	88,729	41.3	－
軽自動車税	8,190	3.8	－
市町村たばこ税	17,251	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	214,698	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,190,184	2,988,274
歳出総額	3,116,949	2,871,132
歳入歳出差引	73,235	117,142
翌年度に繰越すべき財源	－	5,773
実質収支	73,235	111,369
単年度収支	-38,134	20,584
積立金	152,242	53,085
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	7,061
実質単年度収支	114,108	66,608

一般職員 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	178,118	3,071
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	178,118	3,071
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	27.04.01	6,200
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,700
退職手当	○	教育長	1	27.04.01	5,200
事務機共同	×	議会議長	1	29.04.01	2,500
税務事務	×	議会副議長	1	29.04.01	2,000
老人福祉	×	議会議員	6	29.04.01	1,700
伝染病	×				
その他	○				
し尿処理	○				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,559	19.9	570,095	530,676	28.3
うち職員給	346,958	11.1	318,734	－	－
扶助費	172,738	5.5	48,624	41,967	2.2
公債費	319,475	10.2	253,886	253,886	13.5
内訳 元利償還金 元金	307,160	9.9	241,571	241,571	12.9
内訳 元利償還金 利子	12,217	0.4	12,217	12,217	0.7
訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	1,113,772	35.7	872,605	826,529	44.1
物件費	377,992	12.1	271,126	220,205	11.7
維持補修費	159,062	5.1	107,825	88,017	4.7
補助費等	346,503	11.1	286,796	269,462	14.4
うち一部事務組合負担金	131,400	4.2	131,400	131,400	7.0
繰出金	302,292	9.7	283,227	283,227	15.1
積立金	227,584	7.3	168,853	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	587,744	18.9	179,365	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,726	0.6	12,928	1,687,440 千円	
内訳 普通建設事業費	587,744	18.9	179,365	経常収支比率	
内訳 うち補助	477,265	15.3	104,666	90.0 % （ 92.9 %）	
内訳 うち単独	98,990	3.2	74,625	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,116,949	100.0	2,169,797	2,243,032 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	44,480	1.4	－	44,480
総務費	559,295	17.9	31,375	448,926
民生費	588,789	18.9	86,828	409,207
衛生費	237,975	7.6	3,837	203,363
労働費	2,369	0.1	－	369
農林水産業費	185,778	6.0	71,260	97,451
商工費	102,214	3.3	29,148	63,144
土木費	619,119	19.9	334,031	260,918
消防費	112,213	3.6	－	112,213
教育費	345,242	11.1	31,265	275,840
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	319,475	10.2	－	253,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,116,949	100.0	587,744	2,169,797
繰出 公営事業会計 合計	301,321			
繰出 国民健康保険事業会計 下水道	89,365			
繰出 国民健康保険事業会計 簡易水道	78,277			
繰出 国民健康保険事業会計 上水道	－			
繰出 国民健康保険事業会計 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険事業会計 国民健康保険	38,882			
繰出 国民健康保険事業会計 その他	94,797			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,050
再差引収支		2,050
加入世帯数（世帯）		355
被保険者数（人）		707
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	135
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	255,979	267,706
基準財政需要額	1,750,672	1,614,949
標準税収入額等	307,407	327,005
標準財政規模	1,861,045	1,717,933
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	3.9	6.5
公債費負担比率(%)	11.3	13.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.4
判断比率 将来負担比率(%)	67.5	94.8
積立金現在高 財調	383,404	231,162
積立金現在高 減債	44,864	44,764
積立金現在高 特定目的	322,409	306,381
地方債現在高	2,626,053	2,636,668
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	24,951	26,865
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	83,403	23,077
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	99.3	99.7	99.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0	98.8	99.5	99.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	1,911 人
	平成２７年国調	1,907 人
	増減率	0.2 %
面積		119.84 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,895 人	1,772 人
令 3. 1. 1	1,911 人	1,774 人
増減率	-0.8 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	354	362
	28.5	30.0
第２次	93	85
	7.5	7.0
第３次	794	760
	64.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	3978		
北海道	留寿都村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	472,313	11.0	472,313	23.8
地方譲与税	39,509	0.9	39,509	2.0
利子割交付金	169	0.0	169	0.0
配当割交付金	849	0.0	849	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,024	0.0	1,024	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	53,096	1.2	53,096	2.7
ゴルフ場利用税交付金	5,018	0.1	5,018	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,411	0.1	2,411	0.1
法人事業税交付金	2,507	0.1	2,507	0.1
地方特例交付金等	66,670	1.5	66,670	3.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	419	0.0	419	0.0
自動車税減収補填特例交付金	670	0.0	670	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	83	0.0	83	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	65,498	1.5	65,498	3.3
地方交付税	1,452,934	33.7	1,336,345	67.4
内訳 普通交付税	1,336,345	31.0	1,336,345	67.4
特別交付税	116,589	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,096,500	48.7	1,979,911	99.9
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	21,390	0.5	-	-
使用料	112,281	2.6	-	-
手数料	8,182	0.2	-	-
国庫支出金	327,848	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,052,981	24.4	-	-
財産収入	22,422	0.5	2,031	0.1
寄附金	176,898	4.1	-	-
繰入金	48,481	1.1	-	-
繰越金	11,351	0.3	-	-
諸収入	110,819	2.6	4	0.0
地方債	318,641	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,741	1.6	-	-
歳入合計	4,308,296	100.0	1,982,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	447,265	94.7	2,830
法定普通税	447,265	94.7	2,830
市町村民税	117,529	24.9	2,830
内訳 個人均等割	4,053	0.9	-
所得割	97,216	20.6	-
法人均等割	6,274	1.3	-
法人税割	9,986	2.1	2,830
固定資産税	302,913	64.1	-
うち純固定資産税	302,649	64.1	-
軽自動車税	6,119	1.3	-
市町村たばこ税	20,704	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,048	5.3	-
法定目的税	25,048	5.3	-
内訳 入湯税	25,048	5.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	472,313	100.0	2,830

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,308,296	3,078,131
歳出総額	4,196,992	3,066,780
歳入歳出差引	111,304	11,351
翌年度に繰越すべき財源	2,043	59
実質収支	109,261	11,292
単年度収支	97,969	-9,131
積立金	27,929	3,513
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	133,000
実質単年度収支	125,898	-138,618

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	182,016	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	182,016	2,844
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,400
副市区町村長	1	26.04.01	5,650
教育長	1	2.05.01	5,210
議会議長	1	20.04.01	2,400
議会副議長	1	20.04.01	1,910
議会議員	7	20.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	585,630	14.0	485,159	440,284	21.5
うち職員給	332,317	7.9	231,846	-	-
扶助費	179,585	4.3	68,232	68,068	3.3
公債費	482,924	11.5	452,662	452,662	22.1
内訳 元利償還金 元金	469,433	11.2	439,171	439,171	21.4
元利償還金 利子	13,490	0.3	13,490	13,490	0.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,248,139	29.7	1,006,053	961,014	46.8
物件費	758,359	18.1	575,329	309,564	15.1
維持補修費	139,543	3.3	113,475	113,475	5.5
補助費等	326,046	7.8	262,920	195,299	9.5
うち一部事務組合負担金	133,393	3.2	133,393	133,385	6.5
繰出金	177,478	4.2	165,533	155,267	7.6
積立金	123,878	3.0	123,870	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,405,549	33.5	177,924		
うち人件費	8,552	0.2	8,552		
内訳 普通建設事業費	1,405,549	33.5	177,924		
うち補助	1,015,959	24.2	2,201		
うち単独	389,590	9.3	175,723		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,196,992	100.0	2,425,104		

経常経費充当一般財源等計	
	1,734,619 千円
経常収支比率	84.5 %（ 87.5 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,536,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,869	1.2	-	48,869
総務費	697,539	16.6	164,922	615,819
民生費	495,979	11.8	471	253,413
衛生費	296,941	7.1	7,240	182,806
労働費	2,069	0.0	-	69
農林水産業費	1,064,933	25.4	991,675	48,679
商工費	140,836	3.4	6,059	122,413
土木費	333,007	7.9	49,391	274,735
消防費	115,758	2.8	-	115,758
教育費	518,137	12.3	185,791	309,881
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	482,924	11.5	-	452,662
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,196,992	100.0	1,405,549	2,425,104

公営事業等への繰出	
合計	177,478
下水道	89,600
簡易水道	18,486
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	12,737
その他	56,655

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,722
再差引収支	4,722
加入世帯数（世帯）	251
被保険者数（人）	507
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	146
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	-

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	357,208	409,051
基準財政需要額	1,693,553	1,545,407
標準税収入額等	445,686	516,188
標準財政規模	1,851,772	1,701,684
財政力指数	0.24	0.26
実質収支比率（％）	5.9	0.7
公債費負担比率（％）	17.8	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.0	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	59.2	68.7
積立金現在高 財調	325,481	297,552
積立金現在高 減債	66	66
積立金現在高 特定目的	443,064	395,596
地方債現在高	3,501,817	3,652,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	279,915	364,796
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.9	99.9	73.6	73.5
市町村民税	99.8	99.6	91.8	91.3
純固定資産税	100.0	100.0	64.0	63.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,156 人
	平成２７年国調	2,294 人
	増減率	-6.0 %
面積		189.41 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,078 人	2,013 人
令 3. 1. 1	2,131 人	2,050 人
増減率	-2.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	245	275
	22.7	23.1
第２次	135	135
	12.5	11.3
第３次	700	781
	64.8	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3986		
北海道	喜茂別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	303,179	9.4	302,974	15.2
地方譲与税	49,251	1.5	49,251	2.5
利子割交付金	125	0.0	125	0.0
配当割交付金	644	0.0	644	0.0
株式等譲渡所得割交付金	788	0.0	788	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,096	1.7	56,096	2.8
ゴルフ場利用税交付金	794	0.0	794	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,897	0.1	2,897	0.1
法人事業税交付金	2,154	0.1	2,154	0.1
地方特例交付金等	1,901	0.1	1,901	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	215	0.0	215	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	805	0.0	805	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	99	0.0	99	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	782	0.0	782	0.0
地方交付税	1,719,712	53.4	1,535,360	77.1
内訳 普通交付税	1,535,360	47.7	1,535,360	77.1
内訳 特別交付税	184,352	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,137,541	66.4	1,952,984	98.1
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	2,868	0.1	－	－
使用料	57,573	1.8	－	－
手数料	8,526	0.3	－	－
国庫支出金	406,443	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	95,282	3.0	－	－
財産収入	61,106	1.9	37,854	1.9
寄附金	50,286	1.6	－	－
繰入金	65,919	2.0	－	－
繰越金	37,946	1.2	－	－
諸収入	54,160	1.7	238	0.0
地方債	239,346	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,846	2.0	－	－
歳入合計	3,217,497	100.0	1,991,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	303,179	100.0	1,929
法定普通税	303,179	100.0	1,929
市町村民税	93,713	30.9	1,929
内訳 個人均等割	3,641	1.2	－
内訳 所得割	76,800	25.3	－
内訳 法人均等割	6,518	2.1	－
内訳 法人税割	6,754	2.2	1,929
固定資産税	179,974	59.4	－
うち純固定資産税	179,242	59.1	－
軽自動車税	5,558	1.8	－
市町村たばこ税	23,934	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	303,179	100.0	1,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,347	17.0	504,163	458,843	22.3
うち職員給	344,833	10.9	319,047	－	－
扶助費	163,001	5.2	42,956	38,825	1.9
公債費	457,127	14.5	414,528	414,528	20.2
内訳 元利償還金 元金	440,906	14.0	402,259	402,259	19.6
内訳 元利償還金 利子	16,220	0.5	12,268	12,268	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,156,475	36.6	961,647	912,196	44.4
物件費	675,454	21.4	531,535	320,016	15.6
維持補修費	245,650	7.8	159,113	91,309	4.4
補助費等	553,528	17.5	330,228	239,030	11.6
うち一部事務組合負担金	271,678	8.6	191,978	190,689	9.3
繰出金	251,270	8.0	232,531	121,728	5.9
積立金	163,121	5.2	111,520	－	－
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	106,268	3.4	50,072	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,684,279 千円	
内訳 普通建設事業費	106,268	3.4	50,072	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,062	0.2	521	81.9 % （ 84.6 %）	
内訳 うち単独	99,206	3.1	49,551	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,156,966	100.0	2,376,646	2,437,177 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,180	1.4	－	45,180
総務費	663,171	21.0	6,482	485,161
民生費	551,634	17.5	1,430	319,868
衛生費	308,003	9.8	16,388	268,595
労働費	5,355	0.2	－	155
農林水産業費	104,872	3.3	13,972	53,629
商工費	105,401	3.3	15,174	80,297
土木費	434,865	13.8	32,791	325,341
消防費	251,985	8.0	－	172,285
教育費	229,373	7.3	20,031	211,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	457,127	14.5	－	414,528
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,156,966	100.0	106,268	2,376,646
繰出金 合計	251,270			
繰出金 下水道	83,274			
繰出金 簡易水道	49,399			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	18,035			
繰出金 その他	100,562			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,324
再差引収支		-1,257
加入世帯数（世帯）		362
被保険者数（人）		501
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.08.01	6,500
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	16.09.01	2,500
議会副議長	1	16.09.01	2,000
議会議員	7	16.09.01	1,700

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,217,497	3,139,465
歳出総額	3,156,966	3,101,519
歳入歳出差引	60,531	37,946
翌年度に繰越すべき財源	－	977
実質収支	60,531	36,969
単年度収支	23,562	4,626
積立金	85,450	16,230
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	15,649
実質単年度収支	109,012	5,207

一般職等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	173,130	2,985
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	6	12,528	2,088
合計	64	185,658	2,901
ラスパイレス指数			96.2

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	316,471	331,368
基準財政需要額	1,852,621	1,740,959
標準税収入額等	389,142	407,700
標準財政規模	1,988,348	1,867,214
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	3.0	2.0
公債費負担比率(%)	17.0	18.3
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	9.6	9.8
率化 将来負担比率(%)	67.3	79.1
積立金現在高 財調	406,342	320,892
積立金現在高 減債	22,762	5,268
積立金現在高 特定目的	236,763	242,505
地方債現在高	3,123,608	3,325,168
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	291,262	146,941
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	99.2	93.5	93.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7	99.3	99.2	98.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6	99.1	89.4	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,941 人
	平成２７年国調	3,187 人
	増減率	-7.7 %
面積		231.49 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,853 人	2,797 人
令 3. 1. 1	2,927 人	2,869 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	278	337
	19.5	21.9
第２次	307	297
	21.5	19.3
第３次	841	907
	59.0	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3994		
北海道	京極町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,729,160	39.7	1,729,160	67.3
地方譲与税	61,766	1.4	61,766	2.4
利子割交付金	209	0.0	209	0.0
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,304	0.0	1,304	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,038	1.9	83,038	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,620	0.1	3,620	0.1
法人事業税交付金	7,042	0.2	7,042	0.3
地方特例交付金等	11,294	0.3	11,294	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,484	0.0	1,484	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	128	0.0	128	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,676	0.2	8,676	0.3
地方交付税	901,290	20.7	665,276	25.9
内訳 普通交付税	665,276	15.3	665,276	25.9
内訳 特別交付税	236,014	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,799,793	64.3	2,563,779	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	44,317	1.0	－	－
使用料	93,048	2.1	－	－
手数料	11,878	0.3	－	－
国庫支出金	406,557	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	230,596	5.3	－	－
財産収入	2,386	0.1	1,910	0.1
寄附金	100,440	2.3	－	－
繰入金	14,123	0.3	－	－
繰越金	66,952	1.5	－	－
諸収入	75,228	1.7	3,033	0.1
地方債	507,300	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	316,200	7.3	－	－
歳入合計	4,352,618	100.0	2,568,722	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,719,538	99.4	－
法定普通税	1,719,538	99.4	－
市町村民税	167,863	9.7	－
内訳 個人均等割	5,114	0.3	－
内訳 所得割	120,283	7.0	－
内訳 法人均等割	12,540	0.7	－
内訳 法人税割	29,926	1.7	－
固定資産税	1,518,036	87.8	－
うち純固定資産税	1,516,957	87.7	－
軽自動車税	9,015	0.5	－
市町村たばこ税	24,624	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,622	0.6	－
法定目的税	9,622	0.6	－
内訳 入湯税	9,622	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,729,160	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	26.04.01	6,800
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,000
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	26.04.01	5,500
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	26.04.01	2,430
山振	○	税務事務	×	議会副議長	1	26.04.01	1,920
過疎	×	老人福祉	×	議会議員	8	26.04.01	1,650
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	その他	○				
中部	×						
財政健全化等	×						
指数表選定	○						
財源超過	×						

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,352,618	4,575,647
歳出総額	3,995,150	4,508,695
歳入歳出差引	357,468	66,952
翌年度に繰越すべき財源	165,000	－
実質収支	192,468	66,952
単年度収支	125,516	-34,782
積立金	230	443
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	125,746	-34,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	71	200,007	2,817
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	72	204,109	2,835
ラスパイレス指数			96.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,638	15.7	583,050	554,644	19.2
うち職員給	363,933	9.1	327,399	－	－
扶助費	304,454	7.6	106,989	96,853	3.4
公債費	514,472	12.9	514,472	514,472	17.8
内訳 元利償還金 元金	499,071	12.5	499,071	499,071	17.3
内訳 元利償還金 利子	15,016	0.4	15,016	15,016	0.5
内訳 一時借入金利子	385	0.0	385	385	0.0
（義務的経費計）	1,447,564	36.2	1,204,511	1,165,969	40.4
物件費	815,501	20.4	638,994	419,660	14.5
維持補修費	374,489	9.4	301,306	121,512	4.2
補助費等	474,505	11.9	423,385	259,273	9.0
うち一部事務組合負担金	217,799	5.5	197,399	194,424	6.7
繰出金	273,368	6.8	251,361	251,361	8.7
積立金	5,427	0.1	4,961	－	－
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	590,296	14.8	236,453		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	590,296	14.8	236,453		
内訳 うち補助	269,667	6.7	163,695		
内訳 うち単独	320,629	8.0	72,758		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,995,150	100.0	3,060,971		

経常経費充当一般財源等計 2,217,775 千円
経常収支比率 76.9 %（86.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,418,439 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,464	1.4	－	54,464
総務費	538,044	13.5	36,168	490,428
民生費	749,360	18.8	30,206	405,058
衛生費	273,930	6.9	3,674	212,191
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	300,237	7.5	193,608	127,585
商工費	121,948	3.1	－	97,420
土木費	842,543	21.1	296,240	649,819
消防費	201,733	5.0	－	179,333
教育費	398,419	10.0	30,400	330,201
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	514,472	12.9	－	514,472
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,995,150	100.0	590,296	3,060,971
繰出金 公営事業会計 合計	273,368			
繰出金 公営事業会計 下水道	66,269			
繰出金 公営事業会計 簡易水道	55,103			
繰出金 公営事業会計 上水道	－			
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	55,123			
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	96,873			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,417,702	1,508,981
基準財政需要額	2,080,016	1,944,499
標準税収入額等	1,847,408	1,967,501
標準財政規模	2,828,938	2,598,768
財政力指数	0.75	0.79
実質収支比率(%)	6.8	2.6
公債費負担比率(%)	15.0	15.9
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	7.6	7.2
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	715,981	715,751
積立金現在高 減債	265,317	265,312
積立金現在高 特定目的	1,751,209	1,760,140
地方債現在高	4,110,611	4,102,382
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	60,574	84,049
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	100.0	99.9	99.8	99.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7	99.7	99.4	99.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	100.0	100.0	99.8	99.8

国民健康保険事業会計の状況
実質収支 37
再差引収支 -1,867
加入世帯数（世帯） 394
被保険者数（人） 644
被保険者1人当り 保険税(料)収入額 114
被保険者1人当り 国庫支出金 －
被保険者1人当り 保険給付費 －

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	15,129 人
	平成２７年国調	15,018 人
	増減率	0.7 %
面積		261.34 ㎢
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,789 人	14,109 人
令 3. 1. 1	15,123 人	14,300 人
増減率	-2.2 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	673	709
	8.6	9.3
第２次	918	925
	11.7	12.2
第３次	6,246	5,957
	79.7	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4001		
北海道	倶知安町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,106,129	26.3	2,953,751	52.9
地方譲与税	106,588	0.9	106,588	1.9
利子割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
配当割交付金	7,309	0.1	7,309	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,929	0.1	8,929	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	399,489	3.4	399,489	7.2
ゴルフ場利用税交付金	5,655	0.0	5,655	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,477	0.1	6,477	0.1
法人事業税交付金	40,494	0.3	40,494	0.7
地方特例交付金等	237,065	2.0	232,360	4.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,497	0.1	7,497	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,799	0.0	1,799	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	903	0.0	903	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	226,866	1.9	222,161	4.0
地方交付税	2,241,815	19.0	1,731,748	31.0
内訳 普通交付税	1,731,748	14.7	1,731,748	31.0
内訳 特別交付税	510,067	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,161,370	52.2	5,494,220	98.4
交通安全対策特別交付金	2,647	0.0	2,647	0.0
分担金・負担金	38,439	0.3	－	－
使用料	170,463	1.4	5,545	0.1
手数料	39,413	0.3	－	－
国庫支出金	1,678,353	14.2	－	－
国有提供交付金	800	0.0	800	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	483,623	4.1	－	－
財産収入	101,696	0.9	78,996	1.4
寄附金	561,240	4.8	－	－
繰入金	670,617	5.7	－	－
繰越金	252,611	2.1	－	－
諸収入	611,484	5.2	31	0.0
地方債	1,040,037	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,237	1.8	－	－
歳入合計	11,812,793	100.0	5,582,239	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,936,544	94.5	27,101
法定普通税	2,936,544	94.5	27,101
市町村民税	1,076,913	34.7	27,101
内訳 個人均等割	29,144	0.9	－
内訳 所得割	864,892	27.8	－
内訳 法人均等割	86,867	2.8	－
内訳 法人税割	96,010	3.1	27,101
固定資産税	1,643,428	52.9	－
うち純固定資産税	1,624,584	52.3	－
軽自動車税	43,201	1.4	－
市町村たばこ税	173,002	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,585	5.5	－
法定目的税	102,233	3.3	－
内訳 入湯税	17,207	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	85,026	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	67,352	2.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,106,129	100.0	27,101

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,639,619	14.4	1,489,591	1,431,768	24.7
うち職員給	876,486	7.7	760,817	－	－
扶助費	1,456,478	12.8	347,100	343,520	5.9
公債費	798,267	7.0	711,925	711,925	12.3
内訳 元利償還金 元金	751,681	6.6	665,728	665,728	11.5
内訳 元利償還金 利子	45,908	0.4	45,519	45,519	0.8
内訳 一時借入金利子	678	0.0	678	678	0.0
（義務的経費計）	3,894,364	34.1	2,548,616	2,487,213	42.9
物件費	1,834,059	16.1	1,074,297	876,916	15.1
維持補修費	593,474	5.2	554,372	159,873	2.8
補助費等	1,338,549	11.7	1,233,693	573,456	9.9
うち一部事務組合負担金	450,843	4.0	450,843	352,930	6.1
繰出金	795,417	7.0	687,788	610,380	10.5
積立金	722,510	6.3	486,978	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,217,205	19.4	502,914	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,765	0.3	29,765	4,707,838 千円	
内訳 普通建設事業費	2,217,205	19.4	502,914	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,171,811	10.3	162,346	81.3 %（84.3 %）	
内訳 うち単独	1,045,394	9.2	340,568	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,410,578	100.0	7,088,658	7,490,873 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,678	0.8	271	89,598
総務費	2,801,055	24.5	896,814	1,414,892
民生費	2,371,504	20.8	24,517	1,098,649
衛生費	1,006,793	8.8	79,556	765,847
労働費	32,397	0.3	199	17,069
農林水産業費	285,688	2.5	79,266	152,916
商工費	362,180	3.2	17,962	349,352
土木費	2,026,037	17.8	1,012,356	1,085,778
消防費	443,363	3.9	35,110	431,853
教育費	1,193,615	10.5	71,154	970,778
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	798,268	7.0	－	711,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,410,578	100.0	2,217,205	7,088,658
繰出 公営事業会計 合計	817,502			
繰出 国民健康保険事業会計 下水道	256,893			
繰出 上水道	22,085			
繰出 介護サービス	15,172			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険	163,597			
繰出 その他	359,755			

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,812,793	13,167,150
歳出総額	11,410,578	12,914,539
歳入歳出差引	402,215	252,611
翌年度に繰越すべき財源	38,909	4,148
実質収支	363,306	248,463
単年度収支	114,843	-79,870
積立金	383,128	474,834
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	150,000
実質単年度収支	297,971	244,964

職員の状況 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	159	458,556	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,604	3,151
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	159	458,556	2,884
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,680
議会副議長	1	29.04.01	2,180
議会議員	14	29.04.01	1,790

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,727,101	2,695,590
基準財政需要額	4,458,849	4,236,174
標準税収入額等	3,489,475	3,426,678
標準財政規模	5,510,806	5,169,176
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率(%)	6.6	4.8
公債費負担比率(%)	9.5	9.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	7.1
判断比率 将来負担比率(%)	95.1	95.9
積立金現在高 財調	1,090,272	907,144
積立金現在高 減債	2,643	2,643
積立金現在高 特定目的	875,667	990,345
地方債現在高	10,930,624	10,642,268
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	13,422
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,683,986	1,052,127
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	312,991	312,989
徴収率(%) 合計 現年	99.0	98.2
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.1	97.4
徴収率(%) 純固定資産税 現年	98.8	98.4
徴収率(%) 合計 計	98.6	97.9
徴収率(%) 市町村民税 計	98.4	97.3
徴収率(%) 純固定資産税 計	98.6	98.1

国民健康保険事業		
実質収支	29,610	
再差引収支	29,610	
加入世帯数（世帯）	1,924	
被保険者数（人）	3,012	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	－	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	5,772 人
	平成27年国調	6,224 人
	増減率	-7.3 %
面積		304.92 ㎢
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	5,659 人	5,639 人
令3.1.1	5,730 人	5,712 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	788	918
	24.7	26.3
第2次	663	767
	20.8	22.0
第3次	1,740	1,802
	54.5	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	4010		
北海道	共和町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	757,769	9.9	757,769	19.9
地方譲与税	100,967	1.3	100,967	2.7
利子割交付金	470	0.0	470	0.0
配当割交付金	2,391	0.0	2,391	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,901	0.0	2,901	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,065	1.9	147,065	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,766	0.1	6,766	0.2
法人事業税交付金	8,283	0.1	8,283	0.2
地方特例交付金等	8,525	0.1	8,525	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,977	0.0	1,977	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,880	0.0	1,880	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	340	0.0	340	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,328	0.1	4,328	0.1
地方交付税	2,926,412	38.4	2,735,165	71.8
内訳 普通交付税	2,735,165	35.9	2,735,165	71.8
内訳 特別交付税	191,247	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,961,549	52.0	3,770,302	99.0
交通安全対策特別交付金	1,589	0.0	1,589	0.0
分担金・負担金	34,171	0.4	39	0.0
使用料	91,810	1.2	3,324	0.1
手数料	16,174	0.2	71	0.0
国庫支出金	998,689	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,059,210	13.9	－	－
財産収入	18,804	0.2	12,864	0.3
寄附金	97,148	1.3	－	－
繰入金	143,417	1.9	－	－
繰越金	90,597	1.2	－	－
諸収入	108,976	1.4	21,562	0.6
地方債	994,252	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,252	1.9	－	－
歳入合計	7,616,386	100.0	3,809,751	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	756,545	99.8	7,965
法定普通税	756,545	99.8	7,965
市町村民税	365,190	48.2	7,965
内訳 個人均等割	10,137	1.3	－
内訳 所得割	301,566	39.8	－
内訳 法人均等割	25,524	3.4	－
内訳 法人税割	27,963	3.7	7,965
固定資産税	330,751	43.6	－
うち純固定資産税	327,501	43.2	－
軽自動車税	21,927	2.9	－
市町村たばこ税	38,677	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,224	0.2	－
法定目的税	1,224	0.2	－
内訳 入湯税	1,224	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	757,769	100.0	7,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	7,616,386	6,733,808
歳出総額	7,483,541	6,643,211
歳入歳出差引	132,845	90,597
翌年度に繰越すべき財源	13,219	5,668
実質収支	119,626	84,929
単年度収支	34,697	-8,653
積立金	103,228	14,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	137,925	5,473

職員の状況 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	261,535	2,753
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	17,850	2,975
臨時職員	－	－	－
合計	101	279,385	2,766
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	30.04.01	2,670
議会副議長	1	30.04.01	2,100
議会議員	9	30.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,410	13.4	894,643	878,476	22.2
うち職員給	526,574	7.0	481,314	－	－
扶助費	544,506	7.3	170,911	132,134	3.3
公債費	843,094	11.3	780,379	780,379	19.7
内訳 元利償還金 元金	813,331	10.9	759,898	759,898	19.2
内訳 元利償還金 利子	29,155	0.4	19,873	19,873	0.5
内訳 一時借入金利子	608	0.0	608	608	0.0
（義務的経費計）	2,393,010	32.0	1,845,933	1,790,989	45.3
物件費	682,850	9.1	531,143	412,445	10.4
維持補修費	319,094	4.3	265,709	222,360	5.6
補助費等	780,852	10.4	589,652	447,639	11.3
うち一部事務組合負担金	264,412	3.5	262,412	244,912	6.2
繰出金	581,909	7.8	524,049	452,521	11.4
積立金	397,337	5.3	347,481	－	－
投資・出資金・貸付金	29,000	0.4	29,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,299,489	30.7	714,046	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	52,474	0.7	52,474	3,325,954 千円	
内訳 普通建設事業費	2,299,489	30.7	714,046	経常収支比率	
内訳 うち補助	468,887	6.3	94,838	84.1 % （ 87.3 % ）	
内訳 うち単独	1,764,773	23.6	617,021	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,483,541	100.0	4,847,013	4,979,858 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,657	0.8	－	61,657
総務費	1,254,450	16.8	363,235	899,945
民生費	1,560,004	20.8	280,994	1,040,922
衛生費	391,233	5.2	13,627	314,264
労働費	12,120	0.2	－	12,120
農林水産業費	748,936	10.0	405,456	222,478
商工費	216,030	2.9	23,911	191,717
土木費	988,500	13.2	525,724	621,121
消防費	807,509	10.8	626,865	179,452
教育費	600,008	8.0	59,677	522,958
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	843,094	11.3	－	780,379
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,483,541	100.0	2,299,489	4,847,013
繰出 公営事業会計 合計	581,909		実質収支	4,961
繰出 国民健康保険事業会計 介護サービス	160,028		再差引収支	3,551
繰出 下水道事業	126,866		加入世帯数（世帯）	746
繰出 簡易水道事業	31,850		被保険者数（人）	1,359
繰出 上水道事業	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	169
繰出 国民健康保険事業	52,834		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	210,331		被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	766,379	798,645
基準財政需要額	3,503,242	3,273,705
標準税収入額等	943,902	978,538
標準財政規模	3,822,319	3,560,678
財政力指数	0.24	0.26
実質収支比率(%)	3.1	2.4
公債費負担比率(%)	15.7	17.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.9	9.0
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,135,619	1,032,391
積立金現在高 減債	2,455,387	2,531,951
積立金現在高 特定目的	5,539,063	5,298,979
地方債現在高	6,925,082	6,744,161
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,253	78,685
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	293,071	293,068
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 96.4	99.3 96.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7 98.8	99.5 98.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.2 93.4	99.2 93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,648 人
	平成２７年国調	13,042 人
	増減率	-10.7 %
面積		70.60 ㎢
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,658 人	11,608 人
令 3. 1. 1	11,983 人	11,931 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	180	217
	3.2	3.5
第２次	1,755	2,040
	31.3	32.9
第３次	3,672	3,946
	65.5	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4028		
北海道	岩内町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,171,283	12.9	1,110,157	24.5
地方譲与税	48,500	0.5	48,500	1.1
利子割交付金	785	0.0	785	0.0
配当割交付金	4,015	0.0	4,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,889	0.1	4,889	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	320,446	3.5	320,446	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,316	0.0	3,316	0.1
法人事業税交付金	13,554	0.1	13,554	0.3
地方特例交付金等	30,211	0.3	27,715	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,934	0.1	6,934	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	707	0.0	707	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,649	0.2	19,153	0.4
地方交付税	3,269,551	36.1	2,972,616	65.7
内訳 普通交付税	2,972,616	32.8	2,972,616	65.7
内訳 特別交付税	296,935	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,866,550	53.7	4,505,993	99.6
交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
分担金・負担金	10,503	0.1	－	－
使用料	226,882	2.5	3,462	0.1
手数料	38,978	0.4	－	－
国庫支出金	1,484,551	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	974,491	10.7	－	－
財産収入	24,288	0.3	10,146	0.2
寄附金	137,451	1.5	－	－
繰入金	29,646	0.3	－	－
繰越金	249,498	2.8	－	－
諸収入	107,695	1.2	1,770	0.0
地方債	913,498	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,298	2.1	－	－
歳入合計	9,065,508	100.0	4,522,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,104,154	94.3	17,022
法定普通税	1,104,154	94.3	17,022
市町村民税	573,439	49.0	17,022
内訳 個人均等割	19,695	1.7	－
内訳 所得割	477,711	40.8	－
内訳 法人均等割	38,366	3.3	6,316
内訳 法人税割	37,667	3.2	10,706
固定資産税	348,520	29.8	－
うち純固定資産税	340,824	29.1	－
軽自動車税	27,180	2.3	－
市町村たばこ税	155,015	13.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	67,129	5.7	－
法定目的税	67,129	5.7	－
内訳 入湯税	6,003	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	61,126	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,171,283	100.0	17,022

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	○

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,204,083	14.2	1,107,393	1,022,280	21.7
うち職員給	743,367	8.8	686,481	－	－
扶助費	1,179,189	14.0	210,973	210,673	4.5
公債費	1,125,728	13.3	960,123	960,123	20.4
内訳 元利償還金 元金	1,093,790	12.9	928,185	928,185	19.7
内訳 元利償還金 利子	31,578	0.4	31,578	31,578	0.7
内訳 一時借入金利子	360	0.0	360	360	0.0
（義務的経費計）	3,509,000	41.5	2,278,489	2,193,076	46.6
物件費	1,232,808	14.6	836,237	678,255	14.4
維持補修費	207,272	2.5	107,061	36,780	0.8
補助費等	1,096,173	13.0	923,086	765,131	16.2
うち一部事務組合負担金	453,949	5.4	438,549	436,197	9.3
繰出金	610,303	7.2	481,027	448,998	9.5
積立金	460,082	5.4	397,548	－	－
投資・出資金・貸付金	213,828	2.5	152,126	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,122,912	13.3	90,085	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	41,270	0.5	41,270	4,122,240 千円	
内訳 普通建設事業費	1,122,912	13.3	90,085	経常収支比率	
内訳 うち補助	742,713	8.8	11,329	87.5 %（91.1 %）	
内訳 うち単独	357,779	4.2	78,736	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,452,378	100.0	5,265,659	5,878,789 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,787	1.0	1,036	85,787
総務費	1,180,285	14.0	6,749	925,271
民生費	2,653,603	31.4	376,032	1,033,368
衛生費	653,148	7.7	3,693	453,925
労働費	135,627	1.6	118,294	21,929
農林水産業費	111,074	1.3	2,815	71,458
商工費	395,424	4.7	38,768	262,785
土木費	1,331,641	15.8	574,492	686,878
消防費	267,570	3.2	－	262,816
教育費	512,491	6.1	1,033	501,319
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,125,728	13.3	－	960,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,452,378	100.0	1,122,912	5,265,659
繰出金 公営事業会計	989,375			
繰出金 国民健康保険事業会計	379,072			
繰出金 介護サービス事業会計	11,249			
繰出金 上水道事業会計	－			
繰出金 工業用水道事業会計	－			
繰出金 国民健康保険事業会計	127,863			
繰出金 その他	471,191			

実質収支	75,007
再差引収支	51,521
加入世帯数（世帯）	1,571
被保険者数（人）	2,230
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	383

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	137	397,026	2,898
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	137	397,026	2,898
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	13	7.01.01	1,850

財政の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,065,508	8,949,995
収支状況 歳出総額	8,452,378	8,700,497
収支状況 歳入歳出差引	613,130	249,498
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,842	2,679
収支状況 実質収支	611,288	246,819
収支状況 単年度収支	364,469	204,990
収支状況 積立金	170,086	651
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	534,555	205,641
基準財政収入額	1,161,495	1,206,417
基準財政需要額	4,134,111	3,811,529
標準税収入額等	1,442,585	1,498,657
標準財政規模	4,602,499	4,239,692
財政力指数	0.30	0.32
実質収支比率(%)	13.3	5.8
公債費負担比率(%)	16.3	18.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	14.3	15.5
判断比率 将来負担比率(%)	111.9	138.3
積立金現在高 財調	304,976	134,890
積立金現在高 減債	66,437	15,114
積立金現在高 特定目的	973,399	764,372
地方債現在高	9,338,401	9,518,693
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	11,716	3,475
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	535,129	158,946
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	185,860	185,664
徴収率(現年・計) 合計	98.7 93.6	98.5 92.9
徴収率(現年・計) 市町村民税	98.8 94.2	98.4 93.0
徴収率(現年・計) 純固定資産税	98.1 90.3	98.1 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,569 人
	平成２７年国調	1,771 人
	増減率	-11.4 %
面積		82.27 ㎢
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,526 人	1,521 人
令 3. 1. 1	1,561 人	1,557 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	68	76
	8.7	8.6
第２次	118	137
	15.0	15.5
第３次	600	671
	76.3	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4036		
北海道	泊村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,337,900	44.9	2,337,900	95.6
地方譲与税	12,572	0.2	12,572	0.5
利子割交付金	107	0.0	107	0.0
配当割交付金	552	0.0	552	0.0
株式等譲渡所得割交付金	674	0.0	674	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,876	1.1	58,876	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	859	0.0	859	0.0
法人事業税交付金	10,028	0.2	10,028	0.4
地方特例交付金等	1,497	0.0	1,497	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	574	0.0	574	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	92	0.0	92	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	592	0.0	592	0.0
地方交付税	52,780	1.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	52,780	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,475,845	47.6	2,423,065	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	21,902	0.4	－	－
使用料	65,259	1.3	37	0.0
手数料	10,477	0.2	－	－
国庫支出金	1,173,527	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	968,892	18.6	－	－
財産収入	61,870	1.2	－	－
寄附金	8,473	0.2	－	－
繰入金	327,180	6.3	－	－
繰越金	1,112	0.0	－	－
諸収入	89,316	1.7	21,736	0.9
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,203,853	100.0	2,444,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,337,642	100.0	18,369
法定普通税	2,337,642	100.0	18,369
市町村民税	141,181	6.0	18,369
内訳 個人均等割	2,563	0.1	－
内訳 所得割	63,134	2.7	－
内訳 法人均等割	13,245	0.6	－
内訳 法人税割	62,239	2.7	18,369
固定資産税	2,177,246	93.1	－
うち純固定資産税	2,176,378	93.1	－
軽自動車税	3,487	0.1	－
市町村たばこ税	15,728	0.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	258	0.0	－
法定目的税	258	0.0	－
内訳 入湯税	258	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,337,900	100.0	18,369

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,203,853	4,571,093
収支状況 歳出総額	5,167,060	4,535,147
収支状況 歳入歳出差引	36,793	35,946
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,112	1,112
収支状況 実質収支	35,681	34,834
収支状況 単年度収支	847	-37,143
収支状況 積立金	184,812	232,204
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	185,659	195,061

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,750
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	6	18.04.01	1,700

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	169,680	2,828
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	169,680	2,828
ラスパイレス指数			97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	600,849	11.6	571,449	571,449	23.4
うち職員給	363,345	7.0	362,055	－	－
扶助費	262,040	5.1	127,696	127,696	5.2
公債費	40,798	0.8	1,400	1,400	0.1
内訳 元利償還金 元金	36,597	0.7	－	－	－
内訳 元利償還金 利子	4,201	0.1	1,400	1,400	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	903,687	17.5	700,545	700,545	28.7
物件費	884,494	17.1	668,318	147,677	6.0
維持補修費	4,869	0.1	1,219	1,219	0.0
補助費等	953,087	18.4	634,732	293,864	12.0
うち一部事務組合負担金	218,862	4.2	218,862	61,426	2.5
繰出金	1,012,697	19.6	781,321	－	－
積立金	511,334	9.9	417,994	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	896,892	17.4	335,241	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,543	0.2	9,543	1,143,305 千円	
内訳 普通建設事業費	896,892	17.4	335,241	経常収支比率	
内訳 うち補助	10,824	0.2	2,646	46.8 %（46.8 %）	
内訳 うち単独	886,068	17.1	332,595	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,167,060	100.0	3,539,370	3,576,163 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	52,589	1.0	－	52,589
総務費	1,074,552	20.8	43,153	955,149
民生費	697,631	13.5	14,432	448,667
衛生費	817,502	15.8	10,183	567,302
労働費	92	0.0	－	92
農林水産業費	494,851	9.6	6,149	214,394
商工費	693,535	13.4	493,834	85,126
土木費	705,107	13.6	136,760	651,856
消防費	243,106	4.7	114,312	240,106
教育費	308,005	6.0	40,455	283,397
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	40,798	0.8	－	1,400
諸支出金	39,292	0.8	37,614	39,292
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,167,060	100.0	896,892	3,539,370

繰出の状況			会計の状況		
公営	合計	1,012,697	国民健康保険事業	実質収支	674
公営	簡易水道	599,695	国民健康保険事業	再差引収支	674
公営	下水道	389,775	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	217
公営	上水道	－	国民健康保険事業	被保険者数（人）	327
公営	工業用水道	－	国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険		11,444	国民健康保険事業	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他		11,783	国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,814,945	1,742,517
基準財政需要額	1,242,110	1,135,066
標準税収入額等	2,404,347	2,306,018
標準財政規模	2,404,347	2,306,018
財政力指数	1.53	1.58
実質収支比率(%)	1.5	1.5
公債費負担比率(%)	0.0	0.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	1.3	1.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	4,454,723	4,235,077
積立金現在高 減債	24,201	24,199
積立金現在高 特定目的	3,248,803	3,249,463
地方債現在高	226,782	263,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,072	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
徴収率・計 市町村民税	99.9 99.5	99.8 98.9
徴収率・計 純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	870	人
平成27年国調	1,004	人
増減率	-13.3	%
面積	147.79	km²
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	797 人	796 人
令 3. 1. 1	815 人	814 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	54	87
	13.9	18.4
第2次	46	54
	11.8	11.4
第3次	289	331
	74.3	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4044		
北海道	神恵内村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,376	2.3	77,376	7.8
地方譲与税	10,423	0.3	10,423	1.1
利子割交付金	65	0.0	65	0.0
配当割交付金	346	0.0	346	0.0
株式等譲渡所得割交付金	423	0.0	423	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,882	0.7	23,882	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	734	0.0	734	0.1
法人事業税交付金	683	0.0	683	0.1
地方特例交付金等	1,447	0.0	1,447	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	210	0.0	210	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	204	0.0	204	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	37	0.0	37	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	996	0.0	996	0.1
地方交付税	1,078,448	32.3	870,781	88.0
内訳 普通交付税	870,781	26.1	870,781	88.0
内訳 特別交付税	207,667	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,193,827	35.8	986,160	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,220	0.2	-	-
使用料	47,119	1.4	1,527	0.2
手数料	3,358	0.1	-	-
国庫支出金	1,049,676	31.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	187,763	5.6	-	-
財産収入	8,864	0.3	-	-
寄附金	11,808	0.4	-	-
繰入金	284,908	8.5	-	-
繰越金	216,249	6.5	-	-
諸収入	217,521	6.5	1,620	0.2
地方債	108,684	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,084	0.8	-	-
歳入合計	3,337,997	100.0	989,307	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	77,376	100.0	202
法定普通税	77,376	100.0	202
市町村民税	46,089	59.6	202
内訳 個人均等割	1,309	1.7	-
内訳 所得割	41,627	53.8	-
内訳 法人均等割	2,334	3.0	-
内訳 法人税割	819	1.1	202
固定資産税	24,671	31.9	-
うち純固定資産税	23,394	30.2	-
軽自動車税	1,638	2.1	-
市町村たばこ税	4,978	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	77,376	100.0	202

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	3,337,997	3,963,183
歳出総額	3,172,339	3,646,934
歳入歳出差引	165,658	316,249
翌年度に繰越すべき財源	7,413	145,503
実質収支	158,245	170,746
単年度収支	-12,501	47,474
積立金	52,964	218
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,024	182,040
実質単年度収支	-39,561	-134,348

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	38	118,370	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	118,370	3,115
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.19	6,500
副市区町村長	1	30.12.19	5,680
教育長	1	30.12.19	5,290
議会議長	1	30.12.19	2,250
議会副議長	1	30.12.19	1,800
議会議員	6	30.12.19	1,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	392,999	12.4	353,176	349,815	34.4
うち職員給	225,473	7.1	186,132	-	-
扶助費	73,855	2.3	16,573	16,573	1.6
公債費	174,422	5.5	162,789	162,789	16.0
内訳 元利償還金 元金	168,335	5.3	156,702	156,702	15.4
内訳 元利償還金 利子	5,898	0.2	5,898	5,898	0.6
内訳 一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
（義務的経費計）	641,276	20.2	532,538	529,177	52.0
物件費	593,886	18.7	13,463	12,846	1.3
維持補修費	127,361	4.0	106,826	53,272	5.2
補助費等	341,501	10.8	264,848	253,368	24.9
うち一部事務組合負担金	119,084	3.8	92,990	92,990	9.1
繰出金	75,388	2.4	66,633	66,633	6.5
積立金	1,060,072	33.4	321,461	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	332,855	10.5	37,967		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	332,855	10.5	37,967		
内訳 うち補助	65,395	2.1	3,752		
内訳 うち単独	267,460	8.4	34,215		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,172,339	100.0	1,343,736		

経常経費充当一般財源等計	915,296 千円
経常収支比率	90.0 %（92.5 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,509,394 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,992	1.3	-	39,992
総務費	1,628,339	51.3	133,902	456,687
民生費	289,565	9.1	-	156,368
衛生費	303,782	9.6	48,070	162,103
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	114,418	3.6	33,491	44,808
商工費	202,090	6.4	-	54,432
土木費	214,407	6.8	89,265	134,797
消防費	77,595	2.4	-	51,501
教育費	127,679	4.0	28,127	80,209
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	174,422	5.5	-	162,789
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,172,339	100.0	332,855	1,343,736

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	75,388
簡易水道	43,301
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	9,840
その他	22,247

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	12,891
再差引収支	11,121
加入世帯数（世帯）	131
被保険者数（人）	205
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	87,878	91,236
基準財政需要額	958,659	871,881
標準税収入額等	109,393	113,107
標準財政規模	1,008,258	914,765
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	15.7	18.7
公債費負担比率(%)	10.8	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.6	6.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	8.0
積立金現在高 財調	169,842	196,902
積立金現在高 減債	196	196
積立金現在高 特定目的	1,631,776	729,552
地方債現在高	3,160,048	3,219,699
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	24,510	24,499

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	96.2	99.7	93.3
市町村民税	99.8	99.6	100.0	94.1
純固定資産税	99.0	89.1	99.0	90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,831 人
	平成２７年国調	2,115 人
	増減率	-13.4 %
面積		238.13 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,883 人	1,876 人
令 3. 1. 1	1,922 人	1,918 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	264	303
	28.9	30.0
第２次	115	141
	12.6	14.0
第３次	535	566
	58.5	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4052		
北海道	積丹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	162,148	4.5	162,148	8.6
地方譲与税	25,815	0.7	25,815	1.4
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	526	0.0	526	0.0
株式等譲渡所得割交付金	640	0.0	640	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,104	1.4	50,104	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,632	0.0	1,632	0.1
法人事業税交付金	1,672	0.0	1,672	0.1
地方特例交付金等	4,758	0.1	4,758	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	685	0.0	685	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	91	0.0	91	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,528	0.1	3,528	0.2
地方交付税	1,840,001	51.6	1,644,593	86.9
内訳 普通交付税	1,644,593	46.1	1,644,593	86.9
内訳 特別交付税	195,408	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,087,399	58.5	1,891,991	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,462	0.2	－	－
使用料	29,663	0.8	－	－
手数料	7,639	0.2	－	－
国庫支出金	415,023	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	158,458	4.4	－	－
財産収入	28,177	0.8	－	－
寄附金	115,747	3.2	－	－
繰入金	13,012	0.4	－	－
繰越金	98,106	2.7	－	－
諸収入	159,214	4.5	6	0.0
地方債	449,300	12.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,569,200	100.0	1,891,997	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	154,668	95.4	452
法定普通税	154,668	95.4	452
市町村民税	72,594	44.8	452
内訳 個人均等割	2,815	1.7	－
内訳 所得割	62,812	38.7	－
内訳 法人均等割	5,382	3.3	－
内訳 法人税割	1,585	1.0	452
固定資産税	60,634	37.4	－
うち純固定資産税	58,753	36.2	－
軽自動車税	4,725	2.9	－
市町村たばこ税	16,715	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,480	4.6	－
法定目的税	7,480	4.6	－
内訳 入湯税	7,480	4.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	162,148	100.0	452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,569,200	3,192,095
歳出総額	3,418,682	3,093,989
歳入歳出差引	150,518	98,106
翌年度に繰越すべき財源	1,250	15,436
実質収支	149,268	82,670
単年度収支	66,598	4,005
積立金	6	30
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	66,604	4,035

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	55	176,165	3,203
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	176,165	3,203
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,000
議会議員	7	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,414	17.0	467,326	413,228	21.8
うち職員給	330,210	9.7	249,978	－	－
扶助費	147,444	4.3	20,718	20,718	1.1
公債費	386,327	11.3	377,184	377,184	19.9
内訳 元利償還金 元金	378,608	11.1	369,465	369,465	19.5
内訳 元利償還金 利子	7,628	0.2	7,628	7,628	0.4
内訳 一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	1,115,185	32.6	865,228	811,130	42.9
物件費	535,631	15.7	386,192	375,946	19.9
維持補修費	126,245	3.7	86,048	8,617	0.5
補助費等	464,130	13.6	335,363	326,726	17.3
うち一部事務組合負担金	228,685	6.7	228,685	228,685	12.1
繰出金	269,502	7.9	241,363	131,502	7.0
積立金	225,061	6.6	211,497	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	682,568	20.0	38,061	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,653,921 千円	
内訳 普通建設事業費	682,568	20.0	38,061	経常収支比率	
内訳 うち補助	396,658	11.6	5,799	87.4 % （ 87.4 %）	
内訳 うち単独	285,910	8.4	32,262	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,418,682	100.0	2,163,752	2,314,270 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	55,611	1.6	－	55,611
総務費	934,166	27.3	47,469	709,264
民生費	493,296	14.4	4,620	289,737
衛生費	292,088	8.5	68,836	148,413
労働費	6,253	0.2	－	6,253
農林水産業費	385,178	11.3	252,567	119,526
商工費	152,372	4.5	89,168	42,271
土木費	236,305	6.9	98,186	80,738
消防費	191,197	5.6	－	191,197
教育費	285,889	8.4	121,722	143,558
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	386,327	11.3	－	377,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,418,682	100.0	682,568	2,163,752

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公営事業会計	合計	269,502	
	下水道	43,482	
	観光施設事業	33,097	
	簡易水道事業	30,717	
	介護サービス等	11,867	
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	60,092	
	その他	90,247	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	188,005	193,732
基準財政需要額	1,823,571	1,695,549
標準税収入額等	229,549	237,301
標準財政規模	1,929,047	1,780,348
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	7.7	4.6
公債費負担比率(%)	16.3	17.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	10.0
判断比率 将来負担比率(%)	35.0	56.8
積立金現在高 財調	300,565	300,559
積立金現在高 減債	560,941	432,643
積立金現在高 特定目的	424,186	339,389
地方債現在高	3,514,000	3,443,308
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	19,891	29,987
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	93,388	168,370
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	77,300	77,299

徴収率・計		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年	合計	99.0	90.4
現年	市町村民税	99.1	86.5
現年	純固定資産税	98.4	91.4
過年	合計	99.0	89.2
過年	市町村民税	98.9	84.0
過年	純固定資産税	98.8	91.5

国民健康保険事業		
実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数（世帯）		383
被保険者数（人）		644
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	118
	国庫支出金	－
	保険給付費	152

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,745 人
	平成２７年国調	3,188 人
	増減率	-13.9 %
面積		188.36 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,798 人	2,759 人
令 3. 1. 1	2,900 人	2,853 人
増減率	-3.5 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	192	224
	14.6	14.2
第２次	355	467
	27.0	29.7
第３次	766	882
	58.3	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4061		
北海道	古平町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	222,185	3.4	210,420	9.2
地方譲与税	22,486	0.3	22,486	1.0
利子割交付金	123	0.0	123	0.0
配当割交付金	635	0.0	635	0.0
株式等譲渡所得割交付金	774	0.0	774	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,790	1.1	74,790	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,417	0.0	1,417	0.1
法人事業税交付金	2,668	0.0	2,668	0.1
地方特例交付金等	2,918	0.0	2,624	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	685	0.0	685	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	393	0.0	393	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	153	0.0	153	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,687	0.0	1,393	0.1
地方交付税	2,168,963	33.2	1,974,445	86.0
内訳 普通交付税	1,974,445	30.2	1,974,445	86.0
内訳 特別交付税	194,518	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,496,959	38.2	2,290,382	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	62,134	1.0	－	－
使用料	61,559	0.9	560	0.0
手数料	26,270	0.4	－	－
国庫支出金	1,069,447	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,952	4.0	－	－
財産収入	8,270	0.1	2,263	0.1
寄附金	451,723	6.9	－	－
繰入金	245,693	3.8	－	－
繰越金	37,347	0.6	－	－
諸収入	480,867	7.4	3,630	0.2
地方債	1,335,752	20.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,152	1.0	－	－
歳入合計	6,539,973	100.0	2,296,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	210,420	94.7	8,152
法定普通税	210,420	94.7	8,152
市町村民税	105,996	47.7	7,837
内訳 個人均等割	4,267	1.9	－
内訳 所得割	83,266	37.5	－
内訳 法人均等割	8,239	3.7	4,920
内訳 法人税割	10,224	4.6	2,917
固定資産税	77,228	34.8	－
うち純固定資産税	75,597	34.0	－
軽自動車税	6,930	3.1	315
市町村たばこ税	20,266	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,765	5.3	－
法定目的税	11,765	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	11,765	5.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	222,185	100.0	8,152

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,539,973	5,564,261
歳出総額	6,399,121	5,526,914
歳入歳出差引	140,852	37,347
翌年度に繰越すべき財源	－	1,063
実質収支	140,852	36,284
単年度収支	104,568	-16,455
積立金	104,200	26,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	208,768	9,945

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	188,800	2,950
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	65	192,173	2,957
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	26.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	2,400
議会副議長	1	27.04.01	1,930
議会議員	8	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	594,008	9.3	447,989	446,657	18.9
うち職員給	365,020	5.7	247,762	－	－
扶助費	422,767	6.6	83,262	83,254	3.5
公債費	463,126	7.2	463,126	463,126	19.6
内訳 元利償還金 元金	449,639	7.0	449,639	449,639	19.0
内訳 元利償還金 利子	13,430	0.2	13,430	13,430	0.6
訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	1,479,901	23.1	994,377	993,037	42.0
物件費	776,607	12.1	367,451	319,007	13.5
維持補修費	134,977	2.1	100,896	71,800	3.0
補助費等	535,456	8.4	281,127	274,922	11.6
うち一部事務組合負担金	274,814	4.3	218,314	218,314	9.2
繰出金	407,898	6.4	348,229	148,067	6.3
積立金	473,558	7.4	206,214	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,590,724	40.5	188,457	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,806,833 千円	
内訳 普通建設事業費	2,585,085	40.4	182,818	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,237,952	35.0	75,985	76.5 %（78.7 %）	
内訳 うち単独	347,133	5.4	106,833	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	5,639	0.1	5,639	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,399,121	100.0	2,486,751	2,627,603 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,062	0.9	－	59,062
総務費	3,453,130	54.0	2,522,124	710,982
民生費	993,558	15.5	1,133	428,093
衛生費	303,637	4.7	－	158,069
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	59,736	0.9	8,313	49,482
商工費	292,154	4.6	－	22,453
土木費	354,005	5.5	50,193	259,763
消防費	247,794	3.9	－	183,277
教育費	167,280	2.6	3,322	146,805
災害復旧費	5,639	0.1	－	5,639
公債費	463,126	7.2	－	463,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,399,121	100.0	2,585,085	2,486,751
繰出金 公営事業会計 合計	407,898		実質収支	4,730
繰出金 国民健康保険事業会計 下水道	151,215		再差引収支	-4,304
繰出金 国民健康保険事業会計 簡易水道事業	34,325		加入世帯数（世帯）	506
繰出金 国民健康保険事業会計 介護サービス等	6,730		被保険者数（人）	717
繰出金 国民健康保険事業会計 上水道へ	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険へ	47,894		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金 その他	167,734		被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	234,759	243,213
基準財政需要額	2,209,204	2,027,912
標準税収入額等	284,178	297,803
標準財政規模	2,324,775	2,133,396
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	6.1	1.7
公債費負担比率(%)	17.6	17.6
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比化 実質公債費比率(%)	8.6	8.7
率化 将来負担比率(%)	1.7	－
積立金現在高 財調	766,600	662,400
積立金現在高 減債	589,200	489,200
積立金現在高 特定目的	1,111,958	1,085,000
地方債現在高	5,223,611	4,337,498
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計 現年	98.9	96.7
徴収率(%) 合計 計	98.2	95.2
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.0	97.4
徴収率(%) 市町村民税 計	98.1	94.9
徴収率(%) 純固定資産税 現年	98.4	95.0
徴収率(%) 純固定資産税 計	97.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	3,180	人
	平成２７年国調	3,498	人
	増減率	-9.1	%
面積		167.96	km²
人口密度		19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,165 人	3,133 人
令 3. 1. 1	3,216 人	3,175 人
増減率	-1.6 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	801	949
	48.4	51.1
第２次	132	128
	8.0	6.9
第３次	722	779
	43.6	42.0

都道府県名	団体名		
01	4079	市町村類型	Ⅰ－０
北海道	仁木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	358,224	7.7	358,224	14.6
地方譲与税	41,655	0.9	41,655	1.7
利子割交付金	195	0.0	195	0.0
配当割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	84,644	1.8	84,644	3.4
ゴルフ場利用税交付金	2,996	0.1	2,996	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,659	0.1	2,659	0.1
法人事業税交付金	3,453	0.1	3,453	0.1
地方特例交付金等	6,667	0.1	6,667	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,882	0.0	1,882	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	739	0.0	739	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	171	0.0	171	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,875	0.1	3,875	0.2
地方交付税	2,125,349	45.7	1,947,301	79.4
内訳 普通交付税	1,947,301	41.9	1,947,301	79.4
内訳 特別交付税	178,048	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,628,065	56.5	2,450,017	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,792	0.1	-	-
使用料	59,703	1.3	-	-
手数料	7,453	0.2	-	-
国庫支出金	643,339	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	240,001	5.2	-	-
財産収入	18,310	0.4	12	0.0
寄附金	482,897	10.4	-	-
繰入金	98,414	2.1	-	-
繰越金	33,315	0.7	-	-
諸収入	74,320	1.6	3,875	0.2
地方債	361,636	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,936	1.7	-	-
歳入合計	4,651,245	100.0	2,453,904	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	358,224	100.0	4,768
法定普通税	358,224	100.0	4,768
市町村民税	170,481	47.6	4,768
内訳 個人均等割	4,865	1.4	-
内訳 所得割	139,341	38.9	-
内訳 法人均等割	9,536	2.7	-
内訳 法人税割	16,739	4.7	4,768
固定資産税	152,464	42.6	-
うち純固定資産税	150,499	42.0	-
軽自動車税	11,219	3.1	-
市町村たばこ税	24,060	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	358,224	100.0	4,768

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,651,245	4,153,058
	歳出総額	4,604,736	4,119,743
	歳入歳出差引	46,509	33,315
	翌年度に繰越すべき財源	-	3,897
	実質収支	46,509	29,418
	単年度収支	17,091	-2,440
	積立金	27	38
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	17,118	-2,402

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	181,536	2,928
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	181,536	2,928
ラスパイレス指数				98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,360
副市区町村長	1	20.04.01	5,620
教育長	1	20.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,107	13.1	541,518	491,349	19.4
うち職員給	336,732	7.3	299,178	-	-
扶助費	452,968	9.8	96,138	96,138	3.8
公債費	475,063	10.3	439,466	439,466	17.4
内訳 元利償還金 元金	455,749	9.9	420,152	420,152	16.6
内訳 元利償還金 利子	19,314	0.4	19,314	19,314	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,530,138	33.2	1,077,122	1,026,953	40.5
物件費	761,029	16.5	604,984	330,441	13.0
維持補修費	197,234	4.3	147,040	125,802	5.0
補助費等	674,179	14.6	450,761	306,228	12.1
うち一部事務組合負担金	254,546	5.5	250,483	250,483	9.9
繰出金	389,321	8.5	357,024	250,662	9.9
積立金	533,773	11.6	533,519	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	519,062	11.3	106,137		
うち人件費	11,400	0.2	11,400		
内訳 普通建設事業費	519,062	11.3	106,137		
内訳 うち補助	190,646	4.1	20,048		
内訳 うち単独	328,416	7.1	86,089		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,604,736	100.0	3,276,587		

経常経費充当一般財源等計	2,040,086 千円
経常収支比率	80.5 ％ （ 83.1 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,323,096 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,384	1.1	-	52,384
総務費	1,193,883	25.9	200,551	969,744
民生費	1,057,686	23.0	110,318	401,647
衛生費	436,527	9.5	41,456	372,166
労働費	28	0.0	-	24
農林水産業費	208,712	4.5	55,224	91,996
商工費	343,726	7.5	495	327,872
土木費	383,259	8.3	107,315	207,075
消防費	208,149	4.5	3,630	200,269
教育費	245,319	5.3	73	213,944
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	475,063	10.3	-	439,466
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,604,736	100.0	519,062	3,276,587

公営事業等への繰出	
合計	389,321
簡易水道	178,776
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	65,492
その他	145,053

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	280
再差引収支	-12,583
加入世帯数（世帯）	640
被保険者数（人）	1,032
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		370,933	380,440
基準財政需要額		2,318,234	2,073,919
標準税収入額等		458,418	471,476
標準財政規模		2,484,655	2,221,519
財政力指数		0.17	0.18
実質収支比率（％）		1.9	1.3
公債費負担比率（％）		13.2	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.2	9.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	541,802	541,775
	減債	913,270	891,423
	特定目的	849,032	435,547
地方債現在高		3,191,941	3,286,054
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,790	6,305
	保証・補償	-	-
	その他	690	864
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		72,976	72,692

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.8	99.6	99.8	99.5
市町村民税	99.7	99.6	99.7	99.4
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	18,000 人
	平成２７年国調	19,607 人
	増減率	-8.2 %
面積		140.59 ㎢
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	17,920 人	17,785 人
令 3. 1. 1	18,253 人	18,111 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,401	1,488
	17.3	16.7
第２次	1,208	1,491
	14.9	16.7
第３次	5,480	5,932
	67.7	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4087		
北海道	余市町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,784,067	14.6	1,677,898	27.9
地方譲与税	89,656	0.7	89,656	1.5
利子割交付金	1,056	0.0	1,056	0.0
配当割交付金	5,413	0.0	5,413	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,599	0.1	6,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	470,511	3.8	470,511	7.8
ゴルフ場利用税交付金	646	0.0	646	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,931	0.0	5,931	0.1
法人事業税交付金	16,768	0.1	16,768	0.3
地方特例交付金等	37,555	0.3	35,091	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,098	0.1	7,098	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,709	0.2	25,245	0.4
地方交付税	4,026,356	32.9	3,691,159	61.4
内訳 普通交付税	3,691,159	30.2	3,691,159	61.4
内訳 特別交付税	335,197	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,444,558	52.7	6,000,728	99.9
交通安全対策特別交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
分担金・負担金	70,275	0.6	－	－
使用料	115,198	0.9	5,991	0.1
手数料	46,865	0.4	－	－
国庫支出金	2,526,152	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	674,097	5.5	－	－
財産収入	31,138	0.3	669	0.0
寄附金	789,280	6.5	－	－
繰入金	581,894	4.8	－	－
繰越金	296,470	2.4	－	－
諸収入	235,984	1.9	15	0.0
地方債	419,749	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	183,049	1.5	－	－
歳入合計	12,233,655	100.0	6,009,398	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,677,898	94.0	12,306
法定普通税	1,677,898	94.0	12,306
市町村民税	783,494	43.9	12,306
内訳 個人均等割	29,369	1.6	－
内訳 所得割	653,011	36.6	－
内訳 法人均等割	56,717	3.2	－
内訳 法人税割	44,397	2.5	12,306
固定資産税	654,104	36.7	－
うち純固定資産税	642,260	36.0	－
軽自動車税	45,505	2.6	－
市町村たばこ税	194,795	10.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	106,169	6.0	－
法定目的税	106,169	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	106,169	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,784,067	100.0	12,306

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	12,233,655	11,865,615
歳出総額	11,736,001	11,569,145
歳入歳出差引	497,654	296,470
翌年度に繰越すべき財源	8,000	16,451
実質収支	489,654	280,019
単年度収支	209,635	37,173
積立金	150,005	225,006
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	105,285	70,000
実質単年度収支	254,355	192,179

職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	182	539,812	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,366	2,561
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	182	539,812	2,966
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	29.04.01	7,950
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,550
退職手当	○	教育長	1	29.04.01	5,900
事務機共同	×	議会議長	1	26.04.01	2,900
税務事務	×	議会副議長	1	26.04.01	2,350
老人福祉	×	議会議員	16	26.04.01	2,000
伝染病	×				
し尿処理	○				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,812,102	15.4	1,660,602	1,344,457	21.7
うち職員給	1,035,620	8.8	973,236	－	－
扶助費	2,101,046	17.9	482,650	475,270	7.7
公債費	684,898	5.8	640,883	618,767	10.0
内訳 元利償還金 元金	658,229	5.6	616,285	594,169	9.6
内訳 元利償還金 利子	26,669	0.2	24,598	24,598	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,598,046	39.2	2,784,135	2,438,494	39.4
物件費	1,679,485	14.3	881,492	513,498	8.3
維持補修費	357,181	3.0	242,875	242,875	3.9
補助費等	1,593,829	13.6	1,330,348	879,964	14.2
うち一部事務組合負担金	692,238	5.9	656,040	645,497	10.4
繰出金	1,437,859	12.3	1,213,912	1,154,071	18.6
積立金	1,169,845	10.0	458,233	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	823,756	7.0	176,458		
うち人件費	150	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	823,756	7.0	176,458		
内訳 うち補助	722,241	6.2	87,187		
内訳 うち単独	101,515	0.9	89,271		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,736,001	100.0	7,087,453		

経常経費充当一般財源等計	
	5,228,902 千円
経常収支比率	84.4 %（87.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,585,107 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	123,387	1.1	－	123,387
総務費	2,765,925	23.6	106,272	1,367,249
民生費	3,354,057	28.6	－	1,557,949
衛生費	1,219,823	10.4	181,390	850,744
労働費	34,476	0.3	－	21,440
農林水産業費	264,877	2.3	45,217	158,514
商工費	430,543	3.7	12,980	269,826
土木費	1,399,022	11.9	317,741	977,110
消防費	505,338	4.3	－	469,157
教育費	953,655	8.1	160,156	651,194
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	684,898	5.8	－	640,883
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,736,001	100.0	823,756	7,087,453
繰出 公営事業会計 合計	1,521,276			
繰出 公営事業会計 下水道	412,159			
繰出 公営事業会計 上水道	83,417			
繰出 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出 公営事業会計 交通	－			
繰出 国民健康保険事業会計 国民健康保険	237,784			
繰出 その他	787,916			

国民健康保険事業の状況		
実質収支	9,998	
再差引収支	9,998	
加入世帯数（世帯）	2,764	
被保険者数（人）	4,235	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	448	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,763,468	1,805,016
基準財政需要額	5,450,576	5,136,314
標準税収入額等	2,187,404	2,247,241
標準財政規模	6,130,696	5,768,031
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	8.0	4.9
公債費負担比率(%)	8.4	9.4
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	5.9	7.1
判断 将来負担比率(%)	26.4	47.6
積立金現在高 財調	636,863	592,143
積立金現在高 減債	216,465	72,934
積立金現在高 特定目的	915,440	515,740
地方債現在高	6,035,049	6,273,529
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	34,242	57,466
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	98.9 93.8	98.6 93.3
徴収率(%) 市町村民税	98.8 95.1	98.9 94.7
徴収率(%) 純固定資産税	98.7 92.1	98.0 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	1,165	人
平成27年国調	1,121	人
増減率	3.9	%
面積	280.09	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,115 人	1,038 人
令 3. 1. 1	1,176 人	1,069 人
増減率	-5.2 %	-2.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	205	225
	29.1	35.0
第2次	109	71
	15.5	11.1
第3次	390	346
	55.4	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4095	地方交付税種地	2－1
北海道	赤井川村		

歳入の状況 (単位：千円・％)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,756	9.2	296,756	18.2
地方譲与税	44,643	1.4	44,643	2.7
利子割交付金	71	0.0	71	0.0
配当割交付金	372	0.0	372	0.0
株式等譲渡所得割交付金	454	0.0	454	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,317	0.9	30,317	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,793	0.1	2,793	0.2
法人事業税交付金	2,696	0.1	2,696	0.2
地方特例交付金等	175,108	5.4	175,108	10.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	311	0.0	311	0.0
自動車税減収補填特例交付金	776	0.0	776	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	65	0.0	65	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	173,956	5.4	173,956	10.7
地方交付税	1,201,486	37.1	1,076,270	66.0
内訳 普通交付税	1,076,270	33.2	1,076,270	66.0
特別交付税	125,216	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,754,696	54.2	1,629,480	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,489	0.2	-	-
使用料	28,389	0.9	-	-
手数料	3,082	0.1	-	-
国庫支出金	360,921	11.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	62,376	1.9	-	-
財産収入	9,450	0.3	-	-
寄附金	441,458	13.6	-	-
繰入金	7,097	0.2	-	-
繰越金	89,312	2.8	-	-
諸収入	166,328	5.1	2	0.0
地方債	309,627	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,527	1.6	-	-
歳入合計	3,239,225	100.0	1,629,482	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・％)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	295,131	99.5	3,744
法定普通税	295,131	99.5	3,744
市町村民税	71,061	23.9	3,744
内訳 個人均等割	1,964	0.7	-
所得割	49,277	16.6	-
法人均等割	6,715	2.3	-
法人税割	13,105	4.4	3,744
固定資産税	215,279	72.5	-
うち純固定資産税	212,246	71.5	-
軽自動車税	4,271	1.4	-
市町村たばこ税	4,520	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,625	0.5	-
法定目的税	1,625	0.5	-
内訳 入湯税	1,625	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	296,756	100.0	3,744

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

収支状況

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	3,239,225	2,878,338
歳出総額	3,097,555	2,789,026
歳入歳出差引	141,670	89,312
翌年度に繰越すべき財源	8,126	41,576
実質収支	133,544	47,736
単年度収支	85,808	42,417
積立金	125,901	129,961
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	211,709	72,378

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	41	119,556	2,916
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	119,556	2,916
ラスパイレス指数			98.7

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	30.07.01	5,480
議会議長	1	30.07.01	2,900
議会副議長	1	30.07.01	2,190
議会議員	6	30.07.01	1,880

性質別歳出の状況 (単位：千円・％)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	410,068	13.2	391,318	385,646	22.9
うち職員給	204,295	6.6	204,295	-	-
扶助費	107,078	3.5	28,269	25,986	1.5
公債費	245,736	7.9	223,605	223,605	13.3
内訳 元利償還金 元金	239,536	7.7	217,405	217,405	12.9
元利償還金 利子	6,200	0.2	6,200	6,200	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	762,882	24.6	643,192	635,237	37.8
物件費	596,200	19.2	314,998	312,347	18.6
維持補修費	151,909	4.9	147,062	147,062	8.7
補助費等	531,823	17.2	311,281	257,644	15.3
うち一部事務組合負担金	186,951	6.0	182,809	182,372	10.8
繰出金	197,394	6.4	188,579	75,771	4.5
積立金	369,549	11.9	342,361	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	487,798	15.7	115,788		
うち人件費	20,414	0.7	20,414		
内訳 普通建設事業費	487,798	15.7	115,788		
うち補助	238,172	7.7	14,996		
うち単独	249,544	8.1	100,714		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,097,555	100.0	2,063,261		

経常経費充当一般財源等計 1,428,061 千円

経常収支比率 84.9 % (87.6 %)

(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 2,198,147 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,806	1.5	-	46,806
総務費	1,069,492	34.5	127,746	621,665
民生費	386,809	12.5	-	227,731
衛生費	226,791	7.3	8,384	195,007
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	124,868	4.0	11,749	89,284
商工費	117,341	3.8	7,589	76,910
土木費	511,533	16.5	304,280	257,843
消防費	172,749	5.6	-	164,197
教育費	195,430	6.3	28,050	160,213
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	245,736	7.9	-	223,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,097,555	100.0	487,798	2,063,261

公営事業等への繰出	
合計	197,394
下水道	49,584
簡易水道	47,252
介護サービス	33,889
上水道	-
国民健康保険	11,589
その他	55,080

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-
加入世帯数(世帯)	175
被保険者数(人)	278
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	307,600	370,812
基準財政需要額	1,383,870	1,250,221
標準税収入額等	388,611	471,820
標準財政規模	1,517,408	1,382,761
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	8.8	3.5
公債費負担比率(%)	10.2	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	6.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	333,452	207,551
積立金現在高 減債	137,379	52,987
積立金現在高 特定目的	886,049	733,890
地方債現在高	2,350,868	2,280,777
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	1,045	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	199,853	141,219
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,651	17,651

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.2	98.4	73.3	71.8
市町村民税	98.3	95.7	98.8	96.1
純固定資産税	99.8	99.5	66.0	65.1

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,319 人
	平成２７年国調	7,927 人
	増減率	-7.7 %
面積		81.36 ㎢
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,378 人	7,330 人
令 3. 1. 1	7,447 人	7,391 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	640	753
	17.7	19.4
第２次	644	728
	17.8	18.8
第３次	2,337	2,397
	64.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4231		
北海道	南幌町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	787,304	10.8	787,304	23.1
地方譲与税	88,446	1.2	88,446	2.6
利子割交付金	518	0.0	518	0.0
配当割交付金	2,664	0.0	2,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,672	2.6	186,672	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,879	0.1	5,879	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,053	0.1	6,053	0.2
法人事業税交付金	8,090	0.1	8,090	0.2
地方特例交付金等	17,687	0.2	17,687	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,233	0.1	4,233	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	581	0.0	581	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,191	0.2	11,191	0.3
地方交付税	2,720,660	37.4	2,283,385	67.1
内訳 普通交付税	2,283,385	31.4	2,283,385	67.1
内訳 特別交付税	437,275	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,827,223	52.5	3,389,948	99.7
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.0
分担金・負担金	11,871	0.2	－	－
使用料	33,014	0.5	2,507	0.1
手数料	4,411	0.1	－	－
国庫支出金	765,469	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	826,877	11.4	－	－
財産収入	50,619	0.7	3,198	0.1
寄附金	111,326	1.5	－	－
繰入金	109,861	1.5	－	－
繰越金	162,098	2.2	－	－
諸収入	239,903	3.3	4,851	0.1
地方債	1,139,702	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,102	1.8	－	－
歳入合計	7,283,328	100.0	3,401,458	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	774,509	98.4	15,030
法定普通税	774,509	98.4	15,030
市町村民税	383,901	48.8	14,673
内訳 個人均等割	13,134	1.7	－
内訳 所得割	319,785	40.6	－
内訳 法人均等割	23,506	3.0	6,823
内訳 法人税割	27,476	3.5	7,850
固定資産税	300,678	38.2	357
うち純固定資産税	297,995	37.9	357
軽自動車税	26,159	3.3	－
市町村たばこ税	63,771	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,795	1.6	－
法定目的税	12,795	1.6	－
内訳 入湯税	12,795	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	787,304	100.0	15,030

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,283,328	8,380,577
歳出総額	7,093,523	8,218,479
歳入歳出差引	189,805	162,098
翌年度に繰越すべき財源	37,779	1,281
実質収支	152,026	160,817
単年度収支	-8,791	48,814
積立金	85,792	56,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	90,112
実質単年度収支	77,001	14,731

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	279,638	3,142
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	279,638	3,142
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,540
副市区町村長	1	2.04.01	6,230
教育長	1	2.04.01	5,710
議会議長	1	2.04.01	2,950
議会副議長	1	2.04.01	2,360
議会議員	9	2.04.01	2,021

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,798	12.0	786,347	772,643	21.9
うち職員給	524,129	7.4	458,678	－	－
扶助費	843,255	11.9	217,470	213,403	6.0
公債費	576,472	8.1	530,192	530,192	15.0
内訳 元利償還金 元金	558,888	7.9	512,608	512,608	14.5
内訳 元利償還金 利子	17,507	0.2	17,507	17,507	0.5
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	2,271,525	32.0	1,534,009	1,516,238	42.9
物件費	880,215	12.4	626,019	478,352	13.5
維持補修費	286,138	4.0	217,552	212,436	6.0
補助費等	1,370,584	19.3	1,064,704	567,619	16.1
うち一部事務組合負担金	394,337	5.6	372,837	348,628	9.9
繰出金	408,655	5.8	336,236	265,608	7.5
積立金	245,122	3.5	134,832	－	－
投資・出資金・貸付金	814,824	11.5	51,724	51,602	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	816,460	11.5	233,037	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,666	0.2	15,666	3,091,855 千円	
内訳 普通建設事業費	816,460	11.5	233,037	経常収支比率	
内訳 うち補助	231,112	3.3	66,380	87.5 %（90.9 %）	
内訳 うち単独	585,348	8.3	166,657	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,093,523	100.0	4,198,113	4,387,918 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,626	1.1	－	76,626
総務費	981,701	13.8	30,341	796,172
民生費	1,390,685	19.6	7,686	645,211
衛生費	1,520,756	21.4	51,567	606,427
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,038,561	14.6	504,549	279,677
商工費	212,923	3.0	47,759	143,161
土木費	597,126	8.4	134,729	463,726
消防費	258,099	3.6	－	247,999
教育費	440,574	6.2	39,829	408,922
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	576,472	8.1	－	530,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,093,523	100.0	816,460	4,198,113

繰出の状況			会計の状況		
公営事業	合計	1,528,803	国民健康保険事業	実質収支	16,409
	上水道	806,894		再差引収支	4,817
	病院	313,254		加入世帯数（世帯）	1,075
	その他	100,284		被保険者数（人）	1,805
	下水道	48,262		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
	国民健康保険	92,935		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	167,174		被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	849,341	867,195
基準財政需要額	3,125,933	2,946,283
標準税収入額等	1,049,516	1,065,318
標準財政規模	3,463,003	3,243,515
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	4.4	5.0
公債費負担比率(%)	12.1	10.9
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	10.2	11.2
判断 将来負担比率(%)	95.8	86.6
積立金現在高 財調	881,113	795,321
積立金現在高 減債	315,088	279,434
積立金現在高 特定目的	241,854	228,039
地方債現在高	7,050,607	6,469,793
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	74,138	47,665
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	11,366	42,320
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	97.9	99.5	97.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	97.2	99.3	96.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6	98.1	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,120 人
	平成２７年国調	5,674 人
	増減率	-9.8 %
面積		88.19 ㎢
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,090 人	5,062 人
令 3. 1. 1	5,235 人	5,206 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	391	435
	16.2	16.9
第２次	709	692
	29.3	26.9
第３次	1,321	1,450
	54.6	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	4249		
北海道	奈井江町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	730,903	13.4	707,589	22.0
地方譲与税	48,751	0.9	48,751	1.5
利子割交付金	316	0.0	316	0.0
配当割交付金	1,633	0.0	1,633	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,699	2.7	145,699	4.5
ゴルフ場利用税交付金	4,707	0.1	4,707	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,208	0.1	3,208	0.1
法人事業税交付金	13,065	0.2	13,065	0.4
地方特例交付金等	7,276	0.1	7,124	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	891	0.0	891	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	343	0.0	343	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,728	0.1	3,576	0.1
地方交付税	2,552,352	46.9	2,287,637	71.0
内訳 普通交付税	2,287,637	42.0	2,287,637	71.0
内訳 特別交付税	264,715	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,509,906	64.5	3,221,725	100.0
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0
分担金・負担金	1,029	0.0	－	－
使用料	93,020	1.7	－	－
手数料	21,332	0.4	－	－
国庫支出金	639,037	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	307,744	5.7	－	－
財産収入	7,883	0.1	－	－
寄附金	110,786	2.0	－	－
繰入金	39,511	0.7	－	－
繰越金	98,374	1.8	－	－
諸収入	151,643	2.8	528	0.0
地方債	462,919	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,819	2.2	－	－
歳入合計	5,443,770	100.0	3,222,839	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	707,589	96.8	15,933
法定普通税	707,589	96.8	15,933
市町村民税	269,640	36.9	15,933
内訳 個人均等割	8,487	1.2	－
内訳 所得割	196,362	26.9	－
内訳 法人均等割	21,665	3.0	3,611
内訳 法人税割	43,126	5.9	12,322
固定資産税	387,913	53.1	－
うち純固定資産税	387,665	53.0	－
軽自動車税	15,237	2.1	－
市町村たばこ税	34,799	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,314	3.2	－
法定目的税	23,314	3.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	23,314	3.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	730,903	100.0	15,933

指定団体等の指定状況	
新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,443,770	5,580,901
歳出総額	5,298,030	5,482,527
歳入歳出差引	145,740	98,374
翌年度に繰越すべき財源	－	1,000
実質収支	145,740	97,374
単年度収支	48,366	-16,659
積立金	183,617	85
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	15,099
実質単年度収支	231,983	-31,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	99	310,266	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	21,033	2,337
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	310,266	3,134
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,370
副市区町村長	1	31.04.01	5,810
教育長	1	31.04.01	5,220
議会議長	1	27.04.01	2,620
議会副議長	1	27.04.01	2,080
議会議員	7	27.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	957,312	18.1	794,851	749,066	22.4
うち職員給	597,886	11.3	440,350	－	－
扶助費	507,475	9.6	97,997	96,403	2.9
公債費	605,650	11.4	562,353	562,353	16.8
内訳 元利償還金 元金	580,985	11.0	537,841	537,841	16.1
内訳 元利償還金 利子	24,664	0.5	24,511	24,511	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	2,070,437	39.1	1,455,201	1,407,822	42.1
物件費	589,592	11.1	411,558	363,255	10.9
維持補修費	266,106	5.0	204,350	169,111	5.1
補助費等	1,055,025	19.9	781,742	534,431	16.0
うち一部事務組合負担金	232,518	4.4	230,606	229,589	6.9
繰出金	514,645	9.7	449,245	366,935	11.0
積立金	315,495	6.0	248,230	－	－
投資・出資金・貸付金	20,450	0.4	450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	466,280	8.8	48,821	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,738	0.1	3,065	2,841,554 千円	
内訳 普通建設事業費	466,280	8.8	48,821	経常収支比率	
内訳 うち補助	175,590	3.3	14,412	85.0 % （ 88.2 %）	
内訳 うち単独	290,276	5.5	34,395	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,298,030	100.0	3,599,597	3,745,337 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,509	1.0	－	55,509
総務費	1,188,630	22.4	124,749	771,208
民生費	1,032,067	19.5	737	480,392
衛生費	715,305	13.5	－	584,752
労働費	552	0.0	－	552
農林水産業費	312,872	5.9	52,843	141,286
商工費	91,808	1.7	4,992	68,457
土木費	670,784	12.7	82,679	508,307
消防費	143,558	2.7	－	143,558
教育費	481,295	9.1	200,280	283,223
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	605,650	11.4	－	562,353
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,298,030	100.0	466,280	3,599,597
繰出の状況 公営企業会計 合計	884,490			
繰出の状況 公営企業会計 病院	368,642			
繰出の状況 公営企業会計 事業 下水道	233,592			
繰出の状況 公営企業会計 事業 上水道	1,203			
繰出の状況 公営企業会計 事業 工業用水道	－			
繰出の状況 国民健康保険事業へ 国民健康保険	45,739			
繰出の状況 その他	235,314			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,090
再差引収支	47,670
加入世帯数（世帯）	706
被保険者数（人）	1,066
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	695,924	765,905
基準財政需要額	2,983,561	2,792,353
標準税収入額等	873,774	964,944
標準財政規模	3,281,230	3,082,006
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	4.4	3.2
公債費負担比率(%)	15.0	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.1	11.5
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	36.8	52.2
積立金現在高 財調	505,515	321,898
積立金現在高 減債	64,060	31,229
積立金現在高 特定目的	486,171	426,297
地方債現在高	4,768,980	4,887,046
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	18,839	28,293
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	39,706	92,470
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.6	96.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.7	96.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.5	96.3
徴収率(%) 計 合計	99.5	96.6
徴収率(%) 計 市町村民税	99.7	96.2
徴収率(%) 計 純固定資産税	99.4	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,841 人
	平成２７年国調	3,479 人
	増減率	-18.3 %
面積		39.98 ㎢
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,698 人	2,678 人
令 3. 1. 1	2,801 人	2,783 人
増減率	-3.7 %	-3.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	20	24
	1.9	2.1
第２次	284	316
	27.5	27.6
第３次	730	806
	70.6	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4257		
北海道	上砂川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	178,040	4.8	178,040	8.6
地方譲与税	16,269	0.4	16,269	0.8
利子割交付金	105	0.0	105	0.0
配当割交付金	549	0.0	549	0.0
株式等譲渡所得割交付金	671	0.0	671	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,800	2.1	76,800	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	952	0.0	952	0.0
法人事業税交付金	4,332	0.1	4,332	0.2
地方特例交付金等	871	0.0	871	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60	0.0	60	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	264	0.0	264	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	191	0.0	191	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	356	0.0	356	0.0
地方交付税	2,008,929	54.4	1,783,093	86.0
内訳 普通交付税	1,783,093	48.3	1,783,093	86.0
内訳 特別交付税	225,836	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,287,518	62.0	2,061,682	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	497	0.0	－	－
使用料	155,120	4.2	－	－
手数料	82,847	2.2	－	－
国庫支出金	436,017	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	112,126	3.0	－	－
財産収入	22,364	0.6	10,001	0.5
寄附金	10,505	0.3	－	－
繰入金	207,700	5.6	－	－
繰越金	117,818	3.2	－	－
諸収入	45,661	1.2	561	0.0
地方債	213,277	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,477	1.7	－	－
歳入合計	3,691,450	100.0	2,072,244	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	173,176	97.3	5,559
法定普通税	173,176	97.3	5,559
市町村民税	95,902	53.9	5,559
内訳 個人均等割	3,815	2.1	－
内訳 所得割	66,901	37.6	－
内訳 法人均等割	5,729	3.2	－
内訳 法人税割	19,457	10.9	5,559
固定資産税	46,580	26.2	－
うち純固定資産税	46,580	26.2	－
軽自動車税	6,548	3.7	－
市町村たばこ税	24,146	13.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,864	2.7	－
法定目的税	4,864	2.7	－
内訳 入湯税	4,864	2.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	178,040	100.0	5,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,691,450	4,292,862
歳出総額	3,597,773	4,175,044
歳入歳出差引	93,677	117,818
翌年度に繰越すべき財源	300	－
実質収支	93,377	117,818
単年度収支	-24,441	18,365
積立金	34	171
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	40,300
実質単年度収支	-24,407	-21,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	67	188,471	2,813
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	188,471	2,813
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	31.01.01	7,000
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	29.01.01	6,290
退職手当	○	教育長	1	29.01.01	5,670
事務機共同	×	議会議長	1	2.01.01	2,790
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.01.01	2,210
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	27.01.01	1,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,048	17.5	596,724	596,488	28.0
うち職員給	348,035	9.7	348,035	－	－
扶助費	400,115	11.1	91,754	83,273	3.9
公債費	368,636	10.2	252,371	252,371	11.8
内訳 元利償還金 元金	356,172	9.9	244,821	244,821	11.5
内訳 元利償還金 利子	12,464	0.3	7,550	7,550	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,396,799	38.8	940,849	932,132	43.7
物件費	360,366	10.0	243,002	217,229	10.2
維持補修費	107,539	3.0	75,398	74,518	3.5
補助費等	645,402	17.9	521,018	267,527	12.5
うち一部事務組合負担金	204,308	5.7	191,124	102,010	4.8
繰出金	358,276	10.0	329,180	232,275	10.9
積立金	196,128	5.5	187,662	－	－
投資・出資金・貸付金	10,750	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	522,513	14.5	194,929	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,787	0.6	21,787	1,723,681 千円	
内訳 普通建設事業費	522,513	14.5	194,929	経常収支比率	
内訳 うち補助	127,069	3.5	48,985	80.8 %（83.2 %）	
内訳 うち単独	395,444	11.0	145,944	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,597,773	100.0	2,492,038	2,585,715 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,783	1.4	－	50,783
総務費	849,959	23.6	232,076	585,018
民生費	965,412	26.8	77,717	457,531
衛生費	281,940	7.8	－	236,984
労働費	2,790	0.1	－	2,790
農林水産業費	4,605	0.1	－	4,605
商工費	284,547	7.9	594	218,215
土木費	435,131	12.1	195,296	331,191
消防費	148,523	4.1	－	148,523
教育費	205,447	5.7	16,830	204,027
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	368,636	10.2	－	252,371
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,597,773	100.0	522,513	2,492,038

国民健康保険事業会計の状況			
繰出の	合計	450,657	
	介護サービス	113,357	
	簡易水道	92,381	
	下水道	90,974	
	上水道	－	
	国民健康保険	47,205	
	その他	106,740	
実質収支		923	
再差引収支		4,349	
加入世帯数（世帯）		432	
被保険者数（人）		583	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	49	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	－	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	207,077	223,943
基準財政需要額	1,990,000	1,815,795
標準税収入額等	250,573	272,730
標準財政規模	2,095,143	1,911,453
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	4.5	6.2
公債費負担比率(%)	9.8	8.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	5.9
判断比率 将来負担比率(%)	26.7	30.8
積立金現在高 財調	623,068	623,034
積立金現在高 減債	141,571	121,571
積立金現在高 特定目的	1,283,722	1,304,328
地方債現在高	4,145,015	4,287,910
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	20,509	26,945
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,956	41,956
徴収率(%) 現年・計 合計	96.8	74.8	95.7	73.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	96.4	98.3	94.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	89.9	45.5	89.1	47.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,822 人
	平成２７年国調	5,314 人
	増減率	-9.3 %
面積		133.74 ㎢
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,871 人	4,834 人
令 3. 1. 1	4,933 人	4,907 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	925	974
	35.8	35.6
第２次	434	426
	16.8	15.6
第３次	1,223	1,335
	47.4	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4273		
北海道	由仁町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	622,334	10.7	622,334	18.9
地方譲与税	63,877	1.1	63,877	1.9
利子割交付金	325	0.0	325	0.0
配当割交付金	1,670	0.0	1,670	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,037	0.0	2,037	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	129,343	2.2	129,343	3.9
ゴルフ場利用税交付金	22,526	0.4	22,526	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,292	0.1	4,292	0.1
法人事業税交付金	5,531	0.1	5,531	0.2
地方特例交付金等	5,806	0.1	5,806	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,553	0.0	1,553	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,837	0.0	2,837	0.1
地方交付税	2,713,537	46.7	2,424,448	73.6
内訳 普通交付税	2,424,448	41.8	2,424,448	73.6
内訳 特別交付税	289,089	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,571,278	61.5	3,282,189	99.6
交通安全対策特別交付金	676	0.0	676	0.0
分担金・負担金	22,789	0.4	－	－
使用料	85,509	1.5	3,768	0.1
手数料	3,355	0.1	－	－
国庫支出金	801,531	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	444,388	7.7	－	－
財産収入	8,991	0.2	2,256	0.1
寄附金	135,169	2.3	－	－
繰入金	131,137	2.3	－	－
繰越金	112,119	1.9	－	－
諸収入	49,063	0.8	5,091	0.2
地方債	440,358	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,558	1.9	－	－
歳入合計	5,806,363	100.0	3,293,980	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	620,881	99.8	8,762
法定普通税	620,881	99.8	8,762
市町村民税	249,423	40.1	8,762
内訳 個人均等割	8,364	1.3	－
内訳 所得割	202,192	32.5	－
内訳 法人均等割	17,796	2.9	2,966
内訳 法人税割	21,071	3.4	5,796
固定資産税	294,309	47.3	－
うち純固定資産税	293,889	47.2	－
軽自動車税	20,982	3.4	－
市町村たばこ税	56,167	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,453	0.2	－
法定目的税	1,453	0.2	－
内訳 入湯税	1,453	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	622,334	100.0	8,762

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	1.07.01	6,340
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	1.07.01	5,720
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	1.07.01	5,330
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	2.01.01	2,660
山振	×	税務事務	×	議会副議長	1	2.01.01	2,100
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	8	2.01.01	1,760
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	その他	○				
中部	×						
財政健全化等	×						
指数表選定	○						
財源超過	×						

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,806,363	5,947,314
歳出総額	5,734,019	5,835,195
歳入歳出差引	72,344	112,119
翌年度に繰越すべき財源	305	1,382
実質収支	72,039	110,737
単年度収支	-38,698	-10,961
積立金	168,210	226,564
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	129,512	215,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	88	299,728	3,406
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	90	303,818	3,376
ラスパイレス指数			95.8

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,210	11.4	580,646	575,787	16.9
うち職員給	385,487	6.7	320,754	－	－
扶助費	544,837	9.5	119,056	119,056	3.5
公債費	702,910	12.3	652,865	652,865	19.2
内訳 元利償還金 元金	687,004	12.0	648,009	648,009	19.0
内訳 元利償還金 利子	15,906	0.3	4,856	4,856	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,903,957	33.2	1,352,567	1,347,708	39.6
物件費	608,272	10.6	404,751	306,502	9.0
維持補修費	94,874	1.7	86,335	86,115	2.5
補助費等	1,267,105	22.1	891,804	604,744	17.8
うち一部事務組合負担金	511,353	8.9	405,153	299,237	8.8
繰出金	665,914	11.6	556,298	400,460	11.8
積立金	545,901	9.5	404,716	－	－
投資・出資金・貸付金	133,588	2.3	133,588	133,588	3.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	514,408	9.0	86,180		
うち人件費	2,028	0.0	2,028		
内訳 普通建設事業費	514,399	9.0	86,171		
内訳 うち補助	410,715	7.2	28,248		
内訳 うち単独	69,622	1.2	57,661		
訳 災害復旧事業費	9	0.0	9		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,734,019	100.0	3,916,239		

経常経費充当一般財源等計	
	2,879,117 千円
経常収支比率	
84.6 % （ 87.4 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,988,583 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,266	1.1	－	60,266
総務費	1,242,576	21.7	158,202	894,957
民生費	1,065,840	18.6	5,047	503,855
衛生費	934,340	16.3	3,907	728,543
労働費	55	0.0	－	55
農林水産業費	576,564	10.1	79,480	268,696
商工費	104,325	1.8	－	84,958
土木費	341,192	6.0	206,941	136,265
消防費	247,166	4.3	－	210,966
教育費	458,776	8.0	60,822	374,804
災害復旧費	9	0.0	－	9
公債費	702,910	12.3	－	652,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,734,019	100.0	514,399	3,916,239
繰出金 合計	1,075,980			
繰出金 上水道	406,289			
繰出金 下水道	109,717			
繰出金 介護サービス	58,145			
繰出金 病院	3,777			
繰出金 国民健康保険	235,003			
繰出金 その他	263,049			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,389
再差引収支		16,935
加入世帯数（世帯）		839
被保険者数（人）		1,503
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	147
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	658,539	669,622
基準財政需要額	3,082,987	2,876,534
標準税収入額等	824,341	832,762
標準財政規模	3,359,347	3,129,463
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	2.1	3.5
公債費負担比率(%)	16.4	15.7
判健実質赤字比率(%)	－	－
断全連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	14.5	15.1
率化将来負担比率(%)	83.1	111.8
積立金現在高 財調	877,305	709,095
積立金現在高 減債	235,093	93
積立金現在高 特定目的	240,202	222,146
地方債現在高	5,735,142	5,981,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	92,803	140,594
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計 現年	99.3	96.0
徴収率(%) 合計 計	99.2	96.1
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.1	95.3
徴収率(%) 市町村民税 計	99.0	95.5
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.5	95.8
徴収率(%) 純固定資産税 計	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,289 人
	平成２７年国調	11,076 人
	増減率	-7.1 %
面積		168.52 ㎢
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,336 人	10,295 人
令 3. 1. 1	10,515 人	10,474 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,658	1,840
	31.6	32.1
第２次	681	704
	13.0	12.3
第３次	2,913	3,183
	55.5	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4281		
北海道	長沼町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,281,788	13.9	1,244,288	25.3
地方譲与税	154,401	1.7	154,401	3.1
利子割交付金	778	0.0	778	0.0
配当割交付金	3,983	0.0	3,983	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,851	0.1	4,851	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	270,356	2.9	270,356	5.5
ゴルフ場利用税交付金	825	0.0	825	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,489	0.1	10,489	0.2
法人事業税交付金	11,840	0.1	11,840	0.2
地方特例交付金等	15,825	0.2	15,244	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,457	0.1	5,457	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,915	0.0	2,915	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,737	0.1	6,156	0.1
地方交付税	3,527,023	38.3	3,182,845	64.8
内訳 普通交付税	3,182,845	34.6	3,182,845	64.8
内訳 特別交付税	344,178	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,282,159	57.4	4,899,900	99.7
交通安全対策特別交付金	2,081	0.0	2,081	0.0
分担金・負担金	7,453	0.1	－	－
使用料	163,145	1.8	－	－
手数料	7,749	0.1	－	－
国庫支出金	1,202,569	13.1	－	－
国有提供交付金	8,404	0.1	8,404	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	975,499	10.6	－	－
財産収入	69,063	0.8	－	－
寄附金	301,498	3.3	－	－
繰入金	182,946	2.0	－	－
繰越金	44,677	0.5	－	－
諸収入	152,330	1.7	2,628	0.1
地方債	804,025	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,325	2.0	－	－
歳入合計	9,203,598	100.0	4,913,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,231,028	96.0	8,742
法定普通税	1,231,028	96.0	8,742
市町村民税	583,545	45.5	8,742
内訳 個人均等割	18,921	1.5	－
内訳 所得割	482,173	37.6	－
内訳 法人均等割	52,451	4.1	8,742
内訳 法人税割	30,000	2.3	－
固定資産税	518,597	40.5	－
うち純固定資産税	513,857	40.1	－
軽自動車税	39,720	3.1	－
市町村たばこ税	89,166	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,760	4.0	－
法定目的税	50,760	4.0	－
内訳 入湯税	13,260	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	37,500	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,281,788	100.0	8,742

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,203,598	10,608,347
歳出総額	9,157,011	10,563,670
歳入歳出差引	46,587	44,677
翌年度に繰越すべき財源	515	－
実質収支	46,072	44,677
単年度収支	1,395	-471
積立金	301,519	29,819
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	813	－
実質単年度収支	302,101	29,348

一般職員 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	396,888	2,876
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	138	396,888	2,876
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.10.01	7,506
副市区町村長	1	2.10.01	6,261
教育長	1	2.10.01	5,824
議会議長	1	27.03.31	2,980
議会副議長	1	27.03.31	2,370
議会議員	12	27.03.31	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,347,040	14.7	1,174,674	1,014,568	19.9
うち職員給	758,496	8.3	645,434	－	－
扶助費	865,583	9.5	193,168	155,206	3.0
公債費	896,488	9.8	830,637	830,637	16.3
内訳 元利償還金 元金	855,852	9.3	797,132	797,132	15.6
内訳 元利償還金 利子	40,633	0.4	33,502	33,502	0.7
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,109,111	34.0	2,198,479	2,000,411	39.2
物件費	1,074,624	11.7	792,800	453,608	8.9
維持補修費	251,677	2.7	199,797	20,768	0.4
補助費等	2,250,608	24.6	1,364,274	859,926	16.9
うち一部事務組合負担金	743,636	8.1	605,102	534,859	10.5
繰出金	738,784	8.1	634,783	634,783	12.4
積立金	690,345	7.5	354,278	－	－
投資・出資金・貸付金	74,499	0.8	1,199	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	967,363	10.6	113,455	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,997	0.1	－	3,969,496 千円	
内訳 普通建設事業費	962,824	10.5	112,916	経常収支比率	
内訳 うち補助	542,298	5.9	30,984	77.8 %（80.8 %）	
内訳 うち単独	352,204	3.8	81,860	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	4,539	0.0	539	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,157,011	100.0	5,659,065	5,705,652 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	86,654	0.9	－	86,654
総務費	1,671,062	18.2	13,150	1,074,505
民生費	1,780,584	19.4	－	929,107
衛生費	1,244,547	13.6	34,303	978,522
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,289,616	14.1	306,953	399,254
商工費	129,590	1.4	－	54,263
土木費	1,233,558	13.5	594,796	598,007
消防費	281,077	3.1	－	225,877
教育費	539,296	5.9	13,622	481,700
災害復旧費	4,539	0.0	－	539
公債費	896,488	9.8	－	830,637
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,157,011	100.0	962,824	5,659,065

繰出の状況			
公営企業会計	合計	1,106,637	
	病院	367,853	
	事業 下水道	221,724	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	97,251	
	その他	419,809	

国民健康保険の状況		
実質収支		9,579
再差引収支		6,989
加入世帯数（世帯）		1,538
被保険者数（人）		2,869
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	146
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,300,745	1,328,272
基準財政需要額	4,483,590	4,255,609
標準税収入額等	1,609,102	1,627,648
標準財政規模	4,979,272	4,703,359
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	0.9	0.9
公債費負担比率(%)	14.6	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.8	11.2
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	41.6	66.7
積立金現在高 財調	888,900	588,194
積立金現在高 減債	233,328	181,999
積立金現在高 特定目的	1,266,087	1,110,723
地方債現在高	9,038,252	9,090,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,805	210,923
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	750	750
債務負担行為額（支出予定額） その他	256,497	324,027
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,803	105,803
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4	97.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2	97.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4	97.1
徴収率(%) 過年度 合計	99.3	96.8
徴収率(%) 過年度 市町村民税	99.2	96.4
徴収率(%) 過年度 純固定資産税	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	11,272	人
平成27年国調	12,344	人
増減率	-8.7	%
面積	203.93	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,308 人	11,266 人
令 3. 1. 1	11,474 人	11,415 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,119	1,299
	20.6	22.7
第2次	1,160	1,155
	21.3	20.1
第3次	3,166	3,279
	58.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
01	4290	地方交付税種地	2－2
北海道	栗山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,254,802	11.5	1,206,141	23.8
地方譲与税	106,189	1.0	106,189	2.1
利子割交付金	714	0.0	714	0.0
配当割交付金	3,653	0.0	3,653	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,448	0.0	4,448	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	311,598	2.9	311,598	6.2
ゴルフ場利用税交付金	8,521	0.1	8,521	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,682	0.1	6,682	0.1
法人事業税交付金	15,947	0.1	15,947	0.3
地方特例交付金等	36,468	0.3	35,060	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,654	0.0	4,654	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	706	0.0	706	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	29,251	0.3	27,843	0.6
地方交付税	3,779,384	34.7	3,356,824	66.4
内訳 普通交付税	3,356,824	30.8	3,356,824	66.4
特別交付税	422,560	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,528,406	50.8	5,055,777	100.0
交通安全対策特別交付金	1,395	0.0	1,395	0.0
分担金・負担金	82,893	0.8	-	-
使用料	187,546	1.7	-	-
手数料	37,920	0.3	-	-
国庫支出金	1,914,996	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	766,937	7.0	-	-
財産収入	27,401	0.3	-	-
寄附金	299,965	2.8	-	-
繰入金	186,190	1.7	-	-
繰越金	394,553	3.6	-	-
諸収入	205,010	1.9	1,051	0.0
地方債	1,248,630	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	198,054	1.8	-	-
歳入合計	10,881,842	100.0	5,058,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,205,069	96.0	21,072
法定普通税	1,205,069	96.0	21,072
市町村民税	550,315	43.9	21,072
内訳 個人均等割	19,269	1.5	-
所得割	435,678	34.7	-
法人均等割	51,455	4.1	8,561
法人税割	43,913	3.5	12,511
固定資産税	518,069	41.3	-
うち純固定資産税	486,209	38.7	-
軽自動車税	35,018	2.8	-
市町村たばこ税	101,667	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	49,733	4.0	-
法定目的税	49,733	4.0	-
内訳 入湯税	1,072	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	48,661	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,254,802	100.0	21,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,881,842	11,035,794
歳出総額	10,570,162	10,641,241
歳入歳出差引	311,680	394,553
翌年度に繰越すべき財源	375	167,436
実質収支	311,305	227,117
単年度収支	84,188	92,085
積立金	405,345	3,655
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,323
実質単年度収支	489,533	94,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	374,650	3,175
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	18,053	3,611
臨時職員	-	-	-
合計	123	392,703	3,193
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,947
副市区町村長	1	31.04.01	6,679
教育長	1	31.04.01	6,128
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,390
議会議員	10	14.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,225,677	11.6	1,065,940	975,741	18.6
うち職員給	734,490	6.9	629,549	-	-
扶助費	1,270,777	12.0	334,638	298,093	5.7
公債費	1,111,706	10.5	887,877	886,757	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,074,213	10.2	867,296	866,176	16.5
元利償還金 利子	37,448	0.4	20,536	20,536	0.4
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	3,608,160	34.1	2,288,455	2,160,591	41.1
物件費	1,498,014	14.2	911,810	800,843	15.2
維持補修費	328,611	3.1	294,474	272,060	5.2
補助費等	2,045,946	19.4	1,117,917	813,256	15.5
うち一部事務組合負担金	540,915	5.1	301,099	288,568	5.5
繰出金	703,826	6.7	582,731	533,162	10.1
積立金	694,173	6.6	557,544	-	-
投資・出資金・貸付金	143,558	1.4	43,558	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,547,874	14.6	260,319		
うち人件費	56,609	0.5	4,662		
内訳 普通建設事業費	1,526,947	14.4	252,428		
うち補助	1,205,349	11.4	117,490		
うち単独	297,712	2.8	132,553		
災害復旧事業費	20,927	0.2	7,891		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,570,162	100.0	6,056,808		

経常経費充当一般財源等計	
	4,579,912 千円
経常収支比率	87.1 ％ （ 90.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,368,488 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,846	0.8	-	85,372
総務費	1,834,156	17.4	268,911	1,363,641
民生費	2,613,346	24.7	12,989	1,165,337
衛生費	874,179	8.3	25,431	413,562
労働費	16,034	0.2	1,006	15,128
農林水産業費	575,476	5.4	86,618	201,466
商工費	411,963	3.9	11,104	231,764
土木費	1,767,465	16.7	1,064,183	637,358
消防費	322,323	3.0	-	286,623
教育費	936,741	8.9	56,705	760,789
災害復旧費	20,927	0.2	-	7,891
公債費	1,111,706	10.5	-	887,877
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,570,162	100.0	1,526,947	6,056,808

公営事業等への繰出	
合計	1,040,919
下水道	333,079
宅地造成	24,862
上水道	4,014
工業用水道	-
国民健康保険	132,536
その他	546,428

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,669
再差引収支	-17,800
加入世帯数（世帯）	1,623
被保険者数（人）	2,693
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	1,286,730	1,331,592
基準財政需要額	4,643,554	4,375,744
標準税収入額等	1,595,547	1,648,925
標準財政規模	5,150,425	4,847,319
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	6.0	4.7
公債費負担比率（％）	13.9	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	11.7
将来負担比率（％）	33.2	54.1
積立金現在高 財調	947,891	542,546
減債	181,829	36,759
特定目的	504,239	546,216
地方債現在高	10,559,147	10,384,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	155,400	-
保証・補償	-	-
その他	1,703,246	1,922,256
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	257,797	257,746

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.5	94.6	99.4	94.0
市町村民税	99.5	97.1	99.5	97.0
純固定資産税	99.4	90.8	99.3	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	3,691	人
平成27年国調	4,577	人
増減率	-19.4	%
面積	150.40	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,955 人	2,951 人
令 3. 1. 1	3,080 人	3,077 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	472	540
	31.1	32.0
第2次	163	187
	10.8	11.1
第3次	881	959
	58.1	56.9

都道府県名	団体名		
01	4303	市町村類型	I－0
北海道	月形町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,041	6.6	285,041	11.0
地方譲与税	51,287	1.2	51,287	2.0
利子割交付金	206	0.0	206	0.0
配当割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,575	2.6	109,575	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,339	0.1	3,339	0.1
法人事業税交付金	3,970	0.1	3,970	0.2
地方特例交付金等	2,216	0.1	2,216	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	920	0.0	920	0.0
自動車税減収補填特例交付金	927	0.0	927	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	120	0.0	120	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	249	0.0	249	0.0
地方交付税	2,347,233	54.7	2,123,129	82.2
内訳 普通交付税	2,123,129	49.5	2,123,129	82.2
特別交付税	224,104	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,805,200	65.4	2,581,096	99.9
交通安全対策特別交付金	489	0.0	489	0.0
分担金・負担金	37,924	0.9	-	-
使用料	70,265	1.6	-	-
手数料	16,409	0.4	-	-
国庫支出金	340,412	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	350,897	8.2	-	-
財産収入	12,142	0.3	-	-
寄附金	222,647	5.2	-	-
繰入金	70,138	1.6	-	-
繰越金	81,822	1.9	-	-
諸収入	61,057	1.4	828	0.0
地方債	219,657	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,257	1.3	-	-
歳入合計	4,289,059	100.0	2,582,413	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	281,995	98.9	2,692
法定普通税	281,995	98.9	2,692
市町村民税	144,688	50.8	2,692
内訳 個人均等割	5,201	1.8	-
所得割	124,512	43.7	-
法人均等割	8,787	3.1	1,465
法人税割	6,188	2.2	1,227
固定資産税	94,833	33.3	-
うち純固定資産税	94,381	33.1	-
軽自動車税	10,089	3.5	-
市町村たばこ税	32,385	11.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,046	1.1	-
法定目的税	3,046	1.1	-
内訳 入湯税	3,046	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	285,041	100.0	2,692

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	4,289,059	5,568,046
歳出総額	4,197,384	5,486,224
歳入歳出差引	91,675	81,822
翌年度に繰越すべき財源	-	2,367
実質収支	91,675	79,455
単年度収支	12,220	18,760
積立金	63	126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	12,283	18,886

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	181,970	2,935
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	181,970	2,935
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	30.12.21	2,820
議会副議長	1	30.12.21	2,280
議会議員	6	30.12.21	1,870

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	603,738	14.4	567,980	558,396	21.2
うち職員給	336,663	8.0	314,678	-	-
扶助費	354,662	8.4	107,527	106,253	4.0
公債費	415,047	9.9	376,645	376,645	14.3
内訳 元利償還金 元金	404,235	9.6	365,934	365,934	13.9
元利償還金 利子	10,812	0.3	10,711	10,711	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,373,447	32.7	1,052,152	1,041,294	39.5
物件費	939,283	22.4	636,403	452,110	17.1
維持補修費	73,644	1.8	36,425	10,371	0.4
補助費等	847,822	20.2	554,146	205,801	7.8
うち一部事務組合負担金	185,823	4.4	155,750	155,750	5.9
繰出金	271,139	6.5	234,492	234,492	8.9
積立金	398,818	9.5	312,736	-	-
投資・出資金・貸付金	22,500	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	270,731	6.4	118,616		
うち人件費	7,887	0.2	7,887		
内訳 普通建設事業費	270,731	6.4	118,616		
うち補助	83,906	2.0	11,509		
うち単独	186,825	4.5	107,107		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,197,384	100.0	2,944,970		

経常経費充当一般財源等計	1,944,068 千円
経常収支比率	73.7 ％（75.3 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,036,645 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,119	1.1	-	46,119
総務費	951,296	22.7	30,092	645,489
民生費	806,878	19.2	1,643	474,415
衛生費	414,460	9.9	5,881	316,525
労働費	735	0.0	-	305
農林水産業費	465,458	11.1	61,289	195,522
商工費	108,219	2.6	-	74,198
土木費	439,144	10.5	142,794	327,784
消防費	204,822	4.9	2,889	169,984
教育費	345,206	8.2	26,143	317,984
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	415,047	9.9	-	376,645
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,197,384	100.0	270,731	2,944,970

公営事業等への繰出	
合計	454,239
病院	183,100
下水道	49,005
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	44,981
その他	177,153

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,609
再差引収支	6,210
加入世帯数（世帯）	464
被保険者数（人）	756
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	359,695	379,348
基準財政需要額	2,482,824	2,297,473
標準税収入額等	433,414	456,976
標準財政規模	2,639,623	2,439,195
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率（％）	3.5	3.3
公債費負担比率（％）	12.4	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.4	2.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	729,409	729,346
積立金現在高 減債	554,933	244,870
積立金現在高 特定目的	2,348,160	2,329,033
地方債現在高	3,763,841	3,948,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,837	77,559
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	528,226	561,643
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.8	96.1	98.9	96.4
市町村民税	99.1	96.6	99.3	96.9
純固定資産税	98.0	94.1	98.2	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,732 人
	平成２７年国調	1,985 人
	増減率	-12.7 %
面積		101.83 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,692 人	1,684 人
令 3. 1. 1	1,749 人	1,742 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	426	523
	48.0	51.8
第２次	95	101
	10.7	10.0
第３次	367	385
	41.3	38.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4311		
北海道	浦臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	204,184	4.9	204,184	11.2
地方譲与税	44,108	1.1	44,108	2.4
利子割交付金	121	0.0	121	0.0
配当割交付金	629	0.0	629	0.0
株式等譲渡所得割交付金	769	0.0	769	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,981	1.1	46,981	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,047	0.1	3,047	0.2
法人事業税交付金	1,705	0.0	1,705	0.1
地方特例交付金等	18,678	0.4	18,678	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	250	0.0	250	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	847	0.0	847	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	135	0.0	135	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,446	0.4	17,446	1.0
地方交付税	1,673,417	40.0	1,498,595	82.2
内訳 普通交付税	1,498,595	35.8	1,498,595	82.2
内訳 特別交付税	174,822	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,993,639	47.7	1,818,817	99.7
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	32,363	0.8	－	－
使用料	56,713	1.4	－	－
手数料	11,096	0.3	－	－
国庫支出金	568,360	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	234,292	5.6	－	－
財産収入	19,766	0.5	4,153	0.2
寄附金	83,527	2.0	－	－
繰入金	240,413	5.7	－	－
繰越金	305,478	7.3	－	－
諸収入	101,191	2.4	20	0.0
地方債	536,053	12.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,146	1.4	－	－
歳入合計	4,183,393	100.0	1,823,492	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,705	99.3	2,323
法定普通税	202,705	99.3	2,323
市町村民税	94,423	46.2	2,323
内訳 個人均等割	3,007	1.5	－
内訳 所得割	80,826	39.6	－
内訳 法人均等割	5,730	2.8	935
内訳 法人税割	4,860	2.4	1,388
固定資産税	91,597	44.9	－
うち純固定資産税	91,597	44.9	－
軽自動車税	6,977	3.4	－
市町村たばこ税	9,708	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,479	0.7	－
法定目的税	1,479	0.7	－
内訳 入湯税	1,479	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	204,184	100.0	2,323

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	510,121	13.2	436,697	375,525	20.0
うち職員給	276,072	7.1	205,690	－	－
扶助費	142,560	3.7	29,052	22,454	1.2
公債費	589,910	15.2	555,831	427,891	22.8
内訳 元利償還金 元金	577,200	14.9	543,121	415,221	22.1
内訳 元利償還金 利子	12,701	0.3	12,701	12,661	0.7
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,242,591	32.1	1,021,580	825,870	43.9
物件費	493,933	12.7	313,630	246,384	13.1
維持補修費	47,327	1.2	33,056	27,445	1.5
補助費等	726,615	18.8	335,430	106,991	5.7
うち一部事務組合負担金	142,928	3.7	142,928	34	0.0
繰出金	220,786	5.7	202,969	176,791	9.4
積立金	170,186	4.4	34,238	－	－
投資・出資金・貸付金	6,700	0.2	6,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	966,610	24.9	240,239		
うち人件費	21,780	0.6	14,680		
内訳 普通建設事業費	964,929	24.9	238,558		
内訳 うち補助	518,614	13.4	110,249		
内訳 うち単独	446,315	11.5	128,309		
内訳 災害復旧事業費	1,681	0.0	1,681		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,874,748	100.0	2,187,842		

経常経費充当一般財源等計	
	1,383,481 千円
経常収支比率	73.6 %（75.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,496,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,798	1.9	19,214	71,798
総務費	667,304	17.2	6,918	350,105
民生費	535,052	13.8	－	263,525
衛生費	238,393	6.2	89,794	178,463
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	346,960	9.0	18,462	127,718
商工費	47,635	1.2	－	14,580
土木費	963,946	24.9	715,838	351,345
消防費	231,265	6.0	113,234	117,608
教育費	180,804	4.7	1,469	155,188
災害復旧費	1,681	0.0	－	1,681
公債費	589,910	15.2	－	555,831
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,874,748	100.0	964,929	2,187,842
繰出の 公営事業会計 合計	220,786			
繰出の 公営事業会計 下水道	67,879			
繰出の 公営事業会計 上水道	－			
繰出の 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出の 公営事業会計 交通	－			
繰出の 国民健康保険事業会計 国民健康保険	39,091			
繰出の 国民健康保険事業会計 その他	113,816			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		9,874
再差引収支		9,213
加入世帯数（世帯）		304
被保険者数（人）		559
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	154
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,872
副市区町村長	1	26.04.01	5,813
教育長	1	26.04.01	5,412
議会議長	1	1.05.01	2,680
議会副議長	1	1.05.01	2,120
議会議員	7	1.05.01	1,770

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,183,393	4,143,477
収支状況 歳出総額	3,874,748	3,837,999
収支状況 歳入歳出差引	308,645	305,478
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	53,767	142,014
収支状況 実質収支	254,878	163,464
収支状況 単年度収支	91,414	21,837
収支状況 積立金	635	780
収支状況 繰上償還金	127,900	118,800
収支状況 積立金取崩し額	56,913	179,987
収支状況 実質単年度収支	163,036	-38,570

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	154,173	3,023
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	154,173	3,023
ラスパイレス指数			96.7

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	245,341	253,571
基準財政需要額	1,743,936	1,603,683
標準税収入額等	302,129	305,986
標準財政規模	1,857,870	1,692,555
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	13.7	9.7
公債費負担比率(%)	22.3	18.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	2.7	-2.1
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,109,596	1,165,874
積立金現在高 減債	160,638	144,972
積立金現在高 特定目的	1,733,176	1,762,791
地方債現在高	3,944,616	3,985,763
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	11,971	19,532
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,323	1,636
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,686	41,673
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	97.7	99.7	97.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6	97.3	99.5	97.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.9	97.8	99.9	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	6,484 人
	平成２７年国調	6,831 人
	増減率	-5.1 %
面積		495.47 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,507 人	6,483 人
令 3. 1. 1	6,548 人	6,522 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	853
	24.9	26.9
第２次	403	481
	14.0	15.2
第３次	1,763	1,832
	61.1	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	4320		
北海道	新十津川町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	601,816	7.4	601,816	14.3
地方譲与税	121,435	1.5	121,435	2.9
利子割交付金	414	0.0	414	0.0
配当割交付金	2,128	0.0	2,128	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,597	0.0	2,597	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	159,269	2.0	159,269	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,637	0.1	7,637	0.2
法人事業税交付金	4,433	0.1	4,433	0.1
地方特例交付金等	15,064	0.2	15,064	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,458	0.1	5,458	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,122	0.0	2,122	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	471	0.0	471	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,013	0.1	7,013	0.2
地方交付税	3,459,700	42.6	3,263,920	77.7
内訳 普通交付税	3,263,920	40.2	3,263,920	77.7
特別交付税	195,780	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,374,493	53.8	4,178,713	99.5
交通安全対策特別交付金	993	0.0	993	0.0
分担金・負担金	48,648	0.6	12,225	0.3
使用料	96,990	1.2	-	-
手数料	27,159	0.3	-	-
国庫支出金	965,780	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	356	0.0	356	0.0
都道府県支出金	548,281	6.7	-	-
財産収入	52,058	0.6	6,936	0.2
寄附金	106,765	1.3	-	-
繰入金	360,015	4.4	-	-
繰越金	132,350	1.6	-	-
諸収入	386,944	4.8	29	0.0
地方債	1,026,037	12.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,737	1.2	-	-
歳入合計	8,126,869	100.0	4,199,252	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	597,805	99.3	-
法定普通税	597,805	99.3	-
市町村民税	307,316	51.1	-
内訳 個人均等割	10,647	1.8	-
所得割	278,741	46.3	-
法人均等割	8,369	1.4	-
法人税割	9,559	1.6	-
固定資産税	230,556	38.3	-
うち純固定資産税	230,171	38.2	-
軽自動車税	24,751	4.1	-
市町村たばこ税	35,182	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,011	0.7	-
法定目的税	4,011	0.7	-
内訳 入湯税	4,011	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	601,816	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,126,869	9,924,473
歳出総額	7,654,601	9,660,812
歳入歳出差引	472,268	263,661
翌年度に繰越すべき財源	83,282	12,350
実質収支	388,986	251,311
単年度収支	137,675	20,844
積立金	936	1,197
繰上償還金	319,937	396,626
積立金取崩し額	94,000	120,000
実質単年度収支	364,548	298,667

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	94	289,144	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	95	292,905	3,083
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	7,840
副市区町村長	1	31.05.01	6,310
教育長	1	31.05.01	5,680
議会議長	1	31.05.01	3,050
議会副議長	1	31.05.01	2,470
議会議員	9	31.05.01	2,150

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,698	12.2	886,296	872,500	20.3
うち職員給	517,008	6.8	486,978	-	-
扶助費	610,084	8.0	126,472	124,491	2.9
公債費	1,090,625	14.2	919,747	599,765	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,068,619	14.0	903,910	583,973	13.6
元利償還金 利子	22,006	0.3	15,837	15,792	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,632,407	34.4	1,932,515	1,596,756	37.2
物件費	1,085,959	14.2	754,449	638,704	14.9
維持補修費	310,061	4.1	230,728	168,997	3.9
補助費等	1,181,943	15.4	634,662	454,819	10.6
うち一部事務組合負担金	315,277	4.1	252,177	246,765	5.7
繰出金	491,509	6.4	426,597	404,291	9.4
積立金	514,989	6.7	212,128	-	-
投資・出資金・貸付金	38,490	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,399,243	18.3	392,157		
うち人件費	41,938	0.5	41,938		
内訳 普通建設事業費	1,399,243	18.3	392,157		
うち補助	254,826	3.3	48,599		
うち単独	1,144,417	15.0	343,558		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,654,601	100.0	4,583,236		

経常経費充当一般財源等計 3,263,567 千円

経常収支比率 75.9 %（77.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,045,504 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,292	0.9	-	70,292
総務費	1,512,746	19.8	589,105	596,469
民生費	1,703,844	22.3	89,090	1,003,329
衛生費	378,262	4.9	1,176	244,543
労働費	585	0.0	-	585
農林水産業費	621,493	8.1	7,306	276,659
商工費	246,202	3.2	-	205,719
土木費	1,019,336	13.3	492,881	554,168
消防費	283,521	3.7	8,220	197,811
教育費	727,695	9.5	211,465	513,914
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,090,625	14.2	-	919,747
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,654,601	100.0	1,399,243	4,583,236

公営事業等への繰出	
合計	500,905
下水道	123,384
上水道	9,396
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	84,748
その他	283,377

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	738
再差引収支	-9,322
加入世帯数（世帯）	858
被保険者数（人）	1,469
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	705,008	719,737
基準財政需要額	3,968,928	3,752,645
標準税収入額等	859,271	863,496
標準財政規模	4,259,192	4,003,816
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	9.1	6.3
公債費負担比率（%）	18.2	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.4	0.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	639,147	600,900
減債	328,960	328,540
特定目的	5,735,924	5,488,306
地方債現在高	6,566,654	6,609,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	755,111	613,575
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.9	99.1	99.9	99.1
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	99.8	97.7	99.7	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,693 人
	平成２７年国調	3,091 人
	増減率	-12.9 %
面積		48.64 ㎢
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,757 人	2,722 人
令 3. 1. 1	2,827 人	2,782 人
増減率	-2.5 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	462	527
	34.8	35.9
第２次	250	263
	18.8	17.9
第３次	616	680
	46.4	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4338		
北海道	妹背牛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	303,101	6.8	303,101	14.3
地方譲与税	46,493	1.0	46,493	2.2
利子割交付金	189	0.0	189	0.0
配当割交付金	981	0.0	981	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,202	0.0	1,202	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,323	1.7	74,323	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,186	0.1	3,186	0.1
法人事業税交付金	2,746	0.1	2,746	0.1
地方特例交付金等	1,954	0.0	1,954	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	386	0.0	386	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	886	0.0	886	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	176	0.0	176	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	506	0.0	506	0.0
地方交付税	1,838,626	41.3	1,684,502	79.3
内訳 普通交付税	1,684,502	37.8	1,684,502	79.3
内訳 特別交付税	154,124	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,272,801	51.0	2,118,677	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,725	0.3	－	－
使用料	52,500	1.2	1,892	0.1
手数料	9,227	0.2	－	－
国庫支出金	667,112	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	261,013	5.9	－	－
財産収入	4,279	0.1	3,516	0.2
寄附金	294,752	6.6	－	－
繰入金	207,109	4.6	－	－
繰越金	70,334	1.6	－	－
諸収入	84,418	1.9	1,222	0.1
地方債	519,339	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,239	1.5	－	－
歳入合計	4,454,609	100.0	2,125,307	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	299,227	98.7	3,515
法定普通税	299,227	98.7	3,515
市町村民税	144,312	47.6	3,515
内訳 個人均等割	4,805	1.6	－
内訳 所得割	123,633	40.8	－
内訳 法人均等割	8,564	2.8	1,427
内訳 法人税割	7,310	2.4	2,088
固定資産税	127,679	42.1	－
うち純固定資産税	127,615	42.1	－
軽自動車税	11,392	3.8	－
市町村たばこ税	15,844	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,874	1.3	－
法定目的税	3,874	1.3	－
内訳 入湯税	3,874	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	303,101	100.0	3,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	654,056	14.9	578,736	578,736	26.4
うち職員給	364,373	8.3	301,029	－	－
扶助費	291,232	6.6	58,088	51,962	2.4
公債費	345,925	7.9	310,572	310,572	14.2
内訳 元利償還金 元金	340,204	7.7	305,920	305,920	13.9
内訳 元利償還金 利子	5,038	0.1	3,969	3,969	0.2
訳 一時借入金利子	683	0.0	683	683	0.0
（義務的経費計）	1,291,213	29.4	947,396	941,270	42.9
物件費	493,206	11.2	280,957	233,308	10.6
維持補修費	125,308	2.9	91,975	24,761	1.1
補助費等	651,159	14.8	403,267	188,728	8.6
うち一部事務組合負担金	173,690	4.0	171,233	155,048	7.1
繰出金	485,818	11.1	447,141	130,108	5.9
積立金	517,373	11.8	225,905	－	－
投資・出資金・貸付金	5,412	0.1	12	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	823,705	18.7	167,702	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,619	0.1	4,619	1,518,175 千円	
内訳 普通建設事業費	823,705	18.7	167,702	経常収支比率	
内訳 うち補助	394,718	9.0	46,375	69.2 %（71.4 %）	
内訳 うち単独	413,976	9.4	121,116	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,393,194	100.0	2,564,355	2,625,770 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,716	1.4	－	59,716
総務費	1,252,854	28.5	202,571	619,787
民生費	857,625	19.5	2,614	535,314
衛生費	275,935	6.3	26,293	168,090
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	426,071	9.7	48,104	257,721
商工費	135,819	3.1	－	111,706
土木費	723,379	16.5	527,316	214,635
消防費	105,111	2.4	3,960	100,911
教育費	210,759	4.8	12,847	185,903
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	345,925	7.9	－	310,572
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,393,194	100.0	823,705	2,564,355
繰出の 公営事業会計 合計	486,230		実質収支	785
繰出の 介護サービス	130,326		再差引収支	-589
繰出の 下水道	130,000		加入世帯数（世帯）	461
繰出の 簡易水道	6,006		被保険者数（人）	874
繰出の 上水道	412		保険税(料)収入額	131
繰出の 国民健康保険	41,520		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出の その他	177,966		被保険者１人当り 保険給付費	375

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,454,609	5,100,450
収支状況 歳出総額	4,393,194	5,030,116
収支状況 歳入歳出差引	61,415	70,334
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	2,200	12,278
収支状況 実質収支	59,215	58,056
収支状況 単年度収支	1,159	3,700
収支状況 積立金	197,108	20,161
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	198,267	23,861

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	63	194,355	3,085
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	63	194,355	3,085
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	3.01.01	7,277
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	3.01.01	5,994
退職手当	○	教育長	1	3.01.01	5,437
事務機共同	×	議会議長	1	18.04.01	2,680
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,120
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,770
伝染病	×	その他	○				
し尿処理	○						
ごみ処理	○						
火葬場	○						
常備消防	○						

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	324,758	328,378
基準財政需要額	2,009,348	1,835,199
標準税収入額等	405,429	396,417
標準財政規模	2,158,170	1,953,573
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	2.7	3.0
公債費負担比率(%)	11.8	12.4
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	5.7	6.6
判断 将来負担比率(%)	－	51.3
積立金現在高 財調	655,027	457,919
積立金現在高 減債	219,668	200,947
積立金現在高 特定目的	616,601	518,521
地方債現在高	3,997,660	3,818,525
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	439	650
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(現年・計) 合計	99.7	98.2	99.6	98.2
徴収率(現年・計) 市町村民税	99.8	99.1	99.7	98.7
徴収率(現年・計) 純固定資産税	99.4	97.0	99.4	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	2,329	人
	平成２７年国調	2,513	人
	増減率	-7.3	％
面積		47.18	k㎡
人口密度		49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	2,331	人	2,325	人
令 3. 1. 1	2,365	人	2,362	人
増減率	-1.4	％	-1.6	％

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	393	442
	34.2	37.6
第２次	131	125
	11.4	10.6
第３次	626	607
	54.4	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4346	地方交付税種地	2－1
北海道	秩父別町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,343	5.9	250,343	12.4
地方譲与税	45,692	1.1	45,692	2.3
利子割交付金	156	0.0	156	0.0
配当割交付金	811	0.0	811	0.0
株式等譲渡所得割交付金	992	0.0	992	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,783	1.5	61,783	3.1
ゴルフ場利用税交付金	894	0.0	894	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,103	0.1	3,103	0.2
法人事業税交付金	2,296	0.1	2,296	0.1
地方特例交付金等	3,419	0.1	3,419	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,135	0.0	1,135	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	862	0.0	862	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	146	0.0	146	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,276	0.0	1,276	0.1
地方交付税	1,769,628	41.6	1,634,728	81.1
内訳 普通交付税	1,634,728	38.4	1,634,728	81.1
内訳 特別交付税	134,900	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,139,117	50.3	2,004,217	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,782	0.2	－	－
使用料	65,087	1.5	679	0.0
手数料	7,484	0.2	－	－
国庫支出金	413,586	9.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	212,611	5.0	－	－
財産収入	10,706	0.3	7,691	0.4
寄附金	764,336	18.0	－	－
繰入金	108,974	2.6	－	－
繰越金	676	0.0	－	－
諸収入	63,769	1.5	4,188	0.2
地方債	458,117	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,517	1.5	－	－
歳入合計	4,252,245	100.0	2,016,775	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,297	92.8	3,725
法定普通税	232,297	92.8	3,725
市町村民税	120,977	48.3	3,725
内訳 個人均等割	4,039	1.6	－
内訳 所得割	100,181	40.0	－
内訳 法人均等割	7,202	2.9	1,200
内訳 法人税割	9,555	3.8	2,525
固定資産税	83,413	33.3	－
うち純固定資産税	83,413	33.3	－
軽自動車税	10,274	4.1	－
市町村たばこ税	17,633	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,046	7.2	－
法定目的税	18,046	7.2	－
内訳 入湯税	18,046	7.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	250,343	100.0	3,725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,252,245	4,179,685
	歳出総額	4,142,485	4,108,649
	歳入歳出差引	109,760	71,036
	翌年度に繰越すべき財源	900	676
	実質収支	108,860	70,360
	単年度収支	38,500	-850
	積立金	509	688
	繰上償還金	53,837	60,028
	積立金取崩し額	60,000	91,220
	実質単年度収支	32,846	-31,354

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	47	140,577	2,991
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	48	143,193	2,983
ラスパイレス指数		98.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,890
副市区町村長	1	3.04.01	6,420
教育長	1	3.04.01	5,760
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	7	15.12.01	1,819

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	504,612	12.2	468,409	458,044	22.0
うち職員給	265,918	6.4	235,852	－	－
扶助費	184,168	4.4	35,984	28,888	1.4
公債費	522,156	12.6	491,926	438,089	21.1
内訳 元利償還金 元金	510,410	12.3	482,640	428,803	20.6
内訳 元利償還金 利子	11,624	0.3	9,164	9,164	0.4
内訳 一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
（義務的経費計）	1,210,936	29.2	996,319	925,021	44.5
物件費	796,983	19.2	679,905	378,346	18.2
維持補修費	49,492	1.2	42,899	39,193	1.9
補助費等	978,560	23.6	811,466	185,417	8.9
うち一部事務組合負担金	153,029	3.7	144,552	136,122	6.5
繰出金	192,388	4.6	163,048	121,703	5.9
積立金	208,554	5.0	17,631	－	－
投資・出資金・貸付金	7,924	0.2	1,633	1,633	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,648	16.8	143,688		
うち人件費	6,038	0.1	6,038		
内訳 普通建設事業費	697,648	16.8	143,688		
内訳 うち補助	345,425	8.3	23,054		
内訳 うち単独	352,223	8.5	120,634		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,142,485	100.0	2,856,589		

経常経費充当一般財源等計
1,651,313 千円
経常収支比率
79.4 ％ （ 81.9 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,966,349 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,645	1.3	－	52,645
総務費	1,384,744	33.4	162,471	1,016,857
民生費	537,799	13.0	24,662	302,707
衛生費	167,514	4.0	6,900	110,802
労働費	7	0.0	－	7
農林水産業費	389,592	9.4	110,207	161,935
商工費	190,696	4.6	458	183,308
土木費	580,804	14.0	350,219	248,748
消防費	81,983	2.0	－	81,283
教育費	234,541	5.7	42,731	206,367
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	522,160	12.6	－	491,930
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,142,485	100.0	697,648	2,856,589

公営事業等への繰出	
合計	194,500
下水道	37,000
介護サービス	4,049
簡易水道	1,859
上水道	253
国民健康保険	30,937
その他	120,402

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,729
再差引収支	-8,131
加入世帯数（世帯）	355
被保険者数（人）	651
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	145
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分		令和３年度（千円）		令和２年度（千円）	
基準財政収入額		272,545		276,194	
基準財政需要額		1,907,463		1,747,004	
標準税収入額等		334,388		330,908	
標準財政規模		2,031,633		1,849,417	
財政力指数		0.16		0.16	
実質収支比率（％）		5.4		3.8	
公債費負担比率（％）		16.6		18.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－		－	
	連結実質赤字比率（％）	－		－	
	実質公債費比率（％）	5.9		6.1	
	将来負担比率（％）	－		－	
積立金現在高	財調	855,881		845,012	
	減債	320,892		303,622	
	特定目的	1,117,403		975,602	
地方債現在高		4,121,087		4,173,380	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	30,339		28,766	
	保証・補償	－		－	
	その他	1,291		1,427	
	実質的なもの	－		－	
収益事業収入		－		－	
土地開発基金現在高		－		－	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.8	99.1	99.5	98.9
	市町村民税	99.7	98.6	99.1	98.4
	純固定資産税	99.9	99.3	100.0	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,389 人
	平成２７年国調	2,749 人
	増減率	-13.1 %
面積		191.15 ㎢
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,214 人	2,209 人
令 3. 1. 1	2,258 人	2,250 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	454	498
	38.9	39.2
第２次	111	121
	9.5	9.5
第３次	602	653
	51.6	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4362		
北海道	雨竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,248	5.4	243,248	11.4
地方譲与税	44,697	1.0	44,697	2.1
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	832	0.0	832	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,669	1.5	66,669	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,940	0.1	2,940	0.1
法人事業税交付金	2,344	0.1	2,344	0.1
地方特例交付金等	3,312	0.1	3,312	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	665	0.0	665	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	90	0.0	90	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,740	0.0	1,740	0.1
地方交付税	1,886,356	41.7	1,764,901	82.9
内訳 普通交付税	1,764,901	39.0	1,764,901	82.9
内訳 特別交付税	121,455	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,251,576	49.8	2,130,121	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,306	0.1	－	－
使用料	76,393	1.7	－	－
手数料	16,506	0.4	－	－
国庫支出金	525,606	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	325,109	7.2	－	－
財産収入	22,814	0.5	－	－
寄附金	235,259	5.2	－	－
繰入金	249,813	5.5	－	－
繰越金	135,025	3.0	－	－
諸収入	184,181	4.1	28	0.0
地方債	495,600	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,000	1.0	－	－
歳入合計	4,523,188	100.0	2,130,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,248	100.0	2,890
法定普通税	243,248	100.0	2,890
市町村民税	115,236	47.4	2,890
内訳 個人均等割	3,942	1.6	－
内訳 所得割	101,177	41.6	－
内訳 法人均等割	6,095	2.5	1,741
内訳 法人税割	4,022	1.7	1,149
固定資産税	93,535	38.5	－
うち純固定資産税	92,068	37.8	－
軽自動車税	9,529	3.9	－
市町村たばこ税	24,948	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	243,248	100.0	2,890

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,523,188	4,437,698
歳出総額	4,430,902	4,302,673
歳入歳出差引	92,286	135,025
翌年度に繰越すべき財源	25,586	8,961
実質収支	66,700	126,064
単年度収支	-59,364	4,250
積立金	193,069	65,728
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	74,452
実質単年度収支	133,705	-4,474

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	179,104	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	179,104	3,088
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,280
副市区町村長	1	27.04.01	6,670
教育長	1	27.04.01	5,930
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	539,010	12.2	454,209	444,521	20.4
うち職員給	309,624	7.0	231,144	－	－
扶助費	229,525	5.2	48,432	44,482	2.0
公債費	535,328	12.1	477,756	477,756	21.9
内訳 元利償還金 元金	518,301	11.7	466,229	466,229	21.4
内訳 元利償還金 利子	17,027	0.4	11,527	11,527	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,303,863	29.4	980,397	966,759	44.4
物件費	682,276	15.4	396,644	360,145	16.5
維持補修費	66,168	1.5	46,531	43,423	2.0
補助費等	770,880	17.4	457,334	355,537	16.3
うち一部事務組合負担金	212,347	4.8	206,349	205,378	9.4
繰出金	92,877	2.1	67,558	67,558	3.1
積立金	657,708	14.8	352,736	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	849,130	19.2	246,748	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,000	0.4	18,000	1,793,422 千円	
内訳 普通建設事業費	849,130	19.2	246,748	経常収支比率	
内訳 うち補助	361,245	8.2	39,817	82.4 %（84.2 %）	
内訳 うち単独	487,885	11.0	206,931	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,430,902	100.0	2,547,948	2,640,234 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,657	1.2	－	51,657
総務費	1,242,820	28.0	238,408	628,016
民生費	643,807	14.5	5,157	390,819
衛生費	204,312	4.6	6,418	100,214
労働費	282	0.0	－	282
農林水産業費	692,346	15.6	89,744	272,615
商工費	122,855	2.8	6,168	102,330
土木費	562,578	12.7	423,076	182,235
消防費	118,597	2.7	9,384	109,297
教育費	256,320	5.8	70,775	232,727
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	535,328	12.1	－	477,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,430,902	100.0	849,130	2,547,948
繰出 公営企業会計 合計	95,934		実質収支	1,767
繰出 下水道	13,639		再差引収支	857
繰出 上水道事業	3,057		加入世帯数（世帯）	375
繰出 工業用水道事業	－		被保険者数（人）	679
繰出 交通等事業	－		保険税(料)収入額	173
繰出 国民健康保険事業へ	47,235		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	32,003		被保険者１人当り 保険給付費	－

区分

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	291,525	281,868
基準財政需要額	2,056,426	1,869,393
標準税収入額等	360,990	338,112
標準財政規模	2,190,968	2,032,647
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.0	6.2
公債費負担比率(%)	18.1	18.7
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	7.2	8.4
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	970,970	777,901
積立金現在高 減債	575,621	575,553
積立金現在高 特定目的	2,403,031	2,187,909
地方債現在高	3,821,315	3,844,016
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,090,231	1,110,992
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,269	48,259
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9	99.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.9	98.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	100.0	99.8
徴収率(%) 現年・計	99.8	99.1
徴収率(%) 現年・計	99.7	98.6
徴収率(%) 現年・計	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,724 人
	平成２７年国調	1,981 人
	増減率	-13.0 %
面積		158.70 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,713 人	1,707 人
令 3. 1. 1	1,756 人	1,751 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	414	482
	46.3	48.4
第２次	81	90
	9.1	9.0
第３次	400	423
	44.7	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4371		
北海道	北竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,314	4.5	179,314	9.7
地方譲与税	42,540	1.1	42,540	2.3
利子割交付金	114	0.0	114	0.0
配当割交付金	577	0.0	577	0.0
株式等譲渡所得割交付金	699	0.0	699	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	48,754	1.2	48,754	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,786	0.1	2,786	0.2
法人事業税交付金	2,087	0.1	2,087	0.1
地方特例交付金等	2,282	0.1	2,282	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	774	0.0	774	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	101	0.0	101	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.1
地方交付税	1,759,690	44.5	1,572,120	84.9
内訳 普通交付税	1,572,120	39.8	1,572,120	84.9
内訳 特別交付税	187,570	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,038,843	51.6	1,851,273	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,523	0.2	－	－
使用料	60,986	1.5	579	0.0
手数料	62,266	1.6	－	－
国庫支出金	342,511	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	285,703	7.2	－	－
財産収入	2,444	0.1	829	0.0
寄附金	444,689	11.3	－	－
繰入金	123,081	3.1	－	－
繰越金	59,919	1.5	－	－
諸収入	83,369	2.1	14	0.0
地方債	437,107	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,407	1.4	－	－
歳入合計	3,950,441	100.0	1,852,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	173,724	96.9	2,407
法定普通税	173,724	96.9	2,407
市町村民税	83,673	46.7	2,407
内訳 個人均等割	2,992	1.7	－
内訳 所得割	70,531	39.3	－
内訳 法人均等割	4,455	2.5	778
内訳 法人税割	5,695	3.2	1,629
固定資産税	70,344	39.2	－
うち純固定資産税	68,795	38.4	－
軽自動車税	7,013	3.9	－
市町村たばこ税	12,694	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,590	3.1	－
法定目的税	5,590	3.1	－
内訳 入湯税	5,590	3.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	179,314	100.0	2,407

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	2.04.01	7,890
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,420
退職手当	○	教育長	1	2.04.01	5,760
事務機共同	×	議会議長	1	15.12.01	2,680
税務事務	×	議会副議長	1	15.12.01	2,120
老人福祉	×	議会議員	6	15.12.01	1,770
伝染病	×				
し尿処理	○				
ごみ処理	○				
火葬場	○				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収状況 歳入総額	3,950,441	4,002,759
収状況 歳出総額	3,888,493	3,942,840
収状況 歳入歳出差引	61,948	59,919
収状況 翌年度に繰越すべき財源	10,125	9,034
収状況 実質収支	51,823	50,885
収状況 単年度収支	938	290
収状況 積立金	51	64
収状況 繰上償還金	－	－
収状況 積立金取崩し額	－	－
収状況 実質単年度収支	989	354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	48	148,416	3,092
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	148,416	3,092
ラスパイレス指数			98.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,136	13.1	440,227	426,253	22.3
うち職員給	271,997	7.0	232,023	－	－
扶助費	161,190	4.1	32,147	28,302	1.5
公債費	445,855	11.5	402,075	402,075	21.1
内訳 元利償還金 元金	437,341	11.2	393,561	393,561	20.6
内訳 元利償還金 利子	8,489	0.2	8,489	8,489	0.4
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	1,116,181	28.7	874,449	856,630	44.9
物件費	605,591	15.6	431,894	261,688	13.7
維持補修費	97,860	2.5	79,328	66,937	3.5
補助費等	749,517	19.3	466,854	292,498	15.3
うち一部事務組合負担金	196,860	5.1	134,602	122,415	6.4
繰出金	313,368	8.1	281,863	156,169	8.2
積立金	368,773	9.5	348,350	－	－
投資・出資金・貸付金	35,641	0.9	8,253	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	601,562	15.5	137,031	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,534	0.2	9,534	1,633,922 千円	
内訳 普通建設事業費	601,562	15.5	137,031	経常収支比率	
内訳 うち補助	218,283	5.6	10,014	85.6 %（88.2 %）	
内訳 うち単独	383,279	9.9	127,017	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,888,493	100.0	2,628,022	2,689,970 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,463	1.3	－	49,463
総務費	1,087,374	28.0	165,685	902,120
民生費	573,063	14.7	5,618	365,282
衛生費	222,656	5.7	6,070	116,701
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	470,859	12.1	51,741	221,781
商工費	246,970	6.4	18,072	185,344
土木費	421,115	10.8	306,940	120,351
消防費	146,322	3.8	－	83,564
教育費	224,811	5.8	47,436	181,336
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	445,855	11.5	－	402,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,888,493	100.0	601,562	2,628,022

繰出の状況		決算額(A)	構成比
公会計	合計	324,937	
営事業	介護サービス	113,494	
営事業	下水道	71,200	
営事業	簡易水道	11,324	
営事業	上水道	245	
営事業	国民健康保険	34,932	
営事業	その他	93,742	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,689
再差引収支		5,944
加入世帯数（世帯）		278
被保険者数（人）		511
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	162
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	213,870	214,523
基準財政需要額	1,785,990	1,584,803
標準税収入額等	261,566	255,604
標準財政規模	1,890,093	1,677,734
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	2.7	3.0
公債費負担比率(%)	14.9	12.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	485,437	485,386
積立金現在高 減債	369,526	286,302
積立金現在高 特定目的	1,171,875	1,009,458
地方債現在高	4,885,235	4,885,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,491	36,775
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,565	7,456
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収現年計 合計	99.6	98.8	99.8	98.9
徴収現年計 市町村民税	99.5	98.4	99.7	98.5
徴収現年計 純固定資産税	99.7	99.0	99.8	99.0
(%)				

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	2,909	人
	平成27年国調	3,181	人
	増減率	-8.6	%
面積		283.35	k㎡
人口密度		10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	2,951	人	2,949	人
令 3. 1. 1	2,975	人	2,969	人
増減率	-0.8	%	-0.7	%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	465	510
	29.9	31.3
第2次	204	236
	13.1	14.5
第3次	884	886
	56.9	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4389		
北海道	沼田町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,185	5.6	318,185	11.7
地方譲与税	61,935	1.1	61,935	2.3
利子割交付金	222	0.0	222	0.0
配当割交付金	1,138	0.0	1,138	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,385	0.0	1,385	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,821	1.4	79,821	2.9
ゴルフ場利用税交付金	1,097	0.0	1,097	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,045	0.1	4,045	0.1
法人事業税交付金	3,661	0.1	3,661	0.1
地方特例交付金等	7,928	0.1	7,928	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	173	0.0	173	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5,418	0.1	5,418	0.2
地方交付税	2,584,193	45.6	2,217,936	81.9
内訳 普通交付税	2,217,936	39.1	2,217,936	81.9
内訳 特別交付税	366,257	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,063,610	54.0	2,697,353	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	285,279	5.0	-	-
使用料	69,226	1.2	785	0.0
手数料	8,628	0.2	-	-
国庫支出金	530,560	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,877	0.2	9,877	0.4
都道府県支出金	336,968	5.9	-	-
財産収入	81,852	1.4	93	0.0
寄附金	174,772	3.1	-	-
繰入金	310,696	5.5	-	-
繰越金	155,108	2.7	-	-
諸収入	196,444	3.5	143	0.0
地方債	447,900	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,000	1.5	-	-
歳入合計	5,670,920	100.0	2,708,251	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,183	97.5	1,742
法定普通税	310,183	97.5	1,742
市町村民税	159,205	50.0	1,742
内訳 個人均等割	5,327	1.7	-
内訳 所得割	138,788	43.6	-
内訳 法人均等割	10,450	3.3	1,742
内訳 法人税割	4,640	1.5	-
固定資産税	121,626	38.2	-
うち純固定資産税	117,540	36.9	-
軽自動車税	10,664	3.4	-
市町村たばこ税	18,688	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,002	2.5	-
法定目的税	8,002	2.5	-
内訳 入湯税	8,002	2.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	318,185	100.0	1,742

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	5,670,920	5,813,367
歳出総額	5,543,492	5,658,259
歳入歳出差引	127,428	155,108
翌年度に繰越すべき財源	4,796	1,900
実質収支	122,632	153,208
単年度収支	-30,576	359
積立金	93	95
繰上償還金	85,429	89,608
積立金取崩し額	-	57,929
実質単年度収支	54,946	32,133

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	237,554	2,897
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	237,554	2,897
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,890
副市区町村長	1	1.05.01	6,420
教育長	1	1.10.05	5,760
議会議長	1	1.05.01	2,680
議会副議長	1	1.05.01	2,120
議会議員	8	1.05.01	1,770

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,284	15.0	704,603	655,800	23.5
うち職員給	425,437	7.7	360,134	-	-
扶助費	539,258	9.7	131,644	128,244	4.6
公債費	419,136	7.6	384,966	299,537	10.7
内訳 元利償還金 元金	411,748	7.4	377,578	292,149	10.5
内訳 元利償還金 利子	7,388	0.1	7,388	7,388	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,787,678	32.2	1,221,213	1,083,581	38.8
物件費	888,543	16.0	547,523	429,891	15.4
維持補修費	171,782	3.1	131,007	127,459	4.6
補助費等	882,087	15.9	440,345	341,352	12.2
うち一部事務組合負担金	227,128	4.1	217,145	208,265	7.5
繰出金	335,475	6.1	286,092	200,167	7.2
積立金	629,797	11.4	454,955	-	-
投資・出資金・貸付金	106,726	1.9	726	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	741,404	13.4	190,996		
うち人件費	19,841	0.4	19,841		
内訳 普通建設事業費	741,399	13.4	190,991		
内訳 うち補助	321,252	5.8	14,063		
内訳 うち単独	401,864	7.2	165,085		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,543,492	100.0	3,272,857		

経常経費充当一般財源等計
2,182,450 千円
経常収支比率
78.1 ％ （ 80.6 ％）
(減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
3,400,285 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,368	1.1	-	59,368
総務費	1,374,415	24.8	64,569	988,727
民生費	1,094,696	19.7	22,040	458,282
衛生費	361,720	6.5	-	208,293
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	610,388	11.0	19,718	270,052
商工費	185,255	3.3	2,626	29,715
土木費	754,859	13.6	391,992	435,722
消防費	151,906	2.7	1,187	148,940
教育費	531,734	9.6	239,267	288,777
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	419,136	7.6	-	384,966
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,543,492	100.0	741,399	3,272,857

公営事業等への繰出	
合計	381,599
下水道	91,016
介護サービス	74,827
上水道	46,124
工業用水道	-
国民健康保険	45,066
その他	124,566

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,466
再差引収支	6,785
加入世帯数（世帯）	447
被保険者数（人）	821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	132
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	326

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	368,462	379,828
基準財政需要額	2,587,446	2,407,123
標準税収入額等	452,596	457,119
標準財政規模	2,755,543	2,550,160
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	4.5	6.0
公債費負担比率（％）	11.3	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.1	-0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	340,673	340,580
積立金現在高 減債	702,073	648,404
積立金現在高 特定目的	2,677,131	2,411,792
地方債現在高	3,061,908	3,025,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	176,425	145,469
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,752	15,140
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.9	99.0	99.8	99.0
市町村民税	99.9	99.7	99.8	99.6
純固定資産税	99.8	97.8	99.8	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	6,567 人
	平成27年国調	7,018 人
	増減率	-6.4 %
面積		139.42 ㎢
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	6,701 人	6,688 人
令3.1.1	6,771 人	6,768 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	532	629
	17.1	19.0
第2次	419	448
	13.5	13.6
第3次	2,162	2,229
	69.5	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	4524		
北海道	鷹栖町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	816,417	12.8	789,186	23.2
地方譲与税	85,859	1.4	85,859	2.5
利子割交付金	417	0.0	417	0.0
配当割交付金	2,135	0.0	2,135	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,599	0.0	2,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	164,155	2.6	164,155	4.8
ゴルフ場利用税交付金	10,943	0.2	10,943	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,568	0.1	5,568	0.2
法人事業税交付金	5,665	0.1	5,665	0.2
地方特例交付金等	11,031	0.2	10,984	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,011	0.1	4,011	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,547	0.0	1,547	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	513	0.0	513	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,960	0.1	4,913	0.1
地方交付税	2,510,579	39.5	2,299,218	67.7
内訳 普通交付税	2,299,218	36.2	2,299,218	67.7
内訳 特別交付税	211,361	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,615,368	56.9	3,376,729	99.5
交通安全対策特別交付金	614	0.0	614	0.0
分担金・負担金	512	0.0	512	0.0
使用料	88,739	1.4	－	－
手数料	22,622	0.4	135	0.0
国庫支出金	1,218,607	19.2	－	－
国有提供交付金	6,106	0.1	6,106	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	396,184	6.2	－	－
財産収入	18,599	0.3	3,687	0.1
寄附金	105,988	1.7	－	－
繰入金	149,602	2.4	－	－
繰越金	162,424	2.6	－	－
諸収入	126,449	2.0	7,120	0.2
地方債	443,880	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,580	1.5	－	－
歳入合計	6,355,694	100.0	3,394,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	789,186	96.7	3,616
法定普通税	789,186	96.7	3,616
市町村民税	304,339	37.3	3,616
内訳 個人均等割	11,124	1.4	－
内訳 所得割	260,872	32.0	－
内訳 法人均等割	19,755	2.4	3,616
内訳 法人税割	12,588	1.5	－
固定資産税	423,908	51.9	－
うち純固定資産税	423,212	51.8	－
軽自動車税	24,422	3.0	－
市町村たばこ税	36,517	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,231	3.3	－
法定目的税	27,231	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	27,231	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	816,417	100.0	3,616

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,109,458	18.3	985,568	947,951	27.2
うち職員給	488,935	8.1	416,637	－	－
扶助費	788,009	13.0	145,552	106,935	3.1
公債費	642,171	10.6	590,130	590,130	16.9
内訳 元利償還金 元金	619,948	10.2	567,907	567,907	16.3
内訳 元利償還金 利子	22,222	0.4	22,222	22,222	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	2,539,638	41.9	1,721,250	1,645,016	47.1
物件費	978,672	16.2	634,770	565,049	16.2
維持補修費	131,639	2.2	120,673	120,625	3.5
補助費等	1,094,827	18.1	592,589	66,358	1.9
うち一部事務組合負担金	5,309	0.1	3,521	3,100	0.1
繰出金	417,996	6.9	345,347	255,629	7.3
積立金	286,205	4.7	174,475	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	605,803	10.0	113,535	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,704	0.5	31,704	2,652,677 千円	
内訳 普通建設事業費	605,803	10.0	113,535	経常収支比率	
内訳 うち補助	323,107	5.3	26,575	76.0 % （ 78.1 %）	
内訳 うち単独	259,802	4.3	86,940	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,054,780	100.0	3,702,639	4,003,553 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,706	0.9	－	56,706
総務費	1,306,987	21.6	51,526	979,134
民生費	1,505,122	24.9	－	675,731
衛生費	350,487	5.8	25,914	227,945
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	682,099	11.3	39,579	256,355
商工費	93,154	1.5	－	44,482
土木費	697,588	11.5	364,497	366,197
消防費	196,419	3.2	18,810	176,167
教育費	524,047	8.7	105,477	329,792
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	642,171	10.6	－	590,130
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,054,780	100.0	605,803	3,702,639
繰出金 公営事業会計 合計	437,486		実質収支	24,737
繰出金 公営事業会計 下水道	89,309		再差引収支	12,794
繰出金 公営事業会計 上水道	19,490		加入世帯数（世帯）	961
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者数（人）	1,520
繰出金 公営事業会計 交通	－		保険税(料)収入額	105
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	76,373		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金 その他	252,314		被保険者1人当り 保険給付費	357

歳入の状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,355,694	7,232,011
収支状況 歳出総額	6,054,780	6,935,252
収支状況 歳入歳出差引	300,914	296,759
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	122,689	137,218
収支状況 実質収支	178,225	159,541
収支状況 単年度収支	18,402	12,746
収支状況 積立金	155,395	106,806
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	150,000
収支状況 実質単年度収支	173,797	-30,448

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	90	252,000	2,800
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	91	254,600	2,798
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	31.04.01	7,300
副市区町村長	1	31.04.01	5,900
教育長	1	31.04.01	5,600
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	823,218	854,056
基準財政需要額	3,127,541	2,927,708
標準税収入額等	1,021,227	1,057,394
標準財政規模	3,452,099	3,233,036
財政力指数	0.28	0.30
実質収支比率(%)	5.2	4.9
公債費負担比率(%)	14.7	15.0
判健全化比率 実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判健全化比率 実質公債費比率(%)	4.8	4.9
判健全化比率 将来負担比率(%)	29.7	28.7
積立金現在高 財調	634,717	479,322
積立金現在高 減債	219,683	219,484
積立金現在高 特定目的	780,421	790,829
地方債現在高	6,279,227	6,455,295
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	99,541	96,754
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	174,238	241,866
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	109,334	109,330
徴収率(年・計) 合計	99.8 99.5	99.6 99.4
徴収率(年・計) 市町村民税	99.5 98.9	99.1 98.7
徴収率(%) 純固定資産税	100.0 99.9	99.9 99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,127 人
	平成２７年国調	10,233 人
	増減率	-1.0 %
面積		68.50 ㎢
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,110 人	10,065 人
令 3. 1. 1	10,154 人	10,119 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	570	676
	12.1	14.0
第２次	736	774
	15.6	16.0
第３次	3,417	3,375
	72.3	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4532		
北海道	東神楽町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,454	12.2	1,113,106	30.5
地方譲与税	116,267	1.2	116,267	3.2
利子割交付金	739	0.0	739	0.0
配当割交付金	3,792	0.0	3,792	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,625	0.0	4,625	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	241,822	2.5	241,822	6.6
ゴルフ場利用税交付金	7,133	0.1	7,133	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,046	0.1	6,046	0.2
法人事業税交付金	7,985	0.1	7,985	0.2
地方特例交付金等	32,109	0.3	30,838	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,278	0.1	12,278	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,679	0.0	1,679	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	780	0.0	780	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,372	0.2	16,101	0.4
地方交付税	2,345,807	24.4	2,113,807	57.9
内訳 普通交付税	2,113,807	22.0	2,113,807	57.9
内訳 特別交付税	232,000	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,941,779	41.0	3,646,160	99.8
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
分担金・負担金	110,730	1.2	－	－
使用料	99,177	1.0	3,078	0.1
手数料	31,248	0.3	－	－
国庫支出金	2,204,088	22.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	723,890	7.5	－	－
財産収入	9,634	0.1	2,409	0.1
寄附金	271,297	2.8	－	－
繰入金	317,257	3.3	－	－
繰越金	311,816	3.2	－	－
諸収入	232,736	2.4	500	0.0
地方債	1,366,913	14.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,913	1.8	－	－
歳入合計	9,621,643	100.0	3,653,225	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,101,427	93.7	10,606
法定普通税	1,101,427	93.7	10,606
市町村民税	527,023	44.8	10,606
内訳 個人均等割	15,384	1.3	－
内訳 所得割	459,462	39.1	－
内訳 法人均等割	31,312	2.7	4,248
内訳 法人税割	20,865	1.8	6,358
固定資産税	475,929	40.5	－
うち純固定資産税	466,167	39.7	－
軽自動車税	32,329	2.8	－
市町村たばこ税	66,146	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	74,027	6.3	－
法定目的税	74,027	6.3	－
内訳 入湯税	11,679	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	62,348	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,175,454	100.0	10,606

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,621,643	7,938,471
歳出総額	9,254,458	7,626,655
歳入歳出差引	367,185	311,816
翌年度に繰越すべき財源	78,169	40,908
実質収支	289,016	270,908
単年度収支	18,108	99,309
積立金	257,000	77,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	275,108	176,309

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	120	375,360	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,119	3,373
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	122	381,376	3,126
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,000
副市区町村長	1	1.09.20	5,900
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	2,490
議会副議長	1	30.04.01	1,950
議会議員	10	30.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,327,556	14.3	1,007,440	829,789	21.7
うち職員給	684,918	7.4	501,190	－	－
扶助費	812,439	8.8	181,097	178,625	4.7
公債費	591,983	6.4	549,399	549,399	14.4
内訳 元利償還金 元金	574,561	6.2	534,047	534,047	14.0
内訳 元利償還金 利子	17,346	0.2	15,276	15,276	0.4
内訳 一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	2,731,978	29.5	1,737,936	1,557,813	40.7
物件費	865,754	9.4	514,918	386,166	10.1
維持補修費	157,639	1.7	136,271	83,949	2.2
補助費等	1,874,509	20.3	1,189,957	751,924	19.7
うち一部事務組合負担金	680,250	7.4	622,170	622,170	16.3
繰出金	26,256	0.3	25,866	－	－
積立金	616,921	6.7	339,824	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	2,931,401	31.7	407,047	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,924	0.1	10,924	2,779,852 千円	
内訳 普通建設事業費	2,931,401	31.7	407,047	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,944,266	21.0	211,861	72.7 % （ 76.1 % ）	
内訳 うち単独	987,135	10.7	195,186	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,254,458	100.0	4,401,819	4,769,004 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,201	0.7	－	62,201
総務費	2,926,017	31.6	1,574,088	927,569
民生費	2,194,018	23.7	324,718	869,952
衛生費	869,733	9.4	279,495	394,372
労働費	35	0.0	－	35
農林水産業費	371,539	4.0	－	141,208
商工費	163,414	1.8	－	145,929
土木費	1,015,284	11.0	562,568	570,725
消防費	186,261	2.0	－	186,261
教育費	873,973	9.4	190,532	554,168
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	591,983	6.4	－	549,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,254,458	100.0	2,931,401	4,401,819
繰出金 公営事業会計	254,508			
繰出金 国民健康保険事業会計	15,416			
繰出金 その他	－			

実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	1,112
被保険者数（人）	1,810
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	－
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,168,696	1,206,987
基準財政需要額	3,282,503	3,111,761
標準税収入額等	1,447,647	1,494,578
標準財政規模	3,734,367	3,530,332
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	7.7	7.7
公債費負担比率(%)	11.5	12.9
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	9.2	8.9
率化 将来負担比率(%)	7.5	6.2
積立金現在高 財調	947,000	690,000
積立金現在高 減債	126,500	79,040
積立金現在高 特定目的	737,144	741,812
地方債現在高	6,237,493	5,445,141
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,976,224	72,187
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	650	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	173,264	194,185
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	98.6	99.2	98.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	98.3	99.4	98.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.7	98.8	98.9	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	6,319	人
	平成27年国調	6,689	人
	増減率	-5.5	%
面積		204.90	km²
人口密度		31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,267 人	6,257 人
令 3. 1. 1	6,372 人	6,363 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		869	968
		27.5	29.4
第2次		477	519
		15.1	15.8
第3次		1,811	1,808
		57.4	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	4541		
北海道	当麻町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	594,970	8.3	594,970	16.3
地方譲与税	85,396	1.2	85,396	2.3
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	1,852	0.0	1,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,257	0.0	2,257	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	157,857	2.2	157,857	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,407	0.1	5,407	0.1
法人事業税交付金	6,273	0.1	6,273	0.2
地方特例交付金等	8,964	0.1	8,964	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,350	0.1	4,350	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,502	0.0	1,502	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	451	0.0	451	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.1
地方交付税	2,882,712	40.4	2,767,693	76.0
内訳 普通交付税	2,767,693	38.8	2,767,693	76.0
特別交付税	115,019	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,746,049	52.5	3,631,030	99.6
交通安全対策特別交付金	813	0.0	813	0.0
分担金・負担金	73,947	1.0	2,625	0.1
使用料	57,867	0.8	2,203	0.1
手数料	16,877	0.2	-	-
国庫支出金	707,737	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	341,584	4.8	-	-
財産収入	49,601	0.7	2,538	0.1
寄附金	492,597	6.9	-	-
繰入金	816,596	11.5	-	-
繰越金	62,496	0.9	-	-
諸収入	236,719	3.3	4,680	0.1
地方債	525,751	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,151	1.8	-	-
歳入合計	7,128,634	100.0	3,643,889	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	594,970	100.0	-
法定普通税	594,970	100.0	-
市町村民税	265,639	44.6	-
内訳 個人均等割	8,623	1.4	-
所得割	229,594	38.6	-
法人均等割	16,178	2.7	-
法人税割	11,244	1.9	-
固定資産税	254,885	42.8	-
うち純固定資産税	254,818	42.8	-
軽自動車税	23,683	4.0	-
市町村たばこ税	50,763	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	594,970	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	7,128,634	7,517,679
歳出総額	6,893,276	7,335,183
歳入歳出差引	235,358	182,496
翌年度に繰越すべき財源	1,662	3,206
実質収支	233,696	179,290
単年度収支	54,406	134,502
積立金	11	63
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	54,417	134,565

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	262,080	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	16,821	2,403
臨時職員	-	-	-
合計	98	278,901	2,846
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	27.04.01	2,500
議会副議長	1	27.04.01	1,950
議会議員	8	27.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,355	12.7	739,898	663,628	17.6
うち職員給	480,447	7.0	440,946	-	-
扶助費	744,258	10.8	166,378	166,378	4.4
公債費	1,008,564	14.6	951,604	751,604	19.9
内訳 元利償還金 元金	975,475	14.2	920,877	720,877	19.1
元利償還金 利子	33,036	0.5	30,674	30,674	0.8
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	2,625,177	38.1	1,857,880	1,581,610	42.0
物件費	1,369,185	19.9	790,345	703,732	18.7
維持補修費	74,534	1.1	30,660	19,081	0.5
補助費等	861,069	12.5	573,764	466,486	12.4
うち一部事務組合負担金	345,023	5.0	329,316	329,316	8.7
繰出金	476,080	6.9	404,114	283,122	7.5
積立金	726,285	10.5	234,090	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	760,946	11.0	46,820		
うち人件費	20,366	0.3	20,366		
内訳 普通建設事業費	760,946	11.0	46,820		
うち補助	124,994	1.8	10,033		
うち単独	605,109	8.8	34,939		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,893,276	100.0	3,937,673		

経常経費充当一般財源等計 3,054,031 千円

経常収支比率 81.0 %（83.8 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,173,031 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,540	0.9	-	59,540
総務費	1,680,137	24.4	44,851	936,194
民生費	1,422,749	20.6	2,091	677,770
衛生費	485,200	7.0	58,585	320,447
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	376,851	5.5	127,809	127,215
商工費	400,591	5.8	3,722	82,740
土木費	676,058	9.8	409,352	269,525
消防費	195,503	2.8	-	176,241
教育費	588,083	8.5	114,536	336,397
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,008,564	14.6	-	951,604
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,893,276	100.0	760,946	3,937,673

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	517,745
上水道	41,665
下水道	40,498
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	90,936
その他	344,646

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	2,359
再差引収支	-1,468
加入世帯数（世帯）	974
被保険者数（人）	1,664
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	321

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	670,365	688,487
基準財政需要額	3,436,441	3,169,046
標準税収入額等	820,373	840,392
標準財政規模	3,714,217	3,417,369
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率（％）	6.3	5.2
公債費負担比率（％）	22.8	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	5.6
将来負担比率（％）	35.4	38.2
積立金現在高 財調	744,013	624,002
減債	697,331	682,565
特定目的	1,179,780	1,283,346
地方債現在高	8,748,274	9,197,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	154,088	89,583
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	92.0	89.4	99.0	96.1
市町村民税	84.4	83.2	98.8	97.4
純固定資産税	99.0	94.0	98.9	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,520 人
	平成２７年国調	3,777 人
	増減率	-6.8 %
面積		86.90 ㎢
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,532 人	3,529 人
令 3. 1. 1	3,616 人	3,613 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	486	557
	26.7	28.8
第２次	252	281
	13.9	14.5
第３次	1,079	1,094
	59.4	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4559		
北海道	比布町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,395	7.7	329,395	13.4
地方譲与税	57,165	1.3	57,165	2.3
利子割交付金	210	0.0	210	0.0
配当割交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,324	0.0	1,324	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,914	2.0	87,914	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,766	0.1	3,766	0.2
法人事業税交付金	3,875	0.1	3,875	0.2
地方特例交付金等	5,120	0.1	5,120	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,693	0.0	1,693	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	236	0.0	236	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,144	0.0	2,144	0.1
地方交付税	2,078,742	48.4	1,959,127	79.8
内訳 普通交付税	1,959,127	45.6	1,959,127	79.8
内訳 特別交付税	119,615	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,568,597	59.8	2,448,982	99.7
交通安全対策特別交付金	881	0.0	881	0.0
分担金・負担金	5,593	0.1	－	－
使用料	84,423	2.0	－	－
手数料	8,125	0.2	－	－
国庫支出金	606,573	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,563	6.0	－	－
財産収入	13,921	0.3	5,641	0.2
寄附金	43,840	1.0	－	－
繰入金	31,893	0.7	－	－
繰越金	188,709	4.4	－	－
諸収入	124,306	2.9	178	0.0
地方債	361,110	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,910	1.8	－	－
歳入合計	4,295,534	100.0	2,455,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,395	100.0	4,566
法定普通税	329,395	100.0	4,566
市町村民税	162,780	49.4	4,566
内訳 個人均等割	7,104	2.2	－
内訳 所得割	134,985	41.0	－
内訳 法人均等割	10,183	3.1	1,697
内訳 法人税割	10,508	3.2	2,869
固定資産税	128,599	39.0	－
うち純固定資産税	127,893	38.8	－
軽自動車税	13,833	4.2	－
市町村たばこ税	24,183	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	329,395	100.0	4,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,295,534	4,441,765
歳出総額	3,998,327	4,140,056
歳入歳出差引	297,207	301,709
翌年度に繰越すべき財源	6,434	80,614
実質収支	290,773	221,095
単年度収支	69,678	55,835
積立金	586	68,475
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,000	127,000
実質単年度収支	62,264	-2,690

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	193,280	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	193,280	3,020
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,450
議会副議長	1	28.04.01	1,840
議会議員	7	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,239	16.7	643,829	643,829	25.4
うち職員給	345,477	8.6	322,067	－	－
扶助費	348,090	8.7	68,238	68,238	2.7
公債費	441,570	11.0	370,810	370,810	14.6
内訳 元利償還金 元金	422,608	10.6	358,507	358,507	14.1
内訳 元利償還金 利子	18,962	0.5	12,303	12,303	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,456,899	36.4	1,082,877	1,082,877	42.7
物件費	511,743	12.8	386,799	375,693	14.8
維持補修費	52,294	1.3	44,159	44,159	1.7
補助費等	801,489	20.0	527,936	418,353	16.5
うち一部事務組合負担金	251,170	6.3	243,303	243,303	9.6
繰出金	438,565	11.0	394,736	394,736	15.6
積立金	123,577	3.1	102,787	－	－
投資・出資金・貸付金	80,085	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	533,675	13.3	35,066	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,107	0.3	11,107	2,315,818 千円	
内訳 普通建設事業費	533,675	13.3	35,066	経常収支比率	
内訳 うち補助	391,996	9.8	14,283	91.4 % （ 94.3 %）	
内訳 うち単独	141,679	3.5	20,783	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,998,327	100.0	2,574,360	2,871,567 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,914	1.0	－	41,914
総務費	772,544	19.3	84,500	626,147
民生費	838,764	21.0	357	393,213
衛生費	358,511	9.0	20,295	295,325
労働費	52	0.0	－	52
農林水産業費	363,068	9.1	5,863	181,609
商工費	277,838	6.9	－	207,806
土木費	560,128	14.0	420,810	144,033
消防費	162,065	4.1	－	159,465
教育費	181,873	4.5	1,850	153,986
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	441,570	11.0	－	370,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,998,327	100.0	533,675	2,574,360
繰出金 合計	438,565			
繰出金 簡易水道	107,613			
繰出金 観光施設	67,964			
繰出金 下水道	24,859			
繰出金 上水道	－			
繰出金 国民健康保険	41,912			
繰出金 その他	196,217			

国民健康保険事業の状況

実質収支	24,653
再差引収支	17,446
加入世帯数（世帯）	532
被保険者数（人）	819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	424

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	380,418	386,455
基準財政需要額	2,339,545	2,232,234
標準税収入額等	463,805	467,611
標準財政規模	2,501,842	2,376,920
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	11.6	9.3
公債費負担比率(%)	12.9	12.8
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	6.8	8.5
率化 将来負担比率(%)	9.5	24.2
積立金現在高 財調	800,685	698,099
積立金現在高 減債	79,938	79,876
積立金現在高 特定目的	659,712	552,888
地方債現在高	4,579,696	4,641,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	193,438	251,626
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1	97.9	99.4	98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8	97.4	99.4	98.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4	98.1	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,605 人
	平成２７年国調	2,976 人
	増減率	-12.5 %
面積		250.13 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,612 人	2,568 人
令 3. 1. 1	2,681 人	2,638 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	378	435
	30.0	30.6
第２次	187	225
	14.8	15.8
第３次	695	762
	55.2	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4567		
北海道	愛別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	269,092	7.2	269,092	11.8
地方譲与税	57,287	1.5	57,287	2.5
利子割交付金	152	0.0	152	0.0
配当割交付金	770	0.0	770	0.0
株式等譲渡所得割交付金	932	0.0	932	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,794	1.9	72,794	3.2
ゴルフ場利用税交付金	3,960	0.1	3,960	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,497	0.1	3,497	0.2
法人事業税交付金	2,588	0.1	2,588	0.1
地方特例交付金等	2,365	0.1	2,365	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	635	0.0	635	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	972	0.0	972	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	165	0.0	165	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	593	0.0	593	0.0
地方交付税	2,008,743	53.5	1,866,378	81.8
内訳 普通交付税	1,866,378	49.7	1,866,378	81.8
内訳 特別交付税	142,365	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,422,180	64.5	2,279,815	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,681	0.3	－	－
使用料	72,750	1.9	1,924	0.1
手数料	5,224	0.1	－	－
国庫支出金	509,285	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,399	7.3	－	－
財産収入	8,098	0.2	－	－
寄附金	47,235	1.3	－	－
繰入金	62,974	1.7	－	－
繰越金	32,778	0.9	－	－
諸収入	39,621	1.1	60	0.0
地方債	265,747	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,247	2.0	－	－
歳入合計	3,753,972	100.0	2,281,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,900	99.9	4,621
法定普通税	268,900	99.9	4,621
市町村民税	117,899	43.8	4,621
内訳 個人均等割	4,249	1.6	－
内訳 所得割	91,420	34.0	－
内訳 法人均等割	9,829	3.7	1,638
内訳 法人税割	12,401	4.6	2,983
固定資産税	120,882	44.9	－
うち純固定資産税	116,539	43.3	－
軽自動車税	9,406	3.5	－
市町村たばこ税	20,713	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	192	0.1	－
法定目的税	192	0.1	－
内訳 入湯税	192	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	269,092	100.0	4,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,753,972	3,789,441
歳出総額	3,627,491	3,666,662
歳入歳出差引	126,481	122,779
翌年度に繰越すべき財源	25,431	10,263
実質収支	101,050	112,516
単年度収支	-11,466	5,100
積立金	168,491	646
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	15,178
実質単年度収支	157,025	-9,432

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	178,290	2,830
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	12,244	3,061
臨時職員	－	－	－
合計	67	190,534	2,844
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	6,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,440
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,190
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	2,320
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,790
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	10.04.01	1,580
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	632,555	17.4	594,429	533,875	22.7
うち職員給	350,232	9.7	332,076	－	－
扶助費	191,894	5.3	59,082	56,972	2.4
公債費	363,005	10.0	305,044	305,044	13.0
内訳 元利償還金 元金	348,044	9.6	296,105	296,105	12.6
内訳 元利償還金 利子	14,961	0.4	8,939	8,939	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,187,454	32.7	958,555	895,891	38.0
物件費	436,092	12.0	309,996	288,240	12.2
維持補修費	141,561	3.9	98,237	97,709	4.1
補助費等	852,779	23.5	479,832	433,400	18.4
うち一部事務組合負担金	257,659	7.1	230,738	230,738	9.8
繰出金	304,919	8.4	271,094	271,094	11.5
積立金	291,729	8.0	245,710	－	－
投資・出資金・貸付金	22,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	390,957	10.8	158,917	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,841	0.1	3,841	1,986,334 千円	
内訳 普通建設事業費	390,957	10.8	158,917	経常収支比率	
内訳 うち補助	235,794	6.5	15,070	84.3 % （ 87.1 %）	
内訳 うち単独	155,163	4.3	143,847	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,627,491	100.0	2,522,341	2,648,822 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,754	1.2	－	42,754
総務費	660,570	18.2	13,240	561,725
民生費	670,867	18.5	8,104	414,951
衛生費	312,731	8.6	4,570	260,793
労働費	4,762	0.1	－	3,917
農林水産業費	430,302	11.9	39,433	205,949
商工費	103,675	2.9	968	19,807
土木費	531,052	14.6	245,354	245,259
消防費	183,169	5.0	－	156,260
教育費	324,604	8.9	79,288	305,882
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	363,005	10.0	－	305,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,627,491	100.0	390,957	2,522,341
繰出金 公営事業会計 合計	382,514		実質収支	6,097
繰出金 国民健康保険事業会計 下水道	79,793		再差引収支	-84
繰出金 国民健康保険事業会計 簡易水道	77,595		加入世帯数（世帯）	422
繰出金 国民健康保険事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	643
繰出金 国民健康保険事業会計 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
繰出金 国民健康保険事業会計 国民健康保険	60,220		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金 国民健康保険事業会計 その他	164,906		被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	317,914	326,779
基準財政需要額	2,184,292	2,000,389
標準税収入額等	386,429	395,409
標準財政規模	2,326,054	2,124,945
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	4.3	5.3
公債費負担比率(%)	11.5	12.6
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比化 実質公債費比率(%)	8.6	8.8
率化 将来負担比率(%)	－	9.9
積立金現在高 財調	655,836	447,345
積立金現在高 減債	149,671	129,474
積立金現在高 特定目的	1,132,739	1,042,672
地方債現在高	3,217,224	3,299,521
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	16,255	19,448
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	36,621	52,067
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	99.5	99.7	99.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7	99.4	99.8	99.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8	99.4	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,500 人
	平成２７年国調	4,044 人
	増減率	-13.5 %
面積		1,049.47 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,308 人	3,266 人
令 3. 1. 1	3,398 人	3,359 人
増減率	-2.6 %	-2.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	208	244
	11.7	11.8
第２次	211	222
	11.9	10.7
第３次	1,357	1,609
	76.4	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4575		
北海道	上川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	456,930	7.4	445,523	12.3
地方譲与税	66,203	1.1	66,203	1.8
利子割交付金	201	0.0	201	0.0
配当割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	101,231	1.6	101,231	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,126	0.1	4,126	0.1
法人事業税交付金	4,947	0.1	4,947	0.1
地方特例交付金等	85,929	1.4	84,573	2.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	673	0.0	673	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	83,924	1.4	82,568	2.3
地方交付税	3,318,101	53.7	2,925,061	80.5
内訳 普通交付税	2,925,061	47.4	2,925,061	80.5
内訳 特別交付税	393,040	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,039,968	65.4	3,634,165	100.0
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0
分担金・負担金	884	0.0	－	－
使用料	89,650	1.5	－	－
手数料	18,367	0.3	－	－
国庫支出金	746,469	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	291,988	4.7	－	－
財産収入	12,390	0.2	－	－
寄附金	124,109	2.0	－	－
繰入金	58,072	0.9	－	－
繰越金	213,527	3.5	－	－
諸収入	68,552	1.1	97	0.0
地方債	511,981	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,281	1.9	－	－
歳入合計	6,176,457	100.0	3,634,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	411,173	90.0	5,922
法定普通税	411,173	90.0	5,922
市町村民税	150,993	33.0	5,922
内訳 個人均等割	5,651	1.2	－
内訳 所得割	119,146	26.1	－
内訳 法人均等割	14,267	3.1	2,364
内訳 法人税割	11,929	2.6	3,558
固定資産税	221,450	48.5	－
うち純固定資産税	195,866	42.9	－
軽自動車税	8,803	1.9	－
市町村たばこ税	29,927	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,757	10.0	－
法定目的税	45,757	10.0	－
内訳 入湯税	34,350	7.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	11,407	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	456,930	100.0	5,922

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	997,499	16.7	917,926	759,105	20.2
うち職員給	535,171	8.9	489,932	－	－
扶助費	270,246	4.5	74,515	69,261	1.8
公債費	848,412	14.2	802,666	802,666	21.4
内訳 元利償還金 元金	837,109	14.0	791,363	791,363	21.1
内訳 元利償還金 利子	11,188	0.2	11,188	11,188	0.3
内訳 一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	2,116,157	35.3	1,795,107	1,631,032	43.5
物件費	1,127,026	18.8	917,678	749,017	20.0
維持補修費	28,252	0.5	20,541	72	0.0
補助費等	826,176	13.8	402,830	184,427	4.9
うち一部事務組合負担金	77,779	1.3	77,763	77,347	2.1
繰出金	579,399	9.7	525,914	499,220	13.3
積立金	423,956	7.1	321,354	－	－
投資・出資金・貸付金	23,845	0.4	23,845	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	864,133	14.4	185,495	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,063,768 千円	
内訳 普通建設事業費	864,133	14.4	185,495	経常収支比率	
内訳 うち補助	498,117	8.3	58,644	81.7 %（84.3 %）	
内訳 うち単独	366,016	6.1	126,851	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,988,944	100.0	4,192,764	4,380,277 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,777	1.0	－	60,777
総務費	1,171,926	19.6	126,740	828,008
民生費	892,239	14.9	8,965	536,323
衛生費	454,341	7.6	24,079	359,343
労働費	368	0.0	－	368
農林水産業費	253,164	4.2	35,467	139,407
商工費	747,604	12.5	131,935	411,959
土木費	744,818	12.4	348,152	439,794
消防費	469,833	7.8	157,332	321,033
教育費	345,462	5.8	31,463	293,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	848,412	14.2	－	802,666
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,988,944	100.0	864,133	4,192,764
繰出の 公営事業会計 合計	609,818		実質収支	10,954
繰出の 公営事業会計 下水道	167,634		再差引収支	78,486
繰出の 公営事業会計 介護サービス事業	105,000		加入世帯数（世帯）	495
繰出の 公営事業会計 簡易水道事業	30,419		被保険者数（人）	729
繰出の 公営事業会計 上水道事業	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
繰出の 国民健康保険事業会計 国民健康保険	143,158		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出の 国民健康保険事業会計 その他	163,607		被保険者1人当り 保険給付費	381

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	22.12.01	7,450
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	22.12.01	6,130
退職手当	○	教育長	1	22.12.01	5,600
事務機共同	×	議会議長	1	24.04.01	2,493
税務事務	○	議会副議長	1	24.04.01	2,086
老人福祉	×	議会議員	9	24.04.01	1,798
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	×				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,176,457	6,290,407
収支状況 歳出総額	5,988,944	6,076,880
収支状況 歳入歳出差引	187,513	213,527
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	18,063	239
収支状況 実質収支	169,450	213,288
収支状況 単年度収支	-43,838	52,906
収支状況 積立金	70,529	939
収支状況 繰上償還金	447	－
収支状況 積立金取崩し額	－	30,650
収支状況 実質単年度収支	27,138	23,195

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	96	279,264	2,909
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	97	281,633	2,903
ラスパイレス指数			100.4

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	516,179	536,587
基準財政需要額	3,441,240	3,187,791
標準税収入額等	642,027	665,230
標準財政規模	3,682,369	3,405,018
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	4.6	6.3
公債費負担比率(%)	18.3	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	11.2	12.4
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	75.0	95.8
積立金現在高 財調	519,980	449,451
積立金現在高 減債	249,530	102,448
積立金現在高 特定目的	447,939	296,994
地方債現在高	7,473,296	7,798,424
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	64,229	74,412
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	87,624	90,371
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	97.9	84.8	95.3	85.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5	97.6	98.6	97.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.8	72.8	91.9	75.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,314 人
	平成２７年国調	8,111 人
	増減率	2.5 %
面積		247.30 ㎢
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,390 人	8,094 人
令 3. 1. 1	8,437 人	8,054 人
増減率	-0.6 %	0.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	699	817
	16.9	21.1
第２次	709	663
	17.1	17.1
第３次	2,736	2,387
	66.0	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	4583		
北海道	東川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	920,324	7.1	920,324	19.7
地方譲与税	92,048	0.7	92,048	2.0
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	2,535	0.0	2,535	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,103	0.0	3,103	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	203,634	1.6	203,634	4.4
ゴルフ場利用税交付金	2,700	0.0	2,700	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,299	0.0	5,299	0.1
法人事業税交付金	10,195	0.1	10,195	0.2
地方特例交付金等	43,654	0.3	43,654	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,650	0.1	7,650	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	517	0.0	517	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,014	0.3	34,014	0.7
地方交付税	4,657,148	36.1	3,351,078	71.6
内訳 普通交付税	3,351,078	26.0	3,351,078	71.6
内訳 特別交付税	1,306,070	10.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,941,130	46.1	4,635,060	99.1
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0
分担金・負担金	13,918	0.1	－	－
使用料	185,060	1.4	12,940	0.3
手数料	23,636	0.2	56	0.0
国庫支出金	2,066,625	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	463,740	3.6	－	－
財産収入	24,637	0.2	14,149	0.3
寄附金	1,295,917	10.1	－	－
繰入金	480,268	3.7	－	－
繰越金	318,707	2.5	－	－
諸収入	362,035	2.8	15,514	0.3
地方債	1,707,493	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,793	1.0	－	－
歳入合計	12,884,063	100.0	4,678,616	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	906,896	98.5	12,367
法定普通税	906,896	98.5	12,367
市町村民税	387,176	42.1	12,367
内訳 個人均等割	13,713	1.5	－
内訳 所得割	320,330	34.8	－
内訳 法人均等割	25,165	2.7	4,375
内訳 法人税割	27,968	3.0	7,992
固定資産税	452,520	49.2	－
うち純固定資産税	440,894	47.9	－
軽自動車税	23,444	2.5	－
市町村たばこ税	43,756	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,428	1.5	－
法定目的税	13,428	1.5	－
内訳 入湯税	13,428	1.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	920,324	100.0	12,367

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	12,884,063	12,397,438
歳出総額	12,425,799	12,078,731
歳入歳出差引	458,264	318,707
翌年度に繰越すべき財源	69,472	18,880
実質収支	388,792	299,827
単年度収支	88,965	134,582
積立金	92	74,906
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	89,057	209,488

職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	270,270	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	8,226	2,742
臨時職員	－	－	－
合計	94	278,496	2,963
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	6,160
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,080
議会議員	10	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,390,966	11.2	1,181,617	861,627	17.9
うち職員給	447,223	3.6	369,398	－	－
扶助費	586,643	4.7	208,114	156,394	3.3
公債費	1,678,939	13.5	1,503,901	1,313,632	27.4
内訳 元利償還金 元金	1,639,264	13.2	1,464,226	1,273,957	26.5
内訳 元利償還金 利子	38,222	0.3	38,222	38,222	0.8
内訳 一時借入金利子	1,453	0.0	1,453	1,453	0.0
（義務的経費計）	3,656,548	29.4	2,893,632	2,331,653	48.6
物件費	2,241,888	18.0	1,074,988	526,310	11.0
維持補修費	98,342	0.8	91,064	33,533	0.7
補助費等	2,472,359	19.9	1,380,866	768,800	16.0
うち一部事務組合負担金	660,661	5.3	593,372	591,985	12.3
繰出金	188,909	1.5	188,909	188,909	3.9
積立金	1,139,731	9.2	475,153	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,528,022	20.3	64,681	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,200	0.6	－	3,849,205 千円	
内訳 普通建設事業費	2,528,022	20.3	64,681	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,854,078	14.9	58,002	80.2 %（82.3 %）	
内訳 うち単独	673,944	5.4	6,679	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,425,799	100.0	6,169,293	6,627,557 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,206	0.4	－	51,206
総務費	4,527,121	36.4	552,841	1,881,567
民生費	1,577,514	12.7	－	832,936
衛生費	526,123	4.2	66,892	343,620
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	976,199	7.9	312,444	384,241
商工費	718,992	5.8	241,810	243,319
土木費	1,347,509	10.8	1,030,552	347,635
消防費	183,572	1.5	－	183,572
教育費	838,624	6.7	323,483	397,296
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,678,939	13.5	－	1,503,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,425,799	100.0	2,528,022	6,169,293

繰出の状況		
公営事業会計	合計	188,909
	下水道	57,005
	簡易水道事業	29,313
	上水道	－
	工業用水道	－
国民健康保険事業会計	国民健康保険	57,566
	その他	45,025

国民健康保険の状況		
実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数（世帯）		－
被保険者数（人）		－
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	－
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	945,946	978,719
基準財政需要額	4,297,024	3,994,027
標準税収入額等	1,175,774	1,214,903
標準財政規模	4,697,366	4,360,661
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	8.3	6.9
公債費負担比率(%)	22.7	24.1
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	7.8	9.4
比率化 将来負担比率(%)	4.1	11.1
積立金現在高 財調	485,778	485,686
積立金現在高 減債	1,486,967	1,243,354
積立金現在高 特定目的	1,382,614	966,856
地方債現在高	11,702,282	11,634,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	98,113	39,584
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,639	144,614
徴収率・計 合計	99.4	93.4
徴収率・計 市町村民税	99.5	98.2
徴収率・計 純固定資産税	99.3	91.9
徴収率・計	97.8	92.3
徴収率・計	99.1	97.9
徴収率・計	96.5	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	9,668	人
	平成２７年国調	10,292	人
	増減率	-6.1	%
面積		676.78	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,636 人	9,556 人
令 3. 1. 1	9,775 人	9,686 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,468	1,540
	31.1	30.1
第２次	459	591
	9.7	11.5
第３次	2,789	2,990
	59.1	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4591		
北海道	美瑛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,119,506	9.1	1,076,780	16.7
地方譲与税	231,392	1.9	231,392	3.6
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	3,383	0.0	3,383	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,139	0.0	4,139	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	248,668	2.0	248,668	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,299	0.1	14,299	0.2
法人事業税交付金	12,072	0.1	12,072	0.2
地方特例交付金等	47,878	0.4	46,629	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,970	0.0	4,970	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,974	0.0	3,974	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	615	0.0	615	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,319	0.3	37,070	0.6
地方交付税	5,263,300	42.7	4,750,151	73.7
内訳 普通交付税	4,750,151	38.6	4,750,151	73.7
特別交付税	513,149	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,945,292	56.4	6,388,168	99.1
交通安全対策特別交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
分担金・負担金	5,776	0.0	-	-
使用料	239,995	1.9	10,312	0.2
手数料	35,622	0.3	-	-
国庫支出金	1,367,161	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,838,692	14.9	-	-
財産収入	67,475	0.5	46,117	0.7
寄附金	265,955	2.2	-	-
繰入金	100,170	0.8	-	-
繰越金	290,922	2.4	-	-
諸収入	363,180	2.9	1	0.0
地方債	794,586	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	218,586	1.8	-	-
歳入合計	12,316,539	100.0	6,446,311	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,064,969	95.1	19,084
法定普通税	1,064,969	95.1	19,084
市町村民税	497,554	44.4	19,084
内訳 個人均等割	16,727	1.5	-
所得割	405,451	36.2	-
法人均等割	34,306	3.1	6,787
法人税割	41,070	3.7	12,297
固定資産税	458,572	41.0	-
うち純固定資産税	441,354	39.4	-
軽自動車税	34,207	3.1	-
市町村たばこ税	74,636	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,537	4.9	-
法定目的税	54,537	4.9	-
内訳 入湯税	11,811	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	42,726	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,119,506	100.0	19,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,316,539	11,971,831
	歳出総額	12,025,509	11,680,909
	歳入歳出差引	291,030	290,922
	翌年度に繰越すべき財源	14,938	65,909
	実質収支	276,092	225,013
	単年度収支	51,079	-5,508
	積立金	4	18
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	51,083	-5,490

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	146	424,568	2,908
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	146	424,568	2,908
ラスパイレス指数				99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	2	29.04.01	6,400
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,400
議会議員	12	29.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,335,264	11.1	1,204,669	1,109,964	16.7
うち職員給	726,364	6.0	726,364	-	-
扶助費	1,155,357	9.6	320,052	300,160	4.5
公債費	1,736,240	14.4	1,670,309	1,670,309	25.1
内訳 元利償還金 元金	1,688,360	14.0	1,628,923	1,628,923	24.4
元利償還金 利子	47,875	0.4	41,381	41,381	0.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	4,226,861	35.1	3,195,030	3,080,433	46.2
物件費	1,191,056	9.9	893,860	583,796	8.8
維持補修費	447,562	3.7	355,516	195,805	2.9
補助費等	2,235,867	18.6	1,823,037	1,543,585	23.2
うち一部事務組合負担金	1,002,388	8.3	898,453	843,590	12.7
繰出金	226,463	1.9	226,463	153,668	2.3
積立金	391,759	3.3	136,805	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,205,941	26.7	844,747		
うち人件費	105,846	0.9	101,919		
内訳 普通建設事業費	3,205,936	26.7	844,742		
うち補助	2,306,328	19.2	171,421		
うち単独	899,608	7.5	673,321		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,025,509	100.0	7,475,458		

経常経費充当一般財源等計 5,557,287 千円

経常収支比率 83.4 %（86.2 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,766,488 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,892	0.7	-	79,892
総務費	1,393,679	11.6	65,724	977,910
民生費	1,992,336	16.6	15,593	993,959
衛生費	1,154,516	9.6	24,721	985,630
労働費	1,902	0.0	-	1,902
農林水産業費	2,112,025	17.6	1,855,021	535,720
商工費	785,500	6.5	297,578	446,270
土木費	1,501,966	12.5	824,614	702,105
消防費	348,556	2.9	-	344,473
教育費	918,892	7.6	122,685	737,283
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	1,736,240	14.4	-	1,670,309
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,025,509	100.0	3,205,936	7,475,458

公営事業等への繰出	
合計	766,468
病院	511,920
下水道	179,855
介護サービス	46,608
上水道	28,085
国民健康保険	-
その他	-

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-
加入世帯数（世帯）	-
被保険者数（人）	-
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,283,261	1,289,234
基準財政需要額		6,050,315	5,765,195
標準税収入額等		1,573,391	1,567,635
標準財政規模		6,542,128	6,210,999
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		4.2	3.6
公債費負担比率（％）		21.5	20.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.6	11.0
	将来負担比率（％）	41.2	54.6
積立金現在高	財調	552,646	552,642
	減債	608,512	608,506
	特定目的	2,018,698	1,727,119
地方債現在高		12,474,684	13,368,458
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	13,496	20,223
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		194,299	194,299

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.7	99.0	98.6	97.6
市町村民税	99.6	99.0	99.7	99.0
純固定資産税	99.7	98.9	97.2	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,348 人
	平成２７年国調	10,826 人
	増減率	-4.4 %
面積		237.10 ㎢
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,342 人	10,282 人
令 3. 1. 1	10,501 人	10,438 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	966	975
	17.5	17.4
第２次	578	671
	10.5	12.0
第３次	3,986	3,968
	72.1	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4605		
北海道	上富良野町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,030,819	11.2	1,030,819	22.8
地方譲与税	130,852	1.4	130,852	2.9
利子割交付金	762	0.0	762	0.0
配当割交付金	3,914	0.0	3,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,775	0.1	4,775	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	277,698	3.0	277,698	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,439	0.1	8,439	0.2
法人事業税交付金	11,517	0.1	11,517	0.3
地方特例交付金等	29,833	0.3	29,833	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,482	0.1	5,482	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,345	0.0	2,345	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	673	0.0	673	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,333	0.2	21,333	0.5
地方交付税	3,241,174	35.1	2,958,410	65.5
内訳 普通交付税	2,958,410	32.1	2,958,410	65.5
内訳 特別交付税	282,764	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,739,783	51.4	4,457,019	98.7
交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
分担金・負担金	8,591	0.1	－	－
使用料	94,583	1.0	－	－
手数料	48,579	0.5	－	－
国庫支出金	1,926,221	20.9	－	－
国有提供交付金	54,439	0.6	54,439	1.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	634,704	6.9	－	－
財産収入	13,238	0.1	3,014	0.1
寄附金	368,892	4.0	－	－
繰入金	207,863	2.3	－	－
繰越金	421,014	4.6	－	－
諸収入	200,943	2.2	16	0.0
地方債	507,928	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,328	1.9	－	－
歳入合計	9,228,255	100.0	4,515,965	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,024,771	99.4	7,462
法定普通税	1,024,771	99.4	7,462
市町村民税	538,928	52.3	7,462
内訳 個人均等割	18,789	1.8	－
内訳 所得割	470,888	45.7	－
内訳 法人均等割	23,161	2.2	－
内訳 法人税割	26,090	2.5	7,462
固定資産税	371,038	36.0	－
うち純固定資産税	369,741	35.9	－
軽自動車税	31,103	3.0	－
市町村たばこ税	83,702	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,048	0.6	－
法定目的税	6,048	0.6	－
内訳 入湯税	6,048	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,030,819	100.0	7,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,500
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	30.04.01	2,090
議会議員	12	30.04.01	1,790

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,228,255	9,125,027
収支状況 歳出総額	8,767,096	8,704,013
収支状況 歳入歳出差引	461,159	421,014
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	7,400	8,760
収支状況 実質収支	453,759	412,254
収支状況 単年度収支	41,505	175,976
収支状況 積立金	130,021	104,022
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	30,000	104,000
収支状況 実質単年度収支	141,526	175,998

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	323,782	3,026
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	107	323,782	3,026
ラスパイレス指数			98.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	997,502	11.4	870,631	816,121	17.4
うち職員給	552,896	6.3	459,063	－	－
扶助費	1,248,483	14.2	251,894	251,219	5.4
公債費	801,429	9.1	730,908	730,908	15.6
内訳 元利償還金 元金	764,163	8.7	696,911	696,911	14.9
内訳 元利償還金 利子	37,253	0.4	33,984	33,984	0.7
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	3,047,414	34.8	1,853,433	1,798,248	38.3
物件費	1,290,803	14.7	806,890	755,705	16.1
維持補修費	46,796	0.5	40,008	9,394	0.2
補助費等	1,397,619	15.9	958,585	787,818	16.8
うち一部事務組合負担金	409,637	4.7	403,237	393,500	8.4
繰出金	749,353	8.5	609,314	524,770	11.2
積立金	765,647	8.7	608,480	－	－
投資・出資金・貸付金	135,507	1.5	7,659	6,270	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,333,957	15.2	288,862	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,173	0.4	14,498	3,882,205 千円	
内訳 普通建設事業費	1,333,957	15.2	288,862	経常収支比率	
内訳 うち補助	881,588	10.1	22,701	82.7 %（86.0 %）	
内訳 うち単独	331,179	3.8	262,021	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,767,096	100.0	5,173,231	5,634,390 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	81,503	0.9	－	81,503
総務費	1,934,448	22.1	532,416	1,100,976
民生費	2,196,050	25.0	10,547	940,794
衛生費	974,898	11.1	63,369	680,914
労働費	664	0.0	－	664
農林水産業費	647,773	7.4	251,286	169,716
商工費	353,713	4.0	1,717	101,792
土木費	942,098	10.7	409,613	614,261
消防費	275,693	3.1	－	269,293
教育費	558,827	6.4	65,009	482,410
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	801,429	9.1	－	730,908
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,767,096	100.0	1,333,957	5,173,231

公営企業会計の状況

繰出合計	1,074,217	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	54,627
営簡易水道	360,209	再差引収支	40,814
事下水道	165,495	加入世帯数（世帯）	1,403
業介護サービス	55,269	被保険者数（人）	2,276
等上水道	6,534	被保険者 保険税(料)収入額	123
へ国民健康保険	130,960	被保険者 1人当り 国庫支出金	1
出のその他	355,750	被保険者 1人当り 保険給付費	310

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,157,415	1,179,063
基準財政需要額	4,164,085	3,936,931
標準税収入額等	1,415,026	1,438,814
標準財政規模	4,549,764	4,333,801
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	10.0	9.5
公債費負担比率(%)	13.0	12.8
判健実質赤字比率(%)	－	－
断全連結実質赤字比率(%)	－	－
比実質公債費比率(%)	7.2	6.5
率化将来負担比率(%)	18.5	36.8
積立金現在高 財調	624,425	524,404
積立金現在高 減債	255,551	207,231
積立金現在高 特定目的	2,099,603	1,675,397
地方債現在高	7,428,018	7,684,253
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,136,072	1,435,569
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4	98.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.7	99.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.9	96.7
徴収率(%) 現年・計	98.4	97.7
徴収率(%) 現年・計	99.7	99.4
徴収率(%) 現年・計	96.1	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,733 人
	平成２７年国調	5,069 人
	増減率	-6.6 %
面積		108.65 ㎢
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,796 人	4,760 人
令 3. 1. 1	4,849 人	4,815 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	967	972
	39.6	39.0
第２次	216	235
	8.8	9.4
第３次	1,260	1,285
	51.6	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4613		
北海道	中富良野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	490,001	6.2	490,001	16.6
地方譲与税	88,386	1.1	88,386	3.0
利子割交付金	331	0.0	331	0.0
配当割交付金	1,701	0.0	1,701	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,072	0.0	2,072	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	119,024	1.5	119,024	4.0
ゴルフ場利用税交付金	5,587	0.1	5,587	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,749	0.1	5,749	0.2
法人事業税交付金	4,208	0.1	4,208	0.1
地方特例交付金等	48,197	0.6	48,197	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,098	0.0	2,098	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,598	0.0	1,598	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	311	0.0	311	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,190	0.6	44,190	1.5
地方交付税	2,401,275	30.4	2,170,573	73.7
内訳 普通交付税	2,170,573	27.5	2,170,573	73.7
内訳 特別交付税	230,702	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,166,531	40.1	2,935,829	99.7
交通安全対策特別交付金	765	0.0	765	0.0
分担金・負担金	620,021	7.9	－	－
使用料	98,734	1.3	－	－
手数料	6,143	0.1	2,396	0.1
国庫支出金	1,122,087	14.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,403	0.0	1,403	0.0
都道府県支出金	320,477	4.1	－	－
財産収入	22,058	0.3	－	－
寄附金	263,872	3.3	－	－
繰入金	384,547	4.9	－	－
繰越金	192,656	2.4	－	－
諸収入	76,971	1.0	4,280	0.1
地方債	1,621,712	20.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,512	0.9	－	－
歳入合計	7,897,977	100.0	2,944,673	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	483,176	98.6	－
法定普通税	483,176	98.6	－
市町村民税	230,044	46.9	－
内訳 個人均等割	7,462	1.5	－
内訳 所得割	197,823	40.4	－
内訳 法人均等割	14,643	3.0	－
内訳 法人税割	10,116	2.1	－
固定資産税	194,093	39.6	－
うち純固定資産税	193,061	39.4	－
軽自動車税	20,811	4.2	－
市町村たばこ税	38,228	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,825	1.4	－
法定目的税	6,825	1.4	－
内訳 入湯税	6,825	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	490,001	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,897,977	5,498,174
歳出総額	7,663,840	5,305,518
歳入歳出差引	234,137	192,656
翌年度に繰越すべき財源	4,560	8,225
実質収支	229,577	184,431
単年度収支	45,146	59,912
積立金	114,487	88,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	38,985	22,270
実質単年度収支	120,648	126,107

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	75	209,025	2,787
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	209,025	2,787
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,300
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	1,970
議会議員	8	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	776,805	10.1	671,005	627,241	20.8
うち職員給	362,634	4.7	310,512	－	－
扶助費	548,671	7.2	145,048	105,314	3.5
公債費	541,077	7.1	466,579	466,579	15.5
内訳 元利償還金 元金	523,487	6.8	448,989	448,989	14.9
内訳 元利償還金 利子	17,590	0.2	17,590	17,590	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,866,553	24.4	1,282,632	1,199,134	39.7
物件費	706,539	9.2	551,583	446,527	14.8
維持補修費	98,055	1.3	56,248	13,584	0.4
補助費等	3,176,645	41.4	753,428	409,940	13.6
うち一部事務組合負担金	302,687	3.9	296,583	295,615	9.8
繰出金	396,963	5.2	345,357	121,617	4.0
積立金	569,221	7.4	277,205	－	－
投資・出資金・貸付金	2,144	0.0	824	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	847,720	11.1	105,232	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,094	0.3	9,831	2,190,802 千円	
内訳 普通建設事業費	847,715	11.1	105,227	経常収支比率	
内訳 うち補助	665,699	8.7	57,914	72.6 %（74.4 %）	
内訳 うち単独	127,503	1.7	43,726	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	5	0.0	5	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,663,840	100.0	3,372,509	3,606,646 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,491	0.7	－	51,491
総務費	1,654,130	21.6	374,768	984,517
民生費	1,183,254	15.4	6,258	578,905
衛生費	470,590	6.1	10,599	337,496
労働費	341	0.0	－	341
農林水産業費	2,541,621	33.2	146,588	174,041
商工費	111,589	1.5	－	66,053
土木費	554,786	7.2	265,744	237,760
消防費	159,037	2.1	－	159,037
教育費	395,919	5.2	43,758	316,284
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	541,077	7.1	－	466,579
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,663,840	100.0	847,715	3,372,509
繰出の公営病院	582,626			
繰出の国民健康保険事業会計	185,663			
繰出の介護サービス事業会計	128,947			
繰出の下水道事業会計	71,619			
繰出の簡易水道等事業会計	20,908			
繰出の国民健康保険へ	54,247			
繰出のその他	121,242			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,942
再差引収支		9,827
加入世帯数（世帯）		796
被保険者数（人）		1,607
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	136
	国庫支出金	－
	保険給付費	325

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	580,899	597,798
基準財政需要額	2,760,583	2,492,954
標準税収入額等	713,552	729,115
標準財政規模	2,986,758	2,700,681
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	7.7	6.8
公債費負担比率(%)	12.9	13.5
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	6.3	7.1
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	680,378	604,876
積立金現在高 減債	365,224	194,826
積立金現在高 特定目的	860,828	922,054
地方債現在高	5,816,097	4,717,872
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	749,745	374,098
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.4	97.8	96.0	94.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.3	96.8	99.2	96.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.5	98.5	91.5	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,376 人
	平成２７年国調	2,555 人
	増減率	-7.0 %
面積		665.54 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,363 人	2,327 人
令 3. 1. 1	2,385 人	2,368 人
増減率	-0.9 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	264	257
	20.9	20.3
第２次	208	189
	16.5	14.9
第３次	792	821
	62.7	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4621		
北海道	南富良野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	276,725	4.7	276,725	9.3
地方譲与税	73,474	1.2	73,474	2.5
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	807	0.0	807	0.0
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,161	1.1	65,161	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,217	0.1	4,217	0.1
法人事業税交付金	3,532	0.1	3,532	0.1
地方特例交付金等	4,790	0.1	4,790	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	582	0.0	582	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,893	0.0	2,893	0.1
地方交付税	2,732,682	46.1	2,502,194	84.4
内訳 普通交付税	2,502,194	42.2	2,502,194	84.4
内訳 特別交付税	230,488	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,162,523	53.4	2,932,035	98.9
交通安全対策特別交付金	486	0.0	486	0.0
分担金・負担金	22,450	0.4	－	－
使用料	111,181	1.9	1,209	0.0
手数料	3,191	0.1	－	－
国庫支出金	887,152	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	186,989	3.2	－	－
財産収入	61,868	1.0	29,821	1.0
寄附金	71,524	1.2	－	－
繰入金	9,000	0.2	－	－
繰越金	155,320	2.6	－	－
諸収入	99,012	1.7	－	－
地方債	1,152,131	19.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,331	1.5	－	－
歳入合計	5,922,827	100.0	2,963,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,725	100.0	2,089
法定普通税	276,725	100.0	2,089
市町村民税	116,421	42.1	2,036
内訳 個人均等割	3,990	1.4	－
内訳 所得割	97,544	35.2	－
内訳 法人均等割	7,763	2.8	－
内訳 法人税割	7,124	2.6	2,036
固定資産税	134,850	48.7	－
うち純固定資産税	118,154	42.7	－
軽自動車税	7,131	2.6	－
市町村たばこ税	18,011	6.5	－
鉱産税	312	0.1	53
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	276,725	100.0	2,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,922,827	4,562,459
歳出総額	5,807,843	4,369,137
歳入歳出差引	114,984	193,322
翌年度に繰越すべき財源	3,401	120,535
実質収支	111,583	72,787
単年度収支	38,796	-2,945
積立金	5	9
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	38,801	-2,936

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	67	196,980	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	42,328	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	80	239,308	2,991
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,238	14.0	698,373	610,674	20.0
うち職員給	465,864	8.0	418,913	－	－
扶助費	213,729	3.7	63,167	61,283	2.0
公債費	782,703	13.5	718,196	718,196	23.5
内訳 元利償還金 元金	763,172	13.1	704,221	704,221	23.1
内訳 元利償還金 利子	19,506	0.3	13,950	13,950	0.5
訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	1,810,670	31.2	1,479,736	1,390,153	45.6
物件費	745,033	12.8	554,952	516,590	16.9
維持補修費	158,766	2.7	142,157	106,423	3.5
補助費等	818,774	14.1	449,634	418,558	13.7
うち一部事務組合負担金	230,478	4.0	229,993	202,422	6.6
繰出金	285,349	4.9	262,445	234,430	7.7
積立金	239,056	4.1	174,325	－	－
投資・出資金・貸付金	7,890	0.1	6,750	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,742,305	30.0	301,970	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,456	0.7	40,456	2,666,154 千円	
内訳 普通建設事業費	1,742,305	30.0	301,970	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,316,801	22.7	119,486	87.4 % （ 90.0 % ）	
内訳 うち単独	369,809	6.4	178,997	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,807,843	100.0	3,371,969	3,486,953 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,461	0.8	－	47,461
総務費	812,154	14.0	88,379	608,526
民生費	626,048	10.8	13,185	409,557
衛生費	450,777	7.8	5,415	292,489
労働費	1,308	0.0	－	1,204
農林水産業費	523,113	9.0	210,186	149,288
商工費	1,485,031	25.6	1,184,333	295,483
土木費	435,232	7.5	212,971	232,563
消防費	161,057	2.8	－	161,057
教育費	482,959	8.3	27,836	456,145
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	782,703	13.5	－	718,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,807,843	100.0	1,742,305	3,371,969

繰出の状況		
公営企業会計	合計	285,349
	簡易水道	85,477
	下水道	73,616
	上水道	－
	工業用水道	－
国民健康保険事業	国民健康保険	25,697
	その他	100,559

実質収支		
実質収支		6,758
再差引収支		2,368
加入世帯数（世帯）		332
被保険者数（人）		544
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	327

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	338,181	342,197
基準財政需要額	2,840,375	2,704,516
標準税収入額等	407,074	416,389
標準財政規模	2,996,599	2,895,248
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	3.7	2.5
公債費負担比率(%)	20.6	21.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	13.7
判断比率 将来負担比率(%)	43.1	16.4
積立金現在高 財調	654,213	654,208
積立金現在高 減債	119,856	3,068
積立金現在高 特定目的	785,648	634,383
地方債現在高	5,797,319	5,408,360
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	29,505	42,523
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	340,450	354,241
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	99,853	99,853

徴収率(年・計)				
	合計	99.7	99.4	99.7	99.1
(%)	市町村民税	99.7	99.3	99.8	99.2
	純固定資産税	99.7	99.4	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,306 人
	平成２７年国調	1,211 人
	増減率	7.8 %
面積		571.41 ㎢
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,229 人	1,080 人
令 3. 1. 1	1,315 人	1,092 人
増減率	-6.5 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	69	66
	7.9	8.9
第２次	65	69
	7.4	9.3
第３次	740	607
	84.7	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4630		
北海道	占冠村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	501,152	16.2	501,152	26.3
地方譲与税	36,691	1.2	36,691	1.9
利子割交付金	91	0.0	91	0.0
配当割交付金	481	0.0	481	0.0
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,840	1.0	30,840	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,258	0.1	2,258	0.1
法人事業税交付金	7,190	0.2	7,190	0.4
地方特例交付金等	4,458	0.1	4,458	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	381	0.0	381	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	627	0.0	627	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,387	0.1	3,387	0.2
地方交付税	1,460,311	47.3	1,323,309	69.4
内訳 普通交付税	1,323,309	42.9	1,323,309	69.4
内訳 特別交付税	137,002	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,044,062	66.2	1,907,060	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,349	0.2	－	－
使用料	51,734	1.7	－	－
手数料	757	0.0	－	－
国庫支出金	170,865	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	68,582	2.2	－	－
財産収入	54,777	1.8	－	－
寄附金	17,538	0.6	－	－
繰入金	33,185	1.1	－	－
繰越金	68,845	2.2	－	－
諸収入	88,060	2.9	538	0.0
地方債	480,737	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,937	2.2	－	－
歳入合計	3,085,491	100.0	1,907,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,152	100.0	401
法定普通税	501,152	100.0	401
市町村民税	91,770	18.3	401
内訳 個人均等割	2,604	0.5	－
内訳 所得割	57,925	11.6	－
内訳 法人均等割	28,555	5.7	－
内訳 法人税割	2,686	0.5	401
固定資産税	400,835	80.0	－
うち純固定資産税	389,263	77.7	－
軽自動車税	2,862	0.6	－
市町村たばこ税	5,685	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	501,152	100.0	401

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,071	19.1	519,004	424,192	21.5
うち職員給	304,622	10.1	273,325	－	－
扶助費	106,355	3.5	36,723	36,723	1.9
公債費	462,257	15.3	462,257	462,257	23.4
内訳 元利償還金 元金	453,552	15.0	453,552	453,552	23.0
内訳 元利償還金 利子	8,445	0.3	8,445	8,445	0.4
内訳 一時借入金利子	260	0.0	260	260	0.0
（義務的経費計）	1,144,683	37.9	1,017,984	923,172	46.8
物件費	414,627	13.7	293,238	284,103	14.4
維持補修費	93,016	3.1	67,426	67,426	3.4
補助費等	369,116	12.2	338,103	299,447	15.2
うち一部事務組合負担金	241,110	8.0	230,810	208,032	10.5
繰出金	185,407	6.1	176,967	154,598	7.8
積立金	117,485	3.9	66,381	－	－
投資・出資金・貸付金	15,852	0.5	6,252	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	682,542	22.6	162,688	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,728,746 千円	
内訳 普通建設事業費	682,542	22.6	162,688	経常収支比率	
内訳 うち補助	152,014	5.0	61,793	87.6 % （ 90.6 %）	
内訳 うち単独	530,528	17.6	100,895	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,022,728	100.0	2,129,039	2,191,802 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,766	1.2	－	37,766
総務費	604,403	20.0	142,825	466,475
民生費	374,279	12.4	69,145	213,618
衛生費	576,096	19.1	269,625	226,853
労働費	659	0.0	－	659
農林水産業費	238,467	7.9	129,602	131,426
商工費	128,462	4.2	28,351	95,870
土木費	245,516	8.1	20,880	172,420
消防費	171,237	5.7	－	171,237
教育費	182,903	6.1	21,431	149,775
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	462,257	15.3	－	462,257
諸支出金	683	0.0	683	683
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,022,728	100.0	682,542	2,129,039
繰出の公営事業会計 合計	185,407		実質収支	2,804
繰出の公営事業会計 下水道	78,200		再差引収支	1,605
繰出の公営事業会計 簡易水道	61,500		加入世帯数（世帯）	177
繰出の公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	284
繰出の公営事業会計 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
繰出の国民健康保険事業会計へ	19,000		被保険者1人当り 国庫支出金	5
繰出のその他	26,707		被保険者1人当り 保険給付費	189

歳入歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,085,491	2,676,477
収支状況 歳出総額	3,022,728	2,607,632
収支状況 歳入歳出差引	62,763	68,845
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	2,100	16,752
収支状況 実質収支	60,663	52,093
収支状況 単年度収支	8,570	-3,684
収支状況 積立金	18,889	16,022
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	7,000	132,377
収支状況 実質単年度収支	20,459	-120,039

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	54	168,480	3,120
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	54	168,480	3,120
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.10.01	1,400

財政状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	339,654	392,849
基準財政需要額	1,663,831	1,521,926
標準税収入額等	429,871	500,290
標準財政規模	1,820,117	1,674,870
財政力指数	0.25	0.27
実質収支比率(%)	3.3	3.1
公債費負担比率(%)	21.1	17.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.8	8.6
判断比率 将来負担比率(%)	42.4	52.0
積立金現在高 財調	311,741	299,852
積立金現在高 減債	207,995	189,654
積立金現在高 特定目的	362,945	308,875
地方債現在高	3,000,407	2,973,222
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	29,018	41,373
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	10,800	10,800
債務負担行為額(支出予定額) その他	277,860	343,723
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5	95.7	62.8	60.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.1	94.7	96.7	94.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.6	95.8	46.7	44.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,192 人
	平成２７年国調	3,596 人
	増減率	-11.2 %
面積		225.11 ㎢
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,097 人	3,087 人
令 3. 1. 1	3,222 人	3,205 人
増減率	-3.9 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	550	618
	33.3	35.3
第２次	221	240
	13.4	13.7
第３次	879	892
	53.3	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4648		
北海道	和寒町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,150	5.7	295,150	10.2
地方譲与税	108,383	2.1	108,383	3.8
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	965	0.0	965	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	86,337	1.7	86,337	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,079	0.1	7,079	0.2
法人事業税交付金	3,711	0.1	3,711	0.1
地方特例交付金等	4,366	0.1	4,366	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	769	0.0	769	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,967	0.0	1,967	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	174	0.0	174	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,456	0.0	1,456	0.1
地方交付税	2,613,728	50.6	2,373,231	82.3
内訳 普通交付税	2,373,231	46.0	2,373,231	82.3
内訳 特別交付税	240,497	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,121,080	60.5	2,880,583	99.8
交通安全対策特別交付金	844	0.0	844	0.0
分担金・負担金	82,405	1.6	－	－
使用料	74,426	1.4	3,309	0.1
手数料	6,293	0.1	－	－
国庫支出金	539,250	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	320,408	6.2	－	－
財産収入	41,758	0.8	355	0.0
寄附金	44,169	0.9	－	－
繰入金	425,291	8.2	－	－
繰越金	10,030	0.2	－	－
諸収入	92,477	1.8	11	0.0
地方債	403,179	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,579	1.8	－	－
歳入合計	5,161,610	100.0	2,885,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	295,150	100.0	－
法定普通税	295,150	100.0	－
市町村民税	136,190	46.1	－
内訳 個人均等割	5,197	1.8	－
内訳 所得割	115,499	39.1	－
内訳 法人均等割	6,978	2.4	－
内訳 法人税割	8,516	2.9	－
固定資産税	115,397	39.1	－
うち純固定資産税	113,898	38.6	－
軽自動車税	13,660	4.6	－
市町村たばこ税	29,903	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	295,150	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	712,321	14.3	630,784	580,602	19.5
うち職員給	389,185	7.8	359,270	－	－
扶助費	251,806	5.1	42,985	42,985	1.4
公債費	485,168	9.8	477,382	477,382	16.0
内訳 元利償還金 元金	473,273	9.5	465,664	465,664	15.6
内訳 元利償還金 利子	11,793	0.2	11,616	11,616	0.4
内訳 一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	1,449,295	29.2	1,151,151	1,100,969	37.0
物件費	604,479	12.2	470,376	432,131	14.5
維持補修費	143,699	2.9	117,610	89,232	3.0
補助費等	854,288	17.2	591,475	484,901	16.3
うち一部事務組合負担金	191,447	3.9	191,447	191,045	6.4
繰出金	559,999	11.3	519,782	112,814	3.8
積立金	625,972	12.6	565,920	－	－
投資・出資金・貸付金	55,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	671,566	13.5	193,800	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,000	0.6	29,000	2,220,047 千円	
内訳 普通建設事業費	651,394	13.1	177,466	経常収支比率	
内訳 うち補助	448,795	9.0	113,424	74.6 %（76.9 %）	
内訳 うち単独	198,903	4.0	63,346	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	20,172	0.4	16,334	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,964,298	100.0	3,610,114	3,807,426 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,670	1.1	－	52,670
総務費	1,034,203	20.8	27,734	933,225
民生費	874,434	17.6	12,715	523,058
衛生費	493,748	9.9	20,368	411,513
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	549,819	11.1	57,592	259,129
商工費	157,416	3.2	－	99,649
土木費	740,657	14.9	474,937	349,549
消防費	153,427	3.1	－	153,427
教育費	402,584	8.1	58,048	334,178
災害復旧費	20,172	0.4	－	16,334
公債費	485,168	9.8	－	477,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,964,298	100.0	651,394	3,610,114
繰出の 公営事業会計 合計	559,999		実質収支	8,782
繰出の 介護サービス事業	125,092		再差引収支	3,917
繰出の 簡易水道事業	94,021		加入世帯数（世帯）	530
繰出の 下水道事業	53,355		被保険者数（人）	942
繰出の 上水道事業	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
繰出の 国民健康保険事業会計へ	165,295		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出の その他	122,236		被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,161,610	4,978,067
収支状況 歳出総額	4,964,298	4,886,291
収支状況 歳入歳出差引	197,312	91,776
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	86,735	30
収支状況 実質収支	110,577	91,746
収支状況 単年度収支	18,831	-14,914
収支状況 積立金	314,668	5,576
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	66,407	30,147
収支状況 実質単年度収支	267,092	-39,485

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	79	225,624	2,856
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	79	225,624	2,856
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	408,029	422,600
基準財政需要額	2,781,260	2,605,899
標準税収入額等	484,819	504,330
標準財政規模	2,948,629	2,758,429
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.8	3.3
公債費負担比率(%)	12.5	14.4
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	4.5	2.9
判断 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,033,495	785,234
積立金現在高 減債	739,095	458,482
積立金現在高 特定目的	1,856,292	1,785,546
地方債現在高	3,615,891	3,685,985
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	99,917	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,663	148,388
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	144,578	144,575
徴収率(%) 合計 現年	99.5	96.2
徴収率(%) 合計 計	99.3	96.2
徴収率(%) 市町村民税 現年	99.6	98.1
徴収率(%) 市町村民税 計	99.2	97.9
徴収率(%) 純固定資産税 現年	99.2	92.7
徴収率(%) 純固定資産税 計	99.1	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	2,926	人
	平成27年国調	3,228	人
	増減率	-9.4	%
面積		130.99	km²
人口密度		22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,950 人	2,943 人
令 3. 1. 1	3,012 人	3,011 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	661	750
	40.8	41.5
第2次	169	199
	10.4	11.0
第3次	791	859
	48.8	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4656		
北海道	剣淵町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	270,371	6.0	269,372	10.2
地方譲与税	97,560	2.2	97,560	3.7
利子割交付金	185	0.0	185	0.0
配当割交付金	942	0.0	942	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,475	1.7	75,475	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,556	0.1	6,556	0.2
法人事業税交付金	2,204	0.0	2,204	0.1
地方特例交付金等	3,017	0.1	3,017	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	899	0.0	899	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	1,823	0.0	1,823	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	169	0.0	169	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	126	0.0	126	0.0
地方交付税	2,356,475	52.1	2,187,917	82.6
内訳 普通交付税	2,187,917	48.3	2,187,917	82.6
特別交付税	168,558	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,813,929	62.2	2,644,372	99.9
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0
分担金・負担金	3,271	0.1	-	-
使用料	79,492	1.8	-	-
手数料	8,185	0.2	-	-
国庫支出金	481,841	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	303,995	6.7	-	-
財産収入	30,666	0.7	2,123	0.1
寄附金	27,843	0.6	-	-
繰入金	198,851	4.4	-	-
繰越金	54,443	1.2	-	-
諸収入	89,738	2.0	-	-
地方債	434,341	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,241	1.9	-	-
歳入合計	4,527,320	100.0	2,647,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	269,555	99.7	661
法定普通税	269,555	99.7	661
市町村民税	125,290	46.3	661
内訳 個人均等割	4,876	1.8	-
所得割	112,926	41.8	-
法人均等割	4,755	1.8	-
法人税割	2,733	1.0	661
固定資産税	112,625	41.7	-
うち純固定資産税	112,595	41.6	-
軽自動車税	13,406	5.0	-
市町村たばこ税	18,234	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	816	0.3	-
法定目的税	816	0.3	-
内訳 入湯税	816	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	270,371	100.0	661

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	4,527,320	4,721,289
歳出総額	4,227,883	4,606,846
歳入歳出差引	299,437	114,443
翌年度に繰越すべき財源	164,938	4,336
実質収支	134,499	110,107
単年度収支	24,392	-2,254
積立金	102,882	88,049
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	84,050	57,676
実質単年度収支	43,224	28,119

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	220,476	2,901
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	17	57,902	3,406
臨時職員	-	-	-
合計	93	278,378	2,993
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,450
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	1,900
議会議員	8	30.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	948,159	22.4	885,727	868,226	31.8
うち職員給	515,375	12.2	476,679	-	-
扶助費	312,250	7.4	57,450	54,395	2.0
公債費	332,855	7.9	288,455	288,455	10.6
内訳 元利償還金 元金	320,775	7.6	276,375	276,375	10.1
元利償還金 利子	12,080	0.3	12,080	12,080	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,593,264	37.7	1,231,632	1,211,076	44.3
物件費	576,896	13.6	463,174	404,120	14.8
維持補修費	164,723	3.9	146,841	94,914	3.5
補助費等	568,557	13.4	321,524	300,512	11.0
うち一部事務組合負担金	159,230	3.8	158,330	156,596	5.7
繰出金	342,777	8.1	308,016	205,186	7.5
積立金	418,223	9.9	392,109	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	518,443	12.3	135,380		
うち人件費	2,164	0.1	2,164		
内訳 普通建設事業費	514,333	12.2	131,270		
うち補助	371,247	8.8	40,750		
うち単独	143,086	3.4	90,520		
災害復旧事業費	4,110	0.1	4,110		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,227,883	100.0	2,998,676		

経常経費充当一般財源等計
2,215,808 千円
経常収支比率
81.1 ％ （ 83.7 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,298,113 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,245	1.3	-	54,245
総務費	918,932	21.7	36,973	831,327
民生費	772,729	18.3	9,317	431,749
衛生費	324,964	7.7	40,179	234,129
労働費	333	0.0	-	333
農林水産業費	391,484	9.3	66,045	171,341
商工費	210,422	5.0	32,681	104,063
土木費	618,013	14.6	310,813	336,890
消防費	101,686	2.4	-	100,786
教育費	498,110	11.8	18,325	441,248
災害復旧費	4,110	0.1	-	4,110
公債費	332,855	7.9	-	288,455
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,227,883	100.0	514,333	2,998,676

公営事業等への繰出	
合計	342,777
下水道	104,610
簡易水道	79,476
その他	9,527
上水道	-
国民健康保険	45,839
その他	103,325

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,041
再差引収支	9,981
加入世帯数（世帯）	550
被保険者数（人）	981
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	151
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	363

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	365,902	380,230
基準財政需要額	2,553,819	2,383,958
標準税収入額等	434,163	449,119
標準財政規模	2,708,321	2,517,384
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	5.0	4.4
公債費負担比率（％）	8.7	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	707,215	658,383
積立金現在高 減債	480,128	410,000
積立金現在高 特定目的	808,519	645,481
地方債現在高	3,498,482	3,384,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,407	24,080
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	219,306	230,723
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,538	60,537

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.8	99.0	99.7	98.9
市町村民税	99.8	99.0	99.6	98.6
純固定資産税	99.7	98.9	99.8	99.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）